

# 事務事業及び予算の執行実績

(令和6年度分「一部、令和7年度分を含む」)

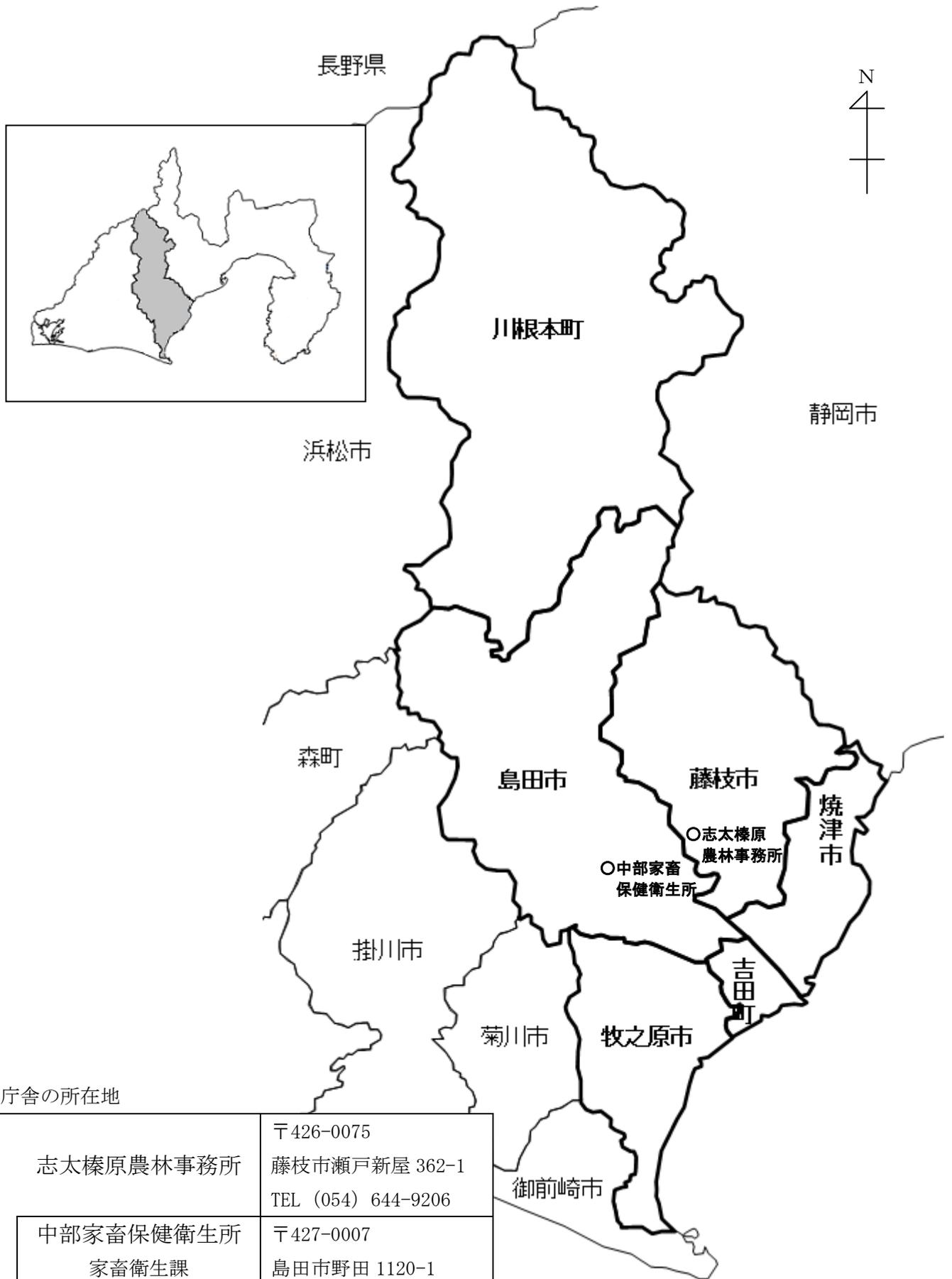
静岡県志太榛原農林事務所

静岡県中部家畜保健衛生所

# 目 次

志太榛原農林事務所管内図	1
事務事業の概要	
I 概況	2
II 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善	
〔1〕 総務課	9
〔2〕 企画経営課	11
〔3〕 生産振興課	32
〔4〕 地域振興課	50
〔5〕 家畜衛生課	66
〔6〕 家畜検査課	83
〔7〕 用地管理課	93
〔8〕 農村計画課	98
〔9〕 農地整備課	128
〔10〕 森林整備課	148
〔11〕 森林経営課	173
〔12〕 治山課	189
事業の根拠法令調	204
職員配置調	212
歳入予算執行状況調	214
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	218
過年度分収入未済額調	219
現金出納調	220
預金調	222
郵券等受払調	223
歳入歳出外現金調	225
歳出予算執行状況調	226
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	243
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	244
委託料に関する調	246
補助金支出調	258
負担金支出調	286
交付金支出調	288
建築工事調	292
工事発注状況調	296
入札状況調	297
事業別箇所数調	298
公有財産調	300
借地借家等調	301
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	302
行政財産貸付・使用許可調	303
備品・図書調	306
主要備品調	310
生産物受払調	311
(別冊)	
職員調	1
職員の年齢調	4
健康管理	5
(別冊)	
委託料に関する調	1
土木工事実施状況総括調	31
土木工事調	39
繰越工事調	70
補助工事調	102

# 志太榛原農林事務所管内図



庁舎の所在地

志太榛原農林事務所	〒426-0075 藤枝市瀬戸新屋 362-1 TEL (054) 644-9206
中部家畜保健衛生所 家畜衛生課 家畜検査課	〒427-0007 島田市野田 1120-1 TEL (0547) 37-1158

## 事務事業の概要

### I 概況

#### 1 沿革

昭和58年4月、農業、畜産、普及、農地及び林業の各行政を一元化する組織改正が行われ、中部農業事務所の一部、中部農業改良普及所藤枝支所、中部家畜保健衛生所、家畜衛生研究所、島田土地改良事務所の一部及び金谷林業事務所の一部を統合し、志太榛原農林事務所として発足した。

平成11年度の組織改正により、総務部門、生産振興部門、農山村整備部門の3部門体制とし、家畜衛生研究所を中部家畜保健衛生所に統合し、同所に家畜衛生課及び家畜検査課を設け2課体制とした。

また、平成11年度末をもって育種場を閉場、平成18年度末をもって川根支所を閉所、平成20年度末をもって閉所となった建設部牧の原農業用水建設事務所の業務を引き継ぐため、平成21年度から農山村整備部門に牧の原用水課が設けられ、24年度から計画的な森林管理と必要な基盤整備を行い、森林経営の強化を図るため、林道課から森林経営課に課名を変更した。

さらに、平成30年度の組織改正により農業振興部門を4課（企画経営課、茶業農産課、園芸畜産課、地域振興課）から3課（企画経営課、生産振興課、地域振興課）体制とし、令和6年度の組織改正により農山村整備部門の牧の原用水課を農地整備課に統合し、計画的な農地基盤整備と農村振興を図るために農村整備課から農村計画課に課名を変更した。

#### 2 所管区域

当事務所の所管区域は、4市2町（島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、榛原郡吉田町・川根本町）で、区域内面積は1,209k㎡（県内構成比15.5%）、耕地面積9,937ha（県内構成比16.7%）、森林面積80,247ha（県内構成比16.2%）となっている。

平成30年度の組織改正により、企画経営課経営支援班は作目ごとに広域指導体制をとり、当事務所の野菜担当は前記に静岡市を加えた地域を所管区域としている。

また、中部家畜保健衛生所は業務の特殊性により、家畜衛生業務については、前記に静岡市を加えた地域を、家畜検査業務については県下全域を所管区域としている。

#### 3 管内の概要

##### (1) 立地条件

静岡県ほぼ中央に位置し、東西約33km、南北約81kmと南北に長く、平野部、丘陵地帯及び山岳地帯に大別される。

##### (2) 気象条件

平均気温は14.0～16.2℃、平均降水量は2,200～3,100mmで、ほぼ全域温暖で多雨な気候である。

##### (3) 交通、運輸条件

鉄道は東西にJR東海道本線、南北に大井川鐵道が走り、地域の主要な交通手段としての役割を果たしている。

道路は、東名高速道路、新東名高速道路、国道1号、同150号、同473号など主要幹線があり、さらに駿河湾沿岸には、大井川港や焼津港を始めとする各漁港を擁し、地域の産業を支えている。

また、富士山静岡空港は北海道・九州・アジア各地へ就航し、観光・物流の拠点になっている。

#### 4 管内の農林業の概要

(1) 農業については、南部平坦地から大井川流域の牧之原台地を経て山間地に至るそれぞれの地域の自然条件を生かした多様な農作物が生産されている。

牧之原台地から山間地帯にかけては、各市町とも茶を基幹作物とした農業経営が行われ、近年は、煎茶の他にてん茶、紅茶など多様な茶が生産されている。一方平坦地においては、水稻を始め、レタス、だいこん等の露地野菜、トマト、イチゴ、花きを中心とした施設園芸、養豚、肥育牛等の畜産経営が展開されている。

農家戸数、基幹的農業従事者数、耕地面積、農業産出額は、6～7ページの表のとおりである。

(2) 林業については、管内の森林率は66.4%と県平均63.9%より高いが、北部と南部では森林の状況が異なっている。

北部地域は、森林が広がり、大井川流域の水源として機能を発揮している。また、地形が急峻で地質は脆弱であるが、古くからスギ・ヒノキの植林が行われていたことから、人工林率が68.3%と高く、県内でも有数の林業地帯となっている。

南部地域は、広葉樹を主体とした森林が広がり、都市近郊林として、防災機能、保健休養機能等の公益的機能を発揮している。沿岸部ではクロマツを主体とした海岸林が生育しており、農地や人家、工場、道路等を潮や飛砂の害から守っている。

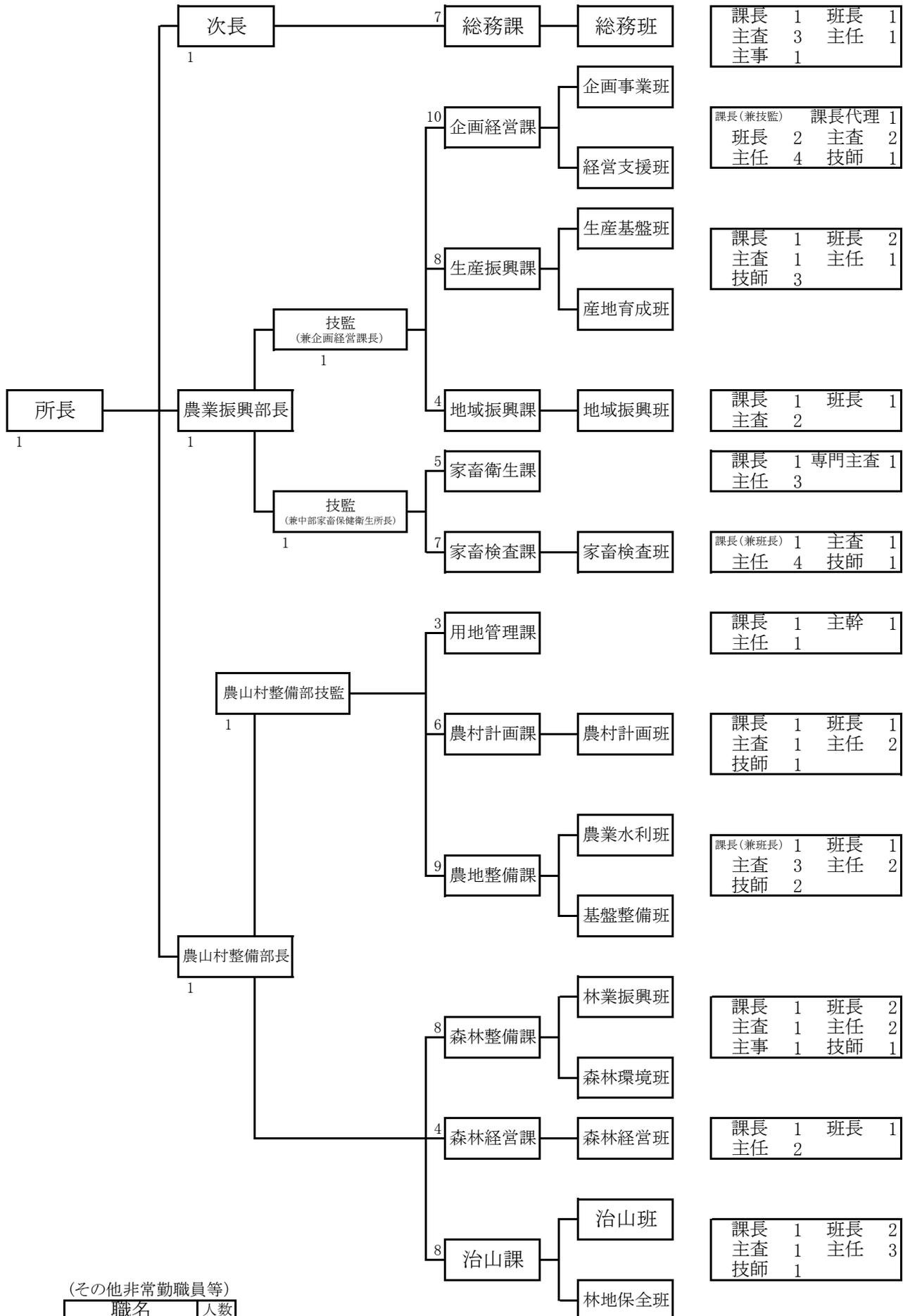
豊かな森林資源を背景に、島田市を中心に製紙業、木材産業が発達している。また、藤枝市は乾燥しいたけの全国的な集散地となっている。

森林面積、林家戸数、林業経営体数、林業産出額は、7～8ページの表のとおりである。

(3) このように当地域は、温暖な気候と恵まれた市場条件、優れた生産技術を活用して多様な農林産物を生産しているが、国内需要の停滞と生産コストの上昇、担い手の高齢化や後継者不足、混住化により地域内連携が希薄になるなど、農林業及び農山村を取り巻く情勢は厳しいものがある。

これらに対処するため、「静岡県総合計画」を上位計画とした「静岡県食と農の基本計画2022～2025」、「静岡県農業農村整備みらいプラン2022～2025」、「静岡県森林共生基本計画2022～2025」に基づき、管内の市町及び団体等とともに「志太榛原農林事務所地域計画重点プロジェクト」に取り組むことにより活力ある農林業の形成と個性ある地域づくりに努めている。

5 令和7年度 志太榛原農林事務所組織図



(その他非常勤職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	12
臨時的任用職員	0

職員数計 86 人

## 6 事務事業の概要

### (1) 総務担当

農業振興及び農山村整備2部門を包括して、人事管理、予算経理、財産管理、公共事業の入札、契約事務等を担当している。

担当部門間の調整・連携を密にし、一元化した農林行政を総合的・効率的に進めるため、所長・次長・部長・技監による「部長・技監会議」、さらに課長を加えた「所内連絡会議」を毎月開催し、情報の共有化と組織の活性化に努めるとともに事務事業の円滑・的確な推進に万全を期している。

### (2) 農業振興担当

「静岡県食と農の基本計画 2022～2025」が目指す、安全で良質な農産物の安定的な生産や農業・農村の多面的な機能の維持を図るため、志太榛原地域における重点施策として「地域計画重点プロジェクト」を策定し、令和4年度から目標達成に向けて積極的に推進している。

農業関係のプロジェクトは、生産技術・経営指導や地域活性化支援などを市町や農業者組織と密接に連携して、計画的、効率的に推進することとし、3課体制により、管内農業の将来を担う経営体の確保と育成に努めるとともに、産地生産基盤パワーアップ事業、強い農業づくり総合支援交付金や農地中間管理事業等の各種事業及び制度資金等の活用により、共同利用施設の整備、担い手への農地集積・集約化や6次産業化の支援を進める。また、農山村地域が持つ地域資源を活かした都市住民との交流やビジネス創出等に取り組んでいる。

中部家畜保健衛生所では、畜産農家の経営安定を図るため、家畜伝染病予防法に基づく疾病の発生及びまん延防止、家畜衛生技術の普及、畜産環境保全対策等を行うとともに、不明疾病の病性鑑定等を実施している。

### (3) 農山村整備担当

農業農村整備については、「静岡県農業農村整備みらいプラン 2022▶2025」に基づき、農の営みを支える戦略的な生産基盤づくりと農の暮らしを育む多様な邑づくりを推進するため、各種の農業農村整備事業を計画的かつ効率的に実施するとともに、多面的機能を持つ農村地域の活性化を図るための地域協働活動を支援している。

また、この地域の産業の根幹用水である大井川用水の管理委員会事務局として、利水9団体（大井川、大井川右岸、金谷、神座の4土地改良区、中部電力㈱、特種東海製紙㈱、新東海製紙㈱、島田市上水道及び東遠工業用水道企業団）との連絡調整を担当しているほか、令和6年度からは島田市に管理委託していた大代川農地防災ダムを直轄管理している。

森林・林業については、「静岡県森林共生基本計画 2022～2025」が目指す、環境・経済・社会が調和した森林づくりに向け、林業イノベーションの推進等による森林資源の循環利用と林業・木材産業の成長発展、森林の適正な整備・保全による県土強靱化や水源の涵養などの森林の公益的機能の維持・増進、県民との協働による森林づくりや山村と都市の交流拡大、間伐による森林吸収源の確保や森林の若返りを図る主伐・再生林の促進によるカーボンニュートラルの実現に取り組んでいる。

## 7 管内の主要指標

### (1) 農家戸数

(単位:戸、%)

年次	項目 農家戸数	内 訳				
		自給的農家数 (率)	販売農家数 (率)			
			専業 (率)	第一種兼業 (率)	第二種兼業 (率)	
平成22年(A)	12,847	4,877 (38%)	7,970 (62%)	1,673 (13%)	1,777 (14%)	4,520 (35%)
平成27年(B)	10,901	4,625 (42%)	6,276 (58%)	1,746 (16%)	1,197 (11%)	3,333 (31%)
令和 2年(C)	8,735	4,074 (47%)	4,661 (53%)	— —	— —	— —
増減(C)－(A)	△ 4,112	△ 803 —	△ 3,309 —	— —	— —	— —
対比(C)／(A)	68.0%	83.5% —	58.5% —	— —	— —	— —
県 計(2年)	50,736	26,310 (52%)	24,426 (48%)	— —	— —	— —
全県比(2年)	17.2%	15.5% —	19.1% —	— —	— —	— —

資料:農林業センサス(2010、2015、2020)

### (2) 基幹的農業従事者数

(単位:人、%)

年次	項目 基幹的農業従事者数	内 訳		女性比率
		男	女	
平成22年(A)	12,680	6,766	5,914	46.6%
平成27年(B)	9,827	5,412	4,415	44.9%
令和 2年(C)	7,083	4,071	3,012	42.5%
増減(C)－(A)	△ 5,597	△ 2,695	△ 2,902	—
対比(C)／(A)	55.9%	60.2%	50.9%	—
県 計(2年)	38,720	22,161	16,559	42.8%
全県比(2年)	18.3%	18.4%	18.2%	—

資料:農林業センサス(2010、2015、2020)

### (3) 耕地面積

(単位:ha)

年次	耕地別 耕地面積	内 訳	
		田	畑
平成26年(A)	12,436	3,861	8,574
令和元年(B)	11,292	3,663	7,639
令和6年(C)	9,655	3,490	6,181
増減(C)－(A)	△ 2,781	△ 371	△ 2,393
対比(C)／(A)	77.6%	90.4%	72.1%
県 計(6年)	58,300	21,100	37,200
全県比(6年)	16.6%	16.5%	16.6%

資料:耕地面積調査、端数処理を行っているため、合計値が一致しない

## (4) 農業産出額

(千万円)

項目 年次	作目							計
	米	野菜	果実	花き	茶	畜産	その他	
平成30年(A)	360	810	185	109	1,170	279	34	2,947
令和5年(B)	337	824	192	80	896	229	168	2,726
増減(B) - (A)	-23	14	7	-29	-274	-50	-	-221
対比(B) / (A) (%)	93.6%	101.7%	103.8%	73.4%	76.6%	82.1%	-	92.5%
県計(令和5年)	1,850	6,609	3,108	1,317	2,230	6,275	962	22,351
全 県 比 (%)	18.2%	12.5%	6.2%	6.1%	40.2%	3.6%	17.5%	12.2%

※ 花きのうち一部市町が統計上非表示となったため未集計。

## (5) 森林面積

(単位：ha)

項目 年次	森林面積	内訳		人工林 (民有林)	森林率 (%)	人工林率 (民有林) (%)
		国有林	民有林			
昭和40年	82,671	27,003	55,668	27,859	67.8	50.0
昭和50年	82,006	28,543	53,463	34,396	67.2	64.3
昭和60年(A)	81,573	28,450	53,123	36,137	66.9	68.0
令和6年(B)	80,240	27,685	52,555	35,612	66.4	67.8
増減(B) - (A)	△ 1,333	△ 765	△ 568	△ 525	-	-
対比(B) / (A) (%)	98.4	97.3	98.9	98.5	-	-
県計(令和6年)	496,446	89,773	406,673	239,314	63.9	58.8
全 県 比 (%)	16.2	30.8	12.9	14.9	-	-

(注) 昭和40、50、60年は御前崎町分を含む。 資料：静岡県森林・林業統計要覧(令和6年度版)

## (6) 林家戸数及び林業経営体数

(単位：戸、経営体)

項目 年次	林家戸数	林業経営体数
平成27年(A)	3,267	343
令和2年(B)	2,885	128
増減(B) - (A)	△ 382	△ 215
対比(B) / (A) (%)	88.3	37.3
県計(令和2年)	16,825	837
全 県 比 (%)	17.1	15.3

資料：農林業センサス、林家戸数については2015、2020農林業センサスから算出

(注) 林家戸数…保有山林面積が1ha以上の世帯

林業経営体…権限に基づき育林・伐採を行うことのできる山林面積が3ha以上の規模を有する者  
委託を受けて育林若しくは素材生産、又は立木購入による素材生産を行う者

## (7) 林業産出額

(単位：百万円)

年次 \ 項目	素材	たけのこ	しいたけ・きのこ類	木炭等	計
昭和45年	4,960	145	368	72	5,545
昭和60年 (A)	2,862	764	808	6	4,440
令和5年 (B)	670	45	534	14	1,263
増減 (B) - (A)	△ 2,192	△ 719	△ 274	8	△ 3,177
対比 (B) / (A) (%)	23.4	5.9	66.1	233.3	28.4
県計 (令和5年)	5,890	71	6,568	14	12,543
全 県 比 (%)	11.4	63.4	8.1	100.0	10.1

資料：令和5年素材生産量調査、静岡県森林・林業統計要覧(令和6年度版)

(注) 昭和45、60年は御前崎町分を含む。

## Ⅱ 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

### [1] 総務課

人事管理、予算、経理、財産管理及び所内各部門間の調整等を通じて事務所の業務を支援するとともに、コンプライアンスの推進や安全衛生管理等を実施して働きやすい職場の形成を図っている。

#### 1 人事管理及び総務事務

##### (1) 人事管理

当所の組織機構は、総務、農業振興及び農山村整備の3部門12課からなる。

職員数は、事務17人・技術69人（男子63人、女子23人）の計86人であり、適切な職員配置に努めるとともに、職員の資質能力が最大限に活かされるよう努めている。

運営に当たっては、所内各課相互の連絡調整を密にして組織の活性化を図り、農林業に関する総合事務所としての役割を果たすことができるよう、的確な事務所運営に努めている。

また、綱紀の保持、服務規律の厳守については特に気を配っている。

##### (2) 健康管理

定期健康診断のほか、人間ドック等を積極的に受診できるよう配慮し、疾病の早期発見、早期治療を勧めるとともに、休暇の活用奨励及び執務環境の改善等明るい職場づくりに常に意を用いている。

また、総合庁舎衛生委員会が主催する健康講座などへの参加を奨励し、健康の保持・増進に努めるほか、時間外勤務の縮減、週休日の振替の積極的な活用を通じてリフレッシュ時間を確保するなど、健康管理には十分な配慮をしている。

##### (3) コンプライアンス

コンプライアンスの推進を図るため、10月の推進月間で各課における意見交換会を実施しさらにはチェックシートを用いてハラスメントの認識度の確認を行い、職務や社会生活において法令遵守するとともに職場における風通しを良くしている。

##### (4) 交通安全

全所的な交通安全運動を推進するため、所内に交通安全対策委員会を設けるとともに、交通安全標語の唱和、セーフティチャレンジラリー92への参加や交通安全講習会等の開催・参加を通じて職員の交通安全意識の高揚に努めている。

また、機会あるごとに交通規則の遵守や交通安全の心構えを呼び掛け事故防止に努めている。

##### (5) 職員の資質向上

職員の資質向上を図るため、専門機関の行う各種研修に派遣するとともに、各部門の一体的で円滑な業務の推進と政策形成能力の向上を図ることを目的に、管内の概況や施設等を把握する研修等を実施している。

## 2 予算経理及び財産管理

### (1) 予算経理及び物品の出納事務

予算の執行及び物品事務に当たっては、常に適正・効率的な運用に努めるとともに、公共工事契約事務については、県建設工事執行規則及び関係法令に基づき的確な執行管理に努めている。

### (2) 財産管理

中部家畜保健衛生所等の公有財産管理については、常に現状を把握し、適正な維持管理に努めている。

## [2] 企画経営課

静岡県食と農の基本計画に基づき、農林産物の生産性の向上や効率的な土地利用、持続可能な農業経営体等担い手の育成を進める。

### ◇事業施策

- 1 静岡県食と農の基本  
計画の推進
  - (1) 志太榛原地域計画の概要
  - (2) 地域計画の進捗状況（課題 No. 1）
  
- 2 交付金等事務
  - (1) 産地生産基盤パワーアップ事業
  - (2) 農産物等輸出拡大施設整備事業
  - (3) 新基本計画実装・農業構造転換支援事業
  - (4) 農地利用効率化等支援交付金
  - (5) スマート農業機械等導入支援事業費補助金
  
- 3 農業制度資金活用対策
  - (1) 農業近代化資金
  - (2) 農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）
  
- 4 農業委員会等の指導
  - (1) 農業委員会等活動強化事業
  
- 5 農地の利用・調整
  - (1) 農業振興地域整備計画の管理
  - (2) 農地の権利移動及び転用許可
  
- 6 農業災害対策
  
- 7 ビジネス経営体等の育成  
支援
  - (1) ビジネス経営体等の育成
  - (2) 持続的農業経営支援事業
  
- 8 茶業振興対策
  - (1) 茶業振興対策事業
  
- 9 畜産振興対策
  - (1) 畜産振興対策事業

## 1 静岡県食と農の基本計画の推進

### (1) 志太榛原地域計画の概要

#### ア 目的

「静岡県食と農の基本計画(2022～2025年度)」「静岡県森林共生基本計画(2022～2025年度)」に掲げた地域農林業と農山村の目標を達成するため、志太榛原地域の実情に応じて、施策の重点化と支援対象の明確化をして策定した「志太榛原地域計画重点プロジェクト」(2022～2025年度)及び年度別実施計画を所内各課の連携により推進する。

#### イ 推進体制

農林事務所内に所長及び部課長で構成する「志太榛原農林事務所地域計画推進会議」を設置し、各地域計画重点プロジェクトの進捗を管理している。なお、農業関係のプロジェクトについては、農業改良助長法に基づく協同農業普及事業の実施方針に沿って、県庁農業戦略課等関係各課が参画する「普及指導活動推進会議」における進行管理も実施している。

#### ウ 志太榛原地域計画重点プロジェクト

実施期間 2022～2025年度

計画	No	重点プロジェクト名	対象地域又は主な集団
農業・農村	1	地域特性を活かした茶生産体制の再構築と持続可能な経営体育成	牧之原市・島田市・中山間地域担い手経営体、茶の高付加価値化や輸出拡大を志向する茶商の傘下茶工場、牧之原市・島田市・吉田町基盤整備事業活用経営体、ハイナン農協柑橘委員会、吉田町果樹園芸団地
	2	水田を活用した土地利用型農業の生産性向上	藤枝市平島地区、牧之原市中地区、島田市落合、焼津市田尻北地区、牧之原市坂部・坂口地区、大井川農協焼津地域稲作部会、ハイナン農協レタス委員会、農業法人
	3	次代を担う経営体育成と先端技術を活用した施設園芸の生産性の向上	大井川農協、ハイナン農協、スマートイチゴ研究会、I PM研究会、エコベリー研究会、規模拡大志向者
	4	地域資源を活かした交流拡大等による活力ある農村の創造	大井川農泊推進協議会、城内事業者、川根本町地名・久野脇地区、被害防止モデル地区、鳥獣被害対策実施隊、美農里プロジェクト実施地区、美しく品格のある邑、牧之原市

#### エ 評価(課題等)及び改善

令和6年度は、「志太榛原農林事務所地域計画推進会議」で3回の検討を行い、進捗状況の確認とそれを踏まえた推進方策等について協議を行った。引き続き、担い手の抱える課題に対し、関係機関との連携を密にした支援を行うとともに、農地集積・集約化や基盤整備、スマート農業、中山間地域の交流人口拡大等を推進し、地域計画重点プロジェクトの目標達成に向けた活動を進めていく。

(2) 地域計画の進捗状況（課題 No. 1）

「地域特性を活かした茶生産体制の再構築と持続可能な経営体育成」

ア 目的

牧之原市や島田市の平坦地の茶において、国内外の需要に応じた生産体制への転換を図る。また、藤枝市や川根本町など中山間地域において産地ブランド維持を目指す地域を担う組織の育成・強化と高付加価値茶の安定生産技術の確立により持続可能な茶産地を形成する。更に基盤整備された農地を活かし、効率的で生産力の高い茶生産体制を構築する。

イ 計画及び実績（成果）

（令和7年9月30日現在）

主要推進項目	令和6年度実績		令和7年度計画・実績	
	実行策	実行策の成果(目標)	実行策(目標)	実行策の成果(目標)
1 ドリンク向け等大量需要に応じた生産体制整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売業者と連携した経営計画策定支援 3経営体、9回</li> <li>規模拡大に向けた経営体フォローアップ 21経営体、72回</li> <li>茶工場地域再編検討支援 3経営体、4回</li> <li>効率的茶園管理のための現地実証(液肥施用)及び取組普及支援 2研究会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>構造改革取組経営体数 31経営体 (29→31経営体)</li> <li>大量需要に対応した茶工場の販売額 3,331百万円 [R5実績] (3,335→3,600百万円)</li> <li>茶工場組織改善(案)の策定 1計画(0→5計画)</li> <li>品質向上、低コスト化効果確認、乗用型管理機利用拡大 7経営体 (6→7経営体) 106ha(65→106ha)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売業者と連携した経営計画策定支(ChaOI事業活用) 3経営体 9回</li> <li>収益向上に向けた経営分析 7経営体</li> <li>茶工場改善検討支援 2経営体 4回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>構造改革取組経営体数 新規2経営体</li> <li>経営課題の抽出と行動計画の提案 2経営体</li> <li>茶工場改善計画の提案 1経営体→2経営体  (3,600→3,700百万円)</li> </ul>
2 中山間地域の茶産地を担う組織体制整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産・経営・施設整備計画の作成 1組織×4回</li> <li>生葉流動化を行う施設整備取組支援 1工場3回</li> <li>農地管理手法検討組織設立に向けた関係機関への働きかけ 5回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産・経営・施設整備計画 0計画(0→1計画)</li> <li>生葉流動化受入工場整備 1工場 (0→1工場)</li> <li>農地管理手法検討組織 1組織 (0→1組織)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有機栽培拡大に向けた茶工場間連携打合せ 2組織×2回</li> <li>有機栽培転換に向けた支援 1工場×3回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近隣碾茶工場への生葉出荷量 15t→20t</li> <li>有機栽培面積の増加 0ha→3ha</li> </ul>
3 高付加価値茶の安定生産技術の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場単位での生産分析及び生産拡大に向けた指導 10工場×2回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有機てん茶生産量 (10工場) 294t(296t→348t)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場単位の生産分析及び生産拡大に向けた指導 11工場×2回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有機てん茶生産量 (11工場) 294t→426t</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>有機茶生産拡大への取組支援 4工場×3回</li> <li>スマート農業技術の実証 2箇所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有機茶園管理取組経営体数 22経営体 (19→23経営体)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>てん茶生産拡大への取組支援 3工場×4回</li> <li>地域別有機茶勉強会 2回</li> <li>有機液肥施用による低コスト化技術の実証 1地区</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>てん茶工場数 17工場→18工場</li> <li>施肥設計の作成 1地区</li> </ul>
4 効率的・持続的な農地利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>基盤整備検討会の開催 20回</li> <li>柑橘若手生産者との意見交換会 3回</li> <li>改植計画作成指導 2回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基盤整備事業計画策定 1地区(1地区)</li> <li>基盤整備構想策定 2地区(3地区)</li> <li>果樹産地化に向けた農地貸借のマッチング 1事例(1事例)</li> <li>果樹への転換面積 1.12ha (3.68→4.80ha)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基盤整備検討会の開催 12回 (3地区×4回)</li> <li>基盤整備検討会の開催 4回</li> <li>果樹型トレーニングファーム設置に向けた検討会の開催4回</li> <li>改植園地栽培管理指導 3回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基盤整備事業計画策定 1地区</li> <li>基盤整備構想策定 2地区</li> <li>果樹型トレーニングファーム構想策定 1地区</li> <li>新規就農者受入協議会設立 1協議会</li> <li>果樹への転換面積 4.80ha→5.35ha</li> </ul>

#### ウ 評価(課題等)及び改善

- 令和6年度は、Cha0I プロジェクト推進事業等を活用した製茶機械導入や茶工場移転を進め、ドリンク向け等の大量需要型生産体制整備を進めた。また、乗用型茶園管理機等を利用した液肥施用による効率的施肥法の取組拡大を図り、106ha で実施した。
- 川根本町北部では既存の茶業経営体組織の若手生産者への経営継承(役員変更)を支援した。また、川根本町南部では、生葉流動化の受入工場が製茶機械の再整備を進めた。
- 藤枝市・島田市川根町では、茶商を交え、有機てん茶等、高付加価値茶の生産拡大を進めた。また、茶園クリーナーなどスマート農業技術を利用した省力技術の実証普及を図った。
- 牧之原茶園再編整備プランに基づく担い手への集積・基盤整備を円滑に進めるため、担い手の営農計画(品種選定、栽培管理計画等)作成を支援した。また、茶から果樹への転換を図めるため、援農ボランティアの試行や農地貸借のマッチングを実施した。
- 令和7年度は、牧之原市内の2経営体に対し Cha0I プロジェクト推進事業等を活用したドリンク原料茶への生産転換を進めている。また、管内全域において、拠点化計画の策定や拠点化計画に基づく輸出向け施設等整備や茶樹の改植、てん茶生産への転換に向けた被覆資材の導入に取り組んでいる。

## 2 交付金等事務

### (1) 産地生産基盤パワーアップ事業

令和6年度実績 事業費 254,765千円 国 1/2以内 (内 補助金 115,801千円)  
 令和7年度計画 事業費 30,837千円 国 1/2以内 (内 補助金 13,790千円)

#### ア 目的

「総合的な TPP 等関連政策大綱」に基づき、農業の国際競争力の強化を図るため、地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組を支援する。

#### イ 計画

##### (ア) 令和6年度実績

(単位：千円)

事業区分	市町	取組 主体数	事業実施主体 事業内容	事業費	補助金	備考
整備事業 農産物処理 加工施設	川根本町	1	農事組合法人川根美味しいたけ 農産物処理加工施設(茶) 荒茶加工機(煎茶) 処理能力480kg/h	208,450	94,750	令和5年度か ら繰越
基金事業 生産支援 事業	島田市	1	農事組合法人ちやつきり工房 乗用型防除機 1台 乗用型摘採機 2台 リース導入	25,140	11,426	
〃	牧之原市	1	カネ十農園(株) 乗用型摘採機 2台 リース導入	21,175	9,625	
計				254,765	115,801	

##### (イ) 令和7年度計画

(令和7年9月30日現在) (単位：千円)

事業区分	市町	取組 主体数	事業実施主体 事業内容	事業費	補助金	備考
基金事業 生産支援 事業	牧之原市	1	□□ □□ 乗用型摘採機 2台 乗用型防除機 1台 リース導入	30,837	13,790	
計				30,837	13,790	

#### ウ 評価(課題等)及び改善

令和6年度は、茶業を取り巻く状況が厳しい中、茶産地の維持発展のため、需要に応じた茶生産体制への転換や効率的な茶園管理に係る取組を支援した。

令和7年度も、茶産地の維持発展のために、効率的な茶園管理に係る取組を支援していく。

### (2) 農産物等輸出拡大施設整備事業

令和6年度実績 事業費 2,070,615千円 国 1/2以内 (内 補助金 941,188千円)  
 令和7年度計画 事業費 2,070,615千円 国 1/2以内 (内 補助金 941,188千円)

ア 目的

強い農林水産業の構築を推進するため、農産物の輸出拡大に必要な施設等の整備を支援する。

イ 計画

(ア) 令和6年度実績

(単位：千円)

施設区分	市町	取組 主体数	事業実施主体 事業内容	事業費 (繰越額)	補助金 (繰越額)	備考
農産物処理 加工施設	島田市	1	大村酒造場(株) 建屋1棟 (加工施設、冷蔵施設、保管 庫、分析室)	1,830,400 (1,830,400)	832,000 (832,000)	令和7年度へ 繰越
農産物処理 加工施設	川根本町	1	静岡オーガニック抹茶 (株) 仕上茶加工機(抹茶) 処理能力230kg/h×2系列	240,215 (240,215)	109,188 (109,188)	令和7年度へ 繰越
合 計				2,070,615	941,188	

(イ) 令和7年度計画

(令和7年9月30日現在) (単位：千円)

施設区分	市町	取組 主体数	事業実施主体 事業内容	事業費	補助金	備考
農産物処理 加工施設	島田市	1	大村酒造場(株) 建屋1棟 (加工施設、冷蔵施設、保 管庫、分析室)	1,830,400	832,000	令和6年度から 繰越
農産物処理 加工施設	川根本町	1	静岡オーガニック抹茶 (株) 仕上茶加工機(抹茶) 処理能力230kg/h×2系列	240,215	109,188	令和6年度から 繰越
合 計				2,070,615	941,188	

ウ 評価(課題等)及び改善

令和7年度は、輸出向け出荷額の拡大のため、日本酒加工施設・設備の導入により需要に対応した増産を行なう体制整備を支援していく。

また、輸出向け出荷額の拡大のため、抹茶加工機整備により高付加価値な抹茶製造体制の整備を支援していく。

(3) 新基本計画実装・農業構造転換支援事業

令和6年度実績 事業費 492,699千円 国 1/2 以内 (内 補助金 223,954千円)

令和7年度計画 事業費 492,699千円 国 1/2 以内 (内 補助金 223,954千円)

ア 目的

新たな「食料・農業・農村基本計画」の着実な実施による、農業の構造転換の実現に向け、令和6年度補正で創設した新基本計画実装・農業構造転換支援事業を活用し、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援する。

イ 計画

(ア) 令和6年度実績

(単位：千円)

施設区分	市町	取組 主体数	事業実施主体 事業内容	事業費 (繰越額)	補助金 (繰越額)	備考
農産物処理 加工施設	牧之原市	1	(株)ハラダ製茶農園 荒茶加工機(碾茶) 処理能力500kg/h×2系列	492,699 (492,699)	223,954 (223,954)	令和7年度へ 繰越
計				492,699	223,954	

(イ) 令和7年度計画

(令和7年9月30日現在)(単位：千円)

施設区分	市町	取組 主体数	事業実施主体 事業内容	事業費	補助金	備考
農産物処理 加工施設	牧之原市	1	(株)ハラダ製茶農園 荒茶加工機(碾茶) 処理能力500kg/h×2系列	492,699	223,954	令和6年度から 繰越
計				492,699	223,954	

ウ 評価(課題等)及び改善

令和7年度は、国内外において需要が増加している碾茶への生産転換を進めるため、荒茶加工施設の煎茶ラインを碾茶ラインに変更することにより、茶業経営の合理化を支援していく。

(4) 農地利用効率化等支援交付金

令和6年度実績 事業費 42,548千円 国 3/10以内(内 補助金 11,604千円)

ア 目的

地域における農産物生産の収益力向上に計画的に取り組む産地の生産体制の強化や集出荷機能の改善に向けた取組を総合的に支援する。

イ 計画

(ア) 令和6年度実績

(単位：千円)

種類	市町	取組 主体数	取組主体 事業内容	事業費	補助金
融資主体 支援タイプ のうち 先進的農業 経営確立支 援タイプ	藤枝市	2	□□□□□ イチゴ高設栽培用ハウス 6連棟 等	29,788	8,124
			oryza farm(株) ライスセンター遠赤乾燥機 2台等	12,760	3,480
計				42,548	11,604

ウ 評価(課題等)及び改善

令和6年度は、水稻の調整作業の効率化による規模拡大や施設野菜の経営面積拡大を支援し、各経営体の経営強化を図った。

(5) スマート農業機械等導入支援事業費補助金

令和7年度計画 事業費 47,988千円 国 1/2以内 (内 補助金 21,802千円)

ア 目的

県内の農業生産水準の維持・発展のために農業者やサービス事業者等が行うスマート農業機械等の導入に対して支援する。

イ 計画

(ア) 令和6年度実績 なし

(イ) 令和7年度計画 (令和7年9月30日現在) (単位:円)

事業区分	事業実施主体	市町	事業内容	事業費	補助金
農業支援サービスの立ち上げ支援のうちスマート農業機械等導入支援	吉田田んぼドローン	吉田町	ドローンの導入	3,091,132	1,405,000
	(有)めぐみ自動車販売	焼津市	ドローンの導入	6,414,012	2,915,460
	タタラ商店(株)	牧之原市	ドローンの導入	2,625,260	1,193,300
	□□□□	藤枝市	ドローンの導入	3,768,270	1,703,350
	F Sアグリ(株)	牧之原市	レーザーレベラー等の導入	11,827,750	5,375,000
	勝間田丸朝(株)	牧之原市	茶園管理機械の導入	20,261,695	9,209,861
合 計				47,988,119	21,801,971

ウ 評価(課題等)及び改善

令和6年度の事業実施はない。

令和7年度は事業実施主体6者に対し農業支援サービス事業の実施に必要な機器等の導入を支援していく。

### 3 農業制度資金活用対策

#### (1) 農業近代化資金

##### ア 目的

農業者等が経営改善に必要とする農業用施設の整備、農機具の取得等のため、資金を低利で融資する農協等融資機関に対して利子補給を行う。

##### イ 実績

経済産業部 25-2

#### 農業近代化資金利子補給状況調

##### (ア) 利子補給承認状況調

(令和6年度)

区分 資金名	申 請		承 認		承認率 B/A
	件数	金額 A	件数	金額 B	
農業近代化資金	6	141,110 千円	6	141,110 千円	100%
計	6	141,110 千円	6	141,110 千円	

(令和7年度) (令和7年9月30日現在)

区分 資金名	申 請		承 認		承認率 B/A
	件数	金額 A	件数	金額 B	
農業近代化資金	4	49,100 千円	4	49,100 千円	100%
計	4	49,100 千円	4	49,100 千円	

##### (イ) 貸付後の調査状況調

(令和6年度)

区分 資金名	総調査対象		調 査 したもの		内 訳							
					適正なもの		注意 したもの		利子補給を 打切ること としたもの		利子補給をさ かのぼって返 還させること としたもの	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業近代化資金	8	千円 126,600	3	千円 82,030	2	千円 48,030	1	千円 34,000	—	千円 —	—	千円 —
計	8	千円 126,600	3	千円 82,030	2	千円 48,030	1	千円 34,000	—	千円 —	—	千円 —

(注) 令和5年度の貸付に関する事後調査結果

(令和7年度) (令和7年9月30日現在)

区分 資金名	総調査対象		調査したもの		内 訳							
					適正なもの		注意したもの		利子補給を打切ることとしたもの		利子補給をさかのぼって返還させることとしたもの	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業近代化資金	6	千円 141,110	—	千円 —	—	千円 —	—	千円 —	—	千円 —	—	千円 —
計	6	千円 141,110	—	千円 —	—	千円 —	—	千円 —	—	千円 —	—	千円 —

(注) 令和6年度の貸付に関する事後調査は、令和7年度下半期に実施予定

ウ 評価(課題等)及び改善

農業者が取り組む規模拡大や高品質化等の経営改善を図るための資金需要に対して、低利の融資により支援した。今後も関係機関と連携し、制度資金の積極的な利用を促進し、経営体の育成を図る。

#### 4 農業委員会等の指導

##### (1) 農業委員会等活動強化事業

令和6年度実績 事業費 168,709千円 国定額 (内 交付金 27,100千円)

令和7年度計画 事業費 167,325千円 国定額 (内 交付金 17,253千円)

##### ア 目的

農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るため、市町農業委員会が行う業務を支援する。

##### イ 事業内容

##### (7) 農業委員会交付金

農業委員会交付金事業実施要領第3の1(農地等の利用の最適化の推進等)に要する経費(委員手当、職員設置費、農地調査・資料整備費)を交付する。

(単位：千円)

年度	交付対象	事業費	負担区分		備考
			国庫	市町費	
令和6年度	6市町	153,363	17,782	135,581	
令和7年度	6市町	159,567	13,417	146,150	国交付決定 令和7年5月27日

##### (4) 農地利用最適化交付金

農業委員会の農地利用の最適化に係る活動及び成果の実績に応じ経費を交付する。

(単位：千円)

年度	交付対象	事業費	負担区分		備考
			国庫	市町費	
令和6年度	6市町	6,848	4,298	2,550	

注) 令和7年度事業は、11月頃割当内示予定

##### (7) 機構集積支援事業

農地法等に基づく事務の適正実施や農地の有効利用を図るため、農業委員会が実施する事務に要する経費を交付する。

(単位：千円)

年度	交付対象	事業費	負担区分		備考
			国庫	市町費	
令和6年度	島田市 藤枝市 牧之原市 吉田町	8,496	5,020	3,476	
令和7年度	島田市 藤枝市 牧之原市 川根本町	7,757	3,836	3,921	国交付決定 令和7年5月27日

ウ 評価(課題等)及び改善

農業委員会による農地の有効活用に係る業務は多岐にわたり、農業委員会の果たす役割は非常に重要である。農業委員会の業務が円滑に行われるよう、補助事業の活用を図り農業委員会の活動を支援していく。

## 5 農地の利用・調整

### (1) 農業振興地域整備計画の管理

#### ア 目的

「農業振興地域の整備に関する法律」(以下「農振法」という。)に基づき、市町は総合的な農業振興を図るための基本的な計画として「農業振興地域整備計画(以下、整備計画)」を策定している。

農林事務所では、適正な管理を通じて優良農地の保全と確保を推進するとともに、整備計画のうち、市町から提出された「農用地利用計画」の変更(農用地区域への編入、農用地区域からの除外)について、協議を行い、同意の可否について判断している。

#### イ 実績

##### (ア) 市町農業振興地域整備計画の随時変更

社会情勢の変化等により緊急でやむを得ない事案について農用地区域からの除外や編入等を必要とする場合、農業振興地域整備計画に支障が生じない範囲で市町が行う変更であり、市町との協議や知事同意を農林事務所が行う。

##### a 令和6年度農業振興地域整備計画の変更(随時変更)

除 外 2市1町 23件 (177,617㎡)

編 入 2市 3件 (786㎡)

##### 【除 外】

区 分	12条告示年月	件数・面積	内 容
島田市	令和7年2月	2件・90.5㎡	公衆用道路
牧之原市	令和6年12月	18件・175,974㎡	事務所拡張、義務教育学校敷地、分家住宅、非農地判断
川根本町	令和7年3月	3件・1,553㎡	駐車場、資材置場

##### 【編 入】

区 分	12条告示年月	件数・面積	内 容
島田市	令和7年2月	1件・632㎡	荒廃農地再生・集積促進事業(切山、東原)
牧之原市	令和6年12月	2件・154㎡	基盤整備事業(鬼女新田)

##### b 令和7年度農業振興地域整備計画の変更(随時変更)(令和7年9月30日現在)

除 外 なし

#### ウ 評価(課題等)及び改善

農振法に基づき、適切な除外事務処理を行うとともに、編入手続きを進め、農業上の利用を確保すべき土地としての農用地の維持に努めている。今後も社会情勢の変化等に対応しつつ、農業の健全な発展のため、市町の農業振興地域整備計画の適切な管理を指導する。

(2) 農地の権利移動及び転用許可

ア 目的

農地法に基づき、優良な農地の確保と計画的かつ合理的な土地利用の促進を図る。

なお、志太榛原農林事務所管内の市町においては、川根本町を除き農地法に基づく知事の転用許可権限の一部を移譲している。

イ 実績

経済産業部 38

農地転用許可状況調

(令和5年度)

区分 用途別	許可				摘要
	法4条		法5条		
	許可数	面積	許可数	面積	
地方公共団体の転用	0	m <sup>2</sup> 0	0	m <sup>2</sup> 0	
農林漁業用施設	0	0	0	0	
住宅	1	369	0	0	
鉱工業	0	0	0	0	
道路・水路・鉄道	0	0	0	0	
学校	0	0	0	0	
公園・運動場・広場	0	0	0	0	
植林	0	0	0	0	
その他の建物	0	0	1	528	薪加工場・事務用地
その他の施設	0	0	1	30	駐車場
一時転用	1	0.1	1	0.1	営農型太陽光発電設備
計	2	369	3	558	

(令和6年度)

区分 用途別	許可				摘要
	法4条		法5条		
	許可数	面積	許可数	面積	
地方公共団体の転用	0	m <sup>2</sup> 0	0	m <sup>2</sup> 0	
農林漁業用施設	0	0	0	0	
住宅	0	0	0	0	
鉱工業	0	0	0	0	
道路・水路・鉄道	0	0	0	0	
学校	0	0	0	0	
公園・運動場・広場	0	0	0	0	
植林	0	0	0	0	
その他の建物	0	0	0	0	
その他の施設	0	0	0	0	
一時転用	2	0.5	2	0.4	営農型太陽光発電設備
計	2	0.5	2	0.4	

(令和7年度)

(令和7年9月30日現在)

区分 用途別	許		可		摘 要
	法4条		法5条		
	許 件 数	面 積	許 件 数	面 積	
地方公共団体の転用	0	0	0	0	
農林漁業用施設	0	0	0	0	
住宅	0	0	0	0	
鉱工業	0	0	0	0	
道路・水路・鉄道	0	0	0	0	
学校	0	0	0	0	
公園・運動場・広場	0	0	0	0	
植林	0	0	0	0	
その他の建物	0	0	0	0	
その他の施設	0	0	3	1,553	駐車場、資材置場
一時転用	1	0.1	0	0	営農型太陽光発電設備
計	1	0.1	3	1,553	

#### ウ 評価（課題等）及び改善

農地転用許可等の調整事務（川根本町分）を行い、令和6年度は4件、0.9 m<sup>2</sup>の農地転用を許可した。令和7年は9月末現在で、4件、1,553 m<sup>2</sup>の農地転用を許可した。

今後も、所の農地調整審査会にて、適切な転用審査を行う。

## 6 農業災害対策

### (1) 農業災害の発生状況把握及び対策指導

経済産業部災害対策推進要領に基づき農業災害発生時に被害状況を調査し、取りまとめを行うとともにその対策を講じる。

#### ア 被害状況

茶の凍霜害は、令和6年、7年とも認められなかった。

令和7年9月5日に、台風第15号の影響で線状降水帯による非常に激しい雨が降り続き、また竜巻等の突風により、牧之原市を中心にハウス、機械設備等の全壊・一部損壊と、施設内作物損傷等の被害を受けた。

#### (ア) 台風第15号に伴い発生した突風

発生日時	場所	風速	突風の強さ
9月5日13時頃	牧之原市静波から吉田町大幡	約75m/s	JEF3 竜巻と認められる
9月5日13時頃	焼津市惣右衛門から下小杉	65m/s	JEF2 竜巻の可能性が高い

#### イ 評価・改善

農業災害発生時には市町・農協等関係機関と連携し、迅速かつ円滑に農産物や農業用施設等被害状況を把握するとともに、被災支援策や被害を軽減させる技術対策情報を提供している。

## 7 ビジネス経営体等の育成支援

### (1) ビジネス経営体等の育成

#### ア 目的

平成30年度からビジネス経営体や認定農業者の経営発展を図るため、経営体支援担当を配置し、経営上の課題を抽出し、課題解決に向けた伴走型支援を行っている。その解決に向けた専門家の派遣や各種事業の活用により、法人化・雇用・規模拡大等を支援していく。

#### イ 実績

##### (ア) 令和6年度

対象 経営体数		巡回数	課題の抽出	課題解決 への取組	目標達成
茶	116	378	48	50	18
野菜	41	296	1	22	18
水田	9	43	1	5	2
花き	19	63	1	13	5
果樹	3	11	0	1	2
畜産	14	34	4	6	4
合計	202	825	55	97	49

##### (イ) 令和7年度

(令和7年9月30日現在)

対象 経営体数		巡回数	課題の抽出	課題解決 への取組	目標達成
茶	116	209	38	64	14
野菜	42	147	1	32	9
水田	8	34	1	2	5
花き	19	33	3	16	0
果樹	4	17	3	1	0
畜産	14	28	7	6	1
合計	203	468	53	121	29

## (ウ) 専門家派遣状況

(令和7年9月30日現在)

年度	支援内容	経営体数	専門家派遣回数
令和6年度	経営改善・診断	野菜 1	中小企業診断士 1回
	販路拡大・販促	茶 1 野菜 1	フードコーディネーター等 4回
	経営継承・相続	茶 1	司法書士 1回
	法人化	茶 1	司法書士 } 3回 会計士 } 同時派遣 3回
	雇用・労務	野菜 1	社会保険労務士 1回
	合計	6経営体	13回
令和7年度	経営改善・診断	野菜 ※2	中小企業診断士 2回
	販路拡大・販促	野菜 1	フードコーディネーター 1回
	経営継承・相続	水稻 1	中小企業診断士 2回
	生産技術	野菜 ※1	栽培コンサルタント 1回
	雇用・労務	野菜 1	社会保険労務士 1回
	合計	5経営体 ※：同一経営体	7回

## ウ 評価(課題等)及び改善

経営体が抱える課題や今後の方向性が明確になり、専門家の派遣や各種事業と制度資金の活用が図られた。今後も経営体の意向に沿った伴走型の支援を実施し、経営改善・経営規模拡大や法人化、経営継承、雇用・労務管理、商品ブランディング等により販売額の向上に繋げていく。

## (2) 持続的農業経営支援事業

令和6年度実績 事業費 16,414千円 県1/3以内(内 補助金 4,503千円)

令和7年度計画 事業費 15,761千円 県1/3以内(内 補助金 4,298千円)

## ア 目的

認定農業者及び認定新規就農者(大規模経営体を除く)が行う、農業経営の維持・発展に向けた農業用施設、施設付帯設備及び農業用機械の更新・改修に対して助成する。

## イ 計画

## (ア) 令和6年度実績

単位：千円

事業の内容	対象作物	件数	事業費	補助金
農業用施設の更新	イチゴ	※1	6,919	1,469
	温室メロン	1	3,348	1,116
施設付帯設備の更新	温室メロン	1	2,457	819
	イチゴ	1	1,780	489
農業用機械の更新	レタス	1	1,910	610
計		5	16,414	4,503

※農業用施設の更新と併せて施設付帯設備の更新を実施。

(イ) 令和7年度計画

単位：千円

事業の内容	対象作物	件数	事業費	補助金
農業用施設の更新	イチゴ	※1	1,900	633
	トマト	※1	5,787	1,928
農業用機械の更新	レタス	1	8,074	1,737
計		3	15,761	4,298

※農業用施設の更新と併せて施設付帯設備の更新を実施。

ウ 評価（課題等）及び改善

持続的な農業経営に必要な農業施設や機械の更新にあたり、事業計画の作成や事業実施を支援した。引き続き持続的な農業経営を支援していく。

## 8 茶業振興対策

### (1) 茶業振興対策事業

#### ア 茶業振興指導事業

##### (ア) 目的

静岡茶の評価の維持及び向上並びに信頼の確保のため制定された静岡県茶業振興条例(平成31年4月1日施行)に基づき、茶葉等の製造及び加工、並びに流通及び販売における着味着色の制限に関する指導を行う。

##### (イ) 計画及び実績(成果)

###### a 製茶工場巡回指導

(令和7年9月30日現在)

	指導荒茶工場数	着味・着色	改善指導(工場数)
令和6年度実績	6	なし	ねずみ・昆虫の駆除記録(3)
令和7年度計画	6(4実施済)	なし	使用水の検査の実施(1)

###### b 仕上茶工場巡回指導

(令和7年9月30日現在)

	指導仕上茶工場数	表示関係	衛生環境等改善指導(工場数)
令和6年度実績	2	指摘なし	集塵装置(2)
令和7年度計画	1(予定)	—	—

※ 表示の徹底、衛生環境向上指導等を行った。

##### (ウ) 評価(課題等)及び改善

令和6年度に巡回した全ての荒茶工場、7年度に巡回した4件の荒茶工場について、着味及び着色料を使用した茶の製造は見られなかった。しかし、一部の荒茶工場で使用水の検査が実施されていないことが確認され、改善指導を行った。関係農業団体や市町などを通じて、全体への一層の徹底を図る。

令和6年度の仕上茶工場立入調査では表示関係の指摘事項はなかったが、集塵装置が設置されていなかったため衛生環境向上指導を行った。令和7年度も、中部保健所や中部県民生活センターを通じて衛生管理等対応を指導する。

## 9 畜産振興対策

### (1) 畜産振興対策事業

#### ア 飼料自給率向上推進事業

##### (ア) 目的

飼料自給率の向上、飼料作物の増産を図るため、飼料作物を生産及び利用する上で問題となっている課題を各地域で選定し、課題解決に向け技術研修会の開催や実証展示を実施することで問題点等を検討し、飼料作物の安定生産を推進する。

##### (イ) 実績及び計画

###### a 令和6年度実績

実施地区	件数	事業内容
焼津市	1件	肥料成分の補充による慣行区との収穫量の比較の実証に必要な畑の管理（播種、施肥、収穫等）及び資材（種、堆肥、硫酸アンモニウム）の購入

###### b 令和7年度計画

なし

##### (ウ) 評価（課題等）及び改善

施肥量の追加による作物生産量の検証を行い、低収ほ場の改善を支援した。

今後は事業に関する結果を共有し、飼料自給率向上につなげる。

### [ 3 ] 生産振興課

静岡県食と農の基本計画に基づき、スマート農業技術の導入等による農産物の生産性向上や効率的な土地利用、農業・農村の担い手育成を進める。

また、競争力のある水稲、野菜、花き、果樹の産地を育成するため、地域の特性を生かし消費者ニーズに応じた高品質・低コスト生産や、環境に配慮した栽培技術の導入を支援する。

#### ◇事業施策

- 1 静岡県食と農の基本計画の推進
  - (1) 地域計画の進捗状況（課題No.2）
  - (2) 地域計画の進捗状況（課題No.3）
  
- 2 地域農業の担い手育成
  - (1) 担い手の育成支援
  - (2) 新規就農者等育成対策
  - (3) 新規就農者育成総合対策
  - (4) 農業分野における女性の活躍支援
  
- 3 農地集積推進対策
  - (1) 農地中間管理事業
  - (2) 地域計画の作成支援
  
- 4 荒廃農地再生利用対策
  - (1) 荒廃農地再生・集積促進事業
  
- 5 作物の産地育成
  - (1) 主要農作物種子対策事業
  
- 6 果樹の産地育成
  - (1) 果樹振興対策事業

# 1 静岡県食と農の基本計画の推進

## (1) 地域計画の進捗状況（課題No.2）

### ア 「水田を活用した土地利用型農業の生産性向上」

#### (ア) 目的

志太榛原地域の水田の耕作条件整備、担い手への農地の集積・集約化、省力化技術や転換作物の普及による水田農業の生産性向上、野菜等の高収益作物の生産拡大・導入を図る。

#### (イ) 計画及び実績（成果）

（令和7年9月30日現在）

主要推進項目 (支援対象)	令和6年度実績		令和7年度計画・実績	
	実行策	実行策の成果(目標)	実行策(目標)	実行策の成果(目標)
1 農地バンク事業を活用した担い手への農地集積・集約	(1) 人・農地プランの充実化と実践 ・対象地区における地域計画検討会 2回 ・「地域農業の将来の在り方」策定支援（地域座談会等への参加） 61回 (2) 農地集積・集約に向けた水田の基盤整備の実施 ・換地工事作成支援 6回 ・工事の円滑な実施	・地域計画の策定 43地域（43地域） 換地原案 田尻北地区 10.2ha（10.2ha） ・施工面積(落合地区) 1.8ha（1.8ha）	(1) 人・農地プランの充実化と実践 ・農地有効活用推進会議 1回(3回) ・集積検討地区の設置 1地区 (2) 農地集積・集約に向けた水田の基盤整備の実施 ・工事の円滑な実施	・推進会議1回開催 ・藤枝市下之郷地区に集積検討地区を設置 ・施工面積 田尻北地区 4.0ha(4.0ha) ・落合地区 3.0ha(3.0ha)
2 大規模経営体における栽培技術・営農体系革新	(1) FMIS及び乾田直播技術の導入による水稲栽培革新 ・水稲乾田直播栽培実証ほの設置 1箇所 ・水稲乾田直播技術の実証ほ成績の報告 1回 (2) ビール麦等の転換作物を加えた年間営農体系の樹立 ・ビール大麦栽培	水稲乾田直播栽培面積 63ha（54→56ha） 戦略作物栽培面積 R5年産：77ha (R4：53→R6：80)ha 大麦栽培面積 R6年産：15.5ha	(1) FMIS及び乾田直播技術の導入による水稲栽培革新 ・水稲乾田直播栽培暦の作成 (2) ビール麦等の転換作物を加えた年間営農体系の樹立 ・ビール大麦栽培	水稲乾田直播栽培面積 73ha（63→65ha） 大麦出荷数量 78t（36→60t）

	<p>実証ほの設置 3箇所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビール大麦栽培の栽培技術向上に向けた講習会開催 1回</li> </ul> <p>(3) 肥料価格高騰対策としての有機質肥料の導入推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耕蜂連携のマッチング支援</li> </ul> <p>3経営体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑肥(レンゲ)導入効果の検証 実証ほの設置 1箇所</li> </ul>	<p>大麦単収 R6年産：233kg/10a (402→300)kg/10a</p> <p>耕蜂連携の取組面積 26ha(18→20)ha</p>	<p>実証ほの設置 2箇所(2箇所)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビール大麦栽培技術向上に向けた講習会開催 1回(1回)</li> </ul> <p>(3) 肥料価格高騰対策としての有機質肥料の導入推進</p> <p>可変施肥田植機による緑肥栽培の安定化 実証ほの設置 2箇所(2箇所)</p>	<p>耕蜂連携の取組面積 33ha(30ha)</p>
<p>3 露地野菜の生産量拡大に向けた作期・作物の導入</p>	<p>(1) レタス生産の規模拡大推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産地方向性検討 4回</li> </ul> <p>(2) 参入法人の営農定着支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネギ地元生産者の獲得支援(生産者向け説明会の実施) 0回</li> </ul>	<p>産地方向性の確認 2JA(2JA)</p> <p>密植栽培試験調査 1圃場(1圃場)</p> <p>出荷地元生産者数 0戸(3戸)</p>	<p>(1) レタス生産の規模拡大推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマート農業技術活用効果検証 2経営体・2技術(1経営体・2技術)</li> <li>・密植の推進及び夏期高温対策品種検討 現地実証ほ調査 1圃場(1圃場)</li> </ul> <p>(2) 参入法人の営農定着支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参入に向けた施設整備等検討会 2法人2回(2法人6回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営体生産面積調査中(10←12ha)</li> <li>・密植栽培面積10ha(試験面積1a→導入面積10ha)</li> <li>・新規参入法人1法人(0→2法人)</li> </ul>

(ウ) 評価(課題等)及び改善

- ・令和6年度は、地域計画作成に向け、農地有効活用推進会議を開催し、市町や農協等と情報を共有するとともに、各市町が実施する地区検討会に参加して計画作成を支援した。その結果、令和7年3月までに地域計画(43地区)を完成させることができた。令和7年度は、地域計画実現のため引き続き農地有効活用推進課意義を開催するとともに、地域・事業ごとに検討会を開催し地域計画変更のための情報共有を図る。
- ・大規模経営体における収益性の高い水田農業経営を確立するため、水稻乾田直播栽培

や大麦生産の技術向上を図るとともに、「耕蜂連携」の手法によるレンゲ（緑肥）の導入取組を推進した。令和6年度は、水田乾田直播及びビール大麦、耕蜂連携それぞれの取組面積が増加した。令和7年度は、令和6年度の取組を通じて抽出された課題に対する試験等を実施し、それぞれの技術の導入と定着を推進する。

- ・また、水田を利用した露地野菜の生産量拡大に向けて、令和6年度は産地の方向性確認と、レタスの反収増加を目指し、密植試験に取り組んだ。令和7年度は、密植栽培試験の継続と、省力化を目指しスマート技術の検証に取り組む。

(2) 地域計画の進捗状況（課題No.3）

イ 「次代を担う経営体育成と先端技術を活用した施設園芸の生産性向上」

(ア) 目的

新規就農者及び新規参入者の経営安定、規模拡大によりイチゴ産地の維持、発展を図る。

(イ) 計画及び実績（成果）

（令和7年9月30日現在）

主要推進項目 （支援対象）	令和6年度実績		令和7年度計画・実績	
	実行策	実行策の成果(目標)	実行策(目標)	実行策の成果(目標)
1 研修制度を活用した新規参入者の育成、確保	(1) 管内におけるがんばる新農業人支援事業の取組拡大 ・受入農家巡回指導 5回 ・研修生巡回指導 12回 (2) イチゴ基礎講座の開催等による参入者の技術習得支援 ・イチゴ基礎講座の開催 12回	・新規就農者数 25人 (22→23人) ・新規参入者 8人 (7→8人)	(1) 管内におけるがんばる新農業人支援事業の取組拡大 ・受入農家巡回指導 一回(5回) ・研修生巡回指導 一回(5回) (2) イチゴ基礎講座の開催等による参入者の技術習得支援 ・イチゴ基礎講座等の開催 6回(12回)	・新規就農者数 27人 (25→30人) ・新規参入者 2人 (8→10人)
2 スマート農業技術の導入推進	(1) スマートイチゴ研究会の開催による先端技術の情報共有 ・スマートイチゴ研究会の開催 3回(3回) (2) 複合環境制御装置を活用した生産性向上 ・モデル農家における実態調査 3回	・複合環境制御装置導入面積 216a (208→244a) ・目標収量達成農家 6t/10a 5戸 (1→5戸)	(1) スマートイチゴ研究会の開催による先端技術の情報共有 ・スマートイチゴ研究会の開催3回(3回) (2) 複合環境制御装置の活用による生産性向上 ・モデル農家における実態調査3回(3回)	・複合環境制御装置導入面積 243a (216→307a) ・目標収量達成農家 6t/10a 5戸 (5→6戸)

3環境に配慮した生産方式の導入推進	(1) I P Mなど環境に配慮した生産方式の導入促進 ・ I P M研究会の開催 3回 ・ エコベリー研究会の開催 3回 (2) 規模拡大及び経営支援 ・ 規模拡大計画作成支援 7回	・ 天敵導入面積 15.1ha(14.8→15.0ha) ・ 夜冷+炭酸ガス処理導入面積 66a(41→56a) ・ 日射比例給液導入面積 200a(200→220a) ・ 規模拡大経営体 10経営体(7→8経営体)	(1) I P Mなど環境に配慮した生産方式の導入促進 ・ I P M研究会の開催 2回(2回) ・ エコベリー研究会の開催 2回(2回) (2) 規模拡大及び経営支援 ・ 規模拡大予定者の伴走支援10(6)回 ・ 規模拡大後の伴走支援24回(9)回	・ 天敵導入面積 推進中(15.1→15.3ha) ・ 夜冷+炭酸ガス処理導入面積 162a(66→84a) ・ 日射比例給液導入面積 238a(220→235a) ・ 規模拡大経営体 14経営体(10→14経営体)
-------------------	--	---	--	---

(ウ) 評価(課題等) 及び改善

- ・ 新規就農者の育成、確保のため、がんばる新農業人支援事業による新規就農のための研修生及び新規就農者、新規参入者を対象としたイチゴ基礎講座を開催し、令和6年度は新規就農者3人、新規参入者1人が参入した。令和7年度は12人の講座受講生を対象として技術習得を図り、新たな担い手の育成に努めている。
- ・ スマート農業技術の導入推進において、スマートイチゴ研究会を対象とした複合環境制御装置の導入は、省力化による栽培規模の拡大と、データを活用した温度管理による収量性向上につながる。令和6年度は新たに8a導入された。令和7年度は既に27a導入され、今後も未導入者に効果をPRし、導入を推進する。
- ・ 環境に配慮した生産方式については、天敵蜂、UVB導入により防除回数の低減が、また、日射比例給液導入により肥料コスト削減が図られる。令和6年度は天敵及び日射比例給液装置の導入面積の拡大が図られた。令和7年度も引き続き、当該技術導入による化学肥料・化学農薬低減技術の導入を支援していく。
- ・ また、近年は9月生育期に平均気温が上昇し、花芽分化の遅れと年内収量の減少が危惧されていることから、その対策としての夜冷育苗装置の導入による11月出荷作型の推進を令和6年度から行っており、今後も推進していく。

## 2 地域農業の担い手育成

### (1) 担い手の育成支援

#### ア 目的

志太榛原管内の農業の担い手を育成するため、ビジネス経営体候補者に対する経営発展の支援や、認定農業者に対する経営改善計画の実現支援、新規就農者に対する就農、経営拡大の支援を行う。

#### イ 計画及び実績

(令和7年9月30日現在)

主要推進項目	実行策	実行策の成果	
		令和6年度	令和7年度
1 ビジネス経営体の育成確保	経営発展セミナーの開催と経営計画作成支援	経営計画の作成 6経営体	経営計画の作成 5経営体(推進中)
2 認定農業者の育成	地域担い手協議会を通じた改善計画作成支援とフォローアップ	認定農業者数 555人	認定農業者数 536人(新規3件)
3 新規就農者の確保育成	就農相談、体験・研修事業、企業参入セミナー等による就農者の確保、青年農業者セミナー開催等による経営支援	新たに農業経営を開始する人 3組4人/年 (夫婦型1組)	新たに農業経営を開始する人 1人

#### ウ 志太榛原地域農業経営士会に対する支援

年度	開催回数及び参加者数	内 容
R6 実績	全体研修会 18人出席 所長及び農業部職員との情報交換会 17人出席	・近年認定された農業経営士等の視察を実施。 ・農業部若手職員からの最新農業情報の提供と意見交換による情報共有。
R7 計画 実績	・全体研修会 22人出席 ・経営拡大勉強会	・近年認定された農業経営士等の視察を実施(8月22日)。 ・補助事業の勉強会を計画(1月)。

#### エ 志太榛原青年農業士会に対する支援

年度	開催回数及び参加者数	内 容
R6 実績	・交流会 6人出席 ・所長及び農業部職員との情報交換会 5人出席	・会員間の情報交換や交流を図った。 ・農業部若手職員からの最新農業情報の提供と意見交換による情報共有を実施
R7 計画 実績	・全体交流会 8人出席 ・県青年農業士会交流会 ・西部支部との支部間交流会	・会員間の情報交換や交流を図った(8月)。 ・県青年農業士会交流会に参加し他支部会員との交流を図る(沼津市 11/19)。 ・西部支部会員との意見交換による情報共有を実施(R8. 2月予定)。

カ 評価(課題等)及び改善

経営発展セミナーは、令和6年度において8名(7経営体)が受講し、7経営体が経営計画を作成した。引き続き、セミナーの経営計画作成指導を通じて、家族経営から法人経営などに発展するよう支援していく。

認定農業者は、市町・農協と連携した個別指導等を通じて再認定への誘導及び新規認定の掘り起こしを行った。引き続き、認定更新時には所得向上に向けた支援や助言を行い、再認定へ促していく。なお、令和2年度から複数市町で営農している農業者については県による認定となっている。

農業経営士は、令和6年度、全体研修会として、近年認定された農業経営士等を訪問し、会員間の情報交換や交流を図った。

青年農業士は、令和6年度、会員間の情報交換や交流を図った。

(2) 新規就農者等育成対策

ア 目的

次代の農業を担う人材を確保・育成するため、新規就農希望者の相談業務や、研修受入、就農計画の作成指導等の支援を行う。また、青年農業者の基礎的知識の習得のため青年農業者セミナーを開催する。

イ 計画及び実績

(7) 農を支える元気な担い手支援事業

a 新規就農相談

年度	新規就農相談	備考
R 6	25件	
R 7	7件	令和7年9月30日現在

b 短期農業インターン受入事業

年度	実績	備考
R 6	1人	体験期間：計5日間
R 7	1人	令和7年9月30日現在

c 新規就農希望者の研修受入

年度	研修人数	備考
R 6	5人	がんばる新農業人支援事業 地域受入型4人 法人受入型1人
R 7	2人	がんばる新農業人支援事業 地域受入型2人 (令和7年9月30日現在)

d 青年等就農計画の認定（変更計画の認定を含む）

年度	計画認定	備 考
R 6	7 件	焼津市 2 件、藤枝市 2 件、牧之原市 2 件、吉田町 1 件
R 7	4 件	島田市 1 件、焼津市 1 件、藤枝市 1 件、牧之原市 1 件（令和 7 年 9 月 30 日現在）

（注）青年等就農計画は、市町長が認定する。

(イ) 青年農業者セミナーの開催

年度	受講者数	時 期（回数）
R 6	22人	6 月～12 月（7 回）
R 7	23人	7 月～11 月（5 回予定）

ウ 評価（課題等）及び改善

令和 6 年度の就農相談件数は 25 件で、令和 5 年度実績（33 件）より減少した。

また、がんばる新農業人支援事業（地域受入型）の令和 6 年度の採択者は 5 名であったが、うち 1 名が研修先での雇用（令和 7 年度に雇用開始）となったため、研修生は 4 名となった。また、他に法人受入型で 1 名が研修を実施した。

令和 7 年度も引き続き、就農希望者の相談対応や研修事業等を活用して、新たな就農者の確保につなげていく。

就農後は、青年農業者セミナー等を通じ、仲間づくりや実践的な学習の機会を提供し、経営能力の向上を図っていく。

(3) 新規就農者育成総合対策

令和 6 年度実績：補助額 44,630 千円（うち県費 3,830 千円）

令和 7 年度計画：補助額 63,194 千円（うち県費 13,125 千円）

※上記は経営発展支援事業、初期投資促進事業、経営開始資金、就農準備資金、農業次世代人材投資事業（経営開始型）の補助額の合計。

ア 目的

就農に向け研修を受ける就農希望者や新規就農者の経営リスクを軽減するため、新規就農者育成総合対策（旧：農業次世代人材投資事業）の各種資金を交付する。

・経営発展支援事業・初期投資促進事業

：機械・設備に対し事業費上限 1,000 万円のうち国補助 1/2・  
県補助 1/4（経営開始資金の交付対象者は上限 500 万円、  
夫婦型は交付額 1.5 倍） ※ 1

- ・経営開始資金（旧：経営開始型）：定額150万円／年（最長3年間）、  
夫婦型は交付額1.5倍 ※1
- ・就農準備資金（旧：準備型）：定額150万円／年（最長2年間） ※2  
※1：就農時の年齢が49歳以下の認定新規就農者  
※2：就農予定時の年齢が49歳以下の者

イ 計画及び実績

(7) 令和6年度実績（新規就農者育成総合対策及び農業次世代人材投資事業）

区分	実施主体	交付人数	補助額(円)			備考
			国	県	計	
経営 発展 支援 事業	牧之原 市	2	3,540,000	1,770,395	5,310,395	トラクター及びアタッチメント一式 (夫婦型)
初期 投資 促進 事業	藤枝市	1	4,121,000	2,060,500	6,181,500	①トラクター及びアタッチメント一式 ②枝豆関連機器一式
経営 開始 資金 及び 経営 開始 型	島田市	3	2,850,000	—	2,850,000	経営開始資金1人 経営開始型2人
	焼津市	4	4,200,000	—	4,200,000	経営開始資金2人 経営開始型3人 (夫婦型1組)
	藤枝市	8	10,711,040	—	10,711,040	経営開始資金3人 経営開始型5人
	牧之原 市	5	5,250,000	—	5,250,000	経営開始資金3人 (夫婦型1組) 経営開始支援資金 (補正)1人
	吉田町	2	3,000,000	—	3,000,000	経営開始資金2人
	川根本 町	1	1,127,691	—	1,127,691	経営開始型
	小計	23	27,738,731	—	27,138,731	
就農 準備 資金	県	4	6,000,000	—	6,000,000	がんばる新農業人 支援事業の研修生 4人
計		30※	41,399,731	3,830,895	44,630,626	

※経営発展支援事業と経営開始資金の交付対象者の重複を含む

## (イ) 令和7年度計画（新規就農者育成総合対策及び農業次世代人材投資事業）

(令和7年9月30日現在)

区分	実施主体	交付人数	補助金(円)			備考
			国	県	計	
経営 発展 支援 事業	藤枝市	5	17,500,000	8,750,000	26,250,000	養液栽培システム・栽培ベット一式（夫婦型）
						本圃ハウス高設システム、育苗ハウスシステム（夫婦型）
						トラクター及びアタッチメント一式、移植機
	牧之原市	4	8,750,000	4,375,000	13,125,000	手選別ローラー、出荷調整施設、自走式動力噴霧器、ハンマーナイフモア、コンテナリールホイスト（夫婦型）
						ハウス2連棟
						暖房機、炭酸ガス施用機、カーテン
小計	9	26,250,000	13,125,000	39,375,000		
経営 開始 資金 及び 経営 開始 型	島田市	1	1,500,000	—	1,500,000	経営開始資金1人
	焼津市	5	6,000,000	—	6,000,000	経営開始資金2人 経営開始型3人 （夫婦型1組）
	藤枝市	7	6,569,410	—	6,569,410	経営開始資金3人 経営開始型4人
	牧之原市	4	5,250,000	—	5,250,000	経営開始資金4人 （夫婦型2組）
	吉田町	2	3,000,000	—	3,000,000	経営開始資金2人
	小計	19	22,319,410	—	22,319,410	
就農 準備 資金	県	1	1,500,000	—	1,500,000	がんばる新農業人 支援事業研修生 4人
計		29※	50,069,410	13,125,000	63,194,410	

※経営発展支援事業と経営開始資金の交付対象者の重複を含む。

ウ 評価(課題等)及び改善

令和6年度は、のべ30人の新規就農者に対して資金を交付することにより、研修中の生活及び経営開始時の営農の支援を実施してきた。

引き続き、市町、農協、指導農家等と連携し、新規就農希望者の研修受入と研修終了後の円滑な独立・自営就農に向け、新規就農者育成総合対策を活用した支援を行う。

(4) 農業分野における女性の活躍支援

ア 目的

女性の視点を活かした収益力の高い農業経営体を育成するため、農業分野における女性の活躍を推進する。

イ 計画及び実績

(7) 農山漁村ときめき女性の活動支援

農村女性が積極的に地域農業振興や担い手の育成に関わっていくため、「静岡県農山漁村ときめき女性(以下、ときめき女性)」を対象とした研修会を開催する。

年度	開催回数及び参加者数	内 容
R 6 実績	活動3回 ・交流会研修10名 ・視察研修6名 ・交流会7名	・ときめき女性会員数14人(R6年4月時点) ・総会及び交流会をKADODE00IGAWAの施設見学を兼ねて実施(7月) ・川根本町の農家民宿の視察研修を実施(11月) ・富士支部交流会を実施(3月)
R 7 計画	交流会1回 研修会2回 ・視察研修5名 ・交流会6名 ・研修会1回予定	・総会及び視察研修を焼津PORTERSの施設見学を兼ねて実施(6月) ・中部支部交流会を実施(9月) ・体験研修会を実施予定(2月)

(i) 家族経営協定の推進

女性の経営参画による経営発展を促進するための家族経営協定を推進した。

<年度別家族経営協定の締結状況> (単位:組)

年度	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
管内	221	226	196	192	195	199	195
県	806	843	836	872	905	936	12月公表

ウ 評価(課題等)及び改善

ときめき女性の活動を支援し、農林水産業の活性化に向けて意識啓発を図った。今後も、農山漁村の担い手又はそのパートナーとして、女性の感性を生かした取組が図られるよう支援する。

令和6年度の家族経営協定は、2件の新規締結があったものの、締結者の離農や死亡により6件の取消しがあり、締結数は前年に比べ4件減少した。なお、7件が内容を見直し再締結した。令和7年度も、新規締結や協定内容の見直しを更に働きかけていく。

### 3 農地集積推進対策

(1) 農地中間管理事業

ア 目的

農地中間管理事業を活用し、担い手の経営拡大に向けた農地集積、集約化の推進や、新たに農業経営を展開しようとする者の参入を促進する。

イ 計画及び実績

(ア) 農地中間管理機構からの農地貸付実績(市町別)

(単位: ha)

	H27 ~R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7 (9月末)	累計 (H27~R6)	R 7年度 目標
島田市	54.6	22.2	5.1	30.4	26.9	25.7	37.7	144.9	18
焼津市	151.8	65.6	72.9	56.3	71.4	59.9	19.4	433.2	27
藤枝市	76.9	38.5	21.1	32.9	80.8	47.2	27.0	269.7	39
牧之原市	123.3	121.5	42.7	43.4	69.1	76.4	53.5	420.3	54
吉田町	31.3	3.7	4.0	7.2	8.2	2.9	8.9	55.6	6.5
川根本町	23.9	12.5	2.7	5.6	2.9	5.5	8.2	47.7	5.9
合計	461.8	264.0	148.5	175.8	259.3	217.6	154.8	1371.4	150.4

各市町の実績値の端数を調整しているため合計は一致しない

(イ) 機構集積協力金事業

農地中間管理事業を活用して担い手への農地集積、集約化に取り組む地域や、農地の出し手に対して、協力金を交付する。

a 地域集積協力金

農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積・集約化に取り組む地域に対し協力金を交付する。

b 集約化奨励金

農地中間管理機構からの転貸または農作業受委託により、農地を集約化し当該農地を引き受けやすくする取組に対し、奨励金を交付する。

## (a) 令和6年度実績

種類	市町	地区	貸付面積(a)	補助金額(千円)
地域集積協力金	牧之原市	涼松大原地区	1,025	2,870
集約化奨励金	-			

## (b) 令和7年度計画 計画なし

## (ウ) 茶園集積推進事業

担い手への茶園集積を進めるため、農地中間管理事業によって茶園を集積し、乗用型機械等に対応できるように園地改良を行った農業者に対し、集積した面積に応じて県と市町で定額(5万円/10a)助成する。

## a 令和6年度実績

	事業実施 主体数	集積面積 (a)	補助金額(千円)		
			県	市	計
島田市	3	179	447.5	447.5	895
藤枝市	1	55	137.5	137.5	275
牧之原市	4	538	1,345	1,345	2,690
川根本町	1	15	37.5	37.5	75
合計	9	787	1,967.5	1,967.5	3,935

## b 令和7年度計画

(令和7年9月30日現在)

	事業実施 主体数	集積面積 (a)	補助金額(千円)		
			県	市	計
島田市	1	224	560	560	1,120
藤枝市	1	41	102.5	102.5	205
牧之原市	5	509	1,272.5	1,272.5	2,545
合計	7	774	1,935	1,935	3,870

## ウ 評価(課題等)及び改善

管内各市町の基盤整備事業の実施地区などにおいて、農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積・集約を進めた結果、令和6年度には217.6haが担い手に集積された。令和7年度は、地域計画策定協議等の場で話し合いを進め、担い手への集積・集約に向けた取組を支援していく。

また、市町の利用権設定による農地貸借の契約満期到来に合わせて、農地中間管理事業への貸借に切替えていく。

機構集積協力金について、令和6年度は農地中間管理機構関連農地整備事業を実施する牧之原市涼松大原地区で活用された。引き続き、基盤整備事業や地域計画策定などで農地集積・集約を進める地域での利活用を推進する。

茶園集積推進事業により、令和6年度は集積された787aの茶園にて園地改良等が進められた。引き続き、事業を活用した新規集積を推進していく。

(2) 地域計画の変更に対する支援

ア 目的

農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律が令和4年5月27日に公布され、令和6年度末までに地域計画を策定して公告することが定められた。担い手への農地集積・集約化を進めるため、6市町43地区の地域計画の策定を支援する。

イ 計画及び実績

(7) 地域計画策定支援

(令和7年9月30日現在)

年度	内 容
R 6 実績	43地区の地域計画・目標地図の策定・公告を支援した。
R 7 計画	公告された43地区の地域計画・目標地図の変更を支援する。

(4) 地域計画策定推進緊急対策事業の活用

令和6年度実績：事業費11,750千円（うち県費10,161千円）

※補助率：国庫・定額

令和7年度計画：なし

a 事業概要

「地域計画」の策定に向けて市町が実施する協議の場の設置・運営、取りまとめ、地域の分析等を行うために必要な経費を助成する。

b 計画及び実績

令和6年度は、3市で事業を実施した。

市町	令和6年度（実績）	
	事業費(円)	補助金(円)
島田市	588,877	588,877
焼津市	5,995,000	5,995,000
藤枝市	3,404,500	3,404,500
吉田町	—	—
川根本町	—	—
計	9,988,377	9,988,377

ウ 評価(課題等)及び改善

- ・ 6市町43地区の地域計画・目標地図の策定を完了した(令和6年度)。
- ・ 令和7年度は、地域計画の変更に伴う協議実施や補助事業実施のため地域計画への位置づけ等に伴う事業調整検討会の開催を支援する。

#### 4 荒廃農地再生利用対策

##### (1) 荒廃農地再生・集積促進事業

令和6年度実績：事業費11,149千円（うち県費5,082千円）

令和7年度計画：事業費8,284千円（うち県費3,856千円）

※補助率：県1/2以内、市町1/2以内（再生作業の場合）

##### ア 目的

荒廃農地を借り受け、営農再開しようとする者が行う荒廃農地の再生、施設等補完整備について、市町と協調して補助する。

##### イ 計画及び実績

###### (7) 令和6年度実績

交付先	総事業費	補助金額(円)			解消面積	件数	主な導入作物
	(円)	県	市	その他	(a)		
島田市	1,005,400	457,000	457,000	91,400	22.47	1	トウモロコシ
焼津市	1,242,450	539,252	539,252	163,946	24.25	2	水稲
藤枝市	2,538,250	1,269,125	1,269,125	0	39.00	2	茶、レモン
牧之原市	4,079,900	1,854,500	1,854,500	370,900	92.47	3	水稲、自然薯
川根本町	2,283,930	962,210	962,210	359,510	31.00	2	茶、甘藷
計	11,149,930	5,082,087	5,082,087	985,756	209.19	10	

###### (イ) 令和7年度計画

(令和7年9月30日現在)

交付先	総事業費	補助金額(円)			解消面積	件数	主な導入作物
	(円)	県	市	その他	(a)		
藤枝市	2,857,250	1,390,000	1,390,000	77,250	23.80	2	ミカン、茶
牧之原市	3,776,845	1,716,747	1,716,748	343,350	96.20	2	イチゴ、茶
川根本町	1,650,000	750,000	750,000	150,000	49.24	1	茶
計	8,284,095	3,856,747	3,856,748	570,600	189.24	5	

##### ウ 評価(課題等)及び改善

令和6年度は、5市町で10件の荒廃農地再生・集積促進事業を実施し、209.19aの荒廃農地が解消され、水稲、茶、野菜などに利用される。

令和7年度は、3市町5件(189.24a)の計画を交付決定した。

## 5 作物の産地育成

### (1) 主要農作物種子対策事業

#### ア 目的

「静岡県主要農作物採種事業実施要綱（令和5年3月31日制定）」に基づき、ほ場審査、生産物審査を実施し、水稻の優良種子を確保する。

#### イ 実績及び計画

水稻採種ほ場の指定（藤枝市水稻種子生産組合）

（単位：a）

種類	品種名	令和6年度実績	令和7年度計画
うるち	きぬむすめ	866	868
	あいちのかおりSBL	585	544
	令和誉富士	81	81
もち	葵美人	138	107
合計		1,670	1,600

#### ウ 評価（課題等）及び改善

令和6年産種子のほ場審査の合格面積は480a（合格率28.7%）であり、ばか苗病の発生が主な不合格要因であった。生産物審査の審査数量は19,460kg（合格率は100%）であった。令和7年産については、ばか苗病の対策指導を重点的に実施する。

## 6 果樹の産地育成

### (1) 果樹振興対策事業

#### ア 目的

農協の生産部会を対象とした栽培技術等に関する園地巡回指導を実施するほか、果樹経営支援対策事業の活用を推進することで、果樹産地の活性化を図る。

#### イ 計画及び実績

##### (7) 果樹・特用作物振興対策事業（果樹分） （令和7年9月30日現在）

対 象	令和6年度実績	令和7年度計画
JAハイナン柑橘委員会	園地巡回指導 7回	園地巡回指導 10回
JAおおいがわ柑橘部会	園地巡回指導 3回	園地巡回指導 3回

##### (イ) 果樹経営支援等対策事業(参考) （令和7年9月30日現在）

実施主体	令和6年度実績		令和7年度計画	
	改植	新植	改植	新植
おおいがわ柑橘産地協議会	56 a	40 a	120 a	88 a
ハイナン柑橘産地協議会	0 a	130 a	0 a	266 a
合 計	56 a	170 a	120 a	354 a

#### ウ 評価(課題等) 及び改善

管内柑橘産地の継続発展に向けて、園地巡回指導による技術指導や、茶から柑橘への改植を志向する農業者に向けて、補助事業活用を推進し、産地の活性化を図る。

## [4] 地域振興課

静岡県食と農の基本計画に基づき、ニーズに対応した農業生産や農業における環境負荷の低減、地域資源の特色を活かした農山村の地域づくりを進める。

### ◇事業施策

- 1 静岡県食と農の基本計画の推進 ——— (1) 地域計画の進捗状況 (課題 No. 4)
  
- 2 消費創出、環境・安全対策の推進
  - (1) 食の付加価値向上支援事業
  - (2) 食と農の輪推進事業
  - (3) GAP(農業生産工程管理)推進事業
  - (4) 農薬・飼料適正使用管理体制強化事業
  - (5) 農業における環境負荷低減推進事業
  - (6) みどりの食料システム戦略交付金事業
  - (7) 環境保全型農業直接支援対策事業
  - (8) 獣肉の放射性物質検査
  
- 3 農山村の地域づくりの推進
  - (1) 時流を捉えた押し旅推進事業
  - (2) 中山間の地域引力創出支援事業
  - (3) 中山間地域等直接支払事業
  - (4) 農山漁村活性化対策整備事業
  - (5) 中山間地域農業振興整備事業 (県単)
  - (6) 鳥獣被害防止総合対策事業

# 1 静岡県食と農の基本計画の推進

## (1) 地域計画の進捗状況（課題 No. 4）

「地域資源を活かした交流拡大等による活力ある農村の創造」

### ア 目的

中山間地域では高齢化と人口減少が著しいが、景観や農村文化等の地域資源に恵まれており、これらを活かした交流促進による関係人口の増加を通じて地域活性化を目指す。

また獣害の蔓延により、生産意欲の減退や荒廃農地の増加に加えて生活被害も懸念されている。

そこで地域ぐるみで獣害を寄せつけない地域づくりを推進することにより、安心して住み続けられる地域づくりを進める。

### イ 計画及び実績（成果）

（令和7年9月30日現在）

主要推進項目	令和6年度実績		令和7年度計画・実績	
	実行策	実行策の成果	実行策(目標)	実行策の成果(目標)
1 大井川流域における多様な主体の参画による交流促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>農泊推進協議会の運営母体の体制整備 4回</li> <li>農泊旅行商品造成検討会 1回</li> <li>市之瀬地区「農泊村づくり研修会」1回</li> <li>農家民宿個別支援（モデル地区以外）8軒</li> <li>地域引力創出支援事業を活用した事業実施支援 2回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農泊旅行商品数 1品</li> <li>農泊受入家庭数 11人</li> <li>くのわき田舎体験者数 1,488人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農泊推進協議会運営体制検討 5(3)回</li> <li>相互訪問情報交換会 - (1)回</li> <li>開業・運営等支援研修会 1(2)回</li> <li>体験農園運営等検討会 1(3)回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農泊旅行商品数 - (1→2)</li> <li>農泊受入家庭数 - (11→15)</li> <li>くのわき田舎体験者数 - (1,300)人</li> </ul>
2 総合的な鳥獣害対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル集落打合せ 1回</li> <li>勉強会 1回</li> <li>獣害対策人材育成研修 1回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組み集落数 4</li> <li>実施隊のある市町の被害金額 19百万円</li> <li>研修参加者数 37人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥獣害対策連絡会 1(1)回</li> <li>獣害対策取組成果実態調査 1(1)回</li> <li>実施隊員研修会 - (1)回</li> <li>鳥獣対策人材育成研修 - (1)回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規取組み地区数 - (1)地区</li> <li>研修参加者数 - (30)人</li> </ul>

### ウ 評価（課題等）及び改善

大井川農泊推進協議会に対して会員に有益な組織への改変を支援している。令和7年度は農泊受入モデル地区に設定した藤枝市瀬戸ノ谷（市之瀬地区）を中心に開業支援を実施し農泊受入の拡大・充実を図っている

令和6年度は鳥獣被害対策では、モデル集落での勉強会や実施隊員等の研修会を開催し、知識習得や意識醸成を図った。令和7年度は鳥獣害被害状況、実施隊活動内容等の情報交換を通して次期モデル地区への設定が可能であるかの情報収集を実施している。

## 2 消費創出、環境・安全対策の推進

### (1) 食の付加価値向上支援事業

#### ア 目的

本県の多彩で高品質な農芸品について、農山漁村発イノベーションの取組を通じて、その付加価値の向上を図り、農林漁業者の所得向上、農山漁村の活性化につなげる。

#### イ 実績

##### (ア) 農山村漁村発イノベーションサポートセンターの運営

##### 個別相談実績

(令和7年9月30日現在)

年度	相談件数	専門家派遣		内 容
		支援経営体数	延べ回数	
R 6	6	0	0	計画遂行支援、支援対象候補者支援
R 7	3	0	0	計画遂行支援、支援対象候補者支援

##### (イ) しずおか農商工連携交流会の開催

年度	項目	時期	場所	参加者数	内容
R 6	商談会の開催	12月	静岡市	29 経営体	生産者と商工業者とのビジネスマッチング

#### ウ 評価（課題等）及び改善

農山村漁村発イノベーションサポートセンター（令和7年度より静岡県地域資源活用・地域連携サポートセンター）として食の高付加価値化に向けた支援を行った。専門家派遣には至らなかったが、今後も経営支援担当と連携して効果的な支援を行う。

### (2) 食と農の輪推進事業

#### ア 目的

県産農林水産物の消費を喚起し、地域の生産者や産地、食文化に対する県民の理解を促進する。

#### イ 計画及び実績

##### 【高校生による給食コンテスト】

高校生が環境に配慮した郷土の地場産物を利用した小学生向けの「給食献立」を考案することにより、地場産物への関心を高めるとともに、コンテストで入賞した献立を地元小中学校や特別支援学校の給食で提供する。

##### a 令和6年度実績

主 催	志太榛原農林事務所
協 力	市町、農業協同組合、水産加工業協同組合等
応募資格	志太榛原地区の高等学校に通う生徒
応募点数	54点（7校）
募集期間	令和6年7月～9月
審査会（表彰式）	令和7年1月16日（1月31日、2月5日）
給食提供	入賞献立を管内の小、中学校27校で提供（12,630食）

b 令和7年度計画

主 催	志太榛原農林事務所
協 力	市町、教育委員会、農業協同組合、水産加工業共同組合等
応募資格	志太榛原地区の高等学校に通う生徒
募集期間	令和7年7月～9月
審査会・表彰式	令和7年12月（予定）
給食提供	管内の小中学校で提供（予定）

ウ 評価（課題等）及び改善

各校の栄養教諭の協力により、入賞した献立を学校給食で提供している。今後も本事業を通じて地場産品への理解促進を図る。

(3) G A P（農業生産工程管理）推進事業

ア しずおか農林水産物認証制度運営事業

(ア) 目的

県内の農林水産物の安全性確保及び情報提供のシステムを検証・評価するしずおか農林水産物認証制度を運営することにより、消費者の食の安全に対する不安の軽減や県産農水産物の信頼の確保を図る。

(イ) 管内のしずおか農林水産物認証取得実績 (令和7年9月30日現在)

認証年度	認証数					認定状況
	期首	新規	更新	新制度移行	辞退	
R 6	18	7	6	—	0	【内訳】 野菜 16、米2 果樹 2 茶 1 畜産 1
R 7	25	0	0	1	2	
現在認証数※	22					

※本制度は令和6年度末をもって廃止された。イに記載するしずおか農林水産物G A P制度への移行措置により認証期限が1年延長（最終日：令和10年3月末日）されている。

(ウ) 評価（課題等）及び改善

しずおか農林水産物G A P制度への移行を支援する。

イ しずおか農林水産物G A P制度運営事業

(ア) 目的

本県産の農林水産物に対する県民の信頼を確保するため、生産段階における農林水産物の安全性確保及び情報提供のシステムを認証する。

(イ) 管内のしずおか農林水産物認証取得実績

認証年度	認証数				認定状況
	期首	新規	更新	辞退	
R 7	0	1	0	0	【内訳】 野菜 1
現在認証数※	1				

(ウ) 評価（課題等）及び改善

国が定める国際基準G A Pの水準での実施を求める制度の新設となる。アの認証者に係る十分な意向調査を行い、認証に係る指導を進めていく。

(4) 農薬・飼料適正使用管理体制強化事業

ア 目的

農薬使用に伴う人畜・魚介類への危害を防止するとともに、環境汚染や農作物への残留を防ぐため、農薬の適正使用について啓発指導を行う。

イ 実績

(ア) 推進活動

a 農薬危害防止運動中央講習会

市町・農協、県健康福祉センター、警察署等の関係機関とともに講習会を開催した。

年度	時期	開催場所	内 容
R 6	7月	藤枝総合庁舎 及び牧之原市役所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農薬の安全使用と取扱いについて</li> <li>・毒物・劇物の危害防止について</li> <li>・テロ等の防止について</li> </ul> 対象者：農薬販売者・使用者
R 7	6月	藤枝総合庁舎 及び牧之原市役所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農薬の安全使用と取扱いについて</li> <li>・毒物・劇物の危害防止について</li> <li>・テロ等の防止について</li> </ul> 対象者：農薬販売者・使用者

b 広報誌等による広報

市町・農協に協力を呼びかけ広報紙による啓発を実施した。

年度	時期	広報誌	内 容
R 6	6月	管内6市町 大井川農業協同組合 ハイナン農業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農薬の安全使用と取扱いについて</li> <li>・毒物・劇物の危害防止について</li> </ul>
R 7	6月	管内6市町 大井川農業協同組合 ハイナン農業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農薬の安全使用と取扱いについて</li> <li>・毒物・劇物の危害防止について</li> </ul>

c 印刷物の配布

農薬の安全使用・事故防止啓発のパンフレットやポスターを関係機関、農家等へ配布した。

年度	時期	配布先	内 容
R 6	6月	管内6市町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農薬の安全使用と取扱いについて</li> <li>・クロルピクリンの適正な使用について</li> </ul>
R 7	6月	管内6市町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農薬の安全使用と取扱いについて</li> <li>・クロルピクリンの適正な使用について</li> </ul>
R 7	7月	ファーマーズマーケット 6 カ所の出荷者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラベルの確認、使用記録の徹底について</li> </ul>

(イ) 農薬立入検査等による指導

a 農薬販売者に対する農薬安全管理指導

農薬の適正な保管管理と購入者の安全な使用に向けた啓発に関する立入検査・指導を行った。

b 農薬使用者に対する農薬安全使用指導

農薬散布による被害や農薬の盗難・誤飲等を未然に防止するために農家等を巡回し、点検指導を行った。

経済産業部 2 3

農薬立入指導状況調

1 農薬販売者

(令和7年9月30日現在)

項目 年度	販売者総数	立入検査件数	違反件数	不適正件数	違反件数							処分件数					改善指導件数	不適正件数 (毒・劇法)																		
					届出	変更届	廃止届	取扱農薬				帳簿記載	業務報告	告発	始末書等	説諭		届出	販売登録	保管・施錠	他のものとの分離	譲渡手続														
								不適正表示	無登録・使用不能	虚偽宣伝	有効期限												分割販売													
R 5	277	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R 6	278	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R 7	280	21	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 農薬使用者

(令和7年9月30日現在)

項目 年度	立入調査件数	違反件数	不適正件数	違反等件数										処分件数				改善指導件数																			
				農薬取締法に基づく検査項目				その他指導項目						告発	始末書等	説諭	現場指導																				
				無登録農薬の使用	農薬使用者の責務	遵守義務	努力義務	使用状況		保管管理状況		指定農薬の使用・保管																									
R 5	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R 6	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R 7	21	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

c ゴルフ場農薬適正使用指導

「静岡県ゴルフ場における農薬使用指導要領」に基づき、ゴルフ場農薬管理者を対象に研修会を行う。

年度	時期	開催場所	内 容
R 7	10月	オンライン	・農薬一般に関する事項 ・関係法令に関する事項 ・農薬使用管理責任者の業務に関する事項等

(ウ) 農薬販売者届出事務

農薬販売者届出件数 (令和7年9月30日現在) (単位: 件数)

年度	期首 件数 (a)	期間中の変動				期末 件数 (a+d)	左の内 営業実態 不明(*)
		新規届 (b)	変更届	廃止届 (c)	増減 (d=b-c)		
R 6	278	6	7	4	2	280	65
R 7	280	4	5	5	-1	279	65

※ 店舗が閉鎖されているなど営業実態が確認できない者を営業実態不明とした。連絡が取れ次第、必要な手続きを案内・指導している。

ウ 評価（課題等）及び改善

農薬に関する重大事故は発生しなかった。今後も引き続き、農薬安全使用の啓発・指導を行っていく。

農薬販売業者の届出業務については、引き続き適正な手続きを指導していく。

(5) 農業における環境負荷低減推進事業

ア 目的

環境負荷低減事業活動の促進やIPM（総合的病害虫・雑草管理）を推進し、農業生産における環境負荷低減を推進する。

イ エコファーマー

「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律（持続農業法）」に基づき、化学合成農薬・化学肥料等の削減や有機物を利用した土作り等を実践する農業者が作成する「持続性の高い農業生産方式の導入計画」を認定し、環境保全型農業を推進する（「エコファーマー」は認定を受けた農業者の愛称）。

(ア) エコファーマーの認定件数の推移

(令和7年9月30日現在)

年度	期首認 定数 (a)	期間中の変動							期末認 定数 (a+g)
		新規認定 (b)	再認定 (c)	計画変更 (d)	認定件数 (b+c+d)	辞退等 (e)	みどり認定 (f)	増減 (g=b-e-f)	
R 6	40	—	—	—	—	6	14	△20	20
R 7	20	—	—	—	—	1	1	△2	18

※辞退等(e)：5年間の認定期間終了又は期間途中での辞退（離農、死亡等含む）等

※環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律(令和5年7月1日施行)により、持続農業法に基づく認定制度は廃止（認定期間中は有効）

ウ みどり認定

「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」に基づき、持続可能な農業の実現に向けて環境負荷低減に取り組む農業者の5年間の事業計画を認定する。

(ア) みどり認定の推移

(令和7年9月30日現在) (単位: 件)

年度	期首認定数 (a)	期間中の変動						期末認定数 (a+g)
		新規認定 (b)	再認定 (c)	計画変更 (d)	認定件数 (b+c+d)	辞退等 (e)	増減 (g=b-e-f)	
R 6	0	32	0	0	32	0	32	32
R 7	32	6	0	0	6	0	6	38

(イ) 市町別認定数 (令和7年9月30日現在)

管内市町	認定数 (件)
島田市	5
焼津市	16
藤枝市	11
牧之原市	6
計	38

(ウ) 類型別認定数 (令和7年9月30日現在)

類 型	認定数 (件)
a. 有機質資材の施用による土づくり及び化学肥料・化学農薬の使用減少又は有機農業	33
b. 温室効果ガスの排出の量の削減	1
c. 土壌を使用しない栽培技術の実施及び化学肥料・化学農薬の使用減少	1
g. 生分解性プラスチック資材の使用その他の取組によるプラスチックの排出若しくは流出の抑制又は化石資源由来のプラスチックの使用量削減	3
計	38

(6) みどりの食料システム戦略交付金事業

令和6年度事業費 17,441千円 定額 (内補助金 国 11,304千円)

令和7年度事業費 19,264千円 定額 (内補助金 国 16,333千円)

ア 目的

SDGsや環境の重要性が高まっていることから、資材、エネルギーの調達から、農林水産物の生産、加工、流通、消費に至るまでの環境負荷軽減と持続的発展に向けた取組を支援する。

イ 計画及び実績

(ア) 令和6年度実績

区分	事業主体 (市町)	事業内容	事業量	事業費 (うち補助金)
有機農業産地づくり推進緊急対策事業	島田市	有機農業実施計画の策定	有機農業実施計画の策定	4,327千円 (4,317千円)
	藤枝市	有機農業実施計画の実現に	有機農業	9,557千円

		向けた取組の実践 飛躍的な拡大産地の創出	実施面積 55.3→63.3ha	(5,152千円)
グリーンな栽培体系への転換サポート	川根本町	スマート農業機械等の導入	有機農業 実施面積 40.0→60.0ha	3,556千円 (1,834千円)

(イ) 令和7年度計画

区分	事業主体 (市町)	事業内容	事業量	事業費 (うち補助金)
有機農業拠点創出・拡大加速化	島田市	有機農業実施計画の実現に向けた取組の実践	有機農業 実施面積 42.4→75.0ha	8,016千円 (8,000千円)
	藤枝市	飛躍的な拡大産地の創出	有機農業 実施面積 55.3→63.3ha	10,073千円 (7,473千円)
	川根本町	有機農業実施計画の実現に向けた取組の実践	有機農業 実施面積 40.0→60.0ha	1,092千円 (778千円)
有機転換	島田市	有機農業への転換支援		82千円 (82千円)

ウ 評価（課題等）及び改善

有機農業産地づくり推進緊急対策事業の実施により、新たに島田市が有機農業実施計画を策定し、オーガニックビレッジ宣言を行った。また、藤枝市では新たに域外の地域との連携や有機農作物の輸出支援等を記載した新たな有機農業実施計画を策定し、有機農業を推進する特定区域の設定を行った。

川根本町における取組では、リモコン式草刈機による省力化の効果が実証された。令和7年度は有機肥料の施用検証の実績と併せて結果を取りまとめに産地戦略を策定する。

(7) 環境保全型農業直接支援対策事業

令和6年度事業費 17,128千円 定額（内補助金 国・県 12,846千円）

ア 目的

「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業生産を持続的に発展させ、地球温暖化防止や生物多様性の保全などに積極的に貢献していくため、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者が組織する団体等に対して支援する。

イ 計画及び実績

(ア) 令和6年度実績

市町	件数	取組面積 (a)	事業費 (千円)	負担区分（千円）		
				国庫	県費	市町費
島田市	2	4,237	5,084	2,542	1,271	1,271
焼津市	2	1,191	949	474	237	237
藤枝市	7	7,571	8,580	4,290	2,145	2,145
川根本町	3	2,095	2,514	1,257	628	628
計	14	15,094	17,128	8,564	4,282	4,282

各市町の実績値の端数を調整しているため合計は一致しない

(イ) 令和7年度計画 (令和7年9月30日現在)

11月中旬 交付申請書受理見込み

ウ 評価(課題等)及び改善

令和6年度は、有機農業について前年度比で取組団体は3団体、面積は3ha増となった。

令和9年度からの大幅な制度改正に向けて、交付対象者のみどり認定の取得を進めるとともに、市町と連携して情報の共有及び事業の円滑な推進を図る。

(8) 獣肉の放射性物質検査

ア 目的

食肉として利用される獣肉の安全性を確認するため、放射性物質含有量を検査する。

検査項目：放射性セシウム、放射性セシウム134、放射性セシウム137

検査機関：静岡県環境衛生研究センター

イ 計画及び実績

年度	検体	検査時期	採取場所	検査結果
R6	獣肉(ニホンジカ)	10月	川根本町	検出限界未満
R7	獣肉(ニホンジカ)	10月	川根本町	検出限界未満

ウ 評価及び改善

東日本大震災以降、毎年検査を行っているが、放射性セシウム類が検出されたことはない。

今後も獣肉の食品としての安全性を確認するため年1回の検査を行う。

### 3 農山村の地域づくりの推進

#### (1) 時流を捉えた押し旅推進事業

##### ア 目的

農山漁村地域の滞在型グリーン・ツーリズム（農泊）における受入体制の構築を支援することにより、都市と農山漁村の交流を推進する。

##### イ 実績及び計画

##### (ア) 「静岡県農林漁家民宿」の確認

「静岡県農林漁家民宿」基準に基づき、農林漁家民宿を開業しようとする施設が余暇法の『農林漁業体験民宿業』に該当する「静岡県農林漁家民宿」であることを確認する。

静岡県農林漁家民宿件数（令和7年9月30日現在）（単位：件）

年度	期首	確認	開業	廃止
R 6	18	6	4	1
R 7	21	3	1	0

##### ウ 評価（課題等）及び改善

引き続き農泊の拠点となる農林漁家民宿の開業を支援する。

#### (2) 中山間の地域引力創出支援事業

令和6年度事業費 1,002千円 定額（内補助金 国 1,000千円）

令和7年度事業費 1,010千円 定額（内補助金 国 1,000千円）

##### ア 目的

農業者等により構成される地域協議会において中山間地域等が抱える課題の解決を密着型で支援し、地域の関係人口の増加と「創って売れる農村地域づくり」を推進する。

##### イ 計画及び実績

##### (ア) 令和6年度実績

事業主体	取組内容	補助金
縁結びくのわき地域協議会 (川根本町)	<ul style="list-style-type: none"> <li>体験農園の運営及び農園を使った体験提供</li> <li>体験者数獲得のための地区外への広報活動</li> <li>体験プログラムの造成</li> <li>くのわき田舎体験パンフレットの作成</li> <li>マーケット調査（アンケート）</li> <li>田舎体験紹介パンフレットの作成</li> <li>ホームページの拡充に向けたツアー企画案作成</li> </ul>	1,000千円

##### (イ) 令和7年度計画

（令和7年9月30日現在）

事業主体	取組内容	補助金
縁結びくのわき地域協議会 (川根本町)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規顧客獲得に向けた旅行会社向けホームページの作成</li> <li>自走計画への経営支援アドバイザー招聘</li> <li>体験農園の維持管理</li> <li>既存の体験プログラムの改良</li> </ul>	1,000千円

ウ 評価（課題等）及び改善

地域資源を掘り起こし、案内マップ付きのPRパンフレットを作成した。今年度はホームページの拡充と補助金の活用終了後の自走計画の策定に向けた支援を行う。

(3) 中山間地域等直接支払事業

令和6年度事業費交付金 14,216千円 国 1/2 (1/3) 県 1/4 (1/3) (内補助金 10,504千円)  
 市町推進事業費 88千円 定額 (内補助金 62千円)  
 令和7年度事業費交付金 8,220千円 国 1/2 (1/3) 県 1/4 (1/3) (内補助金 6,153千円)  
 市町推進事業費 160千円 定額 (内補助金 139千円)

※ 助成率 1/3 は知事特認地域に適用する。

ア 目的

農業生産条件が不利な中山間地域等の耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、中山間地域等で農業生産活動を営む農業者等を対象に交付金を交付する。

イ 計画及び実績

(ア) 令和6年度実績

a 中山間地域等直接支払交付金

(単位：ha、千円)

市町名	協定面積	締結数	事業費	負担区分		
				国庫	県費	市町費
島田市	62	15	4,664	2,039	1,312	1,312
藤枝市	75	21	6,834	3,394	1,720	1,720
牧之原市	21	7	1,867	933	466	466
川根本町	9	1	850	425	212	212
計	168	44	14,216	6,792	3,711	3,711

端数処理により負担区分の計の金額が一致しない

b 市町推進事業

(単位：千円)

市町名	事業費	負担区分	
		国庫	市町費
島田市	21	18	3
藤枝市	25	25	0
牧之原市	25	12	13
川根本町	17	7	10
計	88	62	26

(イ) 令和7年度計画

a 中山間地域等直接支払交付金

(令和7年9月30日現在) (単位：ha、千円)

市町名	協定面積	締結数	事業費	負担区分		
				国庫	県費	市町費
島田市	35	7	2,439	1,219	609	609
藤枝市	51	11	4,608	2,280	1,164	1,164
牧之原市	12	5	1,171	585	292	292
計	98	23	8,220	4,085	2,067	2,067

端数処理により負担区分の計の金額が一致しない

b 市町推進事業 (単位：千円)

市町名	事業費	負担区分	
		国庫	市町費
島田市	35	35	0
藤枝市	84	84	0
牧之原市	41	20	21
計	160	139	21

ウ 評価(課題等)及び改善

第6期対策(R7-R11)では、目指すべき将来の農地の利用を明確化する地域計画との調和を図るため、交付対象農用地を農振農用地区域内及び地域計画区域内の農用地とした。複数の集落協定間でのネットワーク化(活動の連携)や統合、多様な組織等の活動への参画により、将来に向けて共同取組活動が継続的に行われるための体制作りを推進していく。

(4) 農山漁村活性化対策整備事業

令和6年度事業費 400,285千円 県2/10以内 (内補助金 27,996千円)

令和7年度事業費 55,936千円 県2/10以内 (内補助金 4,561千円)

ア 目的

農山漁村が持つ豊かな地域資源を活用した観光、教育、福祉等の取組や農山村への定住を促進し、地域の活性化を支援する。

イ 計画及び実績

藤枝市が瀬戸谷地区活性化計画に基づき整備する新陶芸センターを核とした複合施設の一部に対して助成し、交流人口の増加を通じた地域の活性化を図る。

(ア) 令和6年度実績(建設工事)

(単位：千円)

市町名	事業内容	事業費	左の内訳	
			県費	その他 (うち国庫)
藤枝市	陶芸施設	284,033	20,382	263,651 (72,793)
	陶芸の展示施設	19,689	1,619	18,070 (5,782)
	農産物直売所・カフェ	81,204	5,995	75,209 (21,412)
	太陽光発電施設	15,358	0	15,358 (3,300)
計		400,285	27,996	372,289 (103,287)

(イ) 令和7年度計画(外構工事)

(令和7年9月30日現在) (単位：千円)

市町名	事業内容	事業費	左の内訳	
			県費	その他 (うち国庫)
藤枝市	陶芸施設	44,818	3,852	40,966 (13,759)
	陶芸の展示施設	2,489	138	2,351 (494)
	農産物直売所・カフェ	8,629	571	8,058 (2,039)
計		55,936	4,561	51,375 (16,292)

ウ 評価（課題等）及び改善

引き続き藤枝市と連携し、事業の円滑な遂行を支援する。

(5) 中山間地域農業振興整備事業（県単）

令和6年度事業費 13,992千円 県1/3以内（内補助金 4,239千円）

令和7年度事業費 17,300千円 県1/3以内（内補助金 5,242千円）

ア 目的

平地と比べて条件が不利な中山間地域において、生産・加工・流通施設などの整備に対して助成を行い、当該地域の主要産業である農業の振興を図る。

イ 計画及び実績

(ア) 令和6年度実績

(単位：千円)

市町名	事業主体	事業内容	事業費	左の内訳	
				県費	その他
川根本町 (原山)	農事組合法人 わらやま	茶園管理機械施設 (乗用型茶園管理機)	6,292	1,906	4,386
川根本町 (上長尾)	農事組合法人 東邦農園	茶園管理機械施設 (乗用型茶園管理機)	7,700	2,333	5,367
計			13,992	4,239	9,753

(イ) 令和7年度計画

(令和7年9月30日現在) (単位：千円)

市町名	事業主体	事業内容	事業費	左の内訳	
				県費	その他
藤枝市 (朝比奈)	岡部有機茶生 産組合	茶園管理機械施設 (乗用型茶園管理機・ 生葉コンテナ)	10,780	3,266	7,514
川根本町 (下長尾)	久保尾共同管 理組合	茶園管理機械施設 (乗用型茶園管理機)	6,250	1,976	4,544
計			17,300	5,242	12,058

ウ 評価（課題等）及び改善

茶園管理機械の整備により、農業者等の経営改善につながった。今後も、効果的に事業を活用して中山間地域農業の活性化を図る。

(6) 鳥獣被害防止総合対策事業

ア 目的

野生鳥獣による農作物被害を軽減するため、市町が作成する被害防止計画に基づく取組等を総合的に支援する。

イ 計画及び実績

(ア) 鳥獣被害防止総合対策事業費助成

令和6年度事業費 15,509千円 国定額、1/2（内補助金 13,945千円）

令和7年度事業費 16,455千円 国定額、1/2（内補助金 15,850千円）

## a 令和6年度実績

(単位：千円)

事業実施主体 (参画協議会名)	事業内容		事業費	負担区分
島田市鳥獣被害防止対策協議会	推進事業	捕獲わな購入等	2,554	国庫 2,554
	緊急捕獲等支援事業	有害捕獲		
焼津市 (焼津市鳥獣被害防止対策協議会)	推進事業	被害状況調査等	915	国庫 915
	緊急捕獲等支援事業	有害捕獲		
藤枝市鳥獣被害防止対策協議会	推進事業	緩衝帯設置、被害状況調査、ICT機材導入等	5,817	国庫 5,591
	緊急捕獲等支援事業	有害捕獲		市費 225
牧之原市鳥獣被害防止対策協議会	推進事業	捕獲わな購入等	1,960	国庫 1,959
	緊急捕獲等支援事業	有害捕獲		市費 1
川根本町鳥獣被害防止対策協議会	推進事業	捕獲わな購入	4,263	国庫 2,925
	緊急捕獲等支援事業	有害捕獲		市費 1,338
計			15,509	国庫 13,945 市費 1,564

## b 令和7年度計画

(令和7年9月30日現在)

(単位：千円)

事業実施主体 (参画協議会名)	事業内容		事業費	負担区分
島田市鳥獣被害防止対策協議会	推進事業	捕獲機材購入、研修会受講等	2,920	国庫 2,920
	緊急捕獲等支援事業	有害捕獲		
焼津市 (焼津市鳥獣被害防止対策協議会)	推進事業	被害状況調査等	1,205	国庫 1,205
	緊急捕獲等支援事業	有害捕獲		
藤枝市鳥獣被害防止対策協議会	推進事業	緩衝帯設置、研修会開催、ICT機材導入等	8,668	国庫 8,063
	緊急捕獲等支援事業	有害捕獲		市費 605
牧之原市鳥獣被害防止対策協議会	緊急捕獲等支援事業	有害捕獲	1,464	国庫 1,464
川根本町鳥獣被害防止対策協議会	緊急捕獲等支援事業	有害捕獲	2,198	国庫 2,198
計			16,455	国庫 15,850 市費 605

(イ) 獣害対策人材育成研修会

a 令和6年度実績及び令和7年度計画

開催時期		開催場所	内 容
R 6	2月	藤枝総合庁舎	鳥獣害対策の新たな担い手づくり 「ハンターバンク小田原」の取組みから
R 7	1月	島田市内	シカから梅産地を守る

ウ 評価（課題等）及び改善

令和6年度の管内の被害額は、令和5年度対比 141%と増加した。豚熱により一時的に減少していたイノシシの目撃や捕獲数が増えつつあり、個体数が回復していると思われる。依然として被害額のうちイノシシ被害が 57.6%を占めるが、これまでシカやサルが出没していなかった場所での出没も発生している。今後、市町と連携して、捕獲による個体数管理に加え、野生鳥獣の餌等を除去する生育環境管理、侵入防止柵の設置や追払い等の侵入防止対策の3つを総合的に実施する。

また、島田市、焼津市、藤枝市及び牧之原市で鳥獣被害防止対策実施隊が設置されている。実施隊員を始め、被害地域の対策リーダーとなる人材の育成を行う。

[ 5 ] 家畜衛生課（中部家畜保健衛生所）

経済産業ビジョンに基づき、安全で高品質な畜産物を消費者に提供するシステムを構築するために、家畜伝染病等防疫対策の徹底、畜産物の安全性確保の推進、家畜排せつ物の適正処理と利活用の促進を図る。

◇重点事項

- 1 家畜伝染病等防疫対策の徹底
- 2 畜産物の安全性確保の推進
- 3 家畜排せつ物の適正処理と利活用の促進
- 4 畜産技術等の普及推進

経済産業部 27

主要家畜飼育状況調

区分 年度	乳用牛		肉用牛		馬		豚		採卵鶏		肉用鶏		蜜蜂	
	戸数 (戸)	頭数 (頭)	戸数 (戸)	頭数 (頭)	戸数 (戸)	頭数 (頭)	戸数 (戸)	頭数 (頭)	戸数 (戸)	羽数 (千羽)	戸数 (戸)	羽数 (千羽)	戸数 (戸)	群数 (群)
6	4	73	3	323	7	57	17	1,550	9	29	8	170	74	1,182
	2	39	9	1,247	7	28	18	5,343	12	17	0	0	71	744
	6	112	12	1,570	14	85	35	6,893	21	46	8	170	145	1,926
7	4	77	3	326	7	58	16	1,553	8	30	8	172	54	1,078
	1	23	9	1,232	6	29	16	4,567	10	16	0	0	65	715
	5	100	12	1,558	13	87	32	6,120	18	46	8	172	119	1,793
前年 度比 (%)	100	105	100	101	100	102	94	100	89	103	100	101	73	91
	50	59	100	99	86	104	89	85	83	94	0	0	92	96
	83	89	100	99	93	102	91	89	86	100	100	101	82	93

(注) 1 : 令和6・令和7年2月1日現在。蜜蜂は令和6・令和7年1月1日現在。中部家畜保健衛生所調

ただし、鶏（採卵鶏、肉用鶏）は飼養羽数100羽以上

(注) 2 : 各年度の内訳の上段は中部農林事務所管内、中段は志太榛原農林事務所管内、下段は合計の調査値

◇事業施策

- 1 家畜伝染病等防疫対策 \_\_\_\_\_ (1) 家畜伝染病予防事業
  
- 2 家畜衛生対策 \_\_\_\_\_
  - (1) 監視体制整備促進対策  
(家畜衛生関連情報整備対策、まん延防止円滑化対策、  
診断予防技術向上対策、動物由来感染症対策)
  - (2) 家畜衛生重点課題対策  
(系統豚利用推進対策、地域家畜衛生課題対策)
  
- 3 畜産物安全性確保対策 \_\_\_\_\_
  - (1) 畜産物安全性確保対策  
(畜産農場 HACCP 体制整備、鶏卵衛生管理対策)
  - (2) 飼料安全性確保対策
  - (3) 動物用医薬品適正使用推進  
(畜産物安全性確保対策、動物用医薬品適正使用対策、  
飼育動物診療施設指導対策)
  
- 4 特定家畜伝染病対策事業 \_\_\_\_\_ (1) 牛海綿状脳症緊急対策事業
  
- 5 資源循環型畜産推進 \_\_\_\_\_ (1) 畜産環境保全推進
  
- 6 その他畜産振興対策 \_\_\_\_\_
  - (1) 家畜改良推進  
(家畜人工授精関係事務)
  - (2) 畜産物流通推進  
(家畜商関係事務、ふ化業者登録事務)
  
- 7 豚熱ワクチン接種防疫体制事業 \_\_\_\_\_ (1) 飼養豚ワクチン接種事業

## 1 家畜伝染病等防疫対策

### (1) 家畜伝染病予防事業

#### ア 目的

家畜伝染病予防法に基づき、家畜伝染病等の発生予防とまん延防止を図るため、検査その他の防疫措置を講じている。

#### イ 計画及び実績

鳥インフルエンザが国内で発生する可能性があるため、管内にモニター農家を定め、年4回の抗体検査を行うとともに、1,000羽以上の採卵鶏農家で年1回の抗体検査を実施している。

また、国内の野鳥における感染状況を確認するため、中部家保管内の農林事務所森林整備課が行う死亡野鳥検査に協力している。

(令和7年9月30日現在)

年度	定点モニタリング	強化モニタリング	県サーベイランス検査	死亡野鳥検査
6	3戸 360羽	8戸 80羽	5戸 50羽	0件 0羽
7	3戸 120羽	0戸 0羽	3戸 30羽	1件 3羽

## (7) 家畜伝染病の検査状況

経済産業部 29

## 家畜伝染病検査状況調

(令和7年9月30日現在)

検査の種類	区分	年度	実施 頭羽群数	検査方法	結果	摘要
ヨーネ病		5	37 頭	抗体検査	健康	
		6	55 頭	〃	健康	
		7	—	—	—	7年度は対象無し
牛海綿状脳症		5	1 頭	抗原検査	健康	
		6	1 頭	〃	健康	
		7	1 頭	〃	健康	計画：5 頭
豚熱		5	584 頭	抗体検査	健康	
		6	443 頭	〃	健康	
		7	267 頭	〃	健康	計画：540 頭
ニューカッスル病		5	100 羽	抗体検査	健康	
		6	60 羽	〃	健康	
		7	0 羽	〃	健康	計画：50 羽
鳥インフルエンザ		5	490 羽	抗原検査・抗体検査	健康	
		6	495 羽	〃	健康	病鑑対応あり
		7	150 羽	〃	健康	計画：200 羽
腐蛆病		5	1,726 群	肉眼検査他	健康	
		6	1,799 群	〃	健康	
		7	1,031 群	〃	健康	計画：2,200 群

## (イ) 家畜伝染病以外の家畜伝染性疾病の検査状況

## a 令和6年度

区分		実施頭羽数	検査方法	結果	摘要
牛	牛伝染性リンパ腫	0頭	—	—	
	アカバネ病	0頭	—	—	
	牛ウイルス性下痢	0頭	抗原検査	健康	
	その他牛伝染性疾病	822頭	臨床検査	健康	
計		822頭			
馬	馬伝染性疾病	52頭	臨床検査	健康	
羊	羊伝染性疾病	86頭	臨床検査	健康	
豚	オーエスキー病	98頭	抗体検査	健康	
	その他豚伝染性疾病	3,340頭	臨床検査	健康	
計		3,438頭			
鶏	鶏伝染性疾病	51,280羽	臨床検査	健康	

## b 令和7年度

(令和7年9月30日現在)

区分		実施頭羽数	検査方法	結果	摘要(計画)
牛	牛伝染性リンパ腫	0頭	—	—	
	アカバネ病	0頭	—	—	
	牛ウイルス性下痢	2頭	抗原検査	健康	(20頭)
	その他牛伝染性疾病	604頭	臨床検査	健康	
計		606頭			
馬	馬伝染性疾病	2頭	臨床検査	健康	
羊	羊伝染性疾病	3頭	臨床検査	健康	
豚	オーエスキー病	90頭	抗体検査	健康	(98頭)
	その他豚伝染性疾病	5,865頭	臨床検査	健康	
計		5,955頭			
鶏	鶏伝染性疾病	19,926羽	臨床検査	健康	

(ウ) 監視伝染病等の発生状況

経済産業部 30

監視伝染病発生状況調

(令和7年9月30日現在)

病名		区分	年度	発生頭羽 群数	措置状況
家畜伝染病	腐蛆病		5	0群	
			6	0群	
			7	0群	
届出伝染病	豚丹毒		5	1頭	食肉センターでの摘発
			6	0頭	
			7	0頭	
	牛伝染性リンパ腫		5	0頭	
			6	0頭	
			7	0頭	
	レプトスピラ症 (犬)		5	1頭	獣医師からの届出
			6	5頭	獣医師からの届出
			7	3頭	獣医師からの届出
	マレック病		5	0羽	
			6	0羽	
			7	0羽	
	アカリダニ症		5	0群	
			6	0群	
			7	0群	

(エ) 病性鑑定の実施状況

(令和7年9月30日現在)

年度	区分	乳用牛	肉用牛	豚	鶏	めん・山羊	その他	計
6	件数	0	1	4	3	20	0	28
	頭羽群数等	0	1	69	32	20	0	122
7	件数	0	0	2	0	4	1	7
	頭羽群数等	0	0	63	0	4	3	70

(注)：その他は、養鶏農家での環境検査

ウ 評価（課題等）及び改善

家畜伝染病及び届出伝染病の検査を実施することにより、これらの病気の発生及びまん延を防止した。

豚熱や鳥インフルエンザ等の伝染病の発生に備えて、生産者、獣医師へ疾病の情報提供を行うとともに、飼養衛生管理基準の遵守徹底を実施することで伝染病の発生及びまん延防止を図っていく。

## 2 家畜衛生対策

### (1) 監視体制整備促進対策

#### ア 家畜衛生関連情報整備対策

##### (ア) 目的

疾病発生情報、衛生管理状況を収集し、パンフレット等により生産者、市町、農協、畜産関係団体に周知することにより、家畜衛生に関する的確な情報を迅速に伝達する。

##### (イ) 実績

(令和7年9月30日現在)

年度	パンフレット 発行数	情報の提供			
		衛生関係	畜産環境関係	経営関係	その他
6	63	60	1	0	2
7	11	10	0	0	1

##### (ウ) 評価（課題等）及び改善

生産者、関係機関等への情報伝達は的確かつ円滑に実施されている。

#### イ まん延防止円滑化対策

##### (ア) 目的

悪性伝染病が発生した場合のまん延防止対策を円滑に行うため、地域での防疫演習を実施する。

##### (イ) 計画及び実績

(令和7年9月30日現在)

年度	防疫演習		
	演習内容	回数(人数)	対象者等
6	特定家畜伝染病 防疫演習	2 (130)	地域局、農林事務所、健康福祉センター、市町担当者、団体等
7	特定家畜伝染病 防疫演習	12月に実施	地域局、農林事務所、市町担当者等

##### (ウ) 評価（課題等）及び改善

豚熱や鳥インフルエンザが管内畜産農家で発生した場合、迅速に関係機関が連携して初動防疫体制を確立することが求められる。毎年これらの疾病が発生したとの想定で防疫演習を実施しており、関係機関との連携は十分に図られている。

#### ウ 診断予防技術向上対策

##### (ア) 目的

近年問題となっている疾病の診断予防技術確立のため、抗原調査等を実施し、衛生対策について指導を行う。

(イ) 計画及び実績 (令和7年9月30日現在)

年度	対象疾病	対象農家	検査頭数	陽性
6	牛ウイルス性下痢 (BVD)	乳用牛1件	1	0
7	牛ウイルス性下痢 (BVD)	未定	—	—

(ウ) 評価 (課題等) 及び改善

現在までに感染牛は確認されておらず、清浄性は保たれている。

エ 動物由来感染症対策

(ア) 目的

近年、動物由来感染症が社会的問題となっているため、家畜における発生動向を把握するためのモニタリングを実施している。

(イ) 実績

動物由来感染症発生動向 (令和7年9月30日現在)

年度	対象疾病	検査対象	戸数	検体数	結果
6	クリプトスポリジウム	めん羊・山羊	12	17	陰性
7	クリプトスポリジウム	めん羊・山羊	3	4	陰性

(ウ) 評価 (課題等) 及び改善

動物由来感染症の発生動向を把握するための検査を実施している。現在のところ問題になるような事例はない。

(2) 家畜衛生重点課題対策

ア 系統豚利用推進対策

(ア) 目的

県中小家畜研究センターで造成された系統豚の円滑な導入と衛生対策の確立のため、衛生検査及び指導等を実施するとともに、系統豚を利用した銘柄豚の普及推進を図る。

(イ) 実績 (令和7年9月30日現在)

年度	導入品種			備考
	フジヨーク (♂)	フジヨーク (♀)	フジロック (♂)	
6	0頭 (0戸)	0頭 (0戸)	1頭 (1戸)	
7	0頭 (0戸)	0頭 (0戸)	0頭 (0戸)	

(ウ) 評価（課題等）及び改善

消費者から銘柄豚の肉に対して好評価を得ているが、導入農場が限られているため、供給量が少ないのが現状である。したがって、供給元である養豚農家の衛生対策を図り、銘柄豚の生産拡大を推進している。

イ 地域家畜衛生課題対策

(ア) 目的

近年、飼育環境の悪化に伴って発生する複雑な課題に対応するため、地域ごとに要請の強い課題を取り上げ、原因と対応策等について検討、指導を行う。

(イ) 計画及び実績

(令和7年9月30日現在)

年度	課題	概要	
6	食肉検査成績を活用した養豚場の生産性向上対策	対 象	養豚農家3戸
		実施期間	令和4年度から令和6年度まで
		実施内容	食肉検査成績を分析するとともに、農場における疾病の発生状況、飼育管理、出荷成績、抗菌剤・ワクチンの使用状況等を聞き取り調査分析し、これらの結果を農場等へフィードバックした。
7	小規模平飼い養鶏場における衛生対策	対 象	養鶏農家（平飼い、1,000羽未満）
		実施期間	令和7年度から令和9年度まで
		実施内容	生産性の低い小規模養鶏場について、飼養衛生管理、発育、給餌、施設等の調査を行い、問題点を抽出する。調査結果から、農場に求められる指導の内容を検討し、指導を行い、その後、指導効果の検証を行う。

(ウ) 評価（課題等）及び改善

調査対象農場の選定と飼養衛生管理等の調査を行う。年度後半には、各農場における課題の抽出を行い、来年度から農場への指導を行う予定。

### 3 畜産物安全性確保対策

#### (1) 畜産物安全性確保対策

##### ア 畜産農場HACCP体制整備

###### (ア) 目的

安全かつ高品質な畜産物を消費者に提供するためには、生産段階においても一層の安全性の確保体制の整備・確立が必要である。そのため、HACCP（危害分析重要管理点）の考え方を取り入れた家畜の飼養衛生管理（農場HACCP）の普及定着化を図るため、実態調査等を実施している。

###### (イ) 計画及び実績

（令和7年9月30日現在）

年度	対象モデル	調査項目	概要
6	2戸（豚鶏）	危害要因分析 重要管理点設定	それぞれの農場における危害要因を選定し、重要管理点の設定とモニタリング方法、モニタリングの記録と検証方法を指導
7	2戸	危害要因分析 重要管理点設定	実施予定（対象モデル農場の選定中）

###### (ウ) 評価（課題等）及び改善

対象農場で定めた危害要因に対して設定した重要管理点のモニタリングについて、記録と確認を習慣づけることで、衛生管理意識の向上につながった。今後も各農場にあった型でのシステム活用による管理の向上を目指す。

##### イ 鶏卵衛生管理対策

###### (ア) 目的

鶏卵のサルモネラ汚染の防止と衛生的な鶏卵の生産体制を推進するため、サルモネラに関する調査・検査を行い、生産現場における汚染状況の把握と改善指導等を実施している。

###### (イ) 計画及び実績

（令和7年9月30日現在）

年度	検査戸数	検査成績（陽性検体/検体数）	備考
6	2	1/240	1戸から検出
7	2	200	R7は計画数

###### (ウ) 評価（課題等）及び改善

鶏卵のサルモネラ汚染は食中毒の原因となるため、生産現場における汚染状況の把握を毎年実施している。令和6年度において管内1戸からサルモネラが確認されたため、当該農家については指針に基づく衛生管理に取り組み、定期的なモニタリング検査を行う。

(2) 飼料安全性確保対策

ア 目的

牛海綿状脳症発生防止対策の一環として、反すう動物由来たん白質の家畜への給与禁止と交差汚染防止のための飼料規制が行われており、反すう動物飼養農場及び飼料製造業者等の立入調査・指導を実施している。

イ 計画及び実績

(令和7年9月30日現在)

年度	飼料製造業者等		飼料販売業者等		反すう動物飼養農場	
	計画数	実施数	計画数	実施数	対象戸数	実施戸数
6	8	7(1)	13	13	26	16
7	8	0	9	1	29	4

(注)：( )は立入前調査で廃業確認した業者の内数

ウ 評価（課題等）及び改善

飼料安全法に基づく調査・指導を実施、現時点では、反すう動物飼養農場や飼料製造業者において反すう動物由来たん白質は使用されておらず、飼料の安全性が保たれている。

(3) 動物用医薬品適正使用推進

ア 畜産物安全性確保対策

(ア) 目的

安全な畜産物の生産体制を確保するとともに、畜産物に関連した人獣共通感染症の発生を防止するなど、生産者等の意識を啓発・喚起するため、各種検査・調査を実施する。

(イ) 計画及び実績

a 薬剤耐性動態調査

(令和7年9月30日現在)

年度	畜種別検査結果（耐性数／延検体数）					備 考
	乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	
6	6/45	4/45	7/45	6/45	15/45	対象は各畜種5戸 アンピシリン、カナマイシンなど9薬剤 R7は計画数
7	45	45	45	45	45	

(注)：健康な家畜の糞便から分離された大腸菌の薬耐性検査を実施。

b 抗生物質残留検査

(令和7年9月30日現在)

年度	検査結果（陽性数／延検体数）	備 考
6	0/20	対象は採卵鶏5戸の鶏卵 ペニシリンなど4薬剤 R7は計画数
7	20	

(ウ) 評価（課題等）及び改善

薬剤耐性菌の検出を減らすために、管理獣医師への抗生物質の適正な使用指導を行っていく。

イ 動物用医薬品適正使用対策

(ア) 目的

動物用医薬品・医療機器製造・販売施設の現場審査や立入検査・指導等を実施し、製造・販売の適正化を図るとともに許可関係事務を行っている。

なお、薬機法の規定に基づき、製造業・製造販売業の許可は農林水産大臣が、その他の販売業の許可は都道府県知事が行っている。

(イ) 実績

a 動物用医薬品製造業・販売業等の事務取扱状況

(a) 令和6年度

	年度当初 許可数	取扱状況					6.3.31 許可数
		新規許可	許可更新	廃業	再交付	書換	
製造業	2	0	0	0	0	0	2
製造販売業	0	0	0	0	0	0	0
店舗販売業	2	1	0	1	0	0	2
卸売販売業	9	0	2	1	0	0	8
特例店舗販売業	38	2	4	5	0	1	35
再生医療等 製品販売業	1	1	0	0	0	0	2
高度管理医療機器 販売・賃貸業	13	1	2	2	0	0	12
管理医療機器 販売・賃貸業	24	4	0	4	0	0	24
計	89	9	8	13	0	1	85

(b) 令和7年度

(令和7年9月30日現在)

	年度当初 許可数	取扱状況					7.9.30 許可数
		新規許可	許可更新	廃業	再交付	書換	
製造業	2	0	0	0	0	0	2
製造販売業	0	0	0	0	0	0	0
店舗販売業	2	0	0	1	0	0	1
卸売販売業	8	0	1	3	0	0	5
特例店舗販売業	35	0	2	0	0	0	35
再生医療等 製品販売業	2	0	0	1	0	0	1
高度管理医療機器 販売・賃貸業	12	0	0	1	0	0	11
管理医療機器 販売・賃貸業	24	0	0	0	0	0	24
計	85	0	3	6	0	0	79

b 動物用医薬品製造・販売施設の立入検査状況

経済産業部 28

動物薬事監視状況調

(令和7年9月30日現在)

区分 業種	年度	許可施設数 A	立入検査施設数 B	監視率 B/A (%)	違反発見施設数 C	違反発見総件数	違反発見の内訳						違反率 C/B (%)
							違反広告	記録類不備	許可証不掲示	休廃止・変更未届け	毒薬・劇薬の開封販売	その他	
製造業	5	2	0	0	0	0							
	6	2	0	0	0	0							
	7	2	0	0	0	0							
店舗販売業	5	5	1	20	0	0							
	6	3	2	67	0	0							
	7	2	0	0	0	0							
卸売販売業	5	9	7	78	0	0							
	6	9	8	89	0	0							
	7	8	0	0	0	0							
特例店舗販売業	5	41	16	39	0	0							
	6	40	19	48	0	0							
	7	35	0	0	0	0							
再生医療等 製品販売業	5	1	1	100	0	0							
	6	2	2	100	0	0							
	7	2	0	0	0	0							
高度管理医療機器 販売業	5	13	6	46	0	0							
	6	14	4	29	0	0							
	7	12	0	0	0	0							
管理医療機器 販売業	5	24	8	33	0	0							
	6	28	10	36	0	0							
	7	24	0	0	0	0							
計	5	95	39	41	0	0							
	6	98	45	46	0	0							
	7	85	0	0	0	0							

(ウ) 評価（課題等）及び改善

畜産物の安全性への要求が高まる中、家畜に使用する医薬品等を扱う販売業者等に対し、適切な管理・販売を行うよう指導した。今後とも引き続き適正管理、販売等の指導を実施していく。

ウ 飼育動物診療施設指導対策

(ア) 目的

獣医師法及び獣医療法に基づき獣医師届出事務、飼育動物診療施設の開設届等について指導を行っている。

(イ) 実績

飼育動物診療施設開設届処理件数 (令和7年9月30日現在)

年度	年度当初施設数	開設届	変更届	廃止届	年度末施設数	備考
6	46	0	8	0	46	静岡市を除く
7	46	1	7	2	—	

(ウ) 評価（課題等）及び改善

飼育動物診療施設の開設、変更及び廃止等について、違反等の問題は無い。

4 特定家畜伝染病対策事業

(1) 牛海綿状脳症緊急対策事業

ア 目的

牛海綿状脳症対策特別措置法及び家畜伝染病予防法に基づき、死亡前に特定症状又は起立不能等があり進行性BSEを否定できない死亡牛(全月齢)の牛海綿状脳症（BSE）検査を実施し、発生予防及びまん延防止に努める。

イ 実績

(令和7年9月30日現在)

年度	ELISA 検査			死亡牛 届出状況	備考
	検査戸数	検査頭数	検査結果		
6	1戸	1頭	陰性	31頭	
7	1戸	1頭	陰性	14頭	

ウ 評価（課題等）及び改善

生産段階におけるBSEの清浄度は、死亡牛の届出やBSE検査により確認されている。今後も引き続き、BSE陰性を確認した上で死体を適正に処理する体制を維持していく。

## 5 資源循環型畜産推進

### (1) 畜産環境保全推進

#### ア 目的

畜産農家等に対する環境保全指導の強化を図り、飼養規模に見合った家畜ふん尿処理施設の整備を推進するため、周辺住民からの苦情発生状況や現有する家畜ふん尿処理施設等を必要に応じて検査するとともに、改善指導を実施する。

#### イ 実績

##### (ア) 水質検査結果

(令和7年9月30日現在)

年度	畜種	検査戸数	検査延べ件数	排水基準を超えていた件数				
				PH	SS	BOD	COD	大腸菌群数
6	豚	0	0	0	0	0	0	0
7	豚	0	0	0	0	0	0	0

(イ) 周辺住民からの苦情発生状況

経済産業部 26

畜産経営による環境汚染発生状況調

a 発生状況

(令和7年9月30日現在)

区分	年度	乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	その他	計
水質汚濁	5	0	0	0	0	0	0	0
	6	0	0	0	0	0	0	0
	7	0	0	0	0	0	0	0
悪臭	5	0	0	1	0	0	0	1
	6	0	3	1	0	0	0	4
	7	0	0	1	0	0	2	3
害虫発生	5	0	0	0	0	0	0	0
	6	0	0	0	0	0	0	0
	7	0	0	0	0	0	0	0
水質汚濁と悪臭	5	0	0	0	0	0	0	0
	6	0	0	0	0	0	0	0
	7	0	0	0	0	0	0	0
水質汚濁と害虫	5	0	0	0	0	0	0	0
	6	0	0	0	0	0	0	0
	7	0	0	0	0	0	0	0
悪臭と害虫	5	0	0	0	0	0	0	0
	6	0	0	0	0	0	0	0
	7	0	0	0	0	0	0	0
水質汚濁と悪臭と害虫	5	0	0	0	0	0	0	0
	6	0	0	0	0	0	0	0
	7	0	0	0	0	0	0	0
その他	5	0	0	0	0	0	0	0
	6	0	0	0	0	0	0	0
	7	0	0	0	0	0	0	0
計	5	0	0	1	0	0	0	1
	6	0	3	1	0	0	0	4
	7	0	0	1	0	0	2	3

b 措置状況

(令和7年9月30日現在)

年度	助成指導	衛生技術指導	移転斡旋	紛争仲介	その他	計
5	0	0	0	0	1	1
6	0	2	0	1	1	4
7	0	1	0	0	2	3

ウ 評価（課題等）及び改善

一般住民との混住化が進むなか、悪臭、害虫発生など畜産に起因する環境悪化が報告されている。このため、家畜排せつ物の適正管理及びたい肥の利用促進に関する改善を継続して実施していく。

## 6 その他畜産振興対策

### (1) 家畜改良推進

#### ア 家畜人工授精事務

家畜改良増殖法に基づく家畜人工授精所の開設や免許事務を取り扱うとともに、家畜人工授精師に対する技術指導を行っている。

家畜人工授精関係事務処理件数 (令和7年9月30日現在)

年度	家畜人工授精所 (件)			家畜人工授精師 (人)			
	年度当初 開設数	新規 開設数	廃止数	年度当初 登録者数	新規 登録者数	転出数	廃止数
6	1	0	0	244	3	0	0
7	1	0	0	247	0	0	0

### (2) 畜産物流通推進

#### ア 家畜商関係事務

家畜取引の公正と円滑化を図るため、家畜商法に基づき家畜商免許関係事務を行い指導・監督に努めている。

家畜商関係事務処理件数 (令和7年9月30日現在)

年度	年度当初 免許所有者	新規交付者	書換交付	再交付	免許取消者
6	124人	1人	0件	0件	0件
7	125人	0人	0件	0件	1件

#### イ ふ化業者登録事務

養鶏振興法に基づき、ふ化業者の登録事務を行っている。

ふ化業者登録件数 (令和7年9月30日現在)

年度	年度当初 登録数	新規登録数	更新数	廃止数
6	2	0	1	0
7	2	0	1	0

(注)許可年限3年

## 7 豚熱ワクチン接種防疫体制事業

### (1) 飼養豚ワクチン接種事業

令和元年10月にワクチン接種推奨地域に指定されたことを受け、管内の飼養豚等にワクチン接種を実施している。

ワクチン接種頭数 (令和7年9月30日現在)

年度	繁殖豚	肥育豚	その他	合計
6	560	11,880	15	12,455
7	336	6,176	5	6,517

## [6] 家畜検査課（中部家畜保健衛生所）

当課は、県内3家畜保健衛生所（東部・中部・西部、以下「家保」という。）家畜衛生課が行う病性鑑定業務等において、原因の究明のために詳細な検査を要する症例について、各部門別（病理、細菌、ウイルス、生化学、遺伝子等）の精密検査を集中的に実施している。さらに、監視伝染病、人獣共通感染症等の発生予防、まん延防止及び畜産物の安全性を確保するための各種検査を実施している。

また、最新技術の習得及び国内外の家畜伝染病に関する情報の収集・分析に努め、これらの知見を基に家畜防疫員に対する家畜疾病検査関係技術向上の支援・研修を行うとともに、畜産現場において問題となっている家畜衛生課題の調査、試験研究を実施している。

### ◇重点事項

- 1 家畜伝染病予防法に基づく監視伝染病検査の迅速確定診断
- 2 各家保家畜衛生課への検査支援
- 3 家保の検査体制強化のため、職員への技術指導と技能向上支援
- 4 国、国立研究開発法人、民間研究機関等との連携と調査・研究

### ◇事業施策

- |                               |  |
|-------------------------------|--|
| 1 家畜伝染病及び人獣共通感染症等発生予防・まん延防止対策 | (1) 病性鑑定                                   |
|                               | (2) 家畜伝染病予防事業                              |
|                               | (3) 診断予防技術向上対策<br>(監視体制整備促進対策／家畜衛生対策事業)    |
|                               | (4) 動物由来感染症対策<br>(監視体制整備促進対策／家畜衛生対策事業)     |
|                               | (5) オーエスキー病防疫対策事業<br>(家畜衛生技術向上対策／家畜衛生対策事業) |
|                               | (6) 種畜検査事業<br>(家畜改良推進)                     |
- 
- |               |   |
|---------------|---|
| 2 畜産物の安全性確保対策 | (1) 牛海綿状脳症緊急対策事業<br>(特定家畜伝染病対策事業)           |
|               | (2) 鶏卵衛生管理対策<br>(畜産物安全性確保対策／畜産物安全性確保事業)     |
|               | (3) 動物用医薬品危機管理対策<br>(畜産物安全性確保対策／畜産物安全性確保事業) |
|               | (4) 畜産物安全性確保対策<br>(動物用医薬品適正使用推進／畜産物安全性確保事業) |
- 
- |                |   |
|----------------|---|
| 3 家畜衛生技術向上への対応 | (1) 高度病性鑑定技術対策<br>(家畜衛生技術向上対策／家畜衛生対策事業) |
|                | (2) 調査・試験研究                             |

# 1 家畜伝染病及び人獣共通感染症等発生予防・まん延防止対策

## (1) 病性鑑定

### ア 目的

各家保家畜衛生課が臨床獣医師等から検査依頼を受けて実施する病性鑑定業務のうち、病因検索が困難かつ家畜生産性や畜産物の安全性の低下が危惧される症例について、当該家保と連携を取りながら、特に高度な技術を要する精密検査等を実施して原因を究明し、疾病の診断、防除及び事後の防疫対策に資する。

### イ 実績

#### (ア) 畜種別病性鑑定件数・実績数

(令和7年9月30日現在)

年 度		令和6年度					令和7年度						
畜 種		牛	豚	鶏	蜜蜂	その他	計	牛	豚	鶏	蜜蜂	その他	計
検 査 件 数		56	27	6	2	1	92	20	13	5	0	0	38
検 査 実 績 数	病 理	20	6	8	0	0	34	5	3	16	0	0	24
	細 菌	137	13	11	14	1	176	84	3	11	0	0	98
	ウイルス	25	0	0	0	0	25	0	3	0	0	0	3
	寄 生 虫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	抗 体	188	610	48	0	0	846	0	429	0	0	0	429
遺 伝 子		2038	268	49	94	0	2449	519	179	0	0	0	698

検査依頼を受けた日付で年度を区分

検査実績数＝延検体数

#### (イ) 畜種別病性鑑定成績（病因別診断件数）

(令和7年9月30日現在)

年 度		令和6年度					令和7年度						
畜 種		牛	豚	鶏	蜜蜂	その他	計	牛	豚	鶏	蜜蜂	その他	計
検 査 件 数		56	27	6	2	1	92	20	13	5	0	0	38
病 因 別 診 断 件 数	細 菌 病	18	2	3	2	1	26	7	1	3	0	0	11
	ウイルス病	13	0	0	0	0	13	1	1	0	0	0	2
	寄 生 虫 病	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
	その他疾病	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不 明	2	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0	0
	異 常 な し	24	25	1	0	0	50	11	12	0	0	0	23
検 査 中		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1

複合感染症等により病因が重複する場合あり

ウ 評価（課題等）及び改善

当課は、各家保の家畜衛生課に対し、各部門の詳細な検査成績及び総合的な診断結果を迅速に回答してきた。この診断結果に基づき、家畜衛生課は、獣医師及び畜産農家に対して、状況の改善及び再発防止のための適切な指導を実施している。病性鑑定業務では、個々の症例診断の積み重ねが、様々な事例における鑑別の指標となっている。

(2) 家畜伝染病予防事業

ア 目的

家畜伝染病予防法に基づく監視伝染病（家畜伝染病及び届出伝染病）の発生予防とまん延防止を図るため、各種疾病検査、サーベイランス（抽出調査）及びモニタリング（定点観測）を実施し、防疫対策を講じる。

イ 実績

（令和7年9月30日現在）

検査疾病名	検査対象	検査方法	令和6年度		令和7年度	
			検査数	陽性数	検査数	陽性数
			頭	頭	頭	頭
ブルセラ症	牛	抗原検査	2	0	0	0
結核	牛	抗原検査	0	0	0	0
ヨーネ病	牛	抗原検査	85	12	18	7
アカバネ病	牛	抗体検査	149	0	70	2
牛ウイルス性下痢	牛	抗原検査	992	5	382	0
豚熱（CSF）	豚	抗体検査	501	399	369	333
〃	豚	抗原検査	200	1※	129	1※
〃	イノシシ	抗原検査	3158	23	873	7
アフリカ豚熱（ASF）	豚	抗原検査	42	0	19	0
〃	イノシシ	抗原検査	3158	0	873	0
オーエスキー病	豚	抗体検査	0	0	0	0
			羽	羽	羽	羽
鳥インフルエンザ	鶏	抗原検査	1080	0	—	—
			群	群	群	群
腐蛆病	蜜蜂	抗原検査	8	5	0	0

※ ワクチン由来と判断

\* 令和元年度から鳥インフルエンザ抗体検査は各家保家畜衛生課で実施

\* 令和7年度から定点モニタリングにおける鳥インフルエンザ抗原検査は廃止

ウ 評価（課題等）及び改善

継続的な検査成績から県内の浸潤状況を把握することができ、これを基に各家保家畜衛生課は、地域への伝染病侵入防止及び清浄性維持のための防疫対策を講じている。

撲滅を目指す監視伝染病のうち、県内で発生のあるヨーネ病については、当課が「県ヨーネ病防疫対策実施要領」に基づき実施している遺伝子検査により、まん延防止が図られている。

(3) 診断予防技術向上対策

ア 目的

国内の畜産業において共通問題となっている監視伝染病の衛生対策のため、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門が主体となって、複数の都道府県が共同で調査・検査を実施することにより、疾病診断の迅速・高度化及び最新予防技術の確立を図る。令和6年度は、牛ウイルス性下痢について継続実施する。

イ 実績

(令和7年9月30日現在)

検査疾病名	検査対象	令和6年度		令和7年度	
		検査数	陽性数	検査数	陽性数
牛ウイルス性下痢	牛	79 頭	0 頭	0 頭	0 頭

ウ 評価（課題等）及び改善

現在問題になっている疾病について、参加都道府県の調査・検査成績に基づき、より広範囲な集計成績から実態が分析・解明され、畜産農場での対応策が示され、個々の畜産農家への衛生指導に応用されている。

(4) 動物由来感染症対策

ア 目的

近年、社会的な問題となっている動物由来感染症（動物が感染源となる人の疾病）について、家畜における発生動向を把握するため、対象疾病を絞り込んで調査を実施する。

イ 実績

(令和7年9月30日現在)

検査対象病原体	検査対象	令和6年度		令和7年度	
		検査数	陽性数	検査数	陽性数
クリプトスポリジウム	羊・山羊	39 頭	0 頭	0 頭	0 頭

ウ 評価（課題等）及び改善

羊及び山羊のクリプトスポリジウムの保有状況について調査した。

なお、人の健康に危害を及ぼす動物由来感染症病原体について、実情に即した検査対象病原体を選定するため、厚生労働省所管機関等、他部門とのリスク情報の共有が重要である。

(5) オーエスキー病防疫対策事業

ア 目的

養豚経営に大きな被害をもたらす本病の侵入を防止するとともに、種豚生産県として陰性豚の流通を保証するために実施している抗体検査で、疑陽性を示した検体の確定診断を行う。

イ 実績

(令和7年9月30日現在)

検査疾病名	検査対象	令和6年度		令和7年度	
		検査数	陽性数	検査数	陽性数
オーエスキー病	豚	頭 0	頭 0	頭 0	頭 0

ウ 評価（課題等）及び改善

本病は、他県の発生地域において大きな生産性阻害要因となっている。国が撲滅対象疾病として指定したことから、今後も県内への侵入を防止し、県内産豚の円滑な流通を確保する。

(6) 種畜検査事業

ア 目的

家畜改良増殖法第4条に基づく種畜検査において、法令に定められた疾病の検査を実施し、健康な種畜を確保する。

イ 実績

(令和7年9月30日現在)

検査疾病名	検査対象	令和6年度		令和7年度	
		検査数	陽性数	検査数	陽性数
牛カンピロバクター症	牛	頭 1	頭 0	頭 1	頭 0
ブルセラ症	豚	頭 2	頭 0	頭 0	頭 0

ウ 評価（課題等）及び改善

流死産等の生産阻害原因となる本病に感染した種畜の利用や精液の拡大を防ぎ、優良な家畜の生産を維持している。

## 2 畜産物の安全性確保対策

### (1) 牛海綿状脳症緊急対策事業

#### ア 目的

牛海綿状脳症対策特別措置法及び家畜伝染病予防法に基づく牛海綿状脳症(BSE)の特定症状を呈する牛、又は特定症状以外でBSEが否定できない症状を呈する牛(令和5年度までは96か月齢以上の死亡牛及び48か月齢以上の起立不能牛等)のBSE検査を、当課の特殊疾病検査室で集中的に実施し、陽性牛を摘発する。

#### イ 実績

(令和7年9月30日現在)

検査対象	令和6年度		令和7年度	
	検査数	陽性数	検査数	陽性数
県下全域の死亡牛	86 頭	0 頭	48 頭	0 頭

#### ウ 評価(課題等)及び改善

平成23年8月、静岡県で初めてELISA検査陽性牛1頭が確認された。直ちに独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所に精密検査(ウエスタンブロット法)を依頼し、陰性であることが確認された。本県では、迅速に確定診断ができる体制が構築されている。

農林水産省は、令和5年に国際獣疫事務局(WOAH)総会において、BSEコードの改正が採択され、BSEサーベイランスに関する国際基準が見直されたことを受け、令和6年4月からBSE検査の対象を96か月齢以上の死亡牛及び48か月齢以上の起立不能牛等から、BSEの特定症状を呈する牛、又は、特定症状以外でBSEが否定できない症状を呈する牛に変更した。BSEコード改正後は、月齢にかかわらず、これらの症状を呈する牛については、WOAHに報告し、検査を実施する必要があるため、今後もBSE検査を実施していく。

### (2) 鶏卵衛生管理対策

#### ア 目的

鶏卵等のサルモネラ汚染を低減するため、採卵鶏農場及び種鶏場で分離されたサルモネラの精密検査を実施する。

#### イ 実績

(令和7年9月30日現在)

検査菌名	令和6年度	令和7年度
サルモネラ	3 株	2 株

#### ウ 評価(課題等)及び改善

各家保家畜衛生課において、採卵鶏農場や種鶏場でサルモネラを分離し、当課に精密検査の依頼があった場合、当課では、防除対策指導の参考となるように、血清型を特定するとともに、生化学的性状、遺伝子学的性状等の疫学マーカーの検査を実施していく。

(3) 動物用医薬品危機管理対策

ア 目的

家畜から分離した細菌の薬剤耐性の発現状況調査を実施し、医薬品使用に起因する畜産物の危害発生を防止する。

イ 実績

薬剤耐性菌の発現状況調査

(令和7年9月30日現在)

検査菌名	令和6年度			令和7年度		
	検査対象	検体数	耐性数	検査対象	検体数	耐性数
サルモネラ	乳用牛	0	0	乳用牛	0	0
	肉用牛	0	0	肉用牛	0	0
	豚	0	0	豚	0	0
	肉用鶏	0	0	肉用鶏	0	0
	採卵鶏	0	0	採卵鶏	0	0
黄色ブドウ球菌	乳用牛	0	0	乳用牛	0	0
	肉用牛	0	0	肉用牛	0	0
	豚	0	0	豚	0	0
	肉用鶏	0	0	肉用鶏	0	0
	採卵鶏	0	0	採卵鶏	0	0

ウ 評価（課題等）及び改善

薬剤耐性菌の発現状況調査では、当課の検査結果をもとに、各家保が診療獣医師や畜産農家に対して動物用医薬品適正使用のための情報提供及び指導を行っている。

(4) 畜産物安全性確保対策

ア 目的

消費者の食品の安全性に対する関心が高まる中で、畜産において抗生物質等が適正に使用されているかを調査するため各種検査を実施し、畜産物の安全性を確保する。

イ 実績

薬剤耐性動態調査

(令和7年9月30日現在)

検査菌名	令和6年度			令和7年度		
	検査対象	検査数 株	耐性数* 株	検査対象	検査数 株	耐性数* 株
大腸菌	乳用牛	15	7	乳用牛	(15)	—
	肉用牛	15	4	肉用牛	(15)	
	豚	15	10	豚	(15)	
	肉用鶏	15	13	肉用鶏	(15)	
	採卵鶏	15	6	採卵鶏	(15)	

\* 供試9薬剤中いずれかの薬剤に耐性を示した株数で記載 ( ) は予定数

ウ 評価（課題等）及び改善

検査結果を検討し、考察を加えることにより明らかとなった薬剤耐性動向を各家保家畜衛生課へフィードバックした。本成績は、畜産農場での効果的で安全な投薬を進めるための改善指導に効果を上げている。

### 3 家畜衛生技術向上への対応

#### (1) 高度病性鑑定技術対策

##### ア 目的

多様化、高度化する診断技術の習得及び向上を図るため、職員を国や民間の専門技術研修等に参加させる。また、監視伝染病発生時における家畜防疫員の迅速・的確な対応及び病性鑑定技術の高位平準化を図るため、各種講習会・研修会を開催するとともに、当課職員を講師として派遣し、最新知見の伝達及び技術実習等を行う。

##### イ 実績

#### (ア) 講習会・研修会への参加

(令和7年9月30日現在)

講習・研修会名	主催	令和6年度		令和7年度	
		回数	参加員	回数	参加員
家畜衛生研修会（各部門別）	農林水産省	4	5	(4)	(5)
家畜衛生講習会（病性鑑定特殊）	〃	1	1	1	1
全国家畜保健衛生業績発表会	〃	1	1	0	0
診断予防技術向上対策検討会*	〃	1	2	0	0
動物用医薬品危機管理対策研修会	〃	1	1	1	1
静岡県家畜保健衛生業績発表会	静岡県	1	6	(1)	(6)
地区家畜保健衛生業績発表会	地区担当県	1	2	0	0
東海4県家畜疾病事例検討会	〃(R7:静岡県)	1	4	1	6
つくば病理談話会	動物衛生研究部門*	2	2	(3)	(3)
鶏病技術研修会(地区・支部)	鶏病研究会	2	8	(2)	(9)

\* 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門 ( ) は予定数

\* オンライン開催

#### (イ) 講習会・研修会への講師派遣

(令和7年9月30日現在)

講習・研修会名	主催	令和6年度		令和7年度	
		回数	派遣人員	回数	派遣人員
特定家畜伝染病等診断研修会	家畜検査課	1	3	(1)	(4)
高度診断技術研修会	〃	1	7	(1)	(7)
病性鑑定技術研修会	畜産振興課	1	6	(1)	(6)
新規職員研修会	家畜検査課	1	6	1	5
畜産講演会	東部家衛推協	1	1	(0)	(0)

( ) は予定数

## ウ 評価（課題等）及び改善

各部門担当職員が専門技術研修等において高度診断技術を習得した成果により、家畜検査課としての診断レベルが向上している。また、これらの知見・技術を家畜防疫員に伝達し、研修を繰り返すことにより、家畜防疫員の生産現場での対応能力と口蹄疫、豚熱や鳥インフルエンザ等の監視伝染病発生時に迅速対応する危機管理能力の向上が進んでいる。

今後も、高度化・複雑化する検査診断技術を積極的に取り込むため、研修会等を通じて他都道府県の家保職員や国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門を始めとする専門機関との連携を密にすることによって、広域化・社会問題化する監視伝染病発生に対応する。

## (2) 調査・試験研究

### ア 目的

畜産農場において家畜飼養衛生の危害要因となる疾病等について、家畜保健衛生所からの要望を基本として調査・試験研究を行う。

### イ 実績（令和7年9月30日現在）

- (ア) 牛ボツリヌス症と診断した1事例と検査体制の検討
- (イ) 牛伝染性リンパ腫ウイルス量測定における核酸抽出省力化の検討
- (ウ) 豚熱ワクチンの追加接種による効果検証
- (エ) 解剖豚及び鶏の時間経過による組織の死後変化と保冷管理の及ぼす影響

### ウ 評価（課題等）及び改善

病性鑑定等の野外事例から得られた検査成績に、国内外の症例を加えて考察することにより、農家の飼養衛生環境の改善に役立っている。また、未知の疾病の解明に積極的に取り組むことにより、県内のみならず、他県の家畜衛生関係者等に新しい知見を提供している。

なお、上記(ア)と(イ)は第66回東海・北陸ブロック家畜保健衛生業績発表会の県代表として選出された。

[7] 用地管理課

農業農村の健全な発展を図るため、農業生産基盤と農村生活環境の整備が重要であることから、これらに関連する次の業務を行っている。

- ・ 土地改良事業の推進
  - (1) 土地改良法に基づく土地改良事業の認可・決定手続
  - (2) 換地業務
  - (3) 公共事業用地の取得又は使用に伴う損失補償
  - (4) 土地改良区の指導・監督
  - (5) 土地改良事業等補助金の交付及び検査
  - (6) 多面的機能支払交付金の交付及び検査
  - (7) 農業基盤整備資金融資
- ・ 財産管理
  - (8) 国営大井川用水共用施設管理
  - (9) 行政財産及び県営土地改良財産の管理
  - (10) 県営土地改良財産処分
- ・ 地すべり防止
  - (11) 地すべり防止区域内における工事承認、制限行為許可及び巡視

1 実績

(1) 土地改良法に基づく土地改良事業の認可・決定手続

土地改良事業の当初計画及び計画変更について、土地改良法に基づく土地改良事業の認可・決定手続に関する事務を行っている。

(2) 換地事務

ほ場整備、農地造成等の区画整理を伴う土地改良事業において、土地改良法に基づく換地計画を定めるとともに、換地処分、換地清算金支払い等を行っている。

経済産業部 40 区画整理事業施行及び換地計画決定（認可）状況調

1 県営事業

（令和7年9月30日現在）

年度	区分	事業採択		換地計画決定 又は認可		換地未済				
		工区数	面積(ha)	工区数	面積(ha)	工事中のもの		工事完了のもの		
							工区数	面積(ha)	工区数	面積(ha)
R 4 以前		50	2,606.1	39	2,519.4	6	73.6	1	8.0	
R 5		1	13.6	2	2.4	1	13.6	0	0	
R 6		0	0	2	2.7	0	0	0	0	
R 7		1	11.2	0	0	1	11.2	0	0	
計		52	2,630.9	43	2,524.5	8	98.4	1	8.0	

（注）「換地計画決定又は認可」欄の工区数及び面積は、事業採択年度にかかわらず、換地計画決定又は認可のあった年度へ計上している。

2 団体営事業

（令和7年9月30日現在）

年度	区分	事業採択		換地計画決定 又は認可		換地未済				
		工区数	面積(ha)	工区数	面積(ha)	工事中のもの		工事完了のもの		
							工区数	面積(ha)	工区数	面積(ha)
R 4 以前		178	6,711.2	178	6,711.2	0	0	0	0	
R 5		0	0	0	0	0	0	0	0	
R 6		0	0	0	0	0	0	0	0	
R 7		0	0	0	0	0	0	0	0	
計		178	6,711.2	178	6,711.2	0	0	0	0	

(3) 公共事業用地の取得又は使用に伴う損失補償

県営土地改良事業、地すべり対策事業、林道整備事業等の施行に際し、事業用地の取得及び使用に伴う損失補償に関する事務を行っており、令和6年度は7筆224.81㎡の用地取得と28件の物件補償を行った。令和7年度は9月末現在で29件の物件補償を行った。

なお、物件補償には、土地の使用貸借を含んでいる。

経済産業部 41

用地取得及び補償費調

(治山課分を除く)

(令和7年9月30日現在)

区分 年度	事業区分	用地取得					物件補償			
		取得費 (千円) A	契約済				補償費 (千円) C	契約済		
			筆数	面積 (㎡)	金額 (千円) B	進捗率 (%) B/A		件数	金額 (千円) D	進捗率 (%) D/C
R 5	土地改良事業	3	1	0.77	3	100.0	36,652	34	36,652	100.0
	地すべり対策事業	0	0	0	0	0.0	48	1	48	100.0
	災害復旧事業	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	林道整備事業	0	0	0	0	0.0	8,756	6	8,756	100.0
	その他	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	合計	3	1	0.77	3	100.0	45,456	41	45,456	100.0
R 6	土地改良事業	345	7	224.81	345	100.0	12,829	27	12,829	100.0
	地すべり対策事業	0	0	0	0	0.0	162	1	162	100.0
	災害復旧事業	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	林道整備事業	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	その他	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	合計	345	7	224.81	345	100.0	12,991	28	12,991	100.0
R 7	土地改良事業	0	0	0	0	0.0	2,281	29	2,281	100.0
	地すべり対策事業	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	災害復旧事業	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	林道整備事業	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	その他	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	合計	0	0	0	0	0.0	2,281	29	2,281	100.0

経済産業部 42

登記事務処理状況調

(令和7年9月30日現在)

区分 年度	要登記筆数	登記済み筆数				登記進捗率		未登記筆数	
		うち用地 買収以外	委託分	事務所 処理分	計	管内	県平均	うち用地 買収以外	
R 5	当該年度分	1	0	0	1	100.0	80.5	0	0
	過年度分	3	0	0	0	0.0	85.4	3	0
	計	4	0	0	1	25.0	81.5	3	0
R 6	当該年度分	7	0	0	7	100.0	93.3	0	0
	過年度分	3	0	0	0	0.0	83.1	3	0
	計	10	0	0	7	70.0	90.4	3	0
R 7	当該年度分	0	0	0	0	0.0	未集計	0	0
	過年度分	3	0	0	0	0.0	未集計	3	0
	計	3	0	0	0	0.0	未集計	3	0

年度別未登記用地調

(令和7年9月30日現在)

区分		年度	昭和 43年度	昭和 47年度	昭和 54年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	計
		未登記筆数		1	1	1	0	0	0	0
処理状況	処理中	登記嘱託員処理中及び外部委託処理中	0	0	0	0	0	0	0	0
		公図訂正処理中	0	0	0	0	0	0	0	0
		登記関係書類収集中	0	0	0	0	0	0	0	0
		境界杭の復元処理調整中	0	0	0	0	0	0	0	0
		国土調査等により登記簿閉鎖中	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0
	処理困難		1	1	1	0	0	0	0	3

(4) 土地改良区の指導・監督

土地改良法に基づく土地改良区の定款変更・決算・役員就退任の報告等の受理、同法第132条の規定に基づく土地改良区検査の補助及び同検査の指摘事項等に対する改善指導に関する事務、農林水産省等からの通知に基づく土地改良区への指導、監督等を行っている。

管内の土地改良区

土地改良区名	維持管理施設	関係市町(土地改良区の管轄地区が存する市町)
大井川土地改良区	用水施設	島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町
地名土地改良区	用水施設	川根本町
神座土地改良区	用水施設	島田市
金谷土地改良区	用水施設	島田市
蓬萊橋土地改良区	農道施設	島田市
藤枝市岡部東部土地改良区	農道施設	藤枝市
牧之原畑地総合整備土地改良区	用水施設	島田市、掛川市、御前崎市、菊川市、牧之原市
拔里土地改良区	用水・農道施設	島田市

(5) 土地改良事業等補助金の交付及び検査

市町、土地改良区等が実施する土地改良事業等に係る補助金の交付事務を行っている。

令和6年度は51地区の事業に332,386,473円の補助金を交付した。令和7年度は9月末現在で30地区の交付決定を行った。

また、事業実施地区を対象に検査を行っており、令和6年度は17地区を対象に検査を実施した。令和7年度は9月末現在で21地区を対象に検査を実施した。

(6) 多面的機能支払交付金の交付及び検査

市町に対する多面的機能支払交付金に係る交付事務を行っている。

令和6年度は4市1町の45組織に71,904,763円を交付した。令和7年度は9月末現在で4市1町の44組織に69,715,745円を交付決定し、48,826,762円の概算払を行った。

また、令和6年度は22組織を対象に検査を実施し、令和7年度は9月末現在で26組織を対象に検査を実施した。

(7) 農業基盤整備資金融資

国庫補助土地改良事業の補助残分事業費又は非補助土地改良事業に係る事業費を確保する目的で、負担母体や事業主体が日本政策金融公庫資金の融資を申請する場合に、申請手続の指導・計画審査及び融資申請書類の進達に関する事務を行っている。

令和6年度は1件1,005,000円の融資申請があり、令和7年度は9月末現在で1件4,500,000円の借入希望があった。

(8) 地すべり防止区域内における工事承認、制限行為許可及び巡視

地すべり等防止法第7条に規定する地すべり防止区域における同法第11条に基づく工事承認事務、及び同法第18条に基づく制限行為許可事務を行っている。

また、地すべり等防止法で指定された管内12の地すべり防止区域(14地区)について、災害の防止・軽減、施設の機能保全及び地すべり等防止法第18条の規定に違反する行為者の発見のため、各地区で巡視員1名を委嘱し、原則として12月と2月を除き毎月1回の巡視を行っている。

なお、本県が公表している不適切盛土に、地すべり等防止法第18条の規定に違反する吹木地区の盛土2件が含まれているが、1件は令和7年3月に是正を完了した。残る1件については、県及び島田市の関係機関と連携して行為者に対し是正指導するとともに、月1回は現場を立入調査して安全確認を行っている。

管内の地すべり防止区域・地区

市名	区域数(地区数)	区域名(地区名)
焼津市	1(1)	花沢
島田市	8(10)	鎌塚(鎌塚南、吹木)、伊太、東川根、松島(松島南、松島北)、松島東、志戸呂、神谷城、切山
藤枝市	1(1)	花倉
牧之原市	2(2)	切山南、切山北

(9) 国営大井川用水共用施設管理

「国営大井川土地改良事業と中部電力赤松発電事業との共用工事」及び「国営大井川用水土地改良事業に係る共同工事」により造成された施設(以下「共用施設」という。)の管理を県が受託している。共用施設の保守管理・操作業務は、共用施設の利用者である大井川土地改良区及び新東海製紙株式会社に委託して実施している。

なお、共用施設の管理に関する事業計画、予算等を協議するため、共用施設の所有者、利用者等をもって構成する大井川用水管理委員会を設置し、用地管理課はその事務局を担っている。

これらのほか、土地の境界確認、国営土地改良財産他目的使用許可等の業務を行っている。

(10) 行政財産及び県営土地改良財産の管理

地すべり等防止施設に係る行政財産使用許可事務、県営土地改良財産使用許可事務等のほか、これらの土地の境界確認に関する事務を行っている。

(11) 県営土地改良財産処分

県営土地改良事業で造成した財産については、受益者が直接管理することが最も適切であるため、造成完了後、受益者である市町、土地改良区等に譲与、管理委託又は引渡ししている。

また、市町、土地改良区等からの申し出に基づき、不要となった県営土地改良財産を用途廃止している。

経済産業部 44

県有土地改良財産処理状況調

(令和7年9月30日現在)

区分 年度	事業区分	要処理件数			左記の処理状況					
		年度当初	当年度 新規発生	計	譲与	管 理 委 託	引継ぎ	県管理	未処理	計
R 5	土地改良事業	66	24	90	9	1	13	0	67	90
	地すべり対策事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	66	24	90	9	1	13	0	67	90
R 6	土地改良事業	67	12	79	35	0	1	0	43	79
	地すべり対策事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	67	12	79	35	0	1	0	43	79
R 7	土地改良事業	43	11	54	9	0	0	0	45	54
	地すべり対策事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	43	11	54	9	0	0	0	45	54

(未処理財産の取得年度別内訳)

取得年度 年度	H28 以前	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
R 5	22	3	4	8	5	4	10	11			67
R 6	3	2	2	3	2	3	8	10	10		43
R 7	3	1	1	1	2	3	7	7	8	12	45

2 評価（課題等）及び改善

県営土地改良事業及び地すべり対策事業の用に供する土地の取得又は使用に伴う損失補償事務においては、工事を担当する農地整備課と連絡調整を密に図り、施工計画に沿った対応をしている。特に、土地を取得する事案においては、工事着手前に土地の登記が完了するように、計画的な用地取得と登記処理に努め、工事の施工に貢献している。

また、造成した土地改良財産の譲与については、工事实施担当課と連携しながら、事業完了後の速やかな譲与処理を進めている。

[ 8 ] 農村計画課

1 県営事業等事業別一覧表

農業の振興を図るため、農業生産基盤の整備に必要な調査計画を実施している。また、既存川農地防災ダムについては、ダム下流農地の洪水被害防止を図るため、管理及び施設更新を実施  
令和6年度、令和7年度は、県単独農業農村整備調査事業、基幹水利施設ストックマネジメ  
農業農村整備実施計画策定事業の調査業務4事業と経営体樹園地再編整備事業（農地集積加速  
している。

事 業 別 ・ 地 区 別 の 事

事業区分	地区数	関係面積 (ha)	全体 事業費	事 業 費		
				令和5年度 まで	令和6年度	令和7年度
(1) 県単独農業農村整備調査 事業	11地区	1,004	149,165	43,090	[0] 37,000	21,900
(2) 基幹水利施設ストックマ ネジメント事業（計画策 定）	3地区	—	66,500	4,580	[16,420] 19,500	[1,500] 24,500
(3) 震災対策農業水利施設整 備事業（耐震性点検・調 査計画事業）	3地区	—	92,290	25,500	[40,000] 1,790	[22,800] 2,200
(4) 農業農村整備実施計画策 定事業	2地区	7,473	13,765	—	6,765	7,000
調査・計画業務 計	19地区	—	321,720	73,170	[56,420] 65,055	[24,300] 55,600
(5) 経営体樹園地再編整備事 業（農地集積加速化型 [定額]）	1地区	15.8	27,131	8,741.0	4,213.5	2,255.5
(6) ため池等整備事業 （用排水施設整備工事）	1地区	7,450	60,000	—	11,836.0	15,000
(7) 農地防災ダム事業	1地区	395.6	399,000	300,000	[44,000] 17,700	[12,300] 25,000
(8) 農地防災ダム管理事業	1地区	395.6	74,590	—	26,574	48,016
整備・管理事業 計	4地区	—	560,721	308,741.0	[44,000] 60,323.5	[12,300] 90,271.5
合 計	23地区	—	882,441	[0] 381,911.0	[100,420] 125,378.5	[36,600] 145,871.5

※各年度の事業費は、執行額（上段[ ]書き：前年度繰越額＋下段：当年度割当額）を示す。

農業水利施設施設の適正管理や更新のため、施設点検や機能保全計画を策定しており、大代

施している。  
ント事業（計画策定）、震災対策農業水利施設整備事業（耐震性点検・調査計画事業）及び  
化型）、ため池等整備事業、農地防災ダム事業及び農地防災ダム管理事業の4事業を実施し

業 内 容 総 括 表

(単位：千円)

令和7年度 まで 進捗率 (%)	事業費 令和8年度 以降	主 要 事 業	負担割合 (%)			備 考
			国	県	地元	
68	47,175	新規採択地区の計画樹立等	—	50	50	事業計画調査
100	—	基幹水利施設の機能診断、機能保全 計画の策定	100	—	—	
100	—	ため池や農業水利施設の耐震点検・ 調査及び耐震化整備計画の策定	100	—	—	
100	—	農業基盤整備事業に必要な調査、計 画、設計及び実施計画の策定	100 50	— 25	— 25	
85	47,175					
56	11,921.0	農業者が自ら行う簡易な基盤整備	定額	—	—	
45	15,000	農業用排水施設の改良整備	50	40	10	
100	—	洪水調節用ダムの施設改修	55	40	5	
—	—	農地防災ダムの管理	—	50	50	
—	26,921					
90	74,096.0					

(1) 県単独農業農村整備調査事業

	千円		千円		
R6 事業費	37,000	R7 事業費	21,900	県費	50%
委託費	37,000	委託費	21,900	地元	50%

(事業計画調査) 管内の県営農業農村整備事業の計画樹立と、農業基盤を効率的に整備するための調査を実施する。

(単位：千円)

事業名	地区名	関係面積 (ha)	事業費					採択 計画 年度	備考
			全体 事業費	R5年度 まで	R6年度	R7年度	R8年度 以降		
(事業計画調査)								県費50%、地元50%	
農地整備	涼松大原	10.0	12,565	8,000	4,565	—	—	R7	牧之原市
農地整備	大原	20.0	14,000	2,090	6,000	4,000	1,910	R9	島田市
農地整備	鹿島・片浜	20.0	25,400	13,000	5,000	2,400	5,000	R9	牧之原市
農地整備	中	35.0	18,500	6,000	3,300	3,500	5,700	R9	牧之原市
農地整備	志太田中川3号水門	26.0	19,000	6,000	3,000	—	10,000	R9	焼津市
農地整備	焼津排水機場	377.5	14,400	—	5,400	3,000	6,000	R9	焼津市
農地整備	瀬戸川左岸幹線2期	80.0	13,500	6,000	4,500	3,000	—	R8	焼津市・藤枝市
農地整備	大江片浜	12.0	7,000	2,000	2,435	—	2,565	R8	牧之原市
農地整備	大代2期	395.6	4,800	—	2,800	2,000	—	R8	島田市
農地整備	静浜	14.4	10,000	—	—	4,000	6,000	R9	焼津市
農地整備	大草	13.5	10,000	—	—	0	10,000	R11	島田市
計	11地区	1,004	149,165	43,090	37,000	21,900	47,175		

(評価(課題等)及び改善)

関係市、土地改良区と連携して受益者、農林水産省等と調整した結果、新たな県営事業が令和7年度に1地区採択され、今後も令和8年度に3地区、令和9年度以降に7地区採択されるよう調査・計画業務を進めている。

(2) 基幹水利施設ストックマネジメント事業（計画策定）

	千円		千円	
	[16,420]		[1,500]	
R6 事業費	19,500	R7 事業費	24,500	国費 100%
	[16,420]		[1,500]	県費 0%
委託費	19,500	委託費	24,500	

土地改良施設の長寿命化の観点に立って、的確な予防保全を実施し、ライフサイクルコストの低減と施設の信頼性の向上、施設管理の合理化を図る。

(単位：千円)

地区名	事業費					関係機関	備考
	全体事業費	R5年度まで	R6年度	R7年度	R8年度以降		
静岡8期(志太榛原)	21,000	4,580	[16,420] —	—	—	大井川土地改良区、牧之原畑地総合整備土地改良区	
静岡9期(志太榛原)	21,000	—	—	[1,500]	—		
静岡10期(志太榛原)	24,500	—	—	24,500	—		
計	66,500	4,580	[16,420] 19,500	[1,500] 24,500	—		

注1 事業費欄の[ ]書きは、前年度からの繰越額を外数で示す。

(評価（課題等）及び改善)

管内の基幹水利施設（機場、頭首工、水門、用水路等）の機能診断を実施するとともに、劣化要因の特定、劣化進行予測を分析し、機能保全計画を策定することによって施設の適切な管理が可能となっている。

(3) 震災対策農業水利施設整備事業（耐震性点検・調査計画事業）

	千円		千円	
	[40,000]		[22,800]	
R6 事業費	1,790	R7 事業費	2,200	国費 100%
	[40,000]		[22,800]	県費 0%
委託費	1,790	委託費	2,200	

地震による被災の影響が大きい農業水利施設の耐震性を点検・調査し、必要な耐震性を有していない農業水利施設の整備を実施することにより、災害の未然防止を図る。

(単位：千円)

地区名	事業費					関係市町	備考
	全体事業費	R5年度まで	R6年度	R7年度	R8年度以降		
静岡14期(志太榛原)	55,500	25,500	[30,000] —	—	—	管内	
静岡15期(志太榛原)	23,590	—	[10,000] 1,790	[11,800]	—		
静岡16期(志太榛原)	13,200	—	—	[11,000] 2,200	—		
計	92,290	25,500	[40,000] 1,790	[22,800] 2,200	—		

注1 事業費欄の[ ]書きは、前年度からの繰越額を外数で示す。

(評価（課題等）及び改善)

ため池や農地防災ダムの点検・調査を実施し、必要に応じて耐震化整備計画や施設整備計画資料を作成している。

(4) 農業農村整備実施計画策定事業

		千円		千円		
	[0]					
R6 事業費	6,765	R7 事業費	7,000	国費	100%, 50%	
				県費	- , 25%	
委託費	6,765	委託費	7,000			

静岡県農業農村整備みらいプランの理念である「ふじのくに美しく品格のある農村の創造」を実現するための農業基盤整備に必要な調査、事業計画、設計の策定を行う。

(単位：千円)

地区名	関係面積 (ha)	事業費					関係市町	備考
		全体事業費	R5年度 まで	R6年度	R7年度	R8年度 以降		
大井川用水	7,450	6,765	—	6,765	—	—	島田市、焼津市 藤枝市、吉田町	用水実態 調査
大原	28.5	7,000	—	—	7,000	—	島田市	機構関連農 地整備事業
計	7,478.5	13,765	—	6,765	7,000	—		

(評価（課題等）及び改善)

農地中間管理機構関連農地整備事業大原地区の採択に必要な事業計画資料を作成した。

(5) 経営体樹園地再編整備事業（農地集積加速化型[定額]）

		千円		千円		
R6 事業費	4,213.5	R7 事業費	2,255.5	国費	定額	
工事費	4,213.5	工事費	2,255.5	県費	—	

農業者が自ら行う簡易な基盤整備を県が機動的に助成・整備することにより、即応が求められる茶園管理の貸借のニーズ（規模拡大）に対応した事業を行う。

(単位：千円)

地区名	関係面積 (ha)	事業費					関係市町	備考 (国事業名)
		全体事業費	R5年度 まで	R6年度	R7年度	R8年度 以降		
静岡 (志太榛原)	6.8	8,741.0	8,741.0	0.0	0.0	0.0	島田市 牧之原市	農山漁村地域 整備交付金事業
静岡2期 (志太榛原)	9.0	18,390.0	0.0	4,213.5	2,255.5	11,921.0	島田市 牧之原市	農山漁村地域 整備交付金事業
計	15.8	27,131.0	8,741.0	4,213.5	2,255.5	11,921.0		

(評価（課題等）及び改善)

茶園の規模拡大に合わせた基盤整備を単年度で実施し、効率的な農作業が可能となった。

(6) ため池等整備事業（用排水施設整備工事）

		千円		千円		
					[18,164]	
R6 事業費	11,836		R7 事業費	15,000		国費 50%
					[18,164]	県費 40%
工事費	11,836		工事費	15,000		

流出形態の変化等の他動的要因に起因する洪水被害等の発生を防止するために、農業用排水施設の改良整備を行う。

(単位：千円)

地区名	関係面積 (ha)	事業費					関係市町	備考 (国事業名)
		全体 事業費	R5年度 まで	R6年度	R7年度	R8年度 以降		
神座分水工	7,450	盛土対策一式 60,000	—	11,836	15,000	[18,164] 15,000	島田市、焼津市、掛川市、藤枝市、袋井市、御前崎市、菊川市、牧之原市、吉田町	農業水路等長寿 命化・防災減災 交付金 特種東海製紙、 島田市(上水道)

注1 事業費欄の[ ]書きは、前年度からの繰越額を外数で示す。

(評価（課題等）及び改善)

神座分水工の盛土対策、漏水対策を円滑に実施できるよう関係利水者等と調整を進め、事業コストの縮減を図りつつ令和8年度の事業完了を目指す。

(7) 農地防災ダム事業

		千円		千円		
					[12,300]	
R6 事業費	17,700	[44,000]	R7 事業費	25,000		国費 55%
		[44,000]			[12,300]	県費 40%
工事費	17,700		工事費	25,000		

洪水調節用ダムの施設改修を行い、土地改良施設の防災・減災対策を総合的に推進する。

(単位：千円)

地区名	関係面積 (ha)	事業費					関係市町	備考 (国事業名)
		全体 事業費	R5年度 まで	R6年度	R7年度	R8年度 以降		
大代	395.6	管理設備一式 399,000	300,000	[44,000] 17,700	[12,300] 25,000	—	島田市	農村地域 防災減災事業

注1 事業費欄の[ ]書きは、前年度からの繰越額を外数で示す。

(評価（課題等）及び改善)

老朽化した防災ダム管理施設等の改修・更新整備を行い、ダムの洪水防止機能を維持している。

(8) 農地防災ダム管理事業

ダム下流の洪水被害防止のために必要な運用・維持管理を行うとともに、管理機器等の点検・補修等を実施する。（県費50%）

(単位：千円)

地区名	関係面積 (ha)	事業費					関係市町	備考
		全体 事業費	R5年度 まで	R6年度	R7年度	R8年度 以降		
大代川 農地防災ダム	395.6	74,590	—	26,574	48,016	—	島田市 (50%負担)	

(評価（課題等）及び改善)

県で造成した大代川農地防災ダムは、令和5年度まで島田市に管理を委託していたが、令和6年度から志太榛原農林事務所直轄管理を行っており、農地防災ダム事業と連携した管理により、ダム下流域の安全が確保されている。

2 団体営事業等事業別一覧表

事業名	事業実施期間 (年度)	全 体		令和5年度まで		令和6年度	
		地区数	事業費	地区数	事業費	地区数	事業費
(1)地籍調査事業	S40～	6	4,064,156	6	3,898,542	3	80,378
(2)農業水路等長寿命化・防災減災事業	R3～R10	13	572,230	3	71,900	9	171,330
(3)農山漁村地域整備交付金事業	R5～R6	2	139,600	1	0	2	[ 117,600 ] 22,000
(4)農地耕作条件改善事業	R6～R7	2	12,546	—	—	1	7,038
(5)農村地域防災減災事業	H6～R7	7	104,350	2	0	4	[ 0 ] 35,450
(6)農地中管理機構関連農地整備事業	R7	1	6,000	—	—	—	—
(7)災害復旧事業	R6～R7	27	163,262	25	125,059	—	1,804
計 (国庫補助事業)		58	5,062,144	37	4,095,501	19	[ 117,600 ] 318,000
(8)県単独農業農村整備事業	R5～R7	16	146,614	2	38,580	8	41,461
(9)基幹農業水利施設緊急突発事故復旧事業	R5～R7	22	34,254	7	0	10	23,233
計 (県単独事業)		38	180,868	9	38,580	18	64,694
合 計		96	5,243,012	46	4,134,081	37	[ 117,600 ] 382,694

注1 事業費欄の[ ]書きは、前年度からの繰越額を外数で示す。

注2 地区数欄は、同一地区を複数年度で実施するため全体欄の地区数と各年度の欄地区数の合

注3 地籍調査事業の進捗率は、面積ベースである。

注4 県単独農業農村整備事業の令和5年度まで欄は令和5年度である。

(金額単位：千円)

令和7年度		令和7年度 まで 進捗率 (%)	令和8年度以降		補助率 (%)		備考
地区数	事業費		地区数	事業費	国	県	
3	85,236	—			50	25	完了2市町、実施3市 川根本町：H30から休止
9	159,100	70	4	149,900	※ 50~100	※ 0~8.5	※地区毎異なる
—	[ 0 ]	100	—	—	※ 50、55	※ 3.5、7	※地区毎異なる
1	5,508	100	—	—	※ 定額	—	※定額助成
4	54,250	86	1	14,650	※ 55、100	※ 0、40	※地区毎異なる
1	6,000	100	—	—	62.5	30	
4	24,351	78			※	—	※実施市町毎異なる
22	[ 0 ] 334,445	96	5	164,550			
6	[ 9,100 ] 66,573	100	—	—	—	※ 1/3、1/2	※地区毎異なる
5	11,021	100	—	—	—	※50%、 50%以内	※地区毎異なる
11	77,594	100	—	—			
33	[ 0 ] 412,039	96	5	164,550			

計は一致しない。

(1) 地籍調査事業

千円  
R6事業費 80,378 国庫補助金  
県費補助額

静岡県第7次国土調査事業十箇年計画（R2～R11）に基づき「地籍の明確化」を図るため、国土調査法に基

市町名	着手年度	調査対象面積 (km <sup>2</sup> )	第7次十箇年 (R2～R11) 計画面積 (km <sup>2</sup> )	令和5年度まで		令和6年	
				事業量 (km <sup>2</sup> )	事業費	事業量 (km <sup>2</sup> )	事業費
島田市	S40	285.50	1.69	122.75	1,214,032	0.06	14,130
焼津市	S58	65.59	6.60	33.05	1,231,479	0.47	58,616
藤枝市	H7	187.02	2.87	14.59	482,636	0.03	7,632
牧之原市	S45	111.69	—	111.24	694,502	—	—
吉田町	S49	17.65	—	17.65	84,345	—	—
川根本町	H6	211.87	12.30	17.49	191,548	—	—
計	6市町	879.32	23.46	316.77	3,898,542	0.56	80,378

注1 補助金欄の上段は国費、下段は県費を示す。

注2 事業量は、換算面積で示す。

(評価（課題等）及び改善)

- ・ 基礎的な生産単位である農地の地籍を明確にすることによって、農地の流動化や基盤整備事業実施の円滑
- ・ 地籍調査事業は、2市町が完了、3市が実施中、1町が休止している。
- ・ 休止の川根本町は、過去に調査に着手し遅延している6地区の再調査を町単費で進めており、令和16年度

千円		千円		千円
40,189	R7事業費	85,236	国庫補助金	42,618
20,095			県費補助額	21,309

づき市町等が行う地籍調査に補助をしている。

(単位：千円)

度	令和7年度			令和7年度 まで 進捗率 (%)	令和8年度 以降面積 (km <sup>2</sup> )	摘 要
	補助金	事業量 (km <sup>2</sup> )	事業費			
7,065 3,533	0.03	20,240	5,060.0	43.0	162.66	国費：50%、県費：25%
29,308 14,654	0.29	44,660	11,165	51.5	31.78	国費：50%、県費：25%
3,816 1,908	0.27	20,336	5,084	8.0	172.13	国費：50%、県費：25%
—	—	—	—	99.6	—	H18完了
—	—	—	—	100	—	S60完了
—	—	—	—	8.3	194.38	H30休止 再調査を町単費で実施中
40,189 20,095	0.59	85,236	21,309	36.2	560.95	

化を促進するとともに、災害時には迅速な復旧に寄与できる。

の事業再開を目指しているため、必要な助言等を行い早期再開を支援していく。

## (2) 農業水路等長寿命化・防災減災事業

	千円		千円
R6事業費	171,330	国庫補助金	90,175
		県費補助額	11,607

地域の実情に応じたきめ細やかな農業基盤整備を実施するとともに、災害発生を未然に防ぐ取

地区名	事業主体	事業 実施期間 (年度)	受益 面積 (ha)	全 体		令和5年度まで	
				事業量	事業費	事業量	事業費
下江留	焼津市	R5～R6	6.2	用水路工 207m	13,100	測量設計一式 用水路工117m	7,800
成案寺	焼津市	R6	17.5	除塵機改修 1機	20,000	—	—
成案寺 2期	焼津市	R7～R8	17.5	除塵機改修 2機	40,000	—	—
藤守2期	焼津市	R6～R8	19.8	用水路工 2,844m	30,000	—	—
相川2期	焼津市	R7～R9	12.7	用水路工 480m	30,000	—	—
藤枝6期	藤枝市	R4～R7	12.2	用排水路工 1,140m 水門 1門	163,500	測量設計一式 用排水路工215m	50,100
藤枝7期	藤枝市	R5～R7	7.7	用排水路工 1,100m 水門 1門	52,300	測量設計 一式	14,000
田中取水 堰	藤枝市	R6～R10	8.1	取水施設工 1箇所	100,000	—	—
藤枝南部	藤枝市	R6～R9	8.6	用排水路工 1,186m	100,500	—	—
牧之原 志太榛原 2期	牧之原畑地 総合整備 土地改良区	R6	15.2	水利施設補修 3箇所	10,230	—	—
牧之原 志太榛原 3期	牧之原畑地 総合整備 土地改良区	R6	54.2	水利施設補修 2箇所	4,200	—	—
牧之原志 太榛原28 工区	牧之原畑地 総合整備 土地改良区	R7	39.8	用水ポンプ補 修 1箇所	4,000	—	—
牧之原相 良20・27- 2工区	牧之原畑地 総合整備 土地改良区	R7	48.5	用水ポンプ補 修 2箇所	4,400	—	—
計	13地区		268.0		572,230		71,900

注1 補助金欄の上段は国費、下段は県費を示す。

(評価(課題等)及び改善)

・既存の農業水利施設の長寿命化により漏水が防止され、用水の安定供給が図られるとともに、

	千円		千円
R7事業費	159,100	国庫補助金	79,750
		県費補助額	11,263

組を実施し、もって農業の持続的な発展を図る。

(単位：千円)

令和6年度		令和7年度		令和8年度以降		摘要
事業費 事業量	補助金	事業費 事業量	補助金	事業量	事業費	
5,300 90m	2,650 371	—	—	—	—	(県事業名) 団体営農業基盤整備促進事業 国費：50%、県費：7%
20,000 1機	10,000 1,400	—	—	—	—	(県事業名) 団体営農業基盤整備促進事業 国費：50%、県費：7%
— —	— —	20,000 1機	10,000 1,400	—	—	(県事業名) 団体営農業基盤整備促進事業 国費：50%、県費：7%
10,000 148m	5,000 700	10,000 250m	5,000 700	2,446m	10,000	(県事業名) 団体営農業基盤整備促進事業 国費：50%、県費：7%
— —	— —	10,000 160m	5,000 700	320m	20,000	(県事業名) 団体営農業基盤整備促進事業 国費：50%、県費：7%
68,900 316m、1門	34,450 4,823	44,500 609m	22,250 3,115	—	—	(県事業名) 団体営農業基盤整備促進事業 国費：50%、県費：7%
28,300 950m、1門	14,150 1,981	10,000 150m	5,000 700	—	—	(県事業名) 団体営農業基盤整備促進事業 国費：50%、県費：7%
8,600 実施計画策定1式	8,600 —	28,000 測量設計1式	14,000 1,960	取水施設工 1箇所	63,400	(県事業名) 団体営農業基盤整備促進事業 国費：100,50%、県費：0.7%
15,800 測量設計1式	7,900 1,106	28,200 106m	14,100 1,974	用排水路工 1,080m	56,500	(県事業名) 団体営農業基盤整備促進事業 国費：50%、県費：7%
10,230 水利施設補修3箇所	5,115 869	— —	— —	—	—	(県事業名) 団体営農業基盤整備促進事業 国費：50%、県費：8.5%
4,200 水利施設補修2箇所	2,310 357	— —	— —	—	—	(県事業名) 団体営農業基盤整備促進事業 国費：55%、県費：8.5%
— —	— —	4,000 1箇所	2,200 340	—	—	(県事業名) 団体営農業基盤整備促進事業 国費：55%、県費：8.5%
— —	— —	4,400 1箇所	2,200 374	—	—	(県事業名) 団体営農業基盤整備促進事業 国費：50%、県費：8.5%
171,330	90,175.0 11,607.0	159,100	79,750 11,263		149,900	

排水施設等の整備により湛水被害が防止され、営農環境が向上している。

(3) 農山漁村地域整備交付金事業

	千円		千円
	[ 117,600 ]		[ 58,800 ]
R6事業費	22,000	国庫補助金	12,100
			[ 8,232 ]
		県費補助額	770

担い手への農地集積の加速化や生産効率を高めるため、農地・農業水利施設等の整備を実施

地区名	事業主体	事業 実施期間 (年度)	受益 面積 (ha)	全 体		令和5年度まで	
				事業量	事業費	事業量	事業費
吉田町 山崎 頭首工	吉田町	R5	100.0	ゴム堰更新 1箇所	117,600	(1箇所)	0
岡部東部 2期	藤枝市	R6	8.0	グラウンド アンカー工 18本	22,000	—	—
計	2地区		108.0		139,600		0

注1 事業量欄の( )書きは、複数年度で実施する事業量を示す。

注2 補助金欄の上段は国費、下段は県費を示す。

注3 事業費欄、補助金欄の[ ]書きは、前年度からの繰越額を外数で示す。

(評価(課題等)及び改善)

- ・農道・農業水利施設の整備により、営農環境が維持され、農業経営の安定化が図られている

千円

[ 0 ]

R7事業費 0

千円

[ 0 ]

国庫補助金 0

[ 0 ]

県費補助額 0

する。

(単位：千円)

令和6年度		令和7年度		令和8年度以降		摘要
事業費 事業量	補助金	事業費 事業量	補助金	事業量	事業費	
[ 117,600 ] [ 1箇所 ] — —	[ 58,800 ] [ 8,232 ] — —					(県事業名) 団体営農業基盤 整備促進事業 国費：50%、県費：7%
22,000 18本	12,100 770	— —	— —	—	—	(県事業名) 団体営農業基盤 整備促進事業 国費：55%、県費： 3.5%
[ 117,600 ]  22,000	[ 58,800 ] [ 8,232 ] 12,100 770					

(4) 農地耕作条件改善事業

	千円		千円
R6事業費	7,038	国庫補助金	5,355
		県費補助額	—

農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地中間管理機構と連携し、担い手への農

地区名	事業主体	事業実施期間 (年度)	受益面積 (ha)	全 体		令和5年度まで	
				事業量	事業費	事業量	事業費
中8期	ハイナン 農業協同 組合	R6	3.15	暗渠排水工 3.15ha	7,038	—	—
中9期	ハイナン 農業協同 組合	R7	1.62	暗渠排水工 1.62ha	5,508	—	—
計	2地区		4.77		12,546	—	—

注1 補助金欄の上段は国費、下段は県費を示す。

(評価(課題等)及び改善)

- ・暗渠排水施設の整備により、水田の汎用化が可能となり、営農環境が改善されている。

	千円		千円
R7事業費	5,508	国庫補助金	2,754
		県費補助額	—

地集積を推進するため、農地・農業水利施設等の整備を実施する。

(単位：千円)

令和6年度		令和7年度		令和8年度以降		摘要
事業費 事業量	補助金	事業費 事業量	補助金	事業量	事業費	
7,038 3.15ha	5,355	—	—	—	—	県事業名：団体営農業基盤整備促進事業 国費：定額、県費：—
— —	—	5,508 1.62ha	2,754 —	—	—	県事業名：団体営農業基盤整備促進事業 国費：定額、県費：—
7,038	5,355 —	5,508	2,754 —	—	—	

(5) 農村地域防災減災事業

	千円		千円
	[ 0 ]		[ 0 ]
R6事業費	35,450	国庫補助金	33,515
			[ 0 ]
		県費補助金	0

老朽化した用排水施設、ため池、取水堰などの改修や安全施設の設置を行い、農地や農業用

地区名	事業主体	事業 実施期間 (年度)	受益 面積 (ha)	全 体		令和5年度まで	
				事業量	事業費	事業量	事業費
島田6期	島田市	R6	20.3	農道橋耐震照査 5箇所	20,000	—	—
尾川池	島田市	R6～R7	9.5	ため池整備 1箇所	36,000	—	—
島田7期	島田市	R6～R7	5.4	農道橋基本設 計 1箇所	12,100	—	—
瀬戸ノ谷 (中里)	藤枝市	R6	—	農道橋耐震照査 1箇所	6,000	—	—
瀬戸ノ谷 (中里) 2期	藤枝市	R7	—	農道橋耐震照 査 1箇所	4,500	—	—
牧之原 11期	牧之原市	R6	21.0	ため池基本設計 3箇所	9,000	—	—
牧之原 12期	牧之原市	R7	33.0	ため池基本設 計3箇所 ため池耐震診 断1箇所	16,750	—	—
計	7地区		89.2		104,350		0

注1 事業量欄の( )書きは、複数年度で実施する事業量を示す。

注2 補助金欄の上段は国費、下段は県費を示す。

注3 事業費欄、補助金欄の[ ]書きは、前年度からの繰越額を外数で示す。

(評価(課題等)及び改善)

- ・ため池の耐震対策、豪雨対策及び転落等防止柵設置並びに農道橋の耐震対策により、農村

	千円		千円
	[ 12,100 ]		[ 12,100 ]
R7事業費	54,250	国庫補助金	39,400
			[ 0 ]
		県費補助額	13,200

施設に係る災害を未然に防止する。

(単位：千円)

令和6年度		令和7年度		令和8年度以降		摘要
事業費 事業量	補助金	事業費 事業量	補助金	事業量	事業費	
16,150 5箇所	16,150 —	— —	— —	—	—	県事業名：団体営震災対策農業水利施設整備事業 国費100%
4,300 測量設計1箇所	2,365 1,720	33,000 1箇所	18,150 13,200	—	—	県事業名：団体営ため池等整備事業 国費55%、県費40%
0 —	0 —	[ 12,100 ] [ 12,100 ]	[ 12,100 ] —	—	—	県事業名：団体営震災対策農業水利施設整備事業 国費100%
6,000 1箇所	6,000 —	— —	— —	—	—	県事業名：団体営震災対策農業水利施設整備事業 国費100%
— —	— —	4,500 —	4,500 —	—	—	県事業名：団体営震災対策農業水利施設整備事業 国費100%
9,000 4箇所	9,000 —	— —	— —	—	—	県事業名：団体営震災対策農業水利施設整備事業 国費100%
— —	— —	16,750 —	16,750 —	—	—	県事業名：団体営震災対策農業水利施設整備事業 国費100%
[ 0 ]	[ 0 ] [ 0 ]	[ 12,100 ]	[ 12,100 ]			
35,450	33,515	54,250	39,400 13,200		0	

地域の安心安全が確保されている。

(6) 農地中間管理機構関連農地整備事業実施計画等策定事業（経営体育成促進換地等調整事

	千円		千円
R6事業費	—	国庫補助金	—
		県費補助額	—

事業採択後の速やかな事業推進を図るため、地区内農家の意向把握や、換地計画原案素案等

地区名	事業主体	事業 実施期間 (年度)	受益 面積 (ha)	全 体		令和5年度まで	
				事業量	事業費	事業量	事業費
大原	島田市	R7	28.5	換地設計基 準等作成 1地区	6,000	—	—
計	1地区		28.5		6,000	—	—

注1 事業量欄の( )書きは、複数年度で実施する事業量を示す。

注2 補助金欄の上段は国費、下段は県費を示す。

注3 事業費欄、補助金欄の[ ]書きは、前年度からの繰越額を外数で示す。

(評価（課題等）及び改善)

- ・地区内農家の意向把握や、換地計画原案素案の策定を実施し、事業採択後の速やかな事業

業)

	千円		千円
R7事業費	6,000	国庫補助金	3,750
		県費補助額	1,800

の策定を実施する。

(単位：千円)

令和6年度		令和7年度		令和8年度以降		摘要
事業費 事業量	補助金	事業費 事業量	補助金	事業量	事業費	
—	—	6,000	3,750	—	—	(県事業名) 経営体育成促進 換地等調整事業 国費：62.5%、県費： 30%
—	—	1地区	1,800			
—	—	6,000	3,750 1,800	—	—	

推進を図った。

## (7) 災害復旧事業

	千円		千円
R6事業費	[ 0 ]	国庫補助金	[ 0 ]
	1,804		1,769

台風・豪雨・地震等に起因する異常な天然現象により被災した農地及び農業用施設を対象に、施している。

		年度別災害別			
施工年度	災害名	農地		農業用	
		件数	事業費	件数	事業費
R6年度	R6年災			[0件] (2)件	[ 0 ] 1,804
R7年度	R6年災	—	—	4件	24,351
計		0件	0	[0件] 4件	[ 0 ] 26,155

注1 件数欄、事業費欄の上段 [ ] 書きは、前年度からの繰越件数、繰越額を外数で示す。

		市町別災害別				
関係市町	災害名	区分	総量		令和5年度まで	
			事業量	事業費	事業量	事業費
島田市	R4年災	農地	1件	(471) 495	1件	( 471 ) 495
焼津市	R4年災	農業用施設	1件	(3,503) 3,575	1件	( 3,503 ) 3,575
藤枝市	R4年災	農業用施設	2件	(21,322) 21,648	2件	[( 14,035 )] [ 14,250 ] ( 7,287 ) 7,398
牧之原市	R4年災	農業用施設	16件	(83,078) 96,052	16件	[( 35,798 )] [ 41,426 ] ( 47,280 ) 54,626
川根本町	R4年災	農地	3件	(5,691) 5,918	3件	( 5,691 ) 5,918
		農業用施設	1件	(1,228) 1,243	1件	[( 1,120 )] [ 1,134 ] 108 109
大井川土地改良区 (牧之原市)	R4年災	農業用施設	1件	(1,806) 2,046	1件	( 1,806 ) 2,046
牧之原市	R6年災	農業用施設	4件	(31,670) 32,285	—	—
計		5市町 1土地改良区	29件	(148,769) 163,262	25件	( 111,408 ) 125,059

注1 事業量欄の( )書きは、複数年度で実施する件数を示す。

注2 事業費欄の上段 ( ) 書きは、補助金額を内数で示す。

注3 事業費欄の中段 [ ] 書きは、前年度からの繰越額を外数で示す。

(評価(課題等)及び改善)

- ・台風・豪雨・地震等に起因する異常な天然現象により被災した農地・農業用施設の復旧を適

※異常な天然現象

令和4年度：3月豪雨、7月豪雨、台風15号

令和6年度：台風第10号

千円

R7事業費 [ ー ]

千円

国庫補助金 [ ー ]

復旧事業費が1箇所40万円以上のものについて、暫定法・激甚法により国の補助を得て事業を実

事業費調書 (単位：千円)

施設	計			摘要
	補助金	件数	事業費	
[ 0 ]	[0件]	[ 0 ]	[ 0 ]	
1,769	(2)件	1,804	1,769	
23,886	4件	ー	ー	
[ 0 ]	[0件]	[ 0 ]	[ 0 ]	
25,655	4件	1,804	1,769	

事業実施状況 (単位：千円)

令和6年度		令和7年度		令和8年度以降		備考
事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
ー	ー	ー	ー	ー	ー	国費：95.3%
ー	ー	ー	ー	ー	ー	国費：98.0%
ー	ー	ー	ー	ー	ー	国費：98.5%
ー	ー	ー	ー	ー	ー	国費：88.3%
ー	ー	ー	ー	ー	ー	国費：96.2%
ー	ー	ー	ー	ー	ー	国費：98.8%
ー	ー	ー	ー	ー	ー	国費：88.3%
(2)件	( 1,769 ) 1,804	4件	( 23,886 ) 24,351	ー	( 6,015 ) 6,130	国費：98.1%
0件	( 1,769 ) 1,804	4件	( 23,886 ) 24,351	ー	( 6,015 ) 6,130	

切かつ迅速に行い、農家の生産力維持と経営の安定に寄与している。

(8) 県単独農業農村整備事業

国の採択基準に満たない受益面積5ha以上の小規模（振興山村等は1ha以上）な農地を対象

市町名 ・ 団体名	令和5年度					令和	
	事業名				計	事	
	かん排	農道	防護柵・ 農地保全	機械設備 修繕		かん排	農道
島田市		1地区  ( 11,660 ) 34,980			1地区  ( 11,660 ) 34,980	2地区  ( 1,840 ) 5,520	1地区  ( 8,067 ) 24,201
牧之原市						2地区  ( 2,266 ) 6,800	
川根本町						1地区  ( 250 ) 500	
大井川 土地改良区			1地区  ( 1,200 ) 3,600		1地区  ( 1,200 ) 3,600		
牧之原畑総 土地改良区							
計	0地区  ( 0 ) 0	1地区  ( 11,660 ) 34,980	1地区  ( 1,200 ) 3,600	0地区  ( 0 ) 0	2地区  ( 12,860 ) 38,580	5地区  ( 4,356 ) 12,820	1地区  ( 8,067 ) 24,201
補助率(%)	1/3	1/3	1/3	1/3		1/2、1/3	1/3

注1 ( ) は補助金を示す。

注2 [ ] 書きは、前年度からの繰越額を外数で示す。

(評価(課題等)及び改善)

- ・小規模な農業基盤整備ではあるが、短期間で完了できることから事業効果の発現が早く、農業

にした農業基盤整備事業費の一部を県費補助している。

(単位：千円)

6年度			令和7年度				
業名		計	事業名				計
防護柵・農地保全	機械設備修繕		かん排	農道	防護柵・農地保全	機械設備修繕	
		3地区	1地区 [( 2,000 )] [ 6,000 ]	1地区 ( 11,660 )			2地区 [( 2,000 )] [ 6,000 ] ( 14,360 )
		( 9,907 ) 29,721	( 2,700 ) 8,100	( 11,660 ) 34,980			( 14,360 ) 43,080
	1地区	3地区	1地区 [( 1,033 )] [ 3,100 ]				1地区 [( 1,033 )] [ 3,100 ] ( 6,000 ) 18,000
	( 280 ) 840	( 2,546 ) 7,640	( 6,000 ) 18,000				
		1地区 ( 250 ) 500					0地区 ( 0 ) 0
1地区 ( 1,200 ) 3,600		1地区 ( 1,200 ) 3,600			1地区 ( 1,200 ) 3,600		1地区 ( 1,200 ) 3,600
		0地区 ( 0 ) 0				2地区 ( 631 ) 1,893	2地区 ( 631 ) 1,893
1地区 ( 1,200 ) 3,600	1地区 ( 280 ) 840	8地区 ( 13,903 ) 41,461	2地区 [( 3,033 )] [ 9,100 ] ( 8,700 ) 26,100	1地区 ( 11,660 ) 34,980	1地区 ( 1,200 ) 3,600	2地区 ( 631 ) 1,893	6地区 [( 3,033 )] [ 9,100 ] ( 22,191 ) 66,573
1/3	1/3		1/3	1/3	1/3	1/3	

被害等を発生させることなく営農を継続することにより、農業経営の安定に寄与している。

## (9) 基幹農業水利施設緊急突発事故復旧事業

	千円		千円
R6事業費	23,233	国庫補助金	—
		県費補助額	11,617

突発的な事故等により機能の低下又は喪失が生じた基幹農業水利施設の機能回復を行い、農作

地区名	事業主体	事業実施期間 (年度)	受益面積 (ha)	全 体		令和5年度まで	
				事業量	事業費	事業量	事業費
牧之原市 地頭方	牧之原畑地 総合整備 土地改良区	R6	339.6	管水路補修工 1箇所	3,091	—	—
焼津市大 島	大井川 土地改良区	R6	28.0	ふとんかご補修 1箇所	1,064	—	—
島田市大 草	大井川 土地改良区	R6	30.0	加圧ポンプ更新	2,200	—	—
焼津市関 方	焼津市	R6	21.7	転倒堰工 1箇所	7,480	—	—
焼津市下 江留	大井川 土地改良区	R6	41.0	ゴム堰袋体修繕 1箇所	1,289	—	—
焼津市三 和	大井川 土地改良区	R6	20.0	水中ポンプ更新 1箇所	884	—	—
阪本	島田市	R6	21.0	電動機補修 1箇所	1,848	—	—
焼津 高新田	大井川 土地改良区	R6	45.0	ゴム堰制御盤補修 1箇所	1,595	—	—
藤枝市 立花1丁 目	大井川 土地改良区	R6	24.8	水中ポンプ更新 1箇所	3,366	—	—
国営 榛原幹線	牧之原畑地 総合整備 土地改良区	R6	416.1	空気弁補修 1箇所	416	—	—
島田市大 代	牧之原畑地 総合整備 土地改良区	R7	403.3	管水路補修工 1箇所	5,335	—	—
藤枝市横 内	大井川 土地改良区	R7	59.0	水管橋補修工 1箇所	2,530	—	—
島田市南 原	大井川 土地改良区	R7	45.0	制御盤補修工 1箇所	1,287	—	—
藤枝市高 洲	大井川 土地改良区	R7	483.0	水位計修繕 1箇所	834.9	—	—
県営中央 4号支線 水路	牧之原畑地 総合整備 土地改良区	R7	68.0	管水路補修工 1箇所	1,034	—	—
計	15地区		2,045.5		34,254	0	0

(評価(課題等)及び改善)

- ・大井川用水、牧之原農業用水施設の迅速な補修が実施され、農業用水の安定供給による営農の

千円  
R7事業費 11,021

千円  
国庫補助金 —  
県費補助額 5,510

物及び周辺地域への被害等を防止する。

(単位：千円)

令和6年度		令和7年度		令和8年度以降		摘要
事業費 事業量	補助金	事業費 事業量	補助金	事業量	事業費	
3,091 1箇所	1,545.5	- -	-	-	-	県費：50%
1,064 1箇所	532	- -	-	-	-	県費：50%
2,200 1箇所	1,100	- -	-	-	-	県費：50%
7,480 1箇所	3,740	- -	-	-	-	県費：50%
1,289 1箇所	644.5	- -	-	-	-	県費：50%
884 1箇所	442	- -	-	-	-	県費：50%
1,848 1箇所	924	- -	-	-	-	県費：50%
1,595 1箇所	797.5	- -	-	-	-	県費：50%
3,366 1箇所	1,683	- -	-	-	-	県費：50%
416 1箇所	208	- -	-	-	-	県費：50%
- -	-	5,335 1箇所	2,667.5	-	-	県費：50%
- -	-	2,530 1箇所	1,265	-	-	県費：50%
- -	-	1,287 1箇所	643.5	-	-	県費：50%
- -	-	834.9 1箇所	417	-	-	県費：50%
- -	-	1,034 1箇所	517	-	-	県費：50%
23,233 10箇所	11,617	11,021 5箇所	5,510.0	-	-	

早期再開と、二次災害の発生リスクの軽減が図られた。

### 3 水利施設管理強化事業

農業水利施設の多面的機能の適正な発揮を図るに当り必要な維持管理費等について、施設管理者を支援する。

(単位：千円)

地区名	令和5年度			令和6年度			令和7年度			備考
	実施主体	事業費	補助金	実施主体	事業費	補助金	実施主体	事業費	補助金	
大井川	島田市外	9,000	4,500	島田市外	9,000	4,500	島田市外	12,000	6,000	
牧之原	牧之原市外	426	213	牧之原市外	502	251	牧之原市外	710	355	
計		9,426	4,713		9,502	4,751		12,710	6,355	

実施主体：市町

負担割合：国50%、市町50%

(評価(課題等)及び改善)

混住化地域の農業用水の維持管理を適正に行うことにより、農業用水の親水機能、景観機能、防災機能、環境機能等の多面的機能の持続的保全に寄与している。

### 4 基幹水利施設管理事業

市町が管理する大規模で公共性の高い揚水機場等の基幹水利施設について、その施設の適正管理に要する費用を助成し、農業用水の安定供給を図る。

(単位：千円)

地区名	令和5年度			令和6年度			令和7年度			備考
	実施主体	事業費	補助金	実施主体	事業費	補助金	実施主体	事業費	補助金	
牧之原	島田市他	53,120	31,870	島田市他	52,720	31,632	島田市他	52,460	31,476	
計		53,120	31,870		52,720	31,632		52,460	31,476	

負担割合：国30%、県30%、地元40%

(評価(課題等)及び改善)

川口取水工、牧之原揚水機場、金谷吐水槽を適正に管理することにより、牧之原農業用水の環境、防災、国土保全機能としての利用及び維持保全に寄与している。

## 5 多面的機能支払交付金（ふじのくに美農里プロジェクト）

地域共同による地域資源や農村環境の保全活動等に対して、多面的機能支払交付金により支援し、農業者の維持管理にかかる負担の軽減、耕作放棄地の発生抑制、優良農地の確保、施設の長寿命化を図るとともに、農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。

### (1) 多面的機能支払交付金 (単位：千円)

市町名	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	地区数	面積(ha)	事業費	地区数	面積(ha)	事業費	地区数	面積(ha)	事業費
島田市	12	1,025	42,916.9	13	1,064.8	44,256.4	12	1,049.8	41,715.8
焼津市	6	159	10,674.3	6	158.7	10,690.8	6	158.7	10,083.8
藤枝市	9	167	7,841.3	9	167.2	8,088.2	7	140.7	6,999.4
牧之原市	14	558	30,439.7	16	579.9	31,784.3	18	665.8	33,457.7
吉田町	1	18	548.0	1	18.4	548.0	1	18.4	548.0
川根本町	1	20	616.0	-	-	-	-	-	-
計	43	1,948	93,036	45	1,989	95,368	44	2,033	92,805

負担割合：国50%、県25%、市町25%

### (2) 推進交付金 (単位：千円)

市町名	令和5年度	令和6年度	令和7年度
島田市	100	100	100
焼津市	29	29	29
藤枝市	83	50	83
牧之原市	300	200	150
吉田町	-	-	-
川根本町	20	-	-
計	532	379	362

※本事業を円滑に推進するための県の指導事務経費

負担割合：国100%

#### (評価（課題等）及び改善)

農地・水・環境等の資源を地域ぐるみで保全等を行うことにより、農業の持続的発展と多面的機能の発揮、農業用施設の維持保全に寄与している。

組織の構成員の高齢化、リーダーや役員のなり手の不在、特定の役員への事務処理の負担の集中などから組織の存続が危ぶまれているなどの課題があるため、活動組織の広域化を推進している。

## 6 一社一村しずおか運動

農山村集落と企業が持つ、それぞれの資源、人材、ネットワーク等を活かし、双方にメリットのある協働活動を通じ、地域の活性化を図る「一社一村しずおか運動」の推進に取り組んでいる。

### 管内の実績

農村集落等の名称	企業等の名称	活 動 内 容	認定年月日
葉梨山水会 (藤枝市)	(株)明治東海工場 (藤枝市)	里山の保全及び活性化イベントでの協力 ・里山保全の一環としてアーモンドの苗木の提供と植樹 ・毎年開催しているアーモンド祭りへの協力 (令和5年度は令和6年3月20日実施)	平成21年 2月21日
本郷ふる郷普請の会 (藤枝市) 《多面的活動組織》	(株)エクノス ワタナベ (藤枝市)	遊休農地を利用した環境保全 (ビオトープでの水生生物の保全) ・水生生物の保護池の整備とその後の管理 ・自然観察会の開催 (令和5年度はビオトープの整備に延べ51人、川の生き物教室1回実施)	平成21年 4月21日
農事組合法人 いくみ (島田市)	社会福祉法人 ハルモニア (藤枝市)	障害者就業支援 ・施設利用者が伊久美で農作業 (栗・コンニャク芋) ・サトイモの栽培委託、技術指導	平成21年 10月27日
NPO法人 森づくりS 川根・NPO (島田市)	ナカダ産業(株) (島田市)	中山間地域の活性化への協力 ・企業との交流による笹間地域の活性化 ・耕作放棄地や荒廃山林の復元 (令和5年度はやまめ掴み取り体験会1回、椎茸菌打ち体験会1回を実施)	平成21年 11月17日
高柳美野里会 (藤枝市) 《多面的活動組織》	(株)共立アイコム (藤枝市)	地元企業による農村地域への支援 ・ホテルの里づくりを協働で推進 ・地域活性化イベントでの協力	平成22年 4月10日
大草の里を守る 自然に優しい会 グラン・グラス20 (島田市) 《多面的活動組織》	(株)ジャパン ・スリーブ (島田市)	里山の景観維持活動を通じた地域活性化 ・桜と蛍の里づくり ・里山景観保全 ・地元茶の販売促進 (令和5年度は草刈り等に延べ71人参加)	平成29年 6月19日

### (評価(課題等)及び改善)

一社一村しずおか運動により、農村集落等においては企業等との協働により人材が確保でき、農地等の良好な保全、交流による地域の活性化が図られている。

また、企業等においては、社会貢献や環境意識の高い企業等としてイメージアップにつながっている。

## 7 ふじのくに美しく品格のある邑づくり

農地や美しい景観、地域に伝わる文化・伝統などの地域資源を次世代に継承する活動を行っている集落等を「美しく品格のある邑(むら)」として登録し、情報発信や知事顕彰等により支援する。

○：知事顕彰（年度）

登録年度	島田市	焼津市	藤枝市	牧之原市	吉田町	川根本町	計
H24	神座鵜網	中の島	○殿(H26)	菅山原	吉田たんぼ	○徳山(H30)	6 (2)
H25	越地	西島				池の谷・閑蔵	3
H26	湯日		本郷			地名	3
H27	抜里 ○ささま (H27)		岡部本郷 葉梨山水会	○坂部(H28)		けっこい瀬平	6 (2)
H28	間の宿菊川			蛭ヶ谷			2
H29	いくみ					縁結びの村く のわき	2
H30		方ノ上					1
R元							0
R2			○滝沢・滝ノ 谷(R4)				1 (1)
R3	東町		玉取 市之瀬				3
R4							0
R5							0
R6							0
R7							0
登録数 (顕彰)	8 (1)	3 (0)	7 (2)	3 (1)	1 (0)	5 (1)	27 (5)

注1 登録数欄及び計欄の下段（ ）書きは、知事顕彰数を示す。

（評価（課題等）及び改善）

令和7年度までに27邑が登録されており、各種イベントなどで登録邑の魅力を発信することで邑の活動を支援している。

[ 9 ] 農地整備課

国内有数の茶産地である牧之原台地をはじめとする管内農業の生産性向上を図るため、併せて、大規模地震や集中豪雨等に対して、土地改良施設の防災・減災対策を総合的に軽減を図るため、地すべり防止区域内の施設整備や管理を行う。

事業種別	地区名	関係面積 (ha)	事業費	工期		R 5年度迄	R 6年度
				着手	完了		
1 県営ため池群整備	ため池群萩間川	54.2	946,000	30	7	713,420	[ 117,760] 36,600
	ため池群勝間田川2期	13.9	254,000	5	9	26,000	[ ] 31,962
	ため池群勝間田川3期	30.7	375,000	6	11	0	[ ] 40,000
	ため池群萩間川2期	16.7	524,000	7	11	0	[ ] 0
	小計	4 地区		2,099,000			739,420
2 県営ため池等整備 (用排水施設整備)	六間支川	34.4	1,008,220	23	6	1,007,220	[ 1,000] 0
	小計	1 地区		1,008,220		1,007,220	[ 1,000] 0
3 県営農地地すべり対策	神谷城2期	443.6	282,000	28	6	247,400	[ 5,000] 0
	松島2期	273.2	254,000	1	8	127,200	[ 55,000] 0
	志太	680.1	344,000	2	8	169,000	[ 44,500] 4,000
	小計	3 地区		880,000		543,600	[ 104,500] 4,000
4 県営基幹農道整備	葉梨朝比奈5期	579.0	1,364,000	27	8	461,750	[ 18,760] 47,746
	小計	1 地区		1,364,000		461,750	[ 18,760] 47,746
5 県営一般農道整備 (農道保全)	榛南2期	3,390.0	768,000	28	6	735,800	[ 700] 24,000
	小計	1 地区		768,000		735,800	[ 700] 24,000
6 県営基幹水利施設 ストックマネジメント	藤守排水機場	135	874,000	3	8	287,400	[ 117,080] 51,300
	大井川用水水管理	7,450	521,000	6	9	0	[ ] 17,634
	牧之原用水川口取水工	5,145	404,000	6	12	0	[ ] 820
	細島	7,450	110,000	7	10	0	[ ] 0
	小計	4 地区		1,909,000		287,400	[ 117,080] 69,754
7 県営経営体育成 樹園地再編整備 (担い手育成型/支援型)	瀬戸谷	10.4	349,700	1	6	333,967	[ 12,000] 2,447
	諏訪原	7.0	350,000	3	8	102,900	[ 48,464] 37,970
	東光寺岸	33.2	1,562,000	24	8	1,166,580	[ ] 50,000
	小計	3 地区		2,261,700		1,603,447	[ 60,464] 90,417
8 県営経営体育成基盤整備 (高収益作物導入促進型)	坂部・坂口	64.4	408,000	1	6	351,180	[ 30,000] 25,000
	小計	1 地区		408,000		351,180	[ 30,000] 25,000
9 県営経営体育成 樹園地再編整備 (機構関連型)	西地名	5.5	201,000	3	8	67,320	[ 41,680] 2,600
	朝生原	21.8	828,000	2	8	380,930	[ 85,664] 42,000
	切山	11.3	437,000	3	8	101,800	[ 94,800] 30,337
	南原	12.4	595,000	6	11	0	[ ] 20,000
	涼松大原	10.3	326,000	7	11	0	[ ] 0
	小計	5 地区		2,387,000		550,050	[ 222,144] 94,937

農業用水や農道、区画整理等の農業基盤整備を実施する。  
 推進するため、ため池等の整備を行うとともに、地すべりによる農地や農業用施設の被害防止と

\*各年度は執行額(前年度繰越額+当年度執行額)を示す。 [ ]は前年度からの繰越額で外数 (単位;千円)

R 7年度	R7年度迄 進捗率	R 8年度 以降	主 要 工 事		財 源			備 考
					国費	県費	地元負担	
[ 43,400] 34,000	99.9 %	820	ため池整備工	5箇所	55.0	40.0	5.0	
[ 58,038] 75,000	75.2 %	63,000	ため池整備工	2箇所	55.0	40.0	5.0	
[ 19,000] 45,000	27.7 %	271,000	ため池整備工	4箇所	55.0	40.0	5.0	
[ ] 40,000	7.6 %	484,000	ため池整備工	4箇所	55.0	40.0	5.0	
[ 120,438] 194,000	61.0 %	818,820						
[ ] 0	100.0 %	0	排水路工	1,487m	55.0	40.0	5.0	
[ ] 0	100.0 %	0						
[ ] 0	89.5 %	29,600	抑制工 抑止工	1,319m 2箇所	50.0	50.0	0.0	
[ ] 10,000	75.7 %	61,800	抑制工 抑止工	2,020m 1箇所	50.0	50.0	0.0	
[ 25,000] 22,000	76.9 %	79,500	抑制工	5,068m	50.0	50.0	0.0	
[ 25,000] 32,000	80.6 %	170,900						
[ 42,254] 90,000	48.4 %	703,490	農道工	765m	50.0	33.3	16.7	
[ 42,254] 90,000	48.4 %	703,490						
[ ] 0	99.0 %	7,500	法面工 舗装工	3箇所 4,626m	50.0	25.0	25.0	
[ ] 0	99.0 %	7,500						
[ 138,700] 150,000	85.2 %	129,520	排水機場工	1箇所	50.0	25.0	25.0	
[ ] 17,721	6.8 %	485,645	水管理システム等更新	一式	50.0	25.0	25.0	
[ 70,000] 36,000	26.4 %	297,180	取水工、揚水機場	一式	50.0	25.0	25.0	
[ ] 16,000	14.5 %	94,000	水利施設整備	一式	50.0	25.0	25.0	
[ 208,700] 219,721	47.3 %	1,006,345						
[ ] 0	99.6 %	1,286	区画整理 農道工	8ha 500m	55.0	30.0	15.0	担い手育成型
[ 37,232] 65,768	83.5 %	57,666	区画整理工	6.9ha	50.0	30.0	20.0	担い手育成型
[ 10,000] 50,000	81.7 %	285,420	農道工	4,193m	50.0	30.0	20.0	担い手支援型
[47,232] 115,768	84.8 %	344,372						
[ ] 0	99.6 %	1,820	排水路 暗渠排水	1,951m 49.2ha	55.0	30.0	15.0	
[ ] 0	99.6 %	1,820						
[ 34,400] 42,000	93.5 %	13,000	区画整理	5.5ha	62.5	30.0	7.5	
[ 64,000] 36,000	73.5 %	219,406	区画整理	21.8ha	62.5	30.0	7.5	
[ 106,462] 38,000	85.0 %	65,601	区画整理	11.3ha	62.5	30.0	7.5	
[ ] 30,000	8.4 %	545,000	区画整理	12.4ha	62.5	30.0	7.5	
[ ] 30,000	9.2 %	296,000	区画整理	10.3ha	62.5	30.0	7.5	
[ 204,862] 176,000	52.3 %	1,139,007						

事業種別	地区名	関係面積 (ha)	事業費	工期		R5年度迄	R6年度
				着手	完了		
10 県営経営体育成基盤整備 (機構関連型)	落合	12.6	362,000	4	8	46,365	[ 76,635] 18,000
	田尻北	10.2	269,000	4	9	16,610	[ 1,990] 2,610
小計	2 地区		631,000			62,975	[ 78,625] 20,610
11 県営かんがい排水	青木	416.0	462,000	28	7	360,950	[ 39,320] 16,451
	1 地区		462,000			360,950	[ 39,320] 16,451
12 県営土地改良施設 耐震対策	瀬戸川左岸幹線	187.0	32,000	4	6	16,540	[ ] 3,000
	1 地区		32,000			16,540	[ ] 3,000
13 県営緊急自然災害 防止	切山南	9.6	45,000	4	7	16,854	[ 3,146] 10,000
	1 地区		45,000			16,854	[ 3,146] 10,000
14 県営地域用水環境整備 (小水力発電整備型)	大井川1期	1,754.0	389,322	24	6	383,852	5,470
	1 地区		389,322			383,852	[ ] 5,470
国庫補助事業 計	29 地区		14,644,242			7,121,038	[ 793,499] 519,947
15 県単地すべり防止 施設等整備	切山南他13地区	830.5	-			305,896	[ 8,261] 11,777
	14 地区		-			305,896	[ 8,261] 11,777
県単独事業 計	14 地区		-			305,896	[ 8,261] 11,777
合計	43 地区		14,644,242			7,426,934	[ 801,760] 531,724

\*各年度は執行額(前年度繰越額+当年度執行額)を示す。 [ ]は前年度からの繰越額で外数 (単位:千円)

R 7年度	R7年度迄 進捗率	R 8年度 以降	主 要 工 事		財 源			備 考
					国費	県費	地元負担	
[ 70,000] 84,000	81.5 %	67,000	区画整理	12.6ha	62.5	30.0	7.5	
[ 2,740] 80,000	38.6 %	165,050	区画整理	10.2ha	62.5	30.0	7.5	
[ 72,740] 164,000	63.2 %	232,050						
[ 27,549] 12,000	98.8 %	5,730	頭首工	1箇所	50.0	25.0	25.0	
[ 27,549] 12,000	98.8 %	5,730						
[ ]	61.1 %	12,460	用水路工	7m	55.0	40.0	5.0	
[ ]	61.1 %	12,460						
15,000	100.0 %	0	法面对策工	1箇所	100.0	0.0	0.0	
15,000	100.0 %	0						
0	100.0 %	0	親水施設 小水力発電施設	1式 1式	50.0	25.0	25.0	
[ ] 0	100.0 %	0						
[ 748,775] 1,018,489		4,442,494						
[ ] 12,612		-	巡視・監視 調査・施設補修	14地区	-	100.0	-	
[ ] 12,612		-						
[ ] 12,612		-						
[ 748,775] 1,031,101		4,442,494						

## 1 県営ため池群整備事業

	[ 117,760 ] 千円		[ 117,638 ] 千円
R 6 事業費	108,562	工事費	59,997 国55%
		委託料	[ 0 ] 県40%
			46,869

防災重点農業用ため池を含むため池群の整備を行い、農地や農業用施設などの災害を未然に防止する。

地区名	関係市町	全		R 5年度まで	
		事業量	事業費	事業量	事業費
ため池群 萩間川	牧之原市	ため池整備工 5箇所	946,000	2箇所	713,420
ため池群 勝間田川2期	牧之原市	ため池整備工 2箇所	254,000	—	26,000
ため池群 勝間田川3期	牧之原市	ため池整備工 4箇所	375,000	—	0
ため池群 萩間川2期	牧之原市	ため池整備工 4箇所	524,000	—	0
計			2,099,000		739,420
総 計			2,099,000		739,420

(評価(課題等)及び改善)  
防災対策が必要なため池群の改修整備を順次行い、整備が完了したため池においては、農業用水機能

## 2 県営ため池等整備事業(用排水施設整備)

	[ 1,000 ] 千円		[ 1,000 ] 千円
R 6 事業費	0	工事費	0 国 55%
		委託料	[ 0 ] 県 40%
			0

流域開発等による流出量の増加、流出形態の変化等の他動的要因に起因する溢水被害等の発生を

地区名	関係市町	全		R 5年度まで	
		事業量	事業費	事業量	事業費
六間支川	藤枝市	排水路工 1,487m	1,008,220	排水路工 1,475m	1,007,220
計			1,008,220		1,007,220
総 計			1,008,220		1,007,220

(評価(課題等)及び改善)  
用排水施設の改良整備が円滑に実施できるよう調整を進め、事業コストの縮減を図り、事業完了した。

R 7 事業費 [ 120,438 ] 千円 [ 116,938 ] 千円  
 194,000 工事費 154,000 国55%  
 委託料 [ 3,500 ] 県40%  
 40,000

(単位：千円)

R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度以降		備 考
事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
1 箇所	[ 117,760 ] 36,600	2 箇所	[ 43,400 ] 34,000	—	820	H30～R 7
1 箇所	31,962	(1 箇所)	[ 58,038 ] 75,000	1 箇所	63,000	R 5～R 9
測量設計 1 式	40,000	(2 箇所)	[ 19,000 ] 45,000	4 箇所	271,000	R 6～R11
—	0	測量設計 1 式	40,000	4 箇所	484,000	R 7～R11
	[ 117,760 ] 108,562		[ 120,438 ] 194,000		818,820	
	226,322		314,438		818,820	

事業費欄の[ ]は前年度からの繰越で外数

確保や流域の安全が確保された。

R 7 事業費 [ 0 ] 千円 [ 0 ] 千円  
 0 工事費 0 国 55%  
 委託料 [ 0 ] 県 40%  
 0

防止するために、農業用排水施設の改良整備を行う。

(単位；千円)

R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度以降		備 考
事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
完了整備工 1 式	[ 1,000 ] 0	完了整備工 1 式	[ 0 ] 0		0	H23 - R6
	[ 1,000 ] 0		[ 0 ] 0		0	
	1,000		0		0	

事業費欄の[ ]は前年度からの繰越で外数

### 3 県営農地地すべり対策事業

	[ 104,500 ] 千円		[ 36,374 ] 千円
R 6 事業費	4,000	工事費	68,418 国 50%
		委託料	[ 11,726 ] 県 50%
			4,978

地すべり等防止法に基づき、地すべりによる被害を防止又は軽減し、県土の保全と民生の安定を図る

地区名	関係市町	全 体		R 5年度まで	
		事業量	事業費	事業量	事業費
神谷城2期	島田市	抑制工	1,319m	282,000	抑制工 1,319m
		抑止工	2箇所		抑止工 2箇所
松島2期	島田市	抑制工	2,020m	254,000	抑制工 675m
		抑止工	1箇所		測量試験1式
志 太	島田市	抑制工	5,068m	344,000	抑制工 1360m
					測量試験1式
計				880,000	543,600
総 計				880,000	543,600

(評価(課題等)及び改善)

地すべり対策工事を実施することにより、農地・農業用施設の保全が図られた。

想定する地すべりの危険性を基に策定した施工方針に基づき、引き続き計画的な対策の施工に努めて

### 4 県営基幹農道整備事業

	[ 18,760 ] 千円		[ 18,760 ] 千円
R 6 事業費	47,746	工事費	45,601 国 50%
		委託料	[ 0 ] 県 33.3%
			2,145

地域の基幹農道として、農業生産の近代化及び合理化を図り、併せて農村環境の改善を図る上で

地区名	関係市町	全 体		R 5年度まで	
		事業量	事業費	事業量	事業費
葉梨朝比奈 5期	藤枝市	農道工	765m	1,364,000	農道工 (340m) 461,750
計				1,364,000	461,750
総 計				1,364,000	461,750

(評価(課題等)及び改善)

葉梨朝比奈農道は、農業生産の機械化、物流の効率化、生産環境の改善等を図るとともに、旧藤枝市早期の全線開通を目指して、農道の開設工事を実施しているが、急勾配で地質が弱い区間の施工

R 7 事業費 [ 25,000 ] 千円 [ 79,644 ] 千円  
 32,000 工事費 10,000 国 50%  
 委託料 [ 27,912 ] 県 50%  
 0

ため、排水施設、擁壁、杭等の地すべり防止施設の新設・改修を行う。

(単位；千円)

R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度以降		備 考
事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
測量試験1式	[ 5,000 ] 0	—	[ 0 ] 0	—	29,600	H28 - R6
抑制工947m 測量試験1式	[ 55,000 ] 0	抑制工100m 測量試験1式	[ ] 10,000	抑制工398m 抑止工 1箇所	61,800	R1 - R9
抑制工821m 測量試験1式	[ 44,500 ] 4,000	抑制工200m 測量試験1式	[ 25,000 ] 22,000	抑制工339m	79,500	R2 - R8
	[ 104,500 ] 4,000		[ 25,000 ] 32,000		170,900	
	108,500		57,000		170,900	

事業費欄の[ ]は前年度からの繰越で外数

いく。

R 7 事業費 [ 42,254 ] 千円 [ 42,254 ] 千円  
 90,000 工事費 90,000 国 50%  
 委託料 [ 0 ] 県 33.3%  
 0

必要な農道の整備を行う。

(単位；千円)

R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度以降		備 考
事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
農道工 (110m)	[ 18,760 ] 0 47,746	農道工 (40m) 測量試験1式	[ 42,254 ] 0 90,000	農道工 765m	703,490	H27 -R8
	[ 18,760 ] 47,746		[ 42,254 ] 90,000		703,490	
	66,506		132,254		703,490	

事業費欄の[ ]は前年度からの繰越で外数

事業量欄の ( ) は暫定延長で内数

北部と旧岡部町を接続する志太地域の基幹農道として計画された。  
 であるため、時間を要している。

## 5 県営一般農道整備事業（農道保全）

	[ 700 ] 千円		[ 700 ] 千円
R 6 事業費	24,000	工事費	24,000 国 50%
		委託料	[ 0 ] 県 25%
			0

営農労力の節減、農産物の流通の合理化等に必要な基幹的な農道の機能を維持・確保するため、経年

地区名	関係市町	全 体		R 5 年度まで	
		事業量	事業費	事業量	事業費
榛南 2 期	牧之原市	法面工	3 箇所	法面工1箇所 舗装工	4151m
		舗装工	4,626m		
			768,000		735,800
計			768,000		735,800
総 計			768,000		735,800

（評価（課題等）及び改善）

農道の修繕、補強を行うことにより、農業生産物の安全な輸送、一般車両の円滑な通行と安全確保に関係機関と調整を行い計画的な工事実施に努め、事業完了した。

## 6 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業

	[ 117,080 ] 千円		[ 117,080 ] 千円
R 6 事業費	69,754	工事費	52,120 国 50%
		委託料	[ 0 ] 県 25%
			17,634

施設の更新及び維持管理に要する経費の平準化を目的とした機能保全計画を策定し、これに基づき

地区名	関係市町	全 体		R 5 年度まで	
		事業量	事業費	事業量	事業費
藤守排水機場	焼津市	排水機場工	1 箇所	(排水機場工 1式)	
			874,000		287,400
大井川用水水管理	島田市他	水管理システム 等更新	1 式	—	0
			521,000		
牧之原用水川口取水工	島田市他	取水工	1 式	—	0
		揚水機場	1 式		
			404,000		
細島	島田市他	水利施設 整備	1 式	—	0
			110,000		
計			1,909,000		287,400
総 計			1,909,000		287,400

（評価（課題等）及び改善）

藤守排水機場地区については、排水機能を維持しつつ耐用年数を迎えた排水機場を順次更新する  
大井川用水水管理地区については、耐用年数を迎えた水管理システム等を更新することで、適切  
牧之原用水川口取水工地区については、耐用年数を迎えた取水工および揚水機場を更新すること  
細島地区については、農業水利施設の計画的・効率的な保全管理を行うことで、持続可能なエネ

R 7 事業費 [ 0 ] 千円  
 0 工事費 [ 0 ] 千円  
 委託料 [ 0 ] 千円  
 0 国 50%  
 0 県 25%  
 0

劣化した路面の修復や一般車輛の増加に対応した農耕車輛の安全を確保する対策を行う。

(単位；千円)

R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度以降		備 考
事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
法面工1箇所 舗装工 測量試験1式 475m	[ 700 ] 0 24,000	—	[ 0 ] 0 0	—	7,500	H28 - R6
	[ 700 ] 24,000		[ 0 ] 0		7,500	
	24,700		0		7,500	

事業費欄の[ ]は前年度からの繰越で外数

効果がでており、地域の基幹農道として農家の期待が大きい。

R 7 事業費 [ 208,700 ] 千円  
 219,721 工事費 [ 208,700 ] 千円  
 委託料 [ 0 ] 千円  
 12,500 国 50%  
 25%

現況施設を有効利用した施設更新を実施する。

(単位：千円)

R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度以降		備 考
事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
(排水機場工 1式)	[ 117,080 ] 51,300	(排水機場工 1式)	[ 138,700 ] 150,000	(排水機場工 1式)	129,520	R 3 ~ R 8
設計業務 1式	17,634	水管理システム 等更新 1式	17,721	水管理システム 等更新 1式	485,645	R 6 ~ R 9
設計業務 1式	820	揚水機場 1式	[ 70,000 ] 36,000	取水工 1式 揚水機場 1式	297,180	R 6 ~ R12
—	[ 0 ] 0	水利施設 整備 1式	[ ] 16,000	水利施設 整備 1式	94,000	R 7 ~ R10
	[ 117,080 ] 69,754		[ 208,700 ] 219,721		1,006,345	
	186,834		428,421		1,006,345	

事業費欄の[ ]は前年度からの繰越で外数

ことで、農地の湛水被害の防止が図られる。  
 な農業用水管理が図られる。  
 で、適切な農業用水の取水が図られる。  
 ルギー供給が図られる。

7 県営経営体育成樹園地再編整備事業（担い手育成型／担い手支援型）  
（農地耕作改善事業含む）

	[ 60,464 ] 千円	[ 60,464 ] 千円	
R 6 事業費	90,417	工事費	82,891 国 50%
			[ 0 ] 県 30%
		委託料	7,526

畑地のほ場条件の改善と狭小な農道を拡幅改良することにより、農地の流動化による経営規模の

地区名	関係市町	全 体		R 5年度まで	
		事業量	事業費	事業量	事業費
瀬戸谷	藤枝市	区画整理 8ha 農道工 500m	349,700	区画整理工 8.0ha 農道工 500m	333,967
諏訪原	島田市	区画整理工 6.9ha	350,000	区画整理工 2.6ha	102,900
東光寺岸	島田市	農道工 4,193m	1,562,000	農道工 3,333m	1,166,580
計			2,261,700		1,603,447
総 計			2,261,700		1,603,447

（評価（課題等）及び改善）

瀬戸谷地区については、急峻、不整形な圃場の改良と農業生産物の運搬・通作の省力化を図るため、  
諏訪原地区については、不整形なほ場の改良により農作業の効率化を図るため、早期の完成に向けて  
東光寺岸地区については、地域の基幹農道であることから、計画的な工事実施に努め早期に効果発現

8 県営経営体育成基盤整備事業（高収益作物導入促進型）

	[ 30,000 ] 千円	[ 30,000 ] 千円	
R 6 事業費	25,000	工事費	25,000 国 55%
			[ 0 ] 県 30%
		委託料	0

農業用排水路及び暗渠排水を整備し、水田を汎用化・畑地化することにより、高収益作物

地区名	関係市町	全 体		R 5年度まで	
		事業量	事業費	事業量	事業費
坂部・坂口	牧之原市	排水路 1,951m 暗渠排水 49.2ha	408,000	排水路 1831m 暗渠排水 48.0ha	351,180
計			408,000		351,180
総 計			408,000		351,180

（評価（課題等）及び改善）

排水改良により水田の汎用化、高収益作物の導入が図られている。

R 7 事業費 [ 47,232 ] 千円 [ 47,232 ] 千円  
 115,768 工事費 115,768 国 50% (瀬戸谷地区55%)  
 委託料 [ 0 ] 県 30%  
 0

拡大や生産性の向上による優良農地の確保等に寄与し、担い手農家の農業経営の安定化を図る。

(単位;千円)

R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度以降		備 考
事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
付帯工 1 式	[ 12,000 ]		[ 0 ]			(担い手育成型) R1 - R7
	2,447		0		1,286	
区画整理工 3.7ha	[ 48,464 ]	付帯工 1 式	[ 37,232 ]	区画整理工 0.6ha		(担い手育成型) R3~R8
	37,970		65,768		57,666	
農道工 160m	[ 0 ]	農道工 40m	[ 10,000 ]	農道工 860m		(担い手支援型) (農地耕作条件改善事業含む) H24 - R7
	50,000		50,000		285,420	
	[ 60,464 ]		[ 47,232 ]			
	90,417		115,768		344,372	
	150,881		163,000		344,372	

事業費欄の[ ]は前年度からの繰越で外数

早期の完成に向けて事業調整を進めていく。  
 事業調整を進めていく。  
 を図る。

R 7 事業費 [ 0 ] 千円 [ 0 ] 千円  
 0 工事費 0 国 55%  
 委託料 [ 0 ] 県 30%  
 0

の作付面積の増加を促進する。

(単位;千円)

R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度以降		備 考
事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
排水路 117m	[ 30,000 ]		[ 0 ]	排水工 3.0m 暗渠排水 1.2ha		
	25,000		0		1,820	R1-R6
	[ 30,000 ]		[ 0 ]			
	25,000		0		1,820	
	55,000		0		1,820	

事業費欄の[ ]は前年度からの繰越で外数

## 9 県営経営体育成樹園地再編整備事業（機構関連型）

	[ 222,144 ] 千円	[ 222,144 ] 千円	
R 6 事業費	94,937	工事費	89,064 国 62.5%
		委託料	[ 0 ] 県 30%
			16,282

農地中間管理権を設定した農地（茶園）を対象に、区画整理により農地を集団化して農作業の効率化

地区名	関係市町	全 体		R 5年度まで	
		事業量	事業費	事業量	事業費
西地名	榛原郡川根本町	区画整理 5.5ha	201,000	区画整理工 1.3ha	67,320
朝生原	牧之原市	区画整理 21.8ha	828,000	区画整理工 17.3ha	380,930
切山	島田市	区画整理 11.3ha	437,000	区画整理工 3.8ha	101,800
南原	島田市	区画整理 12.4ha	595,000		0
涼松大原	牧之原市	区画整理 10.3ha	326,000		0
計			2,387,000		550,050
総 計			2,387,000		550,050

（評価（課題等）及び改善）

茶園の区画整理を実施することにより、乗用機械による効率的な茶園管理が可能となり、整備が整備中の地区においては、認定農業者へ順次整備茶園を引き渡すため、計画的な工事進捗を図る。

## 10 県営経営体育成基盤整備（機構関連型）

	[ 78,625 ] 千円	[ 74,325 ] 千円	
R 6 事業費	20,610	工事費	17,318 国 62.5%
		委託料	[ 2,310 ] 県 30%
			0

農地中間管理権を設定した農地（水田）を対象に、区画整理により農地を集団化して農作業の効率化

地区名	関係市町	全 体		R 5年度まで	
		事業量	事業費	事業量	事業費
落 合	島田市	区画整理 12.6ha	362,000	測量設計 1式	46,365
田尻北	焼津市	区画整理 10.2ha	269,000	測量設計 1式	16,610
計			631,000		62,975
総 計			631,000		62,975

（評価（課題等）及び改善）

水田の区画整理を実施することにより、大型機械による効率的な水田管理が可能となる。整備中の地区においては、認定農業者へ順次整備水田を引き渡すため、計画的な工事進捗を図る。

R 7 事業費 [ 204,862 ] 千円 [ 169,862 ] 千円  
 176,000 工事費 60,158 国 62.5%  
 委託料 [ 0 ] 県 30%  
 53,000

を促し、農業競争力の強化を図る。

(単位;千円)

R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度以降		備 考
事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
区画整理工 0.7ha	[ 41,680 ] 2,600	区画整理工 3.5ha	[ 34,400 ] 42,000	付帯工 1 式	13,000	R 3～R 8
区画整理工 4.0ha	[ 85,664 ] 42,000	付帯工 1 式	[ 64,000 ] 36,000	付帯工 1 式	219,406	R 2～R 8
区画整理工 7.4ha	[ 94,800 ] 30,337	付帯工 1 式	[ 106,462 ] 38,000	付帯工 1 式	138,400	R 3～R 8
測量業務 1 式	20,000	設計業務 1 式	30,000	区画整理工 12.4ha	545,000	R 6～R 11
	0	測量業務 1 式	30,000	区画整理工 10.3ha	296,000	R 7～R 11
	[ 222,144 ] 94,937		[ 204,862 ] 176,000		1,211,806	
	317,081		380,862		1,211,806	

事業費欄の[ ]は前年度からの繰越で外数

完了した地区においては、認定農業者の経営基盤の強化が図られている。

R 7 事業費 [ 72,740 ] 千円 [ 0 ] 千円  
 164,000 工事費 0 国 62.5%  
 委託料 [ 0 ] 県 30%  
 0

を促し、農業競争力の強化を図る。

(単位;千円)

R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度以降		備 考
事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
区画整理 1.8ha	[ 76,635 ] 18,000	区画整理 3.0ha	[ 70,000 ] 84,000	区画整理 7.8ha	67,000	R4 - R8
測量設計 1 式	[ 1,990 ] 2,610	区画整理 3.3ha	[ 2,740 ] 80,000	区画整理 6.9ha	165,050	R4 - R9
	[ 78,625 ] 20,610		[ 72,740 ] 164,000		232,050	
	99,235		236,740		232,050	

事業費欄の[ ]は前年度からの繰越で外数

## 11 県営かんがい排水事業（一般型）

	[ 39,320 ] 千円		[ 39,320 ] 千円	
R 6 事業費	16,451	工事費	16,451	国 50%
		委託料	0	[ 0 ] 県 25%

農産物の生産に必要な農業用水を安定的に供給する施設を整備することにより、効率的に農業用水の

地区名	関係市町	全		R 5年度まで	
		事業量	事業費	事業量	事業費
青木	藤枝市	頭首工 1箇所	462,000	頭首工 (1箇所)	360,950
計			462,000		360,950
総計			462,000		360,950

（評価（課題等）及び改善）

河川内における複数年の工事であるため、出水時の対応を含めた安全管理に努めた。

## 12 県営土地改良施設耐震対策

	[ 12,460 ] 千円		[ 12,460 ] 千円	
R 6 事業費	3,000	工事費	3,000	国 55%
		委託料	0	[ 0 ] 県 40%

農産物の生産に必要な農業用水路を改修整備することにより、農業用水の安定供給を図る。

地区名	関係市町	全		R 5年度まで	
		事業量	事業費	事業量	事業費
瀬戸川左岸幹線	藤枝市	用水路工 7m	32,000	用水路工 (7m)	16,540
計			32,000		16,540
総計			32,000		16,540

（評価（課題等）及び改善）

河川内における工事であるため、出水時の対応を含めた安全管理に努めた。

R 7 事業費 [ 27,549 ] 千円 [ 27,549 ] 千円  
 12,000 工事費 9,000 国 50%  
 委託料 [ 0 ] 県 25%  
 3,000

活用を図るとともに、水辺空間の創出等の多面的機能の発揮を図る。

(単位；千円)

R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度以降		備 考
事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
頭首工 (1箇所)	[ 39,320 ]	頭首工 (1箇所)	[ 27,549 ]	頭首工 1箇所		H28 - R7
	16,451		12,000		5,730	
	[ 39,320 ]		[ 27,549 ]			
	16,451		12,000		5,730	
	55,771		39,549		5,730	

事業費欄の[ ]は前年度からの繰越で外数

R 7 事業費 [ 0 ] 千円 [ 0 ] 千円  
 0 工事費 0 国 55%  
 委託料 [ 0 ] 県 40%  
 0

(単位；千円)

R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度以降		備 考
事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
用水路工 7m	[ 12,460 ]		[ 0 ]			R4 - R6
	3,000		0		0	
	[ 12,460 ]		[ 0 ]			
	3,000		0		0	
	15,460		0		0	

事業費欄の[ ]は前年度からの繰越で外数

### 13 県営緊急自然災害防止

R 6 事業費	[ 3,146 ] 千円	工事費	[ 0 ] 千円	国	100%
	10,000	委託料	[ 3,146 ] 千円	県	0%
			0		

防災・減災・国土強靱化のため、地方単独により防災インフラを整備し、災害の発生予防・拡大防止を

地区名	関係市町	全 体		R 5 年度まで	
		事業量	事業費	事業量	事業費
切山南	牧之原市	法面对策工 1箇所	45,000	測量試験 1式	16,854
計			45,000		16,854
総 計			45,000		16,854

(評価(課題等)及び改善)

地すべりブロックの直下に市道及び人家があるため、人家等の安全を考慮した地すべり対策工を

### 14 県営地域用水環境整備事業(小水力発電整備型)

R 6 事業費	[ 5,470 ] 千円	工事費	[ 5,470 ] 千円	国	50%
	0	委託料	[ 0 ] 千円	県	25%
			0		

地域住民の憩いの場としての親水空間を提供するため、遊歩道や休憩施設の整備を行う。また、再生大井川用水を活用した小水力発電施設の整備を行う。

地区名	関係市町	全 体		R 5 年度まで	
		事業量	事業費	事業量	事業費
大井川1期	島田市 藤枝市	親水施設 1式 小水力発電施設 1式	389,322	親水施設 1式 小水力発電施設 1式	383,852
計			389,322		383,852
総 計			389,322		383,852

(評価(課題等)及び改善)

小水力発電施設については、平成28年4月から稼働しているが、発電量安定化の整備を行うことに発電による売電益は、土地改良区が管理する農業用水路の維持管理費に充てられている。

R 7 事業費 [ 0 ] 千円 [ 0 ] 千円  
 15,000 工事費 15,000 国 100%  
 委託料 [ 0 ] 県 0%

図る。

(単位；千円)

R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度以降		備 考
事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
法面对策工 (1箇所) 測量試験 1 式	[ 3,146 ] 10,000	法面对策工 1箇所	[ 0 ] 15,000		0	R4 - R7
	[ 3,146 ] 10,000		[ 0 ] 15,000		0	
	13,146		15,000		0	

事業費欄の[ ]は前年度からの繰越で外数  
 事業費欄には事務費を含む  
 検討し、早期の地すべり防止工事を行うことにより、地域の安心・安全の確保を図る。

R 7 事業費 [ 0 ] 千円 [ 0 ] 千円  
 0 工事費 0 国 50%  
 委託料 [ 0 ] 県 25%  
 0

可能エネルギーを活用する社会基盤の構築と農業水利施設の維持管理費の負担軽減を目的として、

(単位；千円)

R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度以降		備 考
事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
小水力発電 付帯施設 1 式	[ 5,470 ] 0	小水力発電 付帯施設 1 式	[ 0 ] 0		0	H24 - R6
	[ 5,470 ] 0		[ 0 ] 0		0	
	5,470		0		0	

事業費欄の[ ]は前年度からの繰越で外数

より、発電による売電益の向上が図られた。

15 県単地すべり防止施設等整備事業

	千円		千円
R 6 事業費	[ 8,261 ]	[ 8,261 ]	
	11,777	工事費 10,693	
		[ 0 ]	
		委託費 557	

地すべり防止区域及び地すべり防止施設の管理は、地すべり等防止法第7条に基づき軽減及び防止施設の機能保全を図るため、区域内の巡視、調査及び施設補修等を行う。

地区名	関係市町	区域面積 (ha)	事業の内容	事業費 (R6)
切山南	牧之原市	9.60	巡視	31
切山北	〃	25.40	巡視	31
松島南	島田市	57.30	巡視・補修	[ 2,076 ] 2,084
松島北	〃	111.90	巡視・補修	[ 1,056 ] 1,116
志戸呂	〃	39.70	巡視・補修	1,105
伊太	〃	50.00	巡視・補修	672
吹木	〃	178.60	巡視	62
神谷城	〃	84.00	巡視・補修	[ 969 ] 2,047
切山	〃	65.00	巡視	31
松島東	〃	23.83	巡視・調査	[ 2,523 ] 588
東川根	〃	19.90	巡視	672
花倉	藤枝市	13.05	巡視・補修	674
鎌塚南	島田市	131.00	巡視・補修	[ 1,637 ] 2,633
花沢	焼津市	21.20	巡視	31
計		830.48		[ 8,261 ] 11,777

(評価 (課題等) 及び改善)

地すべり防止施設の区域内の巡視及び維持、補修、更新、改良を行うことにより、施設の管理者として、施設の巡視、調査及び計画的な施設補修を実施することで、

	千円 [ 0 ]		千円 [ 0 ]	
R 7 事業費	12,612	工事費	1,085	国費 0%
		委託費	[ 0 ]	県費 100%
			11,000	

知事が行うものとされている。このうち農地地すべり防止区域内について、地すべりによる被害の防止と

(単位：千円)

事業の内容	事業費 (R7)	摘 要
巡視	31	地すべり対策事業概成年 H12
巡視	31	地すべり対策事業概成年 H12
巡視	31	地すべり対策事業概成年 H28
巡視	62	地すべり対策事業概成年 H28
巡視	31	地すべり対策事業概成年 H28
巡視・調査	2,726	地すべり対策事業概成年 H28
巡視	62	地すべり対策事業概成年 H22
巡視	31	地すべり対策事業概成年 H22
巡視	31	地すべり対策事業概成年 H28
巡視・調査	2,616	地すべり対策事業概成年 H22
巡視	31	地すべり対策事業概成年 H25
巡視・調査	5,751	地すべり対策事業概成年 H10
巡視・補修	1,147	地すべり対策事業概成年 H22
巡視	31	地すべり対策事業概成年 H16
	[ 0 ] 12,612	

事業費欄の[ ]は前年度からの繰越で外数

地すべり被害から人命や農地、農業用施設を守る事に寄与している。  
地すべりの被害防止、施設機能の保全を継続して行う。

## [10] 森林整備課

森林との共生による持続可能な社会を実現するため、「静岡県森林共生基本計画 2022-2025」に基づき、「経済」「社会」「環境」が調和した森林づくりによる多面的機能の持続的に発揮を目指す姿として掲げ、森林資源の循環利用を担う林業・木材産業によるグリーン成長等の施策に取り組んでいる。

### ◇ 施策の体系（静岡県経済産業ビジョン・静岡県森林共生基本計画）

基本方向	基本的な施策	本監査調書の項目
1 森林資源の循環利用を担う林業・木材産業によるグリーン成長 《森林資源の循環利用による「森林との共生」》	(1) 林業イノベーションの推進による県産材の安定供給 ① 林業イノベーション×DXの推進 ② 県産材の効率的な供給・流通体制の確立 ③ 収益性の高い主伐・再造林の促進 ④ 森林認証材の供給拡大	1 森林・林業の基盤づくり等の事業
	(2) 林業の人材確保・育成と持続的経営の定着 ① 森林技術者の確保・育成 ② 林業経営体の経営改革	2 林業普及指導 3 森林組合への指導
	(3) 県産材製品の需要拡大 ① 県産材の製材・加工体制の強化 ② 県産材製品の県内利用拡大 ③ 県産材製品の県内外の販路開拓	1 <再掲> 2 <再掲> 3 <再掲>
2 森林の公益的機能の維持・増進 《森林の適正な整備・保全による「森林との共生」》	(1) 森林の適切な管理・整備 ① 森林DXと経営管理の促進 ② 適切な森林整備の促進 ③ 主伐・再造林による適正な更新	4 造林・間伐事業 5 森林計画関係業務
	(2) 多様性のある豊かな森林の保全 ① 森林保全による県土強靱化 ② 森林の公益的機能の回復 ③ 適正な保安林の配備と森林の利用 ④ 自然環境の保全	6 森の力再生事業 7 森林保護事業 8 鳥獣の保護と狩猟の適正化の推進
3 社会全体で取り組む魅力ある森林づくり 《森に親しみ、協働で進める「森林との共生」》	(1) 県民と協働で進める森林づくり ① 県民の理解の促進 ② 県民との合意形成 ③ 県民や企業の参加による森づくり ④ 森づくりの担い手の確保・育成	9 榛原ふるさとの森の利活用 10 県民参加の森づくりの推進 11 森林県民円卓会議の開催
	(2) 新たな価値を活かした山村づくり ① 新たな山村価値を活かした交流拡大 ② 特産林産物等の地域資源の活用	2 <再掲> 10 <再掲> 11 <再掲>

4 「森林との共生」によるカーボンニュートラルの実現	(1) 森林吸収源の確保 ① 吸収源となる健全な森林づくり ② 森林の若返りを図る主伐・再造林の促進	4 <再掲> 6 <再掲>
	(2) 炭素貯蔵と排出削減に寄与する森林資源の循環利用の促進 ① 貯蔵庫となる県産材利用の拡大 ② 排出削減に寄与するバイオマス利用への供給拡大	1 <再掲> 2 <再掲> 3 <再掲>

## 1 森林・林業の基盤づくり等の事業

R 6 事業費	6,454 千円	R 7 事業費	0 千円
	国・県		国・県
内 国補助金	3,588 千円	国補助金	0 千円
県補助金	0 千円	県補助金	0 千円

### (1) 目的、計画及び実績（成果）

県産材の安定供給能力の向上と木材の需要拡大を推進するため、丸太生産及び加工流通を行う林業経営体等に対し、高性能林業機械の導入や加工流通施設の整備を支援している。

整備にあたっては、「合板・製材生産性強化対策事業」「林業・木材産業構造対策事業」及び「中山間地域林業整備事業」等を活用している。（合板製材：国 1/4～1/2 以内）（林構：補助率 国 1/4～1/2 以内）（中山間：補助率 県 1/2 以内）（しずプロ：補助率 県 1/3 以内）

また、採種園等の造成・改良・機能向上及び採種園等監理技術者育成・確保にあたっては「次世代林業基盤づくり交付金事業」を活用している。（補助率 国定額）

#### ア 合板・製材生産性強化対策事業（国庫）

地域材の競争力強化に向け、生産性向上等の体質強化を図る合板・製材工場等へ原木を安定供給するために丸太生産を行う林業経営体等に対し、利用間伐に必要な高性能林業機械の導入を支援する。

##### (ア) 令和 6 年度実績

なし

##### (イ) 令和 7 年度計画（令和 7 年 9 月 30 日現在）

なし

#### イ 林業・木材産業構造対策事業（国庫）

森林整備の効率的かつ円滑な実施、林業の担い手育成及び林業生産コストの低減を図るために必要な高性能林業機械等の導入及びリースを支援する。

##### (ア) 令和 6 年度実績

なし

##### (イ) 令和 7 年度計画（令和 7 年 9 月 30 日現在）

なし

#### ウ 中山間地域林業整備事業（県単）

中山間地域の活性化を図るため、林業機械の導入や木材加工流通施設の整備を支援する。

##### (ア) 令和 6 年度実績

なし

##### (イ) 令和 7 年度計画（令和 7 年 9 月 30 日現在）

なし

エ しずおか林業再生プロジェクト推進事業〈県単〉

効率的・効果的な利用間伐を実施するため、必要な高性能林業機械等の導入を支援する。

(ア) 令和6年度実績

なし

(イ) 令和7年度計画（令和7年9月30日現在）

なし

オ 次世代林業基盤づくり交付金事業〈国庫〉

花粉の少ない苗木の生産拡大に向け、採種園等の造成・改良・機能向上、採種園等管理技術者育成・確保の取組を支援する。

(ア) 令和6年度実績

(単位：千円)

事業主体	内容	事業費	補助金	備考
日本製紙株式会社	採種園造成 管理技術者育成	65,205,166	59,177,000	R5から全額繰越
計		65,205,166	59,177,000	

(イ) 令和7年度計画（令和7年9月30日現在）

(単位：千円)

事業主体	内容	事業費	補助金	備考
日本製紙株式会社	管理技術者育成	3,400,000	2,200,000	R6から全額繰越
日本製紙木材株式会社	コンテナ苗生産機械器具	3,053,600	1,388,000	R6から全額繰越
計		6,453,600	3,588,000	

(2) 評価（課題等）及び改善

県産材の供給能力の向上と需要拡大のためには、丸太生産・流通・加工の各段階でのコスト削減が不可欠であることから、引き続き意欲ある林業経営体等に対して高性能林業機械、加工流通施設等の導入を支援していく。

## 2 林業普及指導

### (1) 目的、計画及び実績（成果）

高度な森林施業技術や計画的な林業生産等の普及による、効率的かつ安定的な林業経営を地域に定着させるため、森林法第187条に基づく林業普及指導員を3人配置し、林家、林業技術者、林業経営体等に対し指導している。

(普及指導の項目)

①林業機械 ②林業経営体及び後継者育成 ③森林組合 ④木材産業 ⑤特用林産物、椎茸生産者団体 ⑥林業労働安全 ⑦流域林業活性化センター ⑧森林環境譲与税

#### ア 令和6年度の主な実績

「ふじのくに林業成長産業化プロジェクト」において、管内の木材生産量の増加と木材加工施設への安定した供給体制を構築するため、木材生産量目標の達成、低コスト主伐・再造林への取組とその進捗管理を行った。

林業労働災害が依然として発生していることから、労働安全に関して林業経営体等へ継続的に指導した。

地域の特産品であるしいたけ産業の振興に向け、高騰する生産資材購入支援等を行った。

市町が行う森林環境譲与税を活用した森林整備等の施策が円滑に実施できるよう、譲与税の使途に関する相談等に対応した。

#### (ア) 木材生産量の増加

ふじのくに林業成長産業化プロジェクト作業目標スケジュールに沿って、一年間を通じて継続的に指導した。

##### a 効率的な木材生産計画の策定促進

補助事業を活用した利用間伐の促進、森林経営計画の作成指導

##### b 認定事業体の育成等による生産体制強化

認定事業体として認定している管内5林業経営体への育成指導

##### c 森林認証の取得と認証材の安定供給の促進

活動範囲を拡大している「F-net 大井川」への支援

##### d 生産団地における木材生産基盤の整備

各生産団地において、生産フィールドの確保など需要変動に対して速やかに対応できる「需要即応型の生産団地づくり」に向けた経営体の路網や架線施設等の生産基盤の先行整備を支援（県産材安定供給生産基盤整備事業）。

※管内の生産団地：高尾（藤枝市瀬戸ノ谷）、京柱（島田市伊久美）、  
大平（島田市大平） 計3箇所

(イ) 労働安全指導

管内で活動する林業経営体等を対象に、安全で正確な伐倒技術の習得に向けて講習会を開催した。

また、林業労働災害防止パトロールを実施し、現場に赴いて労働災害防止意識を啓発した。

a 令和6年度実績

年月	内容	参加人数
R6. 6. 24	林業労働安全講習会 ・座学研修 林業労働災害事例の共有・分析等 ・現場研修 かかり木の安全な処理	28人
R6. 7. 22	第1回林業労働安全パトロール ・特定非営利活動法人森づくりS川根・NPO（主伐）、森林組合おおいがわ（環境伐）の施業地（2箇所）	5人
計		33人

(ウ) しいたけの生産振興

福島第一原発事故の放射性物質問題により、原木しいたけは風評被害による市場価格下落や生産資材価格の高騰の影響を受けている。このため、原木しいたけ生産の維持・増強を図るため、原木しいたけ生産者へ生産に必要な資材（原木・種駒）の導入を支援した。

(エ) 森林環境譲与税に関する市町事業実施の支援

志太榛原地域森林管理推進協議会を設置し、市町事業の調整・情報交換、森林経営管理制度の実施に向けた支援を行った。

また、各市町の取組に対する協力や現地調査に同行するなど、森林環境譲与税の活用促進に向けた支援を行った。

a 令和6年度実績

支援内容	回数
志太榛原地域森林管理推進協議会、個別相談、市町訪問 ほか	11回

(オ) J-クレジット制度の普及

森林管理プロジェクトへの登録には、森林経営計画に基づいたプロジェクト計画を作成する必要があるため、森林経営計画の作成支援等を実施した。

(カ) 林業・木材産業改善資金の貸付

林業及び木材産業の健全な発展を推進することを目的として、林業従事者・木材業者等が経営改善等のために必要な資金を、県が無利子で貸し付けをしている。

農林事務所を通じて貸付申請を受け付けた後、林業・木材産業改善資金運営協議会において貸付の適否の審査を行い、県から貸付決定及び貸付金の交付を実施した。

a 令和6年度実績

申請者名	改善措置の内容
□□□□	機械又は施設の導入（セルフベンダーの購入）

イ 令和7年度の計画

これまでの利用間伐に加え、低コスト主伐・再造林の促進による木材生産量の増加及び年間を通じた安定供給への指導、森林認証及び認証材の利用拡大、特用林産の振興を支援していく。

(ア) 木材生産量の増加

- a 管内経営体に対し、丸太生産の年間計画の作成及び補助金の効果的な活用を指導する。
- b 森林認証の拡大については、森林経営課と連携し森林経営計画の作成支援を通じた林地の集約化を進めるとともに森林認証林として位置づけるよう指導する。
- c 各生産団地において、経営体に対し生産適地情報の提供等の支援を行うと共に、路網や架線施設等の生産基盤の先行整備を支援する。(県産材安定供給生産基盤整備事業)

(イ) 労働安全指導

林業労働災害の未然の防止や発生時の被害軽減を図るため、安全パトロールや伐倒作業に係る安全講習会を行い、経営体及び作業従事者の安全に対する意識の啓発を行う。

a 令和7年度計画 (令和7年9月30日現在)

年月	内 容	参加人数
R7.7.28	労働安全講習会 ・座学研修 林業労働災害事例の共有・分析等 ・現場研修 かかり木の安全な処理	12人
R7.7.29	林業労働安全パトロール ・森林組合おおいがわ(利用間伐)、有限会社ヤナザイ(環境伐) 施業地(2箇所)	6人
計		18人

(ウ) しいたけの生産振興

原木しいたけ生産者は依然として生産資材価格高騰の影響を受けていることから、引き続き必要な資材(原木・種駒)の導入事業の周知を図り、経営支援や指導を行っていく。

(エ) 森林環境譲与税に関する市町事業実施の支援

令和6年度から森林環境譲与税の財源となる森林環境税の課税が開始されたことから、森林環境譲与税の活用状況について社会の関心が高まっている状況を踏まえ、森林環境譲与税の積極的な活用について、引き続き市町を支援していく。

a 令和7年度計画 (令和7年9月30日現在)

支援内容	回数
志太榛原地域森林管理推進協議会、個別相談、市町訪問 ほか	6回実施済

(オ) J-クレジット制度の普及

森林管理プロジェクトへの登録、クレジット発行等のために必要な手続き等を整理し、取得希望者を支援する。

(カ) 林業・木材産業改善資金の貸付

農林事務所を通じて貸付申請を受け付けた後、林業・木材産業改善資金運営協議会において貸付の適否の審査を行い、県から貸付決定及び貸付金の交付を行う。

a 令和7年度計画

(令和7年9月30日現在)

件数	改善措置の内容
0件	随時、相談者へ貸付制度について説明を行う

(2) 評価（課題等）及び改善

森林経営計画や集約化施業の区域が着実に拡大しているが、森林組合等の主要な林業経営体の丸太生産量は年による増減はあるものの全体としては微増傾向である。林業の成長産業化のためにさらなる増産が求められており、林業労働者の安全を確保しつつ生産性の向上や各経営体の事業実施地の拡大に向け、適切な生産計画の樹立や規模に応じた林業機械の導入、並びに低コスト主伐・再生林の促進等を指導していく。

なお、労働安全対策及びしいたけ消費拡大については、引き続き普及啓発を重ねていく。

森林環境譲与税事業の市町支援については、令和7年度は、市町事業の確実な実施を支援するため、引き続き、全国の事例や他管内の状況など、多くの情報の収集に努め市町と共有していく。

### 3 森林組合への指導

#### (1) 目的、計画及び実績（成果）

管内唯一の森林組合である「森林組合おおいがわ」に対して、地域の森林管理の中核として森林施業集約化などの社会の要請に応える役割を強化するため、「静岡県森林組合指導方針」に基づき、経営健全化に資する指導を行っている。

森林組合現況調（森林組合おおいがわの概要）

区 分	組合員数 (人)	常勤役職員(人)			払込み済 出資金 千円	組合員の経 営する森林 面積の合計 ha	組合の地区
		役員	職員	計			
R7. 6. 30 時点	3,077	1	19	20	105,074	31,271	旧藤枝市、島田市、 川根本町
R6. 7. 1 時点	3,089	1	19	20	105,359	31,268	
R5. 7. 1 時点	3,091	1	21	22	105,337	31,392	

#### (2) 評価（課題等）及び改善

森林組合おおいがわの令和6年度の木材生産量は11,602 m<sup>3</sup>で、作業道開設と車両系機械を主軸にした素材生産を行い目標の10,000 m<sup>3</sup>を達成した。今後も、県内の大型合板工場への安定供給を継続するため、森林環境保全直接支援事業及び合板・製材生産性強化対策事業等を活用し、計画的かつ安定的な木材生産を行う必要がある。

また、木材の更なる増産、生産・流通コストの縮減に向け、デジタル技術活用に向けた取組や、流域内の製材及び加工業者との連携について指導・支援していく。

## 4 造林・間伐事業

R 6 事業費	290,679 千円	R 7 事業費	475,919 千円
	国・県		国・県
内 国補助金	95,515 千円	国補助金	145,771 千円
県補助金	32,907 千円	県補助金	50,626 千円

### (1) 目的、計画及び実績（成果）

管内の人工林面積は、約 35,600ha である。人工林は植栽後の手入れが不可欠であり、10 年生未満の比較的若い林分では下刈りや除伐を、伐期を迎えるまでの林分においては、適正な立木密度を維持するための間伐などを行う必要がある。

また、伐期に達した森林については、資源の循環利用に向け、積極的に主伐・再造林を進める必要がある。

このため、森林所有者などが行う自主的な森林施業を促すため、森林整備事業（補助事業）により、造林、下刈、除・間伐、森林作業道開設等に対して助成している。

管内の人工林の 90%は、木材として利用可能な 41 年生以上となっていることから、「ふじのくに林業成長産業化プロジェクト」の展開を通じ、利用間伐及び低コスト主伐・再造林を促進している。

※下線は次頁の略称

#### ア 森林環境保全直接支援事業（国庫）

森林施業を集約化し、作業道の開設と合わせて行う利用間伐等に対し助成（補助率 4/10（下刈、除・間伐）、5/10 以内（人工造林））

#### イ 花粉発生源対策促進事業（国庫）

将来的な花粉の発生量を低減するため、皆伐を行った林分に、花粉の発生の少ない品種苗木を植栽することに対して助成（補助率 4/10）

#### ウ 林業・木材産業成長産業化促進対策事業（国庫）

主伐時に伐木・枝条の集材、地拵、植栽、防護柵の設置等の作業を一貫して行う場合に助成し、低コスト主伐・再造林の促進を図る（補助率：定額）

#### エ 林業イノベーション推進事業（国庫）

林業の ICT 化を推進するため、新たな造林技術やリモートセンシング技術等を活用した造林モデルの実証的な取組に対して助成（補助率：定額）

#### オ 合板・製材生産性強化対策事業（国庫）

地域材の競争力強化に向け、生産性向上等の体質強化を図る合板・製材工場等への原木安定供給のための利用間伐等に対し助成（補助率：定額）

カ しずおか林業再生プロジェクト推進事業〈県単〉

上記国庫補助事業では採択できない未整備森林に対し、保育間伐を中心とした森林整備や作業路の作設等に対し助成（補助率 1/3 以内）

キ 間伐材等搬出奨励事業〈県単〉

未利用のまま森林に放置される間伐材及び再造林を伴う主伐時における木材チップ用材の有効利用を図るため、間伐材等の搬出を行う森林組合等に対し、林内から原木市場等までの搬送経費の一部を助成（1 m<sup>3</sup>あたり 2,000 円を上限に補助）

(ア) 令和 6 年度実績

区分	事業費等（千円）		森林整備の内容					
	事業費	補助金額	造林 (ha)	下刈 (ha)	間伐 (ha)	作業道 (m)	防護柵 (m)	その他
直接支援	229,678	93,738	7.28	20.55	64.37	12,931	5,142	—
花粉発生	—	—	—	—	—	—	—	—
成長産業	—	—	—	—	—	—	—	—
林業イノ	—	—	—	—	—	—	—	—
合板製材	35,205	26,612	—	—	22.90	4,829	—	—
しずプロ	5,544	1,837	—	—	22.79	—	—	—
搬出奨励	19,452	6,086	—	—	—	—	—	3,043m <sup>3</sup>
計	289,879	128,273	7.28	20.55	110.06	17,760	5,142	

(イ) 令和 7 年度計画

（令和 7 年 9 月 30 日現在）

区分	事業費等（千円）		森林整備の内容					
	事業費	補助金	造林 (ha)	下刈 (ha)	間伐 (ha)	作業道 (m)	防護柵 (m)	その他
直接支援	436,272	178,016	14.15	24.91	104.20	18,559	7,564	
花粉発生	—	—	—	—	—	—	—	
成長産業	—	—	—	—	—	—	—	
林業イノ	—	—	—	—	—	—	—	
合板製材	14,796	11,382			14.00	1,911		
しずプロ	3,871	1,285	—	—	16.17	—	—	
搬出奨励	20,980	5,714	—	—	—	—	—	2,857 m <sup>3</sup>
計	475,919	196,397	14.15	24.91	134.37	20,470	7,564	

ク デジタル技術現場実装事業〈県単〉

デジタル技術を活用した経営の改善に資する業務の効率化や労働安全の確保に取り組む  
林業経営体等に対して助成（補助率：1/2 以内）

(ア) 令和 6 年度実績

実証内容	件数	事業費（円）	補助金額（円）
GNSS 測量機器の導入による利便性向上	1	800,000	150,000
合 計	1	800,000	150,000

(イ) 令和 7 年度計画

（令和 7 年 9 月 30 日現在）

計画なし

(2) 評価（課題等）及び改善

令和 6 年の管内の木材生産量は、皆伐面積が減少したことにより 3 万 8 千 m<sup>3</sup>となった。

令和 7 年度は、造林・間伐事業を一層推進するとともに、生産団地における航空レーザ計測解析データを活用した、主伐・再造林の実施等により、木材生産の増産を支援していく。

併せて、ICT 等の先端技術による森林施業の効率化・省力化などの林業イノベーションを推進していく。

## 5 森林計画関係業務

### (1) 目的、計画及び実績（成果）

#### ア 市町村森林整備計画の作成支援

市町村森林整備計画は、森林法第 10 条の 5 に基づき、県が樹立する地域森林計画に即して全市町が 10 年を 1 期として 5 年ごとに作成するもので、市町の実情を反映した森林のマスタープランとなる。

当管内の市町村森林整備計画は、令和 2 年度からの 10 年計画が樹立されており、令和 6 年度は次期計画の作成作業の年となる。

計画の樹立及び変更に当たっては、各市町の森林に期待される機能や林道の路線計画等の見直し等について指導・助言を行っている。

#### イ 森林経営計画の認定促進

森林経営計画は、森林法第 11 条に基づき、森林所有者または森林経営の委託を受けた林業経営体が、面的なまとまりをもった森林を対象に、単独又は共同で森林の施業や路網整備、森林の保護等に関して 5 年を 1 期とする計画を作成し、市町長等の認定を受けるものである。

各市町は計画の認定に際し、市町村森林整備計画の森林整備の方針等と合致するものであるか審査を行う。森林経営計画は、森林施業を集約化し効率的な森林整備や木材生産に結びつけるものであるため、市町への認定事務の指導・助言や、林業経営体の計画作成を支援している。なお、森林経営計画に基づく森林施業に対しては、補助金による支援や税制に関する優遇措置が講じられている。

森林経営計画認定状況

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

市町	計画数	面積 (ha)	備考
島田市	21	2,936	県認定 1 件 7ha 含む
焼津市	0	0	
藤枝市	4	529	県認定 1 件 3ha 含む
牧之原市	0	0	
吉田町	0	0	
川根本町	14	1,589	県認定 5 件 751ha 含む
計	37	5,054	県認定があるため計画数計は一致しない

※ 県認定は 2 つ以上の市町にまたがるもの

### (2) 評価（課題等）及び改善

管内の森林経営計画の認定面積は、前年度の 4,995ha から 5,054ha に微増し、目標認定面積 7,000ha に対する達成率も 71% から 72% に微増した。

引き続き市町や林業経営体に対して定期指導を実施し、計画の継続認定及び新規認定を促進するとともに、市町と協調して進捗管理を行うことにより、林業経営体に対して計画に沿った森林整備の実行を促していく。

## 6 森の力再生事業

R 6 事業費	239,547 千円	R 7 事業費	209,700 千円
	県 10/10 以内		県 10/10 以内
内 補助金	232,081 千円	補助金	209,700 千円

### (1) 目的、計画及び実績（成果）

森林の公益的機能の持続的な発揮が求められているにもかかわらず、所有者による整備が困難なために荒廃し、緊急に整備しなければ県民生活に支障を及ぼすおそれがある森林について、「森林（もり）づくり県民税」を財源として整備を図っている。

なお、本事業は、間伐が遅れ下層植生に乏しい過密な状態のスギ・ヒノキ人工林に対し、群状間伐等により、針広混交林に導くための森林整備を行う「人工林再生整備」と、長期間放置された里山の雑木林や竹林等を、多様性のある広葉樹林等へ導く「竹林・広葉樹林等再生整備」があり、市町村森林整備計画に定められた重視すべき森林機能に応じて整備を実施している。

事業は、森林所有者と整備者が連名で作成した整備計画書に基づき、整備者が行う森林整備活動に対し助成を行っている。

第1期事業（H18～H27）が終了し、平成28年度から第2期事業（～R7）を実施している。

管内の全体計画、第2期実績及び令和7年度計画

（上段：面積 ha 下段：補助金 千円）

区 分		第1期 (H18～H27)	第2期 (H28～R7)			
		全体実績	全体計画	実績 (H28～R6)		R 7 計画
うちR6実績						
人工 林再 生整 備	一般型 (強度間伐)	2,168.05 1,469,023	1,850 1,354,000	1,790.58 1,374,347	251,06 212,011	227.0 190,700
	災害対応型	24.99 28,933	30 65,000	1.50 5,858	0.00 0	3.0 9,000
竹林・広葉樹林等 再生整備		51.46 203,177	20 76,000	22.56 118,200	2.95 20,070	2.0 10,000
計		2,244.50 1,701,133	1,900 1,495,000	1,814.64 1,498,405	254.01 232,081	232.0 209,700

### (2) 評価（課題等）及び改善

令和6年度は、計画面積 250.00ha に対して、実績面積は 254.01ha（101.6%）であり、令和7年度も計画に基づき荒廃森林の整備を実施する。

事業の計画的な実施と事業効果の速やかな発揮のため、事業者に対するきめ細かな指導を行い、早期の事業着手や適切な施業を促進する。また、「森の力再生事業」や「森林（もり）づくり県民税」への県民の理解促進のため、様々な機会を通じて事業成果等の情報発信に努める。

## 7 森林保護事業

R 6 事業費	6,982 千円	R 7 事業費	2,553 千円
	国・県		国・県
内 委託料	6,231 千円	委託料	2,193 千円
国補助金	200 千円		
国交付金	171 千円	国交付金	176 千円
県補助金	80 千円		

### (1) 目的、計画及び実績（成果）

森林病虫獣害から森林を保護するための対策及び、森林災害予防の啓発、普及を実施している。

#### ア 松くい虫被害対策

高度公益機能森林に指定されている地域の重要な松林を保全するため、重点的な防除を実施している。

#### (ア) 管内の高度公益機能森林

(単位：ha)

焼津市	牧之原市	吉田町	計
33	16	9	59

※高度公益機能森林…森林病虫害等防除法に基づき、生活環境や自然環境等の保全機能が  
高い森林を知事が指定

### (イ) 対策事業（県単独森林病虫害獣総合対策事業〈県単〉・保全松林緊急保護整備事業〈国庫〉）

#### a 令和6年度実績

区分	内容	事業費等	箇所	備考
県営	地上散布(注1) 15.17ha	委託費 2,066,900円	県有防災林 (焼津市、牧之原市)	
	伐倒駆除(注2) 39.72m <sup>3</sup>	委託費 2,054,100円	県有防災林 (牧之原市)	R5から全額繰越
	伐倒駆除(注1) 51.89m <sup>3</sup>	委託費 2,082,000円	県有防災林 (牧之原市)	
補助 (注2)	伐倒駆除 9.54m <sup>3</sup>	事業費 400,000円 うち国補助金 200,000円 うち県補助金 80,000円	焼津市	

(注1) 県単独森林病虫害獣総合対策事業で対応

(注2) 保全松林緊急保護整備事業で対応

b 令和7年度計画

(令和7年9月30日現在)

区分	内容	事業費等	箇所	備考
県営	地上散布(注1) 15.17ha	委託費 2,193,400円	県有防災林 (焼津市、牧之原市)	
	特別伐倒駆除 (注2) 37.00m <sup>3</sup>	委託費 2,082,000円	県有防災林 (牧之原市勝俣)	R6から全額繰越

(注1) 県単独森林病虫害獣総合対策事業で対応

(注2) 保全松林緊急保護整備事業で対応

イ 野生動物被害対策

静岡県カモシカ管理実施計画を策定する基礎資料とするため、カモシカ等の被害実態を調査している。

(7) 森林病虫害獣害対策事業 (交付率 国 1/2 以内)

a 令和6年度実績

(単位：円)

市町名	事業量	事業費	交付金額	備考
島田市	7箇所	187,000	93,500	カモシカ等被害実態調査
川根本町	5箇所	163,900	77,000	〃
計	12箇所	350,900	170,500	

b 令和7年度計画 (令和7年9月30日現在)

(単位：円)

市町名	事業量	事業費	交付金額	備考
島田市	7箇所	187,000	93,500	カモシカ等被害実態調査
川根本町	5箇所	172,700	82,000	〃
計	12箇所	359,700	175,500	

ウ 森林災害予防啓発普及事業

森林災害の予防及び軽減を図るため、山火事予防の啓発物品の配布やポスターの掲示を行っている。

(2) 評価(課題等)及び改善

令和6年度の管内のマツ材線虫病による被害材積はピーク時(昭和56年度:7,960 m<sup>3</sup>)と比較して大幅に減っているが、令和5年頃から牧之原市を中心に被害が拡大している。高度公益機能森林に指定された松林を守るため、今後も被害箇所を的確に把握し、効果的な防除に努めていく。

獣害については、シカ、カモシカを中心に個体数の増加や活動区域の広がりによって、植栽木等の食害が拡大し、森林所有者の造林意欲や森林経営意欲の減退を招いている。

森林を健全に保ち、充実した森林資源の循環利用を図るためにも、今後も被害実態調査

等を実施し、被害状況を把握するとともに、森林整備補助事業等を活用した防護柵設置など被害対策への取組を引き続き支援する。

## 8 鳥獣の保護と狩猟の適正化の推進

### (1) 目的、計画及び実績（成果）

「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」及び同法に基づく第13次鳥獣保護事業計画に基づき、生物の多様性の確保、野生鳥獣の保護・繁殖のため、狩猟者に対して秩序ある狩猟の指導、県民に対しては鳥獣保護思想の普及・啓発を行っている。

また、特定の鳥獣による農林水産業及び生活環境に係る被害が深刻な状況にあることから、被害防止目的捕獲許可や狩猟期間の延長等による個体数管理（調整）を実施している。

### ア 鳥獣保護

#### (ア) 鳥獣保護区等の設定等

鳥獣の保護繁殖を図るため、鳥獣保護区の指定・更新を行っている。また、銃器やわなによる事故を防止するため、特定猟具使用禁止区域を指定している。

#### a 現況 (令和7年9月30日現在)

区分	区数	面積(ha)
鳥獣保護区	全15区	39,946
特定猟具(銃)使用禁止区域	全14区	9,912

#### b 令和6年度及び令和7年度の指定等

年度	内容
R6 実績	「千頭水窪鳥獣保護区」の期間更新 「千頭水窪特別保護地区」の再指定
R7 計画	「大江片浜鳥獣保護区」の期間更新 「牧之原市静波海岸特定猟具(銃)使用禁止区域」の再指定 「勝間田坂部特定猟具(銃)使用禁止区域」の再指定

#### (イ) 野生傷病鳥獣の保護

年々減少しつつある希少な野生鳥獣の保護繁殖を図るため、負傷や病気に罹ったりした野生鳥獣を動物園に保護収容している。

ただし、極端に個体数が増えている鳥獣や有害鳥獣の捕獲許可による捕獲を実施している鳥獣については、保護収容しないこととしている。(第13次静岡県鳥獣保護事業計画)

#### a 保護状況 (令和7年9月30日現在)

年度	保護数(頭・羽)	鳥獣名	傷病の状況	収容先
R6	3	アオバズク：1羽 カワラヒワ：1羽 フクロウ：1羽	怪我	日本平動物園
R7	3	コシアカツバメ：1羽 ゴイサギ：1羽 ハヤブサ：1羽	怪我	

※治療後は、放鳥獣又は傷病野生鳥獣保護サポーターに保護を依頼

(ウ) 鳥獣保護思想の啓発

野鳥保護思想を広めるため、愛鳥週間ポスターを管内の園児、児童、生徒を対象に募集している。農林事務所で第1次審査を行い、優秀な作品を県庁での第2次審査用(県知事賞等)に出品している。

a 愛鳥週間ポスターの応募状況 (令和7年9月30日現在)

年度	応募校(園)数	応募点数	備考
R 6	13	72	うち2次審査出品数ポスター 8点
R 7	14	81	うち2次審査出品数ポスター 13点

(エ) 被害防止目的による鳥獣の捕獲

野生鳥獣による農林水産業被害の防止や生活環境の保全を図るため、被害防止目的による鳥獣の捕獲を許可し、鳥獣の個体数管理(調整)を実施している。

a 許可状況

区分	令和6年度(実績)				令和7年度(令和7年9月30日現在)			
	事務所		市町		事務所		市町	
許可権限	事務所		市町		事務所		市町	
許可件数	10		109		8		66	
許可人員	55		1,951		24		1,037	
	許可数	捕獲数	許可数	捕獲数	許可数	捕獲数	許可数	捕獲数
鳥類	577	72	5,041	119	283	7	2,651	250
獣類	5	4	12,731	2,101	8	8	9,905	1,271
合計	582	76	17,772	2,260	291	15	12,556	1,521

イ 狩猟の適正化

(7) 狩猟免許

a 狩猟免許更新

狩猟者の資質の維持向上を図るため、狩猟免許更新者(3年有効)に対する狩猟免許更新検査講習を実施している。

令和6年度は、大量更新年のため、7月中に4日間(会場:県藤枝総合庁舎3回、島田市川根文化センターチャリム21回)で実施した。令和7年度は、7月中に3日間(会場:県藤枝総合庁舎)で実施した。

(単位:人)

項目 種別	令和6年度(実績)			令和7年度(令和7年9月30日現在)		
	更新対象	申請者	合格者	更新対象	申請者	合格者
網猟	14	13	13	0	0	0
わな猟	211	157	157	165	124	124
第一種銃猟	176	143	143	51	37	37
第二種銃猟	0	0	0	2	0	0
合計	401	313	313	218	161	161

※免許の複数所持者がいるため人数は延べ人数 ※更新対象には特例更新(繰上げ更新)を含む。

b 狩猟免許試験

新たに狩猟免許の取得希望者を対象とする狩猟免許試験は、中部農林事務所と合同で実施している。

(単位：人)

項目 免許種別	令和6年度(実績)				令和7年度(令和7年9月30日現在)			
	第1回(8月25日) 網猟、わな猟、第一種、第二種銃猟 の4種類		第2回(2月9日) わな猟、第一種、第二種銃猟 の3種類		第1回(8月24日) 網猟、わな猟、第一種、第二種銃猟 の4種類		第2回(2月予定) わな猟、第一種、第二種銃猟の3 種類	
	申請	合格	申請	合格	申請	合格	申請	合格
網猟	1	1	0	0	0	0	—	—
わな猟	13	11	16	16	23	22	—	—
第一種銃猟	7	7	2	2	9	7	—	—
第二種銃猟	0	0	1	1	0	0	—	—
合計	21	19	19	19	32	29	—	—

※令和2年度以降、コロナ禍での密を避けるため、8月と2月の試験を網猟とわな猟を中部農林、第1種銃猟と第2種銃猟を志太榛原農林で実施(令和2年度は2月のみ)

(イ) 狩猟者登録

狩猟を行う者をあらかじめ把握し、鳥獣の生息状況に応じた狩猟が行われるよう管理するため、狩猟者登録を実施し、登録証を交付している。また、登録にあたっては狩猟税を徴収している。

なお、平成26年度の地方税制の改正により有害鳥獣捕獲業務に従事した者については、平成27年度から令和10年度まで狩猟税の減免措置が講じられている。

a 令和6年度登録実績

区分	税額による区分(狩猟税)							合計	
	16,500円	11,000円	8,200円	5,500円	4,100円	2,700円	非課税	件数	金額(円)
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数		
網猟	—	—	—	—	3	—	1	4	12,300
わな猟	—	—	36	3	142	24	55	260	985,700
第一種銃猟	36	1	90	10	—	—	61	198	1,398,000
第二種銃猟	—	—	—	3	—	1	1	5	19,200
合計	36	1	126	16	145	25	118	467	2,388,200

(ウ) 狩猟者等の指導・取締り

鳥獣保護区等の管理、鳥獣保護思想の普及啓発、狩猟・無許可捕獲の指導取締り等のため、旧市町区域ごとに各1人、計12人の静岡県鳥獣保護管理員を配置している。

また、狩猟解禁日の一斉取締り等により、違法な狩猟、狩猟事故の防止を図っている。

ウ 鳥インフルエンザへの対応

市町や一般県民から死亡野鳥等の通報があった場合、鳥の種類・警戒レベルによる検査基準に基づき、検査機関である中部家畜保健衛生所等と連携し、発見場所等で検査（簡易検査）・防疫する体制をとっている。

(ア) 検査実績

令和6年度（実績）		令和7年度（令和7年9月30日現在）	
野鳥名	検査件数	野鳥名	検査件数
-	0件	アカエリヒレアシシギ	1件※

※7羽まとまって死亡していたため、検査を実施。

(2) 評価（課題等）及び改善

鳥獣保護区の期間更新については、近年、野生鳥獣による農林業や生活環境への被害が増大しており、地元住民から同意を得ることが難しくなっているが、市町と調整しながら時間をかけて利害関係人等と話し合いを進め、更新計画を策定した。

令和7年度も引き続き、鳥獣保護思想の普及啓発に努めるとともに、有害鳥獣の捕獲を実施するなどして、個体数の調整を図ることにより、野生鳥獣との共生を図っていく。

また、狩猟者の高齢化等により、銃猟免許取得者は減少傾向にある。そこで、平成26年2月の第2回試験（藤枝総合庁舎等で実施）から、第一種・第二種銃猟試験を実施し、銃猟免許取得者の増加を図ってきた。これにより、野生鳥獣、特に大型獣（イノシシ、ニホンジカ等）による農林業や生活環境被害の防止を図っていく。

なお、家きん類への鳥インフルエンザ感染については、野鳥からの感染リスクが高いことから、市町との連携を密にしながら、適切に対応を進める必要がある。

## 9 榛原ふるさとの森の利活用

R 6 事業費	10,469 千円	R 7 事業費	5,485 千円
	県 10/10		県 10/10
内 工事請負費	4,705 千円	工事請負費	3,160 千円
委託料	5,467 千円	委託料	1,985 千円
需用費(修繕費)	297 千円	需用費(修繕費)	340 千円

### (1) 目的、計画及び実績（成果）

#### ア 管理と利活用

牧之原市切山地区にある「榛原ふるさとの森」（面積25ha）は、生物多様性の確保に視点を据えた「里山の保全」と身近な自然環境を活用した「環境教育のフィールド」の提供を目的として、その管理・運営を行っている。

#### (ア) 施設管理

（令和7年9月30日現在）

項目	内容	年度	委託費（円）
森林等管理 施設管理 境界管理等	森林・草地・谷津田・棚田等の手入れ、トイレ清掃、学習歩道等の手入れ、境界刈払い	R 6 実績	1,001,000
		R 7 計画	1,044,000

#### (イ) 施設整備・修繕

（令和6年9月30日現在）

年度	内容	施設整備費（円）	備考
R 6	池浚渫・水路補修	2,607,000	30by30推進事業費 委託料
	竹柵更新	660,000	観光施設整備事業費 委託料
	転落防止柵更新	2,079,000	庁舎維持補修事業 工事請負費
	トイレ目隠し柵修繕	2,626,000	観光施設整備事業費 工事請負費
R 7	転落防止柵更新ほか	3,160,000	観光施設整備事業費 工事請負費

#### (ウ) 環境教育プログラムの提供

管内の幼保育園の園児や小学校の児童を対象に、里山の自然体験を通じて、里山や動植物の環境を守っていく大切さを啓発する環境教育プログラムを提供している（プログラム実施を環境教育指導者の団体に委託）。

（令和7年9月30日現在）

年度	利用学校等数	参加人数	受託者(委託費)
R 6 実績	24	1,104人	榛原ふるさとの森～だ～ず (1,198,807円)
R 7 計画	21	767人	榛原ふるさとの森～だ～ず (940,500円)

(エ) 利活用の促進

地域の団体による自主的な通年利用を支援している。

団体名	活動内容
榛原ふるさとの森～だ～ず（牧之原市）	環境教育プログラム、保育作業等

(カ) 環境教育指導者 OJT 研修の実施

森林環境教育に関する技術の向上を図るため、前年度までに森林環境教育指導者養成講座を修了した方を対象に、榛原ふるさとの森において環境学習会や自然体験活動の指導経験を積み、指導者として活躍するための実践研修を実施している（環境教育プログラム運営業務委託において実施）。

（令和 7 年 9 月 30 日現在）

年度	参加人数	活動内容
R 6 実績	7 人	森林環境教育プログラム、事前打合せ等への参加
R 7 計画	2 人	森林環境教育プログラム、事前打合せ等への参加

(2) 評価（課題等）及び改善

環境教育プログラム実施後のアンケートの結果、いずれの幼保育園や小学校も榛原ふるさとの森での森林環境教育に満足しており、受講できる回数を増やしてほしいという要望も多い。

引き続き県民にとって有意義な施設となるよう管理・運営を行うとともに、OJT 研修を通じた指導者育成にも取り組むなど、さらなる魅力ある環境教育プログラムの提供に向けて、関係者と研鑽を重ねていく。

また、生物多様性保全に向けた維持管理を継続するとともに、平成 19 年に開園してから 18 年以上が経過し、木製の構造物を中心に施設の老朽化が進行しているため、利用者の安全を確保するため、計画的に施設の修繕を進めていく。

## 10 県民参加の森づくりの推進

### (1) 目的、計画及び実績（成果）

#### ア 森づくり県民大作戦

県民の森づくりへの理解と参加の促進を図るため、森づくり団体が主催して森づくり活動を行う県民参加型の地域行事として、「森づくり県民大作戦」を実施している。

また、大作戦の期間に合わせ、森づくり活動にだれでも気軽に参加できる機会を提供するため、農林事務所が森づくり団体と協働して、森づくりイベントを実施している。

#### (ア) 令和6年度実績

時期	管内		左のうち農林事務所主催行事	
	行事数	参加者	内容	参加者
随時	49	702人	伐採見学・体験、クラフト体験（スウェーデントーチ作製他）（島田市） （大井川地域林業研究協議会と共同開催 R6. 11. 24実施）	25人

#### (イ) 令和7年度計画

（令和7年9月30日現在）

時期	管内		左のうち農林事務所主催行事	
	行事数	参加者	内容	参加者
随時	17	205人	伐採見学・体験、クラフト体験他（島田市） （大井川地域林業研究協議会と共同開催予定） （R7. 11. 22実施予定）	30人 （予定）

#### イ 森づくり連絡会の開催

管内の森づくり団体（23団体）と管内の市町等の連携を促進するため、森づくり連絡会を開催している。令和5年度から、会議形式では開催せず、資料を送付して開催に代えた。

年度	内容	資料送付
R 6	・令和6年度地域緑化の推進事業計画案の意見照会 ・森づくり活動についての情報提供	23者
R 7	・令和7年度地域緑化の推進事業計画案の意見照会 ・森づくり活動についての情報提供	23者

#### ウ 企業の森づくり活動への支援

企業による社会貢献活動を県民参加による森づくり活動につなげるため、企業の森づくり活動を支援する「しずおか未来の森サポーター」制度に基づき、活動場所の斡旋や地域住民との調整を行っている。

管内では、平成23年に東海ガス株式会社と協定を締結しており、焼津市内の県有防災林で清掃活動等が行われている。令和7年度の清掃活動は、社員等関係者だけでなく、焼津水産高校の生徒も社会貢献活動として実施した。

## エ 緑化の啓発

森林をはじめとする緑の果たす役割について、県民の理解と関心を深めるため、公益財団法人静岡県グリーンバンクが行う「緑の募金運動(春、秋)」への募金活動及び、公益社団法人国土緑化推進機構が実施する国土緑化運動・育樹運動に係るポスターや標語の募集活動等の啓発を管内市町に呼びかけ協力をお願いしている。

### (2) 評価（課題等）及び改善

平成27年度から、森づくり団体との共働で「森づくり県民大作戦」を開催している。令和6年度は、伐採見学・体験や、スウェーデントーチ作製などのクラフト体験を行った。参加者からは、「子どもが小さかったが、職員の方々が気配りしてくださり、楽しめた」、「伐採現場を見る機会はないので、森林を守ってくれている方々がいることを目の当たりにすることができ、感謝する気持ちと帰りに見る森の見方も変わった」などの感想が寄せられ、大変好評であった。

今後も、様々な団体・企業等と連携し、多くの県民が森づくり活動に参加することで、森林への理解を深めるよう取り組んでいく。

## 11 森林県民円卓会議の開催

### (1) 目的、計画及び実績（成果）

県民と森林の共生に関する合意の形成及び連携した取組を促進するため、「静岡県森林と県民の共生に関する条例」（平成18年4月施行）第10条に基づき、地域の住民自らが森林について考える会議を開催している。これまでは、伊豆、富士、静岡及び天竜の4地域に円卓会議を設置し、各地域で年1回以上開催してきたが、各地域の特徴的な話題を集中的に扱うために、令和6年7月からは、毎年1地域で順に開催することとなった。令和6年度は静岡地域で開催した。（担当事務局：志太榛原農林事務所）

年度	内容	参加者
R6実績	「木を使って、森を守ろう」 実施日：11月24日 場所：やまめ平（島田市笹間下）	31人
R7計画	西部地域で実施予定	-人

### (2) 評価（課題等）及び改善

令和6年度は、木を使うことが森を守ることにつながることを参加者に意識付け、地域の木材需要を高めることを目的に、森づくり大作戦のイベント内にて、参加者から木使いのアイデア等の意見を聴取することができた。

令和7年度は、西部地域にて開催される予定。

## [11] 森林経営課

森林の適正な整備・保全及び森林資源の循環利用の促進には、伐採後の植栽や間伐などの森林施業を面的に取りまとめて行う森林施業の集約化と、林道と森林作業道等を組み合わせた林内路網の整備が必要である。

森林経営課では、林内路網の整備推進のため、林道や森林作業道の整備にかかる林道関係事業を実施するとともに、県営林(資源循環林地・悠久の森)の管理を行っている。

### 1 林道関係事業

効率的な森林整備や木材生産には、林道、林業専用道及び森林作業道からなる林内路網の整備が必要である。

また、林道は山間地域における生活道路の一部としての役割も担っている。

林道及び林業専用道の整備は、地域森林計画に基づき、新規の開設及び既設林道の機能向上を図る改良並びに舗装を、県営又は補助営林道事業により実施しているほか、豪雨等により被災した林道の災害復旧事業を、林道の管理主体である市町が行っている。

森林作業道は、林業経営体等が森林施業のために整備し利用するもので、森林整備と木材生産の促進のため、各種補助事業により整備に係る費用に対して、助成を行っている。

#### (1) 管内の林道現況 (林業専用道含む) (令和6年3月31日現在)

市町名	私有林面積 (ha)	路線数 (本)	林道延長 (m)	林道密度 (m/ha)	公道+林道 延長 (m)	道路密度 (m/ha)
島田市	20,189	46	152,019	7.5	398,391	19.7
焼津市	387	1	4,779	12.3	24,979	64.5
藤枝市	9,232	17	41,494	4.5	197,594	21.4
牧之原市	3,529	0	0	0.0	102,500	29.0
吉田町	25	0	0	0.0	1,200	48.0
川根本町	19,385	59	224,548	11.6	374,597	19.3
管内計	52,747	123	422,840	8.0	1,099,261	20.8
県全体	401,005	838	2,518,747	6.3	7,034,913	17.5

私有林面積は、地域森林計画対象森林の面積(平成9年度末時点)である。

林道及び公道延長は森林・林業統計要覧による。

#### (2) 管内の森林作業道現況 (令和7年3月31日現在)

市町名	私有林面積 (ha)	路線数 (本)	作業道延長 (m)	作業道密度 (m/ha)	林内道路 延長 (m)	林内道路密度 (m/ha)
島田市	20,189	316	256,182	12.7	654,573	32.4
焼津市	387	2	530	1.4	25,509	65.9
藤枝市	9,232	76	53,213	5.8	250,807	27.2
牧之原市	3,529	0	0	0.0	102,500	29.0
吉田町	25	0	0	0.0	1,200	48.0
川根本町	19,385	222	179,247	9.2	553,844	28.6
管内計	52,747	616	489,172	9.3	1,588,433	30.1

作業道延長は作業道等現況調査による。

1-2 林道事業総括表

区分	県営：路線名 団体営：事業名	工種	施行主体	令和6年度事業実績			令和7年度事業計画			補助率 (%)	備考
				路線数	延長 (点検：箇所) (m)	事業費 (千円)	路線数	延長 (点検：箇所) (m)	事業費 (千円)		
公共 県営	本城下泉線	開設	県	1	<188> 0	<76,000> 0	1	<92> 78	<39,000> 21,000	国 50	
	計			1	<188> 0	<76,000> 0	1	<92> 78	<39,000> 21,000		
県単 独 県営	大尾大日山線	開設	県	1	<10> 0	<6,000> 0	1	<55> 0	<20,000> 0	県 80	
	びく石大沢線	機能 強化	県	1	<28> 387	<24,000> 36,000	1	<0> 254	<0> 36,000	県 2/3	
	計			2	<38> 387	<30,000> 36,000	2	<55> 254	<20,000> 36,000		
公共 団 体 営	森林環境保全 整備事業	PCB	市町	2	2箇所	3,000				国 50	
	農山漁村地域 整備交付金	点検 保全	市町	26	42箇所	17,710	10	18箇所	13,480	国 50	
	計			28	44箇所	20,710	10	18箇所	13,480		
県単 独 団 体 営	県単 独 林道事業	開設	市町	1	55	19,800	1	40	19,800	県 50	
		改良	市町	5	118	36,130	6	121	45,700	県 40(1/3)	
		舗装	市町	3	<439> 793	<19,800> 39,600	2	900	39,600	県 40(1/3)	
		作業 道	経営 体	3	<808> 1,080	<10,900> 12,500	2	<400> 600	<5,600> 7,500	県 定額 14,000 円/m	
	県産材安定供給 生産基盤整備	作業 道・ 架線	経営 体	1	440	11,000	1	<600> 0	<1,680> 0	県 定額	
	計			13	<1,247> 2,486	<30,700> 119,030	12	<1,000> 1,661	<7,280> 112,600		
災害 復旧	林道施設災害 復旧事業		市町	7	<314> 33	<316,538> 132,972	1	<784> 229	<188,061> 246,565		
合 計				51	<1,787> 44箇所 2,906	<453,238> 308,712	26	<1,931> 18箇所 2,222	<254,341> 429,645		

\* < > は前年度からの繰越で外数

\* 県単独林道事業、林道施設災害復旧事業の路線数欄は箇所数

空 白

(調整頁)

### 1-3 公共県営林道事業

#### (1) 事業の内容

公共県営林道事業（国庫補助）では、林道のうち利用区域面積（受益面積）が1,000haを超える「森林基幹道」の整備を行っている。

森林基幹道より規模の小さい「森林管理道」及び、木材輸送の機能に特化した「林業専用道」は市町が整備するものであるが、過疎地域にあつては過疎代行として県営林道事業により整備を行うことがある。

当事務所では、川根本町にある本城下泉線の整備を、過疎代行の県営林道事業として実施している。

#### (2) 事業の実施状況

工種	区分	事業名	路線名	実施場所	幅員 (m)	全体計画		R5までの既設	
						延長 (m)	事業費 (千円)	延長 (m)	事業費 (千円)
開設	森林管理道	森林環境保全整備事業	本城下泉線	川根本町	4.0	13,530	1,706,000	7,831	1,066,537
全計						13,530	1,706,000	7,831	1,066,537

\* 〈 〉は前年度からの繰越で外数

#### (3) 評価（課題等）及び改善

県営林道事業で整備した林道は、その年の工事が完成し次第、市町に施設譲与され、直ちに供用されている。

完成した区間から、林業経営体により森林作業道が整備され、周辺森林の間伐や木材搬出に活用されている。

県営林道事業は急峻な地形の山地に道路を開設するため、事業期間が長期にわたることから、建設費用を抑えた簡易で丈夫な設計とし、できるだけ早期の事業完了を目指す。

(令和6年度(令和5年度補正を含む))

事業費 76,000 千円  
 工事請負費 67,008 千円  
 委託料 4,939 千円  
 補償費 873 千円

(令和7年度)

事業費 60,000 千円 国 50%  
 工事請負費 49,200 千円 県 50%  
 委託料 5,000 千円  
 補償費 3,000 千円

R 6 実績		R 7 計画		R 8 以降		R 6 未進 捗率 (延長)	事業費 負担率	備 考
延長 (m)	事業費 (千円)	延長 (m)	事業費 (千円)	延長 (m)	事業費 (千円)			
<188> -	<76,000> -	<92> 78	<39,000> 21,000	5,341	503,463	59%	国50% 県50%	全体計画平成24~ 令和13年度 過疎代行 既設林道改築を含 む
<188> 0	<76,000> 0	<92> 78	<39,000> 21,000	5,341	503,463			

## 1-4 県単独県営林道事業

### (1) 事業の内容

整備中の森林基幹道のうち、路線途中に県道等と交差する箇所が複数あるものは、それぞれの箇所から工事可能であることから、早期の事業完了を図るため、社会基盤重点林道整備事業（ふれあい林道整備事業）により、県営林道事業と同一の路線の整備を行っている。

また、林道は中山間地域の道路網の一部になることから、集落間を連絡する線形の林道については、地域の生活基盤の強化を図るため中山間地域林業整備事業（山村道路網整備事業）により、整備を行っている。

### (2) 事業の実施状況

#### ア 社会環境基盤重点林道整備事業（ふれあい林道整備事業）

路線名	工種	実施場所	施行主体	幅員(m)	全体計画		R5までの既設	
					延長(m)	事業費(千円)	延長(m)	事業費(千円)
大尾大日山線	開設	島田市	県	5.0～4.0	[34,991] 6,126	[4,950,000] 807,000	5,518	758,500

\* 全体計画〔 〕は森町・掛川市・浜松市（旧春野町）内分を含む路線全体計画

\* 〈 〉は前年度からの繰越で外数

#### イ 中山間地域林業整備事業（山村道路網整備事業）

路線名	工種	実施場所	施行主体	幅員(m)	全体計画		R5までの既設	
					延長(m)	事業費(千円)	延長(m)	事業費(千円)
びく石大沢線	開設	藤枝市	県	5.0～4.0	4,804	1,047,030	4,804	1,047,030
	機能強化				(4,423)	375,000	(1,125)	195,000
	計	(4,423)		(1,125)				
					4,804	1,422,030	4,804	1,242,030

\* 〈 〉は前年度からの繰越で外数、（ ）は機能強化の延長で外数

### (3) 評価（課題等）及び改善

大尾大日山線の島田市分の進捗率は90%であるが、事業が長期にわたっていることから、事業費の集中などにより早期に事業完了させる必要がある。

びく石大沢線は、令和5年度に全体計画を見直し、機能強化（舗装改良）の区間を追加したので、計画に沿って着実に事業を実行していく。

(令和6年度)		(令和7年度)	
事業費	66,000 千円	事業費	56,000 千円
工事請負費	44,144 千円	工事請負費	44,055 千円
委託料	20,020 千円	委託料	0 千円
補償費	0 千円	補償費	0 千円

R 6 実績		R 7 計画		R 8 以降		R 6 末 進捗率 (延長)	事業費 負担率	備 考
延長 (m)	事業費 (千円)	延長 (m)	事業費 (千円)	延長 (m)	事業費 (千円)			
<10> 0	<6,000> 0	<55> 0	<20,000> 0	543	22,500	90%	県80% 市20%	平成10~ 令和15年度

R 6 実績		R 7 計画		R 8 以降		R 6 末 進捗率 (延長)	事業費 負担率	備 考
延長 (m)	事業費 (千円)	延長 (m)	事業費 (千円)	延長 (m)	事業費 (千円)			
						H29完了	県 2/3 市 1/3	平成5~ 令和10年度
<28> (387)	<24,000> 36,000	(254)	36,000	(2,629)	84,000	35%		
<28> (387)	<24,000> 36,000	(254)	36,000	(2,629)	84,000			

## 1-5 公共団体営林道事業

### (1) 事業の内容

地域の森林整備・木材生産に必要な森林管理道等の整備・管理を行う市町に対し、国庫補助事業を活用し支援を行っている。

### (2) 事業の実施状況

事業名	工種 路線	施行主体	全体計画		R5までの実績	
			箇所 (箇所)	事業費 (千円)	箇所 (箇所)	事業費 (千円)
森林環境 保全整備 事業	PCB廃棄物処理 海谷線ほか	藤枝市	5	6,436	5	6,436
	PCB廃棄物処理 不動沢線ほか	島田市	2	3,000	0	0
	PCB廃棄物処理 廻沢線	焼津市	1	1,430	1	1,430
	PCB廃棄物処理 寸又線ほか	川根本町	4	4,620	4	4,620
	小計		12	15,486	10	12,486
農山漁村 地域整備 交付金 (点検診断 保全整備)	点検診断	島田市	42	17,710	0	0
	点検診断	焼津市	5	7,800	0	0
	点検診断	藤枝市	13	7,600	0	0
	点検診断	川根本町	50	47,080	48	36,200
	保全整備	島田市	1	8,800	1	8,800
	保全整備	川根本町	1	6,000	1	6,000
	小計		112	94,990	50	51,000
計			124	110,476	60	63,486

\*事業費は指導監督費を除いた間接補助事業費

### (3) 評価（課題等）及び改善

管内市町の既設林道橋の橋げた等に含まれていたPCB廃棄物処理は完了した。

管内市町の既設林道の橋やトンネルの点検診断は令和7年度中に完了し、点検結果を元に、橋の補修工事のための設計業務が順次進められている。

今後は、管内市町が行う補修工事にかかる費用の助成を行っていく必要がある。

(令和6年度)

事業費 20,710 千円

補助金 10,355 千円

(令和7年度)

事業費 13,480 千円 国 50%

補助金 9,260 千円

R 6 実績		R 7 計画		R 8 以降		R 6 末 進捗率 (箇所 数)	補助率	備 考
箇所 (箇所)	事業費 (千円)	箇所 (箇所)	事業費 (千円)	箇所 (箇所)	事業費 (千円)			
						100%	国50%	R4実施
2	3,000					100%	国50%	R6実施
						100%	国50%	R5実施
						100%	国50%	R5実施
2	3,000	0	0	0	0			
42	17,710					100%	国50%	R6橋梁点検
		4	1,800	1	6,000	80%	国50%	R7橋梁点検
		13	7,600			100%	国50%	R7橋梁点検
		1	4,080	1	6,800	98%	国50%	R5橋梁点検 R7トンネル点検
						100%	国50%	R3 橋梁補修
						100%	国50%	R4 トンネル補修
42	17,710	18	13,480	2	12,800			
44	20,710	18	13,480	2	12,800			

1-6 県単独団体営林道事業

(令和6年度)

(令和7年度)

(令和6年度繰越を含む)

事業費 149,730 千円 119,880 千円 県  
補助金 77,925 千円 54,780 千円

(1) 事業の内容

公共林道事業を補完するため、市町が実施する小規模な林道の開設、改良及び舗装事業に対し県費により補助し、林内路網の整備を促進する。

また、林業経営体が行う、小型トラックの走行が可能で継続的に使用される森林作業道について、県費により補助し、林内路網の整備を促進する。

(2) 事業の実施状況

区分	路線名 (箇所番号)	施行主体	令和6年度事業実績			令和7年度事業計画			補助率
			箇所数	延長 (m)	事業費 (千円)	箇所数	延長 (m)	事業費 (千円)	
開設	福用線	島田市	1	55	19,800	1	40	19,800	40%
									40%
	小計		1	55	19,800	1	40	19,800	
改良	大平三並線	島田市	1	15	8,800	1	20	8,800	40%
	大森上河内線	島田市	1	29	8,800				1/3
	松間沢線	島田市				1	16	8,800	40%
	日掛線	島田市				1	20	8,800	40%
	高根舟ヶ久保線	藤枝市	1	15	8,400	1	31	8,400	1/3
	廻沢線	焼津市	1	24	2,100	1	24	2,400	1/3
	坂京河内線	川根本町	1	35	8,030	1	10	8,500	40%
小計		5	118	36,130	6	121	45,700		
舗装	八高山線	島田市	〈1〉	〈439〉	〈19,800〉				40%
	八高山線	島田市	1	400	19,800	1	500	19,800	40%
	鍋島犬間線	島田市	1	393	19,800	1	400	19,800	1/3
									40%
	小計		〈1〉 2	〈439〉 793	〈19,800〉 39,600	2	900	39,600	
森林 作業道 開設	横沢上3線	(有)ヤナザイ	〈1〉	〈808〉	〈10,900〉				定額
	地名線	(有)ヤナザイ				〈1〉	〈400〉	〈5,600〉	定額
	笹間湯沢線	(有)ヤナザイ				1	600	7,500	定額
	鍋島線	(株)兵庫親林開発	1	604	6,500				定額
	高熊光明院線	(有)落合製材所	1	476	6,000				定額
	小計		〈1〉 2	〈808〉 1,080	〈10,900〉 12,500	〈1〉 1	〈400〉 600	〈5,600〉 7,500	
県産材 安定供給 生産基盤 整備	上河内索道	(有)ヤナザイ				〈1〉	〈600〉	〈1,680〉	定額
	久奈平線	森林組合おおいがわ	1	440	11,000				定額
	小計		1	440	11,000	〈1〉 0	〈600〉 0	〈1,680〉 0	
合計		〈2〉 11	〈1,247〉 2,486	〈30,700〉 119,030	〈2〉 10	〈1,000〉 1,661	〈7,280〉 112,600		

\* 〈 〉 は前年度からの繰越で外数

### (3) 評価（課題等）及び改善

各地域の要望に即した開設、改良、舗装事業の実施により、林内路網の整備が行われた。  
また、森林作業道の開設により、木材生産・搬出に直結する林内路網の整備が行われた。  
今後も各地域や林業経営体の要望を積極的に取り入れ、林内路網の整備を行っていく。

1-7 林道施設災害復旧事業（国庫補助）

（令和6年度）	（令和7年度）
事業費 449,510千円	事業費 434,626千円
補助金 414,679千円	補助金 333,982千円 国 50.0～98.9%

(1) 事業の内容

台風等による豪雨により被災した林道施設を復旧するため、市町が実施する災害復旧事業に対し国庫補助事業により補助し、早期の復旧を図る。

(2) 事業の実施状況

災害名	施行主体	路線名 (箇所番号)	令和6年度実績				令和7年度計画				補助率 (%)
			箇所数	延長 (m)	事業費 (千円)	補助金 (千円)	箇所数	延長 (m)	事業費 (千円)	補助金 (千円)	
令和3年 8月豪雨災	川根本町	平栗線 1号箇所	<1>	<63>	<102,817>	<100,864>					98.1
令和4年9月 台風15号災	島田市	市井平線 1号箇所			<19,534> 39,100		<1>	<41>	<54,411>	<53,051>	97.5
令和4年9月 台風15号災	島田市	明ヶ島線 2号箇所			<26,600>	<23,636> 2,299	<1>	<82>	<36,749>	<35,830>	97.5
令和4年9月 台風15号災	川根本町	平栗線 1号箇所	<1>	<26>	<14,920>	<14,786>					98.9
令和4年9月 台風15号災	川根本町	幡住線 2号箇所	<1>	<32>	<21,597>	<21,449>					98.9
令和4年9月 台風15号災	川根本町	河内川線 1号箇所	<1>	<32>	<11,160>	<11,100>					98.9
令和4年9月 台風15号災	川根本町	水川線 1号箇所	<1>	<22>	<47,432>	<48,154>					98.9
令和4年9月 台風15号災	川根本町	水川線 2号箇所	1	33	23,452	<1,942> 21,252					98.9
令和4年9月 台風15号災	川根本町	坂京河内線 1号箇所	<1>	<27>	<13,820>	<18,206>					95.0
令和4年9月 台風15号災	川根本町	西又線 1号箇所	<1>	<25>	<39,017>	<256> 45,743					95.0
令和4年9月 台風15号災	川根本町	小河内線 1号箇所	<1>	<16>	<5,581>	<5,352>					95.0
令和4年9月 台風15号災	川根本町	小河内線 3号箇所			32,560	<2,547>	<1>	<531>	<48,840>	<74,783>	95.0
令和4年9月 台風15号災	川根本町	足間沢線 1号箇所	<1>	<71>	<14,060>	<14,262>					95.0

災害名	施行主体	路線名 (箇所番号)	令和6年度実績				令和7年度計画				補助率 (%)
			箇所数	延長 (m)	事業費 (千円)	補助金 (千円)	箇所数	延長 (m)	事業費 (千円)	補助金 (千円)	
令和5年6月梅雨前線及び台風2号災	川根本町	平栗線 1号箇所			2,750	2,397	<1>	<14>	<4,070>	4,061	94.7
令和5年6月梅雨前線及び台風2号災	川根本町	智者山線 1号箇所			21,340	<14,297>	<1>	<81>	<33,726>	<37,850>	94.7
令和5年6月梅雨前線及び台風2号災	川根本町	藤川線 1号箇所			6,840	<5,504>	<1>	<35>	<10,265>	<10,694>	94.7
令和6年8月台風10号災	川根本町	林道委託 補助	3		6,930	3,465					50.0
令和6年8月台風10号災	島田市	明ヶ島線 2号箇所					1	88	21,527	8,536	97.0
令和6年8月台風10号災	島田市	相賀 小川線 1号箇所					1	48	92,554	28,753	97.8
令和6年8月台風10号災	川根本町	千頭嶺線 1号箇所					1	36	61,512	59,789	97.2
令和6年8月台風10号災	川根本町	平栗線 1号箇所					1	57	70,972	20,635	97.2
計			<9>	<314>	<316,538>	<282,355>	<6>	<784>	<188,061>	<212,208>	
			1	33	132,972	132,324	4	229	246,565	121,774	

\* < > は前年度からの繰越で外数

\* 林道災害復旧事業では予算の都合等により 1 箇所に対して複数年にわたり補助金を交付することがある。

### (3) 評価（課題等）及び改善

令和4年の林道災害は17路線23箇所が発生し、令和6年度までに15路線20箇所の復旧が完了し、残る3路線3箇所が令和7年度に完了する。

令和5年の林道災害は3路線3箇所が発生し、令和7年度に復旧が完了する予定である。

令和6年の林道災害は4路線4箇所が発生し、平栗線を除く3箇所は令和7年度に復旧が完了する予定である。

平栗線は、被災箇所より上部斜面の山腹崩壊地が治山事業で復旧した後の着手となるため、完了は令和8年度以降となる見込み。

令和7年の林道災害は、4路線5箇所が発生しており、災害査定を経て順次復旧工事に着手する予定であるが、補助金額は未定である。

今後も林道管理者である市町に対し、速やかに災害復旧できるよう支援を行っていく。

2 県営林管理事業

(令和6年度)

(令和7年度)

事業費 9,741千円  
(委託料)

事業費 17,353千円  
(委託料)

県

(1) 目的、計画及び実績（成果）

ア 資源循環林地（県行造林地）

分収林契約に基づき県が地上権を設定して造林した林地を対象に、県営林経営計画に基づき、間伐等の施業や林地の監視を業務委託により実施している。

分収林契約が終了する林地は、地上権を解除し、立木ごと林地所有者へ返還することとしている。

経済産業部 33

県営林現況調（資源循環林地）

(令和7年3月31日現在)

林地名	所在地	面積 (ha)	蓄積 (m <sup>3</sup> )	林齢別森林面積 (ha)				除地 (ha)
				1~30 年	31~50 年	51年 以上	計	
島田	島田市・藤枝市	227.70	70,027	0	19.20	198.54	217.74	9.96
葛籠	島田市	51.29	14,135	0	0.71	43.88	44.59	6.70
文沢	島田市	13.17	3,959	0	0	13.17	13.17	0
計	—	292.16	88,121	0	19.91	255.59	275.50	16.66

資源循環林の分収林契約状況

林地名	契約期間	契約数
島田	昭和43年1月1日～令和9年12月31日	35契約
葛籠	昭和43年1月1日～令和8年12月31日	3契約
文沢	昭和43年1月1日～令和9年12月31日	1契約

経済産業部33-2

県営林整備状況調（資源循環林地）

(令和6年度実績)

県営林名	所在地	森林整備（主な作業種）					基盤整備	管理
		新植	下刈	除伐	間伐	木材生産	林道補修等	監視業務
島田	島田市・藤枝市	ha 0	ha 0	ha 0	ha 3.31	m <sup>3</sup> 261	m 0	回 10
葛籠	島田市	0	0	0	0	0	0	6
文沢	島田市	0	0	0	0	0	0	4
	計	0	0	0	3.31	261	0	20

県営林整備状況調（資源循環林地）

（令和7年度計画・令和6年9月30日現在）

県営林名	所在地	森林整備（主な作業種）					基盤整備	管 理
		新植	下刈	除伐	間伐	木材生産	林道補修等	監視業務
島 田	島田市・藤枝市	ha 0	ha 0	ha 0	ha 6.76	m <sup>3</sup> 0	m 0	回 10
葛 籠	島田市	0	0	0	7.57	0	0	6
文 沢	島田市	0	0	0	0	0	0	4
	計	0	0	0	14.33	0	0	20

イ 静岡悠久の森（県有林地）

当事務所管内では東光寺県営林が「静岡悠久の森」であり、豊かな環境財としての森林を後世に継承していくため「静岡悠久の森づくりプラン」に基づき、森林の整備や監視を業務委託により行っている。

また、東光寺県営林はF-net 大井川に加入し、環境と経済を両立させていることを証明するF S C森林認証を取得している。

経済産業部33

県営林現況調（静岡悠久の森：県有林）

（令和7年3月31日現在）

県営林名	所在地	面積 (ha)	蓄積 (m <sup>3</sup> )	林齢別森林面積 (ha)				除地 (ha)
				1～30年	31～50年	51年以上	計	
東光寺	島田市	98.39	22,359	5.99	32.19	55.19	93.37	5.02
計		98.39	22,359	5.99	32.19	55.19	93.37	5.02

経済産業部33-2

県営林整備状況調（静岡悠久の森：県有林）

（令和6年度実績）

県営林名	所在地	森林整備（主な作業種）					基盤整備	管 理
		新植	下刈	経路手入	間伐	木材生産	林道補修等	監視業務
東光寺	島田市	ha 0	ha 0.23	m 1,090	ha 0	m <sup>3</sup> 0	式 1	回 7

県営林整備状況調（静岡悠久の森：県有林）

（令和7年度計画・令和6年9月30日現在）

県営林名	所在地	森林整備（主な作業種）					基盤整備	管 理
		新植	下刈	経路手入	間伐	木材生産	林道補修等	監視業務
東光寺	島田市	ha 0	ha 0.13	m 1,090	ha 0	m <sup>3</sup> 0	式 0	回 7

エ 業務委託の状況

区分	林地名	令和6年度実績		令和7年度計画	
		業務内容	委託料(円)	業務内容	委託料(円)
整備 業務	島田	間伐3.31ha	8,266,500	間伐6.76ha	3,916,000
	葛籠	-	-	間伐7.57ha	8,910,000
	文沢	-	-	-	-
	東光寺	林道補修1式	99,000	間伐4.10ha	3,135,000
監視 業務	島田・葛籠・文沢	巡視20回	990,000	巡視20回	1,023,000
	東光寺	巡視7回ほか	385,000	巡視7回ほか	368,500
計			9,740,500		17,352,500

オ 木材の販売

県営林の間伐により伐採された木材のうち、搬出が可能で販売収入が見込めるものは、静岡県森林組合連合会静岡事業所に委託し、藤枝市岡部町の木材市場にて販売している。

(令和6年度実績)

項目	林地名	資源循環林地				合計
	悠久の森 東光寺	島田	葛籠	文沢	小計	
販売量 (m <sup>3</sup> )	-	261	-	-	261	261
販売価格(円)	-	4,500,337	-	-	4,500,337	4,500,337
手数料等(円)	-	678,965	-	-	678,965	678,965
差引収入(円)	-	3,821,372	-	-	3,821,372	3,821,372

(令和7年度計画)

(販売量、販売価格等はおおよその見込)

項目	林地名	資源循環林地				合計
	悠久の森 東光寺	島田	葛籠	文沢	小計	
販売量 (m <sup>3</sup> )	40	-	-	-	-	40
販売価格(円)	880,000	-	-	-	-	880,000
手数料等(円)	108,000	-	-	-	-	108,000
差引収入(円)	772,000	-	-	-	-	772,000

(2) 評価(課題等)及び改善

県営林経営計画及び静岡悠久の森プランに基づき、森林の整備を計画的に進めている。

このうち、島田県営林では令和6年度に利用間伐により森林整備と併せて木材を生産し、県内の木材市場に供給することができた。

令和7年度は東光寺県営林にて利用間伐を行い、引き続き森林整備と併せて木材を生産していく。

資源循環林の分収林契約期間の終了が近づいているため、林地の所有者に対し、林地返還に向けた協議を進めていく必要がある。

## [12] 治山課

森林の維持・造成を通じて山地に起因する災害から県民の生命・財産を守ることを目的とし、森林法及び地すべり防止法に基づき事業を実施している。また、保安林の管理及び林地開発許可業務の審査も行っている。

### 1 治山事業

	令和6年度	令和7年度
事業費	869,092 千円	956,200 千円
工事費	746,422 千円	834,664 千円
委託費	96,790 千円	64,523 千円
補償費	810 千円	3,089 千円
補助金(県)	25,070 千円	53,924 千円

#### (1) 事業の内容

治山事業は、森林法又は地すべり等防止法に基づき、森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全し、また水資源のかん養、生活環境の保全・形成等を図ることを目的として、山腹崩壊や荒廃溪流の復旧、山地災害の未然防止対策等を講じるものである。

事業の効率的かつ計画的な実施に当たっては、地元、市町等と連携し、緊急性や保全対象等の状況を踏まえ、優先度を明確にしているほか、静岡県総合計画(H30～R9)の「命を守る安全な地域づくり」における『防災・減災対策の強化』、「静岡県森林共生基本計画」(H30～R9)の「森林の多面的機能の維持・増進による『森林の適正な保全』」において、「山地災害危険地区の整備地区数」を指標として進捗を管理している。

なお、事業費や保全対象等の規模に応じて、公共治山事業及び県単独治山事業を県で、また、県単独補助治山事業を市町が実施している。

#### (2) 森林共生基本計画における治山事業の指標と進捗（令和7年3月31日現在）

山地災害危険地区の整備地区数 (単位：箇所)

区分	R2 末(現状値)	R3 末	R4 末	R5 末	R6 末
管内危険地区数	1,520	1,521	1,520	1,520	1520
管内整備地区数(実績)	848	850	853	853	854

※全県山地災害危険地区箇所数：7,898 箇所、着手数 4,146 箇所、着手率 52.5%

※当事務所管内危険地区数：1,520 箇所、着手数：854 箇所、着手率：56.2%。

#### (3) 評価（課題等）及び改善

「山地災害の安全対策を講じた地区数」の割合は、令和6年度末現在、56.2%に達しており、事業の進捗は概ね順調である。

近年の大型化する台風や局地的な集中豪雨による山地災害の発生が懸念される中、引き続き効率的な事業の執行に努める。また、災害発生時には、他所管等と連携し、速やかに応急対策を講じるとともに、計画的な中・長期対策を通じて、災害に強い森林づくりを推進していく。

さらに、長寿命化に向けた治山施設の点検や山地災害に関する地域住民への情報提供等を通じて、減災を推進していく。

事業名	令和6年度実績		令和7年度計画		国庫補助率	備考	
	箇所数	本工事費等(円)	箇所数	本工事費等(円)			
公共治山事業 保安施設事業	復旧治山	<2> 2	<73,344,377> 74,198,721	<2> (2) 3	<118,991,279> (84,000,000) 204,000,000	1/2	
	予防	<1>	<16,678,869>			1/2	
	緊急予防治山	(1)	(28,983,000)			1/2	
	保安林総合改良			1	3,000,000	1/2	
	流域保全総合治山	(1)	(31,017,000)	2	42,750,000	1/2	
	緊急機能強化・老朽化対策	1	52,000,000			1/2	
	水源森林再生対策					1/2	
	奥地保安林保全緊急対策					1/2	
	盛土緊急対策	<2> 1	<211,581,000> 25,850,000	<2> 2	<72,671,000> 111,000,000	1/2又は2/3	
災害関連緊急治山	<2> 1	<66,598,871> 64,680,000	<1>	<109,020,000>	2/3		
治山事業計	<7> (2) 5	<368,203,117> (60,000,000) 216,728,721	<5> (2) 8	<300,682,279> (84,000,000) 360,750,000			

※上段：< >は前年度からの繰越（当該年度外数）

※中段：（ ）は前年度債務等（当該年度外数）

※下段：裸書きは当該年度

治山事業実施状況 No. 2

(令和7年9月30日現在)

事業名			令和6年度実績		令和7年度計画		国庫補助率	備考	
			箇所数	本工事費等(円)	箇所数	本工事費等(円)			
公共治山	地すべり	地すべり対策	<1>	<7,967,000>					
			(1)	( 40,000,000)			1/2		
		1	29,000,000	1	40,000,000				
		治山施設機能強化					1/2		
	災害復旧等事業	災害関連緊急地すべり防止					2/3		
		地すべり計	<1>	<7,967,000>					
		(1)	( 40,000,000)						
	1	29,000,000	1	40,000,000					
	施設災害	災害復旧等事業	現年災					2/3	
			過年災					2/3	
施設災害計									
公共治山計			<8>	<376,170,117>	<5>	<300,682,279>			
			(3)	(100,000,000)	(2)	(84,000,000)			
			6	245,728,721	9	400,750,000			

※上段：< >は前年度からの繰越 (当該年度外数)

※中段：( )は前年度債務等 (当該年度外数)

※下段：裸書きは当該年度

治山事業実施状況 No. 3

(令和7年9月30日現在)

事業名	令和6年度実績		令和7年度計画		補助率	備考
	箇所数	本工事費等(円)	箇所数	本工事費等(円)		
県単治山	補助治山	4 25,070,000	3 53,924,000	県2/3又は60%		
	県営治山 県土強靱化	<2> 31,799,000	<3> (1) 17,000,000	全額県費		
	治山応急復旧	4 3,276,561	4 3,000,000	全額県費		
	保安林機能強化	(1) 5,000,000	(1) (25,000,000)	全額県費		
	治山調査	6 34,045,000	5 24,000,000	全額県費		
	治山施設等管理			全額県費		
	小計	<2> (1) 18 99,190,561	<31,820,000> (6,000,000)	<3> (2) 12 80,924,000		
地すべり防止	地すべり施設等管理	2 3,058,000	<1> 1 1,000,000	全額県費		
	県単治山地すべり(調査)			全額県費		
	県土強靱化対策 豪雨等災害対策緊急	1 7,125,000		全額県費		
	小計	3 10,183,000	<1> 1 1,000,000			
県単治山計	<2> (1) 21 109,373,561	<31,820,000> (6,000,000)	<4> (2) 13 81,924,000			
公共・県単合計	<10> (4) 27 355,102,282	<407,990,117> (106,000,000)	<9> (4) 22 482,674,000			

※上段：< >は前年度からの繰越 (当該年度外数)

※中段：( )は前年度債務等 (当該年度外数)

※下段：裸書きは当該年度

## 2 林地開発許可制度実施事業（県単独事業）

	令和6年度	令和7年度
工事費	-	-
事業費	-	-

### (1) 事業の内容

森林法第10条の2第1項により、地域森林計画の対象となっている民有林で開発行為をする場合、形質変更する森林面積が1haを超えるときは、県知事の許可が必要である。

許可にあたっては、開発申請箇所の立地調査を実施し、申請書又は連絡調整通知書の審査及び受理を行っている。

また、防災工事の完了確認調査及び進捗状況を確認する等、許可した開発が適正に実施されるよう指導等を行っている。

### (2) 事業の実施状況

#### 林 地 開 発 許 可 状 況 調

(令和6年度)

事業者名	開発場所	開発行為の目的	開発区域内の森林面積(ha)	許可面積(ha)	許可年月日	備考
なし						
計						

(令和7年度) (令和7年9月30日現在)

なし

### (3) 評価（課題等）及び改善

林地開発許可を受けたのちに事業者が無許可で盛土を行った案件等があり、令和4年度から行政代執行で防災対策を実施している案件がある。

対応として、定期査察による現地調査などにより監視を強化するとともに、市町や他法令の所管部署と緊密に連携し、情報収集を行い適正な事務処理を図っていく。

### 3 保安林整備事業

	令和6年度	令和7年度
事業費	2,304 千円	1,258 千円
委託費	2,266 千円	1,220 千円

(1) 事業の内容

森林法第25条の規定に基づき、保安林の指定、解除を行うとともに、保安林に係る制限の遵守、義務の履行が適切に行われるよう指導し、保安林の指定目的が達成できるよう適正な管理を実施している。

(2) 事業の実施状況

ア 保安林現況調

#### 保安林現況調

(令和7年9月30日現在)

保安林の種類	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	国有林面積	民有林面積	合計	国有林面積	民有林面積	合計	国有林面積	民有林面積	合計
水源かん養	26,731	6,140	32,871	26,731	6,159	32,890	26,731	6,159	32,890
土砂流出防備	8	5,516	5,524	8	5,534	5,542	8	5,548	5,556
土砂崩壊防備	0	18	18	0	18	18	0	18	18
飛砂防備	3	12	15	3	12	15	3	12	15
潮害防備	1	38	39	1	38	39	1	38	39
干害防備	0	341	341	0	341	341	0	341	341
魚つき	0	2	2	0	2	2	0	2	2
航行目標	(0) 0	(2) 0	(2) 0	(0) 0	(2) 0	(2) 0	(0) 0	(2) 0	(2) 0
保健	(2) 0	(133) 0	(135) 0	(2) 0	(133) 0	(135) 0	(2) 0	(133) 0	(135) 0
風致	0	1	1	0	1	1	0	1	1
計	(2) 26,743	(135) 12,068	(137) 38,811	(2) 26,743	(135) 12,105	(137) 38,848	(2) 26,743	(135) 12,119	(137) 38,862

注 ( ) は兼種保安林で外数

イ 市町別保安林調（民有林）

(単位：ha)  
(令和7年9月30日現在)

市町名	保安林の目的	水源かん養	土砂流出防備	土砂崩壊防備	飛砂防備	防風	潮害防備	干害防備	魚つき	航行目標	保健	風致	計
焼津市		(0) 0	(0) 28	(0) 1	(0) 6	(0) 0	(0) 18	(0) 0	(0) 2	(2) 0	(15) 0	(0) 0	(17) 55
藤枝市		(0) 322	(0) 1,578	(0) 2	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 9	(0) 0	(0) 0	(35) 0	(0) 0	(35) 1,911
島田市		(0) 474	(0) 2,165	(0) 9	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 175	(0) 0	(0) 0	(83) 0	(0) 1	(83) 2,824
川根本町		5,359	1,711	3	0	0	0	157	0	0	0	0	7,230
吉田町		0	0	0	4	0	5	0	0	0	0	0	9
牧之原市		4	66	3	2	0	15	0	0	0	0	0	90
計		(0) 6,159	(0) 5,548	(0) 18	(0) 12	(0) 0	(0) 38	(0) 341	(0) 2	(2) 0	(133) 0	(0) 1	(135) 12,119

注 ( ) は兼種保安林で外数。表示数字は指定面積数字を小数点以下四捨五入した。

ウ 保安林の指定、解除

森林法第25条第1項第1号から第11号までの指定目的に係る保安林の指定、及び森林法第27条に基づく、保安林の指定解除の調査を実施している。

保安林の指定状況調

(令和6年度)

指定目的	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (ha)
水源のかん養	0	0	0
土砂の流出の防備	4	18	14.3203
干害の防備	0	0	0
合計	4	18	14.3203

(令和7年度)

(令和7年9月30日現在)

指定目的	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (ha)
水源のかん養	0	0	0
土砂の流出の防備	0	0	0
干害の防備	0	0	0
合計	0	0	0.0000

保安林の指定の解除状況調

(令和6年度)

解除箇所	面積 (ha)	解除理由	保安林の種類	解除年月日 (予定告示)
島田市川根町身成	0.0916	公益上の理由	土砂流出防備	R6.8.7
島田市川根町笹間下	0.0392	公益上の理由	土砂流出防備	R6.5.8
島田市金谷二軒屋	0.0168	公益上の理由	土砂流出防備	(R7.1.28)
計	0.1476			

(令和7年度)

(令和7年9月30日現在)

解除箇所	面積 (ha)	解除理由	保安林の種類	解除年月日 (予定告示)
榛原郡川根本町東藤川	0.2067	公益上の理由	水源かん養	R7.9.24
計	0.2067			

エ 保安林内立木伐採許可

森林法第34条第1項の規定に基づき、次のとおり許可した。

(令和6年度)

作業の種類	保安林の種類	申請 (協議)		許可 (同意)		不許可 (不同意)		備考
		件数	伐採面積(ha)	件数	伐採面積(ha)	件数	伐採面積(ha)	
皆伐	水かん	2 (1)	0.2741 (3.5600)	2 (1)	0.2741 (3.5600)	0 (0)	0 (0)	
	土流	7 (0)	2.1078 (0)	7 (0)	2.1078 (0)	0 (0)	0 (0)	
	干害	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	計	9 (1)	2.3819 (4)	9 (1)	2.3819 (4)	0 (0)	0 (0)	
択伐	水かん	3 (0)	67.2242 (0)	3 (0)	67.2242 (0)	0 (0)	0 (0)	
	土流	0 (0)	0.0000 (0)	0 (0)	0.0000 (0)	0 (0)	0 (0)	
	飛砂	0 (0)	0.0000 (0)	0 (0)	0.0000 (0)	0 (0)	0 (0)	
	計	3 (0)	67.2242 (0)	3 (0)	67.2242 (0)	0 (0)	0 (0)	
間伐	水かん	5 (4)	13.2857 (0.2800)	5 (4)	13.2857 (0.2800)	0 (0)	0 (0)	
	土流	7 (0)	22.2760 (0)	7 (0)	22.2760 (0)	0 (0)	0 (0)	
	干害	1 (0)	1.7800 (0)	1 (0)	1.7800 (0)	0 (0)	0 (0)	
	計	13 (4)	37.3417 (0.2800)	13 (4)	37.3417 (0.2800)	0 (0)	0 (0)	
計	25 (5)	106.9478 (3.8400)	25 (5)	106.9478 (3.8400)	0 (0)	0 (0)		

注 上段は民有林、下段の( )は国有林

(令和7年度)

(令和7年9月30日現在)

作業の種類	保安林の種類	申請 (協議)		許可 (同意)		不許可 (不同意)		備考
		件数	伐採面積(ha)	件数	伐採面積(ha)	件数	伐採面積(ha)	
皆伐	水かん	1 (1)	0.2067 (0.1400)	1 (1)	0.2067 (0.1400)	0 (0)	0 (0)	
	土流	4 (0)	2.1370 (0)	4 (0)	2.1370 (0)	0 (0)	0 (0)	
	干害	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	計	5 (1)	2.3437 (0.1400)	5 (1)	2.3437 (0.1400)	0 (0)	0 (0)	
択伐	水かん	0 (0)	0.0000 (0)	0 (0)	0.0000 (0)	0 (0)	0 (0)	
	土流	0 (0)	0.0000 (0)	0 (0)	0.0000 (0)	0 (0)	0 (0)	
	飛砂	0 (0)	0.0000 (0)	0 (0)	0.0000 (0)	0 (0)	0 (0)	
	計	0 (0)	0.0000 (0)	0 (0)	0.0000 (0)	0 (0)	0 (0)	
間伐	水かん	3 (0)	2.4708 (0.0000)	3 (0)	2.4708 (0.0000)	0 (0)	0 (0)	
	土流	5 (0)	8.4094 (0)	5 (0)	8.4094 (0)	0 (0)	0 (0)	
	干害	1 (0)	2.0000 (0)	1 (0)	2.0000 (0)	0 (0)	0 (0)	
	計	9 (0)	12.8802 (0.0000)	9 (0)	12.8802 (0.0000)	0 (0)	0 (0)	
計	14 (1)	15.2239 (0.1400)	14 (1)	15.2239 (0.1400)	0 (0)	0 (0)		

注 上段は民有林、下段の( )は国有林

オ 保安林内土地の形質変更等許可

森林法第34条第2項の規定に基づき、次のとおり許可した。

(令和6年度)

行為の種類	申請(協議)	許可(同意)		不許可(不同意)		備 考
	件数(件)	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)	
立竹の伐採	0	0	0	0	0	
立木の損傷	5	5	0.4624	0	0	
家畜の放牧	0	0	0	0	0	
下草の採取	0	0	0	0	0	
落葉の採取	0	0	0	0	0	
落枝の採取	0	0	0	0	0	
土石の採掘	0	0	0	0	0	
樹根の採掘	0	0	0	0	0	
開墾その他の土地の形質の変更	34	34	1.3311	0	0	
	(6)	(6)	(2.6350)	(0)	(0)	
計	39	39	1.7935	0	0	
	(6)	(6)	(2.6350)	(0)	(0)	

注 上段は民有林、下段の( )は国有林

(令和6年度)

開墾その他の土地の形質の変更内訳表

区 分	行 為 の 目 的		件 数	備 考	
森 林 の 施 業 ・ 管 理 に 必 要 な 施 設	林道		(0)	0	
	作業道		(3)	2	
	作業用索道		(0)	0	
	その他(木材集積場, 歩道等)		(3)	0	
	小 計		(6)	2	
	農道		(0)	0	
	その他		(0)	0	
	小 計		(0)	0	
	計		(6)	2	
	①		(6)	2	
森林の保健機能の増進に資する施設		(0)	0		
②		(0)	0		
森林の有する保安機能を維持・代替する施設		(0)	0		
③		(0)	0		
そ の 他	線的な もの	水 路	(0)	0	
		へい・柵	(0)	0	
		そ の 他	(0)	0	
		細 計	(0)	0	
	小規模 な施設	点的な もの	標識・掲示板・墓碑	(0)	0
			電 柱	(0)	8
			百葉箱・雨量計	(0)	0
			送電用鉄塔	(0)	0
			無線施設	(0)	1
			水道施設	(0)	0
			簡易な展望台	(0)	0
			そ の 他	(0)	14
	細 計	(0)	23		
	小 計		(0)	23	
一時的な変更行為		(0)	9		
計		(0)	32		
④		(0)	32		
合 計		(6)	34		
⑤ (①+②+③+④)		(6)	34		
解除予定保安林における作業許可		(0)	0		
⑥		(0)	0		
計		(6)	34		
⑦ (⑤+⑥)		(6)	34		

注 ( )は国有林

(令和7年度)

(令和7年9月30日現在)

行為の種類	申請(協議)	許可(同意)		不許可(不同意)		備考
	件数(件)	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)	
立竹の伐採	0	0	0	0	0	
立木の損傷	4	4	1.0597	0	0	
家畜の放牧	0	0	0	0	0	
下草の採取	0	0	0	0	0	
落葉の採取	0	0	0	0	0	
落枝の採取	0	0	0	0	0	
土石の採掘	0	0	0	0	0	
樹根の採掘	0	0	0	0	0	
開墾その他の土地の形質の変更	13 (2)	13 (2)	1.1183 (1.1254)	0 (0)	0 (0)	
計	17 (2)	17 (2)	2.1780 (1.1254)	0 (0)	0 (0)	

注 上段は民有林、下段の( )は国有林

(令和7年度)

開墾その他の土地の形質の変更内訳表

(令和7年9月30日現在)

区分	行為の目的		件数	備考	
森林の施業・管理に必要な施設	林道		(0)	0	
	作業道		(1)	4	
	作業用索道		(0)	0	
	その他(木材集積場, 歩道等)		(1)	0	
	小計		(2)	4	
	農道		(0)	0	
	その他		(0)	0	
	小計		(0)	0	
	計	①	(2)	4	
森林の保健機能の増進に資する施設	②	(0)	0		
森林の有する保安機能を維持・代替する施設	③	(0)	0		
その他	線的なもの	水路	(0)	0	
		へい・柵	(0)	0	
		その他	(0)	0	
		細計	(0)	0	
	小規模な施設	点的なもの	標識・掲示板・墓碑	(0)	0
			電柱	(0)	1
			百葉箱・雨量計	(0)	0
			送電用鉄塔	(0)	0
			無線施設	(0)	0
			水道施設	(0)	0
			簡易な展望台	(0)	0
			その他	(0)	7
	細計	(0)	8		
小計		(0)	8		
一時的な変更行為		(0)	0		
計	④	(0)	8		
合計	⑤ (①+②+③+④)	(2)	12		
解除予定保安林における作業許可	⑥	(0)	1		
計	⑦ (⑤+⑥)	(2)	13		

注 ( )は国有林

カ 保安林標識設置

保安林に新規に指定された箇所や、既設保安林の標識が老朽化した箇所について、毎年度、標識を新設・改設している。

海岸地域には、第1種標識(標柱型のもの)、それ以外については、第2種標識(看板型のもの)を設置している。

令和6年度実績

種類	区分	本数
第1種	新設	0
	改設	0
	小計	0
第2種	新設	11
	改設	0
	小計	11
合計	新設	11
	改設	0
	合計	11

令和7年度計画

種類	設置本数
第1種	0
第2種	14
合計	14

キ 保安林台帳の整備事務

登記事項要約書と保安林台帳の情報が記載されている地籍異動調査書を照合し、保安林の地番、地目、所有者の氏名等の異動確認調査を実施している。

地籍等異動確認調査  
令和6年度実績

調査箇所		調査筆数	調査結果(筆)								異動なし
			異動あり								
登記所	市町		所有者等	地番等	登記簿面積	要分筆	要合筆	地目更正	その他	計	
藤枝	川根本町	1,705	356	1	69	18	7	0	653	1,104	601
藤枝	藤枝市	48	23	0	0	0	0	2	0	25	23

令和7年度計画

調査箇所		調査筆数	調査結果(筆)								異動なし
			異動あり								
登記所	市町		所有者等	地番等	登記簿面積	要分筆	要合筆	地目更正	その他	計	
藤枝	川根本町	308									
藤枝	島田市	1,080				未定					

ク 保安林指定施業要件の変更

間伐率・択伐率・植栽密度等の規制緩和により、平成14年度以前に指定された保安林の指定施業要件を変更するための調書資料を作成する。

令和6年度実績

委託名	調査箇所	調査筆数
-	-	0
合計		0

令和7年度計画

委託名	調査箇所	調査筆数
-	-	0
合計		0

(3) 評価(課題等)及び改善

保安林の適正な配備と管理を図るため指定を14ha、解除0.22haを実施するとともに、伐採や形質変更などの手続きを円滑に進めた。

今後も、市町や関連部署と連携し、地籍異動の状況を、保安林台帳に反映する等保安林制度の適正な運用を図っていくほか、指定施業要件の変更を鋭意、進めていく。

#### 4 地すべり防止区域管理事業

	令和6年度	令和7年度
事業費	87,150千円	42,142千円
委託費	14,765千円	4,000千円
工事費	72,385千円	38,142千円

##### (1) 事業の内容

地すべり防止区域の概成箇所の中で、異常出水や亀裂等地すべりに直結する前兆現象が見られる箇所に対して、地すべり防止事業によりボーリング調査や定期的に移動杭の観測を行い、兆候の的確な把握に努めている。

また、施設等管理事業では、経年に伴う地すべり関連施設の補修等を実施している。

##### (2) 事業の実施状況

###### ア 地すべり防止区域

市町名	地すべり防止区域	対象区域面積 (ha)	実施内容		備考
			令和6年度	令和7年度	
藤枝市 (旧藤枝市)	烏帽子山	13.34	施設等管理 (集水井点検)	施設等管理 (フェンス設置)	
	市之瀬	53.39			
	下島	12.06	施設等管理 (集水井点検)		
藤枝市(旧岡部町)	戸沢川	35.77	施設等管理 (集水井点検)		
川根本町 (旧中川根町)	由見	29.75	施設等管理 (フェンス設置、集水井 点検)		
	原山	124.58			
	中尾	23.85	施設等管理 (集水井点検)	施設等管理 (フェンス設置)	
	久保尾	50.00	施設等管理 (法面工、集水井点 検)		
川根本町 (旧本川根町)	坂京	68.20			
	平栗	20.29			
島田市 (旧金谷町)	小鮎川	32.16	施設等管理 (集水井点検)		
	福用	8.19	施設等管理 (集水井点検)		
島田市 (旧島田市)	大森	92.42	地すべり防止 (集水ボーリング、移動量観 測)	地すべり防止 (集水ボーリング、移動量観 測)	R3～国庫補助事 業
	エツ沢	6.78			
	西向	31.94			
計	15箇所	602.72			

イ 地すべり防止事業・施設等管理事業

区分	令和6年度		令和7年度		備考
	地区数	事業費(円)	地区数	事業費(円)	
フェンス設置(工事)	1地区	517,000	2地区	2,142,000	施設等管理 R6由見 R7烏帽子山、中尾
集水井点検(委託)	8地区	2,541,000	-	-	施設等管理 R6烏帽子山、下島、戸沢川、由見、中尾、久保尾、小鮎川、福用
集水ボーリング(工事)	1地区	64,743,000	1地区	36,000,000	地すべり防止 R6大森 R7大森
法面工(工事)	1地区	7,125,000	-	-	施設等管理 R6久保尾
移動量観測(委託)	1地区	12,224,000	1地区	4,000,000	地すべり防止R6 大森 R7大森
計	-	87,150,000	-	42,142,000	

(3) 評価(課題等)及び改善

大森地区において地すべりの活動の兆候が確認されたことから、令和3年度から地すべり防止事業に移行し、令和7年度も継続して事業を行っている。また、中尾地区について、施設点検の結果、集水井工に侵入防止フェンスが未設置であることが確認されたため、フェンスを設置する。

今後も、地すべり防止工事完了箇所を観測を継続するとともに、兆候が確認された箇所については、専門知識を有する調査員に外部委託して、詳細点検の実施や地すべり防止事業の計画策定等、地すべり対策を適切に実施していく。

用地取得及び補償費調(治山事業)

(令和7年9月30日現在)

年度	事業区分	用地取得				物件補償			
		取得費 (千円) A	契約済			補償費 (千円) C	契約済		
			筆数	面積 (m2)	金額 (千円) B		進捗率 (%) B/A	件数	金額 (千円) D
令和5年度	保安施設事業					1,146	20	1,146	100
	地すべり対策事業					0	0	0	-
	災害復旧事業					350	5	350	100
	県単独事業					126	2	126	100
	合計					1,622	27	1,622	100
令和6年度	保安施設事業					775	12	775	100
	地すべり対策事業					36	2	36	100
	災害復旧事業					0	0	0	-
	県単独事業					0	0	0	-
	合計					811	14	811	100
令和7年度	保安施設事業					1,850	9	228	12
	地すべり対策事業					100	1	70	70
	災害復旧事業					832	4	439	53
	県単独事業					307	2	169	55
	合計					3,089	16	906	29

(注) 1 本表は、出先機関において調整する。  
 2 当該年度を含む最近3カ年度について記載する。

## 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
志太榛原農林事務所地域計画推進	静岡県総合計画、静岡県食と農の基本計画、静岡県農業農村整備みらいプラン、静岡県森林共生基本計画、農林事務所における静岡県食と農の基本計画推進要領
協同農業普及事業	農業改良助長法、協同農業普及事業の実施方針、普及指導活動実施要領
産地生産基盤パワーアップ事業	産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱（国） 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金交付要綱（県） 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金取扱要領（県）
農産物等輸出拡大施設整備事業	農産物等輸出拡大施設整備事業交付金交付等要綱（国） 強い農業づくり総合支援交付金等交付要綱（県） 強い農業づくり総合支援交付金等事業取扱要領（県）
新基本計画実装・農業構造転換支援事業	新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱（国） 強い農業づくり総合支援交付金等交付要綱（県） 強い農業づくり総合支援交付金等事業取扱要領（県）
農地利用効率化等支援交付金	担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱（国） 農地利用効率化等支援交付金実施要綱（国） 強い農業づくり総合支援交付金等交付要綱（県） 強い農業づくり総合支援交付金等事業取扱要領（県）
農業委員会等活動強化事業（農業委員会交付金等）	農業委員会等に関する法律、農業委員会交付金等交付要綱、農業委員会交付金事業実施要領、農地集積・集約化対策事業実施要綱、静岡県農業委員会交付金等交付要綱、農地集積・集約化対策推進交付金交付要綱、農地利用最適化交付金事業実施要綱
農業近代化資金	農業近代化資金融通法、静岡県農業近代化資金利子補給要綱、静岡県農業近代化資金取扱要領、静岡県農業経営改善関係資金基本事務取扱要綱、農業経営改善関係資金基本要綱、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱
農業経営基盤強化資金	農業経営基盤強化促進法、株式会社日本政策金融公庫法、農業経営改善関係資金基本要綱、静岡県農業経営改善関係資金基本事務取扱要綱、静岡県農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金交付要綱、静岡県農業経営基盤強化資金金利負担軽減利子助成事業費補助金交付要綱
農地適正利用調整対策	農業振興地域の整備に関する法律、静岡県農業振興地域整備計画変更事務取扱要領、農地法
スマート農業機械等導入支援事業費補助金	スマート農業機械等導入支援事業費補助金交付要綱、スマート農業機械等導入支援事業費補助金取扱要領
ChaOIプロジェクト推進事業	ChaOIプロジェクト推進事業費補助金交付要綱、同実施要領、ChaOIプロジェクト推進事業計画審査要領
静岡茶海外戦略展開支援事業費補助金	静岡茶海外戦略展開支援事業費補助金交付要綱、静岡茶海外戦略展開支援事業実施要領、静岡茶海外戦略展開支援事業実施計画審査要領
茶業振興指導事業	静岡県茶業振興条例、同施行規則
家畜排せつ物利活用促進対策事業	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律、肥料取締法、静岡県畜産経営環境保全推進事業実施要領

## 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
畜産競争力強化対策整備事業	畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業実施要綱、同実施要領、同補助金交付要綱 畜産競争力強化対策整備事業費補助金交付要綱
施設園芸大国しずおか構造改革促進事業	施設園芸大国しずおか構造改革促進事業費補助金交付要綱、同実施要領、施設園芸大国しずおか構造改革促進事業計画審査要領
持続的農業経営支援事業	持続的農業経営支援事業費補助金交付要綱、持続的農業経営支援事業実施要領、持続的農業経営支援事業計画審査要領
農業災害対策	経済産業部災害対策推進要領
野生イノシシの豚熱対策	豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針、アフリカ豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針、“ふじのくに”危機管理計画、静岡県豚熱及びアフリカ豚熱防疫対策指針、豚熱経口ワクチンの野外散布実施に係る指針
人・農地将来ビジョン確立実現支援事業(人・農地問題解決加速化支援事業)	人・農地将来ビジョン確立実現支援事業実施要綱(人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱)、県担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱
新規就農者育成総合対策	新規就農者育成総合対策実施要綱、担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱
農業人材力強化総合支援事業	農業人材力強化総合支援事業実施要綱、担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱
新規就農者確保緊急円滑化対策	新規就農者確保緊急円滑化対策実施要綱、担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱
農地中間管理事業	農地中間管理事業の推進に関する法律
機構集積協力金	農地集積・集約化等対策事業実施要綱、県担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱
茶園集積推進事業	茶園集積推進事業実施要領、茶園集積推進事業費補助金交付要綱
農を支える元気な担い手支援事業	農業経営基盤強化促進法
荒廃農地再生・集積促進事業	荒廃農地再生・集積促進事業実施要領、荒廃農地再生・集積促進事業費補助金交付要綱
主要農作物種子対策事業	静岡県における稲、麦類及び大豆の種子の取扱いについて
農産物検査指導事業	農産物検査法、農産物検査に関する事務処理要領
野菜指定産地生産出荷指導等事業	野菜生産出荷安定法、静岡県野菜産地強化計画認定要領、静岡県野菜産地強化計画認定の事務取扱
花の都づくり推進事業	地域花の都推進協議会事業実施要領

## 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
次世代施設園芸デジタル化支援事業	次世代施設園芸デジタル化支援事業費補助金交付要綱、次世代施設園芸デジタル化支援事業実施要領
果樹経営支援対策事業	持続的生産強化対策事業実施要領
食の付加価値向上支援事業	地域資源を活用した農林業業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（六次産業化・地産地消法）、中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（農商工等連携促進法） 農山漁村発イノベーション対策推進事業費補助金交付要綱（県）
食と農の輪推進事業	消費・安全対策交付金交付等要綱 消費・安全対策交付金実施要領
GAP（農業生産工程管理）推進事業	しずおか農林水産物認証制度実施要綱、同実施要領 しずおか農林水産物GAP認証制度実施要綱、同実施要領
農薬・飼料適正使用管理体制強化事業	農薬取締法、毒物及び劇物取締法、農薬指導取締実施要領、農薬販売者届出の指導要領、静岡県農薬危害防止運動実施要領、静岡県ゴルフ場における農薬使用指導要領、農薬安全指導指針、空中散布等における無人航空機利用技術指導指針
農業における環境負荷低減推進事業	環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律
みどりの食料システム戦略交付金事業	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱
環境保全型農業直接支援対策事業	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱
時流を捉えた推し旅推進事業	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律
中山間の地域引力創出支援事業	農山漁村振興交付金交付等要綱、農山漁村振興交付金中山間地農業推進対策実施要領、中山間の地域引力創出支援事業費補助金交付要綱
中山間地域等直接支払事業	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 中山間地域等直接支払交付金交付要綱、同実施要領 日本型直接支払推進交付金交付等要綱、同実施要領 静岡県中山間地域等直接支払事業費補助金交付要綱
農山漁村活性化対策整備事業	農山漁村活性化対策整備事業交付金交付要綱
中山間地域農業振興整備事業（県単）	中山間地域農業振興整備事業費補助金交付要綱、同実施要領
鳥獣被害防止総合対策事業	鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 鳥獣被害防止総合対策交付金交付等要綱、同実施要領

## 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
家畜伝染病予防事業	家畜伝染病予防法、家畜伝染病まん延防止規則、家畜防疫対策要綱、特定家畜伝染病防疫指針（高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザ、牛海綿状脳症、口蹄疫、豚熱、アフリカ豚熱、牛疫、牛肺疫）、みつばちの腐蛆病予防に関する規則、蜜蜂腐蛆病防疫対策要領
家畜衛生重点課題対策	地域家畜衛生課題対策事業実施要領
動物用医薬品危機管理対策 畜産物安全性確保対策	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、動物用医薬品等取締規則、静岡県動物薬事事務実施要領、畜産物安全性確保関連対策事業実施要領
動物由来感染症対策 畜産農場HACCP体制整備事業 鶏卵衛生管理対策 飼料安全性確保対策	消費・安全対策交付金交付等要綱、同実施要領、飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律、牛海綿状脳症対策特別措置法
牛海綿状脳症緊急対策事業 （特定家畜伝染病対策事業）	牛海綿状脳症対策特別措置法、同法施行令、同法施行規則、家畜伝染病予防法、同法施行令、同法施行規則、BSE検査対応マニュアル、牛海綿状脳症防疫指針
家畜個体識別情報活用促進事業	牛海綿状脳症対策特別措置法、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法
資源循環型畜産確立推進対策 家畜排せつ物法関連対策	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律、静岡県畜産経営環境保全推進事業実施要領
家畜改良推進 畜産物流通推進	家畜改良増殖法、家畜商法、養鶏振興法、静岡県養鶏振興法施行細則、養蜂振興法、静岡県養蜂振興法施行細則、蜜蜂腐蛆病防疫対策要領
飼育動物診療施設指導対策	獣医師法、獣医療法、静岡県獣医事関係事務実施要領
県営経営体育成樹園地再編整備事業	土地改良法、土地改良事業関係補助金交付要綱、農業競争力強化基盤整備事業実施要綱、同実施要領、農山漁村地域整備交付金交付要綱、同実施要綱、同実施要領、農地耕作条件改善事業交付金交付要綱、同実施要綱、同実施要領、農地中間管理機構関連農地整備事業実施要領
県営経営体育成樹園地再編整備事業 （基盤整備促進型）	土地改良事業関係補助金交付要綱、農業基盤整備促進事業実施要項、同実施要領
県営経営体育成基盤整備事業	土地改良法、土地改良事業関係補助金交付要綱、農業競争力強化基盤整備事業実施要綱、同実施要領、農山漁村地域整備交付金交付要綱、同実施要綱、同実施要領、農地耕作条件改善事業交付金交付要綱、同実施要綱、同実施要領
県営かんがい排水事業	土地改良法、土地改良事業関係補助金交付要綱、農業競争力強化基盤整備事業実施要綱、同実施要領
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	土地改良事業関係補助金交付要綱、農山漁村地域整備交付金交付要綱、同実施要綱、同実施要領、農業競争力強化基盤整備事業実施要綱、同実施要領

## 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
県営地域用水環境整備事業	農山漁村地域整備交付金交付要綱、同実施要綱、同実施要領
県営基幹農道整備事業	土地改良法、農山漁村地域整備交付金交付要綱、同実施要綱、同実施要領
県営一般農道整備事業（農道保全）	農山漁村地域整備交付金交付要綱、同実施要綱、同実施要領
県営中山間地域総合整備事業	土地改良法、農山漁村地域整備交付金交付要綱、同実施要綱、同実施要領
県営農地地すべり対策事業	地すべり等防止法、同施行令、同施行規則、地すべり対策事業費補助金交付要綱、農地保全に係る地すべり等防止事業実施要綱
県営ため池等整備事業	土地改良法、農村地域防災減災事業実施要綱、同実施要領
県営震災対策農業水利施設整備事業	農地防災事業等補助金交付要綱、震災対策農業水利施設整備事業実施要綱、同実施要領、農村地域防災減災事業実施要綱、同実施要領
県営土地改良施設耐震対策事業	農地防災事業等補助金交付要綱、農村地域防災減災事業実施要綱、同実施要領
国庫委託土地改良調査事業	国庫委託土地改良調査実施要領
農業集落排水資源循環事業	農業集落排水資源循環総合補助事業実施要綱、汚水処理施設整備交付金交付要綱、同要領
災害復旧事業	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、激甚災害に対処するための特別財政援助等に関する法律、農地農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱、農地農業用施設及び海岸保全施設災害復旧事業査定設計委託費等補助金交付要綱
国土調査事業	国土調査法、国土調査費補助金交付要綱、地籍調査費負担金交付要綱、地籍整備推進調査費補助金制度要綱、地籍整備推進調査費補助金交付要領、社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助交付要綱
農地・農業用水路等資源保全管理推進事業	国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱、水利施設管理強化事業実施要綱、農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費補助金交付要綱
震災対策農業水利施設整備事業	農村地域防災減災事業実施要綱、農村地域防災減災事業実施要領、土地改良事業等補助金交付要綱
農業基盤整備促進事業	農山漁村地域整備交付金実施要領、土地改良事業等補助金交付要綱
農地耕作条件改善事業	農地耕作条件改善事業実施要綱、土地改良事業等補助金交付要綱
経営体育成促進換地等調整事業	農業競争力強化農地整備事業実施要領、土地改良事業等補助金交付要綱
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱、土地改良事業等補助金交付要綱

## 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
県単独農業農村整備調査事業	県単独農業農村整備調査実施要領
県単独農業農村整備事業	県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱、同実施要領
県単独担い手育成基盤整備事業	県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱、同実施要領 県単独担い手育成基盤整備事業事務取扱要領
県単自然災害防止事業	県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱、同実施要領 県単独自然災害防止事業（ため池）実施要領
県単独耕作放棄地解消基盤整備事業	県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱、同実施要領 県単独耕作放棄地解消基盤整備事業実施要綱
基幹農業水利施設緊急突発事故復旧事業	県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱、同実施要領 基幹農業水利施設緊急突発事故復旧事業実施要領
農業生産組織等農地集積促進事業	水利施設等保全高度化事業実施要綱、水利施設等保全高度化事業実施要領、農業生産組織等農地集積促進事業交付金交付要綱
土地改良施設PCB廃棄物処理促進対策事業	静岡県土地改良施設PCB廃棄物処理促進対策事業費補助金交付要綱
県単地すべり防止施設等整備事業	地すべり等防止法、同施行令、同施行規則、静岡県農地地すべり防止施設等整備事業実施要綱
農業基盤整備資金融資事務	土地改良法、非補助土地改良事業資金融通事務処理要領、株式会社日本政策金融公庫法、公庫調査委嘱規則、非補助土地改良事業助成措置要綱
多面的機能支払交付金	多面的機能支払交付金実施要綱、同実施要領、同交付要綱 日本型直接支払推進交付金実施要綱、同実施要領、同交付要綱 静岡県多面的機能支払交付金交付要綱
一社一村しずおか運動	一社一村しずおか運動認定要領
地域・企業等連携型農村再生デザイン事業	地域・企業等連携型農村再生デザイン事業公募要領 地域・企業等連携型農村再生デザイン事業補助金交付要綱 地域・企業等連携型農村再生デザイン事業実施要領
用地取得物件補償事務	土地収用法（第3条第5号・第6号）同法施行令、同法施行規則 静岡県が施行する公共事業に伴う損失補償基準及び細則 静岡県土地改良事業等用地事務取扱要領、静岡県森林土木事業用地事務取扱要領
登記事務	不動産登記法、不動産登記令、不動産登記規則、静岡県土地改良事業等登記事務処理要領
土地改良財産の管理処分事務	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、静岡県財産規則、静岡県有土地改良財産台帳等の事務取扱規則、静岡県土地改良財産の管理及び処分に関する要綱、同要領
換地処分事務	土地改良法（第52条の5～第55条）、同法施行令、同法施行規則、土地改良登記令、換地計画実施要領、県営土地改良事業換地事務委託要領

## 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
造林事業	森林法(第193条)、同法施行令、林業関係事業補助金交付要綱、静岡県造林補助事業実施要領
間伐事業	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法、林業関係事業補助金交付要綱、しずおか林業再生プロジェクト推進事業実施要領、間伐材等搬出奨励事業実施要領
合板・製材生産性強化対策事業	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策交付金等交付要綱、合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策事業実施要領、森林・林業交付金交付要綱、林業関係事業補助金交付要綱、次世代林業基盤づくり交付金事業、合板・製材生産性強化対策事業実施要領、花粉の少ない苗木の生産拡大実施要領
デジタル技術現場実装事業	林業関係事業補助金交付要綱、デジタル技術現場実装事業実施要領
県営林事業	静岡県営林規則、同施行規程、静岡県営林管理要綱、静岡県営林経営要綱、静岡県営林事業執行要領、静岡悠久の森管理要綱、県営林産物取かく調査及び評価要領
森林保護事業	森林病虫害等防除法、同法施行規則、県単独森林病虫害獣総合対策事業実施要領、静岡県営森林病虫害等防除事業実施要領、林業関係事業補助金交付要綱、森林・林業交付金交付要綱、森林・林業交付金事業実施要領
林業普及指導事業	森林法(第187条)、同法施行令、同法施行規則、林業普及指導推進要綱、林業普及指導事業実施要領、静岡県林業普及指導事業関係実施要領
森の力再生事業	森の力再生事業費補助金交付要綱、同実施要綱、同実施要領
林業・木材産業成長産業化促進対策事業	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付要綱、林業・木材産業成長産業化促進対策交付金実施要領、林業関係事業補助金交付要綱、林業・木材産業成長産業化促進対策事業実施要領
花粉発生源対策促進事業	農山漁村地域整備交付金交付要綱、同実施要綱、同実施要領、林業関係事業補助金交付要綱、静岡県造林補助事業実施要領
林業金融指導事業	株式会社日本政策金融公庫法(第11条)、同法施行令、同法施行規則、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法、林業・木材産業改善資金助成法、同法施行令、静岡県林業・木材産業改善資金貸付規程、同実施要領、静岡県木材産業等高度化推進資金制度運営要綱、同要領、林業近代化資金利子補給金交付要綱、同実施要領、農林水産業災害対策資金利子補給金交付要綱
鳥獣保護及び狩猟指導事業	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(第5条)、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則、傷病野生鳥獣保護事業実施要領、被害防止目的捕獲許可事務処理要領
原木しいたけ生産力増強対策事業	特用林産施設体制整備復興事業実施要領、原木しいたけ生産力増強対策事業費補助金交付要綱、同事業実施要領

## 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
治山事業、災害関連緊急治山事業	森林法(第41条)、同法施行令、農林畜水産業関係補助金等交付規則、林業関係事業補助金交付要綱、農山漁村地域整備交付金交付要綱、静岡県県営治山事業施行要領
県単独治山地すべり防止事業、県単独治山事業	林業関係事業補助金交付要綱、静岡県補助金等交付規則、静岡県県営治山事業施行要領
地すべり防止事業、災害関連緊急地すべり防止事業	地すべり等防止法、農林畜水産業関係補助金等交付規則、林業関係事業補助金交付要綱
治山施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(第3条)、同法施行令、海岸、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設及び漁港に関し公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法を施行する省令、静岡県補助金等交付規則、林業関係事業補助金交付要綱
林地開発許可制度実施事業	森林法(第10条の2)、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則
保安林整備事業	森林法(第40条)、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則、農林畜水産業関係補助金等交付規則、林業関係事業補助金交付要綱
森林保全推進事業	森林・林業・木材産業づくり交付金事業実施要綱、森林・林業・木材産業づくり交付金事業実施要領
市町村森林整備計画	森林法(第10条の5)
森林経営計画	森林法(第11条)
道整備推進交付金事業 森林環境保全整備事業	森林法(第193条)、地域再生法(第5条)、過疎地域自立促進特別措置法(第14条)、静岡県補助金等交付規則、林業関係事業補助金交付要綱
社会基盤重点林道整備事業 中山間地域林業整備事業	県営林道事業施行要領
県単独林道事業(補助) 主伐型路網構築モデル事業 森林認証材供給基盤整備事業 県産材安定供給生産基盤整備事業	静岡県補助金等交付規則、林業関係事業補助金交付要綱
林道施設災害復旧事業	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(第1条、第3条)、激甚災害に対処するための特別財政援助等に関する法律(第5条)、静岡県補助金等交付規則、林業関係事業補助金交付要綱

## 職 員 配 置 調

(令和7年9月30日現在)

区 分		総務課	企画経営課	生産振興課	地域振興課	家畜衛生課
所在地						島田市野田1120-1
担当区域						藤枝市外4市2町
配置職員	職員(事)	7	2		1	
	職員(技)	6	(7)7	7	3	4
	暫定再任用職員(事)	1	1			
	暫定再任用職員(技)			1		1
	定年前再任用短時間勤務職員(事)					
	定年前再任用短時間勤務職員(技)					
	計	14	(7)10	8	4	5
	会計年度任用職員	1	1			1
	臨時的任用職員					
計	1	1			1	
合計	15	(7)11	8	4	6	

区 分		家畜検査課	用地管理課	農村計画課	農地整備課	森林整備課
所在地		島田市野田1120-1				
担当区域		県内全域				
配置職員	職員(事)		3			2
	職員(技)	7		6	9	6
	暫定再任用職員(事)					
	暫定再任用職員(技)					
	定年前再任用短時間勤務職員(事)					
	定年前再任用短時間勤務職員(技)					
	計	7	3	6	9	8
	会計年度任用職員	1	3		2	
	臨時的任用職員					
計	1	3		2		
合計	8	6	6	11	8	

区 分		森林経営課	治山課	計
所在地				
担当区域				
配置職員	職員(事)			15
	職員(技)	3	6	(7)64
	暫定再任用職員(事)			2
	暫定再任用職員(技)	1	2	5
	定年前再任用短時間勤務職員(事)			
	定年前再任用短時間勤務職員(技)			
	計	4	8	(7)86
	会計年度任用職員	1	2	12
	臨時的任用職員			
計	1	2	12	
合計	5	10	(7)98	

- (注) 1 かい長等は総務課に記載。  
 2 市町派遣職員は除く。  
 3 先方在勤兼務職員は( )外書き。

空 白

(調整頁)

## 歳入予算

## 一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	225,300	224,820	480
項 01使用料	225,300	224,820	480
目 03くらし・環境使用料	130,600	130,600	0
01庁舎等使用料	130,600	130,600	0
目 06経済産業使用料	77,300	77,300	0
12庁舎等使用料	77,300	77,300	0
目 07交通基盤使用料	17,400	16,920	480
13庁舎等使用料	17,400	16,920	480
款 10財産収入	4,500,474	4,500,474	0
項 01財産運用収入	137	137	0
目 01財産貸付収入	137	137	0
02土地貸付料	137	137	0
項 02財産売払収入	4,500,337	4,500,337	0
目 03生産物売払収入	4,500,337	4,500,337	0
04林産物売払収入	4,500,337	4,500,337	0
款 14諸収入	280,306,948	3,594,948	0
項 07雑入	280,306,948	3,594,948	0
目 02雑入	280,306,948	3,594,948	0
87保険料負担金	2,536,154	2,536,154	0
非常勤職員	2,536,154	2,536,154	0
89過年度返納金	1,057,604	1,057,604	0
90雑収	1,190	1,190	0
雑収	100	100	0
公文書開示負担金	1,090	1,090	0
92盛土緊急対策代執行費用返納金	(212,741,000)	(0)	(0)
用返納金	276,712,000	0	0
計	285,032,722	8,320,242	480

# 執行状況調

( 令和 6年度 )

不納欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	99.7
0	0	0	0	100.0	99.7
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	97.2
0	0	0	0	100.0	97.2
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	276,712,000	0	276,712,000	1.2	1.2
0	276,712,000	0	276,712,000	1.2	1.2
0	276,712,000	0	276,712,000	1.2	1.2
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(212,741,000)	(0)	(212,741,000)	(-)	(-)
0	276,712,000	0	276,712,000	-	-
0	276,712,000	0	276,712,000	2.9	2.9

Z1B0090  
Z1RB0090

## 歳入予算

## 一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	224,860	223,890	970
項 01使用料	224,860	223,890	970
目 04くらし・環境使用料	130,600	130,600	0
01庁舎等使用料	130,600	130,600	0
目 07経済産業使用料	77,300	77,300	0
12庁舎等使用料	77,300	77,300	0
目 08交通基盤使用料	16,960	15,990	970
13庁舎等使用料	16,960	15,990	970
款 10財産収入	137	137	0
項 01財産運用収入	137	137	0
目 01財産貸付収入	137	137	0
02土地貸付料	137	137	0
款 14諸収入	582,274,913	1,044,913	0
項 07雑入	582,274,913	1,044,913	0
目 02雑入	582,274,913	1,044,913	0
90保険料負担金	1,044,513	1,044,513	0
非常勤職員	1,044,513	1,044,513	0
93雑収	400	400	0
公文書開示負担金	400	400	0
94盛土緊急対策代執行費用返納金	(304,518,000) 581,230,000	(0) 0	(0) 0
計	582,499,910	1,268,940	970

# 執 行 状 況 調

(令和 7年度 )  
(令和 7年 9月30日現在 )

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	99.5
0	0	0	0	100.0	99.5
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	94.2
0	0	0	0	100.0	94.2
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	581,230,000	0	581,230,000	0.1	0.1
0	581,230,000	0	581,230,000	0.1	0.1
0	581,230,000	0	581,230,000	0.1	0.1
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(304,518,000)	(0)	(304,518,000)	(-)	(-)
0	581,230,000	0	581,230,000	-	-
0	581,230,000	0	581,230,000	0.2	0.2

## 県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和6年度	令和7年度 (令和7年9月30日現在)
	件 数	件 数
狩猟免許申請手数料	34	28
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第49条各号に掲げる者に係る狩猟免許申請手数料	6	4
狩猟免許更新申請手数料	313	161
狩猟免許等再交付手数料	6	0
狩猟者登録申請手数料	467	0
医薬品販売業許可申請手数料	3	0
医薬品販売業許可更新申請手数料	6	3
医薬品の販売業、高度管理医療機器等の販売業若しくは貸与業又は再生医療等製品の販売業許可証書換え交付手数料	1	0
医薬品の販売業、高度管理医療機器等の販売業若しくは貸与業又は再生医療等製品の販売業許可証の再交付手数料	0	0
高度管理医療機器等の販売業及び貸与業許可申請手数料	1	0
高度管理医療機器等の販売業及び貸与業許可更新申請手数料	2	0
みつばちの転飼許可申請手数料（1場所）	7	1
みつばちの転飼許可申請手数料（1蜂群）	50	0
家畜商免許申請手数料(従業者1人以上4人以下)	0	0
家畜人工授精師免許申請手数料	3	0
みつばちの腐蛆病検査手数料	1,799	1,031
牛のヨーネ病検査手数料	55	0
ふ化業者登録申請手数料	1	0
豚熱予防注射	5,007	2,001
文書料（診断書、処方せん、証明書）	15	12
オーエスキー病検査料	0	0
家畜人工授精講習料	3	3
家畜検査証明書、家畜注射証明書、家畜薬浴証明書又は家畜投薬証明書の交付手数料	0	0
（R6.5月より新規）豚熱予防液管理料	2,510	2,225

過年度分収入未済額調

(令和7年9月30日現在)

区分 年度	盛土緊急対策代執行 費用返納金							
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
年度		円		円		円		円
以前 (A)								
5年度	2	63,971,000						
6年度	2	212,741,000						
計	4	276,712,000						
摘要① (滞納処分の停止等の理由)								
摘要② (不納欠損処分の件数、額)								
摘要③ (A欄のうち、1件10万円以上の内訳)								

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。
- 2 本庁にあっては、出先機関等分についても本庁分と区分して記載する。
- 3 「年度」欄には、最近5か年分について記載し、それ以前のものは一括記載する。
- 4 「件数」・「収入未済額」欄には、「節」ごとに当初調定年度で記載する。
- 5 滞納処分の停止及び徴収停止を行ったものは、( )内に再掲する。また、「摘要①」欄にその理由を記載する。
- 6 県税及び県税にかかる徴収金、母子父子寡婦福祉資金特別会計並びに企業会計は除く。
- 7 不納欠損処分したものがあある場合は、その件数及び額を「摘要②」に記載する。
- 8 A欄(「年度以前」)に記載したもののうち、納入義務者別に収入未済額が10万円以上ある場合は、「摘要③」欄に、納入義務者ごとの件数、金額を記載する(記載例:「A ○件○○円」)。

# 現 金 出 納 調

志太榛原農林事務所

(令和 6年度)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 1,190	円 1,190	円 1,190	円 0	円 1,190 18 枚	円 1,190 18 枚
狩猟税	0	2,388,200	2,388,200	2,388,200	0	2,388,200 464 枚	2,388,200 16 枚
計	0	2,389,390	2,389,390	2,389,390	0	2,389,390 482 枚	2,389,390 34 枚

Z1B0110  
Z1RB0110

# 現 金 出 納 調

志太榛原農林事務所

(令和 7年度)

(令和 7年 9月30日現在)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 400	円 400	円 400	円 0	円 400 8 枚	円 400 8 枚
計	0	400	400	400	0	400 8 枚	400 8 枚

預 金 調

(令和7年9月30日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘要
静岡銀行藤枝駅支店	無利息型普通預金	〇〇〇〇	(自振口) 志太榛原農林事務所 資金前渡者 所長 中村友之	0	公共料金等 引落し用
静岡銀行藤枝駅支店	無利息型普通預金	〇〇〇〇	志太榛原農林事務所 資金前渡者 所長 中村友之	0	給与振込・ 研修会負担金等 払出用
残 高 合 計				0	

## 郵 券 等 受 払 調 ( 本 所 )

(令和7年9月30日現在)  
(単位:枚、円)

区 分	種 類	令 和 6 年 度						令 和 7 年 度						摘 要			
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出			差 引 現 在 高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額	
	100 円券	1	100	0	0	0	0	1	100	0	0	0	0	0	1	100	土地売買契約書添付用
	200 円券	99	19,800	0	0	22	4,400	77	15,400	0	0	26	5,200	51	10,200	同上	
	400 円券	1	400	0	0	0	0	1	400	0	0	0	0	1	400	同上	
	500 円券	15	7,500	0	0	0	0	15	7,500	0	0	0	0	15	7,500	同上	
	2,000 円券	3	6,000	0	0	0	0	3	6,000	0	0	0	0	3	6,000	同上	
	10,000 円券	3	30,000	0	0	0	0	3	30,000	0	0	0	0	3	30,000	同上	
			63,800		0		4,400		59,400		0		5,200		54,200		
	2,700 円券	0	0	51	137,700	25	67,500		0	43	116,100		0		116,100	狩猟税納付用	
						26	70,200										
	4,100 円券	0	0	196	803,600	145	594,500		0	201	824,100		0		824,100	同上	
						51	209,100										
	5,500 円券	0	0	38	209,000	16	88,000		0	72	396,000		0		396,000	同上	
						22	121,000										
	8,200 円券	0	0	156	1,279,200	126	1,033,200		0	191	1,566,200		0		1,566,200	同上	
						30	246,000										
	11,000 円券	0	0	18	198,000	1	11,000		0	17	187,000		0		187,000	同上	
						17	187,000										
	16,500 円券	0	0	69	1,138,500	36	594,000		0	83	1,369,500		0		1,369,500	同上	
						33	544,500										
			0		3,766,000		3,766,000		0		4,458,900		0		4,458,900		
計			0		3,766,000		3,766,000		0		4,458,900		0		4,458,900		

(注)1 令和6年度の納税証紙の払出について、上段は使用分、下段は未使用分を表す。なお、未使用分は令和6年度中に静岡財務事務所にて返却している。

郵券等受払調（中部家畜保健衛生所）

(令和7年9月30日現在)  
(単位：枚、円)

区分	種類	令和6年度						令和7年度						摘要		
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
郵券	1円券	92	92	150	150	53	53	189	189	0	0	0	0	189	189	郵便送用（藤枝財務事務所から管理換で受け入れる）
	5円券	0	0	50	250	40	40	42	210	0	0	4	20	38	190	同上
	10円券	73	730	150	1,500	104	1,190	104	1,040	0	0	26	260	78	780	同上
	50円券	37	1,850	0	0	400	400	29	1,450	0	0	2	100	27	1,350	同上
	82円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	同上
	84円券	59	4,956	0	0	4,872	4,872	1	84	0	0	0	0	1	84	同上
	100円券	77	7,700	100	10,000	42	4,200	135	13,500	0	0	18	1,800	117	11,700	同上
	120円券	37	4,440	0	0	3,360	3,360	9	1,080	0	0	5	600	4	480	同上
	140円券	68	9,520	0	0	2,660	2,660	49	6,860	0	0	10	1,400	39	5,460	同上
	500円券	49	24,500	50	25,000	48	24,000	48	24,000	0	0	13	6,500	35	17,500	同上
計			53,788		36,900		42,275		48,413		0		10,680		37,733	

様式第8号

## 歳入歳出外現金調

(令和6年度)

区分	越高	受高	払高	残高	摘要
保証金	円 0	円 698,500	円 698,500	円 0	
狩猟税	0	2,388,200	2,388,200	0	
計	0	3,086,700	3,086,700	0	

様式第8号

## 歳入歳出外現金調

(令和7年度)  
(令和7年9月30日現在)

区分	越高	受高	払高	残高	摘要
	円 0	円 0	円 0	円 0	
計	0	0	0	0	

## 歳出予算執行状況調

(令和6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	20,785,235	20,785,235	0	
項 01 経営管理費	20,785,235	20,785,235	0	
目 01 一般総務費	15,611,232	15,611,232	0	
01 報酬	8,658,066	8,658,066	0	
03 非常勤職員報酬	8,658,066	8,658,066	0	
03 職員手当等	2,586,888	2,586,888	0	
01 その他の職員手当等	2,586,888	2,586,888	0	
04 共済費	3,963,185	3,963,185	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	613,567	613,567	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	3,349,618	3,349,618	0	
08 旅費	403,093	403,093	0	
01 その他の旅費	403,093	403,093	0	
目 03 行政経営費	360,200	360,200	0	
08 旅費	360,200	360,200	0	
02 普通旅費	360,200	360,200	0	
目 04 職員厚生費	39,803	39,803	0	
10 需用費	30,800	30,800	0	
01 その他の需用費	30,800	30,800	0	
11 役務費	9,003	9,003	0	
目 05 資産経営費	4,774,000	4,774,000	0	
14 工事請負費	4,774,000	4,774,000	0	
款 05 暮らし・環境費	6,022,191	6,014,191	8,000	
項 01 暮らし・環境費	38,000	30,000	8,000	
目 01 暮らし・環境総務費	38,000	30,000	8,000	
01 報酬	30,000	30,000	0	
03 非常勤職員報酬	30,000	30,000	0	
04 共済費	8,000	0	8,000	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	2,000	0	2,000	

(令和6年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	6,000	0	6,000	
項 04環境費	5,984,191	5,984,191	0	
目 01環境政策費	5,984,191	5,984,191	0	
01報酬	196,081	196,081	0	
03非常勤職員報酬	196,081	196,081	0	
04共済費	3,114	3,114	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	0	0	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	3,114	3,114	0	
07報償費	1,405,833	1,405,833	0	
01その他の報償費	1,405,833	1,405,833	0	
08旅費	46,558	46,558	0	
01その他の旅費	20,208	20,208	0	
02普通旅費	26,350	26,350	0	
10需用費	32,910	32,910	0	
01その他の需用費	32,910	32,910	0	
11役務費	202,295	202,295	0	
12委託料	4,092,000	4,092,000	0	
13使用料及び賃借料	5,400	5,400	0	
款 06スポーツ・文化観光費	7,334,000	5,345,360	1,988,640	
項 04観光交流費	7,334,000	5,345,360	1,988,640	
目 01観光費	7,334,000	5,345,360	1,988,640	
08旅費	38,000	7,460	30,540	
02普通旅費	38,000	7,460	30,540	
10需用費	335,000	321,900	13,100	
01その他の需用費	335,000	321,900	13,100	
11役務費	21,000	0	21,000	
12委託料	740,000	660,000	80,000	
14工事請負費	6,200,000	4,356,000	1,844,000	

(令和6年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 07 健康福祉費	6,250	6,250	0	
項 07 生活衛生費	6,250	6,250	0	
目 01 食品衛生費	6,250	6,250	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
10 需用費	6,250	6,250	0	
01 その他の需用費	6,250	6,250	0	
11 役務費	0	0	0	
款 08 経済産業費	4,804,819,842	3,639,677,842	1,165,142,000	
項 01 経済産業費	8,495,849	8,495,849	0	
目 01 経済産業総務費	836,700	836,700	0	
01 報酬	480,000	480,000	0	
03 非常勤職員報酬	480,000	480,000	0	
03 職員手当等	216,000	216,000	0	
01 その他の職員手当等	216,000	216,000	0	
04 共済費	140,700	140,700	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	31,700	31,700	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	109,000	109,000	0	
目 02 経済産業企画費	7,659,149	7,659,149	0	
08 旅費	129,886	129,886	0	
02 普通旅費	129,886	129,886	0	
10 需用費	3,581,233	3,581,233	0	
01 その他の需用費	3,581,233	3,581,233	0	
11 役務費	1,318,550	1,318,550	0	
12 委託料	2,551,450	2,551,450	0	
13 使用料及び賃借料	32,130	32,130	0	
18 負担金、補助及び交付 金	27,700	27,700	0	
26 公課費	18,200	18,200	0	

(令和6年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 02産業革新費	16,800	16,800	0	
目 01産業革新費	16,800	16,800	0	
07報償費	0	0	0	
01その他の報償費	0	0	0	
08旅費	16,800	16,800	0	
01その他の旅費	0	0	0	
02普通旅費	16,800	16,800	0	
10需用費	0	0	0	
01その他の需用費	0	0	0	
11役務費	0	0	0	
13使用料及び賃借料	0	0	0	
項 05農業費	1,493,469,199	328,327,199	1,165,142,000	
目 01農業費	1,475,980,266	310,838,266	1,165,142,000	
01報酬	1,384,108	1,384,108	0	
03非常勤職員報酬	1,384,108	1,384,108	0	
03職員手当等	448,989	448,989	0	
01その他の職員手当等	448,989	448,989	0	
04共済費	495,251	495,251	0	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	108,962	108,962	0	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	386,289	386,289	0	
07報償費	527,895	527,895	0	
01その他の報償費	469,000	469,000	0	
02買上金	58,895	58,895	0	
08旅費	1,103,806	1,103,806	0	
01その他の旅費	116,496	116,496	0	
02普通旅費	987,310	987,310	0	
10需用費	951,891	951,891	0	
01その他の需用費	951,891	951,891	0	

(令和6年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02食糧費	0	0	0	
11 役務費	319,499	319,499	0	
13 使用料及び賃借料	172,487	172,487	0	
18 負担金、補助及び交付金	1,470,576,340	305,434,340	1,165,142,000	
目 02 畜産業費	17,488,933	17,488,933	0	
01 報酬	1,590,547	1,590,547	0	
03 非常勤職員報酬	1,590,547	1,590,547	0	
03 職員手当等	658,880	658,880	0	
01 その他の職員手当等	658,880	658,880	0	
04 共済費	508,050	508,050	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	114,463	114,463	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	393,587	393,587	0	
07 報償費	52,000	52,000	0	
01 その他の報償費	52,000	52,000	0	
08 旅費	1,159,753	1,159,753	0	
01 その他の旅費	36,673	36,673	0	
02 普通旅費	1,123,080	1,123,080	0	
10 需用費	7,928,791	7,928,791	0	
01 その他の需用費	7,928,791	7,928,791	0	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	1,437,000	1,437,000	0	
12 委託料	1,555,510	1,555,510	0	
13 使用料及び賃借料	124,117	124,117	0	
17 備品購入費	2,474,285	2,474,285	0	
項 06 農地費	1,862,453,137	1,862,453,137	0	
目 01 農地費	1,862,453,137	1,862,453,137	0	
01 報酬	6,965,916	6,965,916	0	
03 非常勤職員報酬	6,965,916	6,965,916	0	

(令和6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03職員手当等	2,676,172	2,676,172	0	
01その他の職員手当等	2,676,172	2,676,172	0	
04共済費	1,781,049	1,781,049	0	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	517,491	517,491	0	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,263,558	1,263,558	0	
07報償費	16,000	16,000	0	
01その他の報償費	16,000	16,000	0	
08旅費	1,089,793	1,089,793	0	
01その他の旅費	293,878	293,878	0	
02普通旅費	795,915	795,915	0	
10需用費	2,677,541	2,677,541	0	
01その他の需用費	2,677,541	2,677,541	0	
11役務費	1,977,895	1,977,895	0	
12委託料	256,463,826	256,463,826	0	
13使用料及び賃借料	1,221,827	1,221,827	0	
14工事請負費	1,173,659,243	1,173,659,243	0	
16公有財産購入費	344,972	344,972	0	
18負担金、補助及び交付 金	401,339,886	401,339,886	0	
21補償、補填及び賠償金	12,239,017	12,239,017	0	
項 07 森林・林業費	1,440,384,857	1,440,384,857	0	
目 01 森林・林業費	1,440,384,857	1,440,384,857	0	
01報酬	3,452,287	3,452,287	0	
03非常勤職員報酬	3,452,287	3,452,287	0	
03職員手当等	1,167,678	1,167,678	0	
01その他の職員手当等	1,167,678	1,167,678	0	
04共済費	849,340	849,340	0	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	194,200	194,200	0	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	655,140	655,140	0	

(令和6年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
07 報償費	66,600	66,600	0	
01 その他の報償費	66,600	66,600	0	
08 旅費	868,101	868,101	0	
01 その他の旅費	74,046	74,046	0	
02 普通旅費	794,055	794,055	0	
10 需用費	2,022,630	2,022,630	0	
01 その他の需用費	2,022,630	2,022,630	0	
11 役務費	1,554,765	1,554,765	0	
12 委託料	115,319,668	115,319,668	0	
13 使用料及び賃借料	272,686	272,686	0	
14 工事請負費	782,834,708	782,834,708	0	
17 備品購入費	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	531,201,796	531,201,796	0	
21 補償、補填及び賠償金	774,598	774,598	0	
款 09 交通基盤費	235,570,865	235,570,865	0	
項 05 河川砂防費	235,570,865	235,570,865	0	
目 04 砂防費	21,635,000	21,635,000	0	
12 委託料	3,146,000	3,146,000	0	
14 工事請負費	18,327,390	18,327,390	0	
21 補償、補填及び賠償金	161,610	161,610	0	
目 05 農林地すべり対策費	213,935,865	213,935,865	0	
01 報酬	1,217,000	1,217,000	0	
03 非常勤職員報酬	1,217,000	1,217,000	0	
03 職員手当等	267,000	267,000	0	
01 その他の職員手当等	267,000	267,000	0	
04 共済費	258,000	258,000	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	54,000	54,000	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	204,000	204,000	0	

(令和6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	95,273	95,273	0	
01 その他の旅費	36,000	36,000	0	
02 普通旅費	59,273	59,273	0	
10 需用費	1,000,592	1,000,592	0	
01 その他の需用費	1,000,592	1,000,592	0	
11 役務費	4,000	4,000	0	
12 委託料	51,650,000	51,650,000	0	
13 使用料及び賃借料	2,000	2,000	0	
14 工事請負費	159,406,318	159,406,318	0	
18 負担金、補助及び交付金	0	0	0	
21 補償、補填及び賠償金	35,682	35,682	0	
款 12 災害対策費	418,646,000	418,646,000	0	
項 04 農林水産施設災害復旧費	418,646,000	418,646,000	0	
目 01 過年災害農林水産施設復旧費	391,413,000	391,413,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	391,413,000	391,413,000	0	
目 02 現年災害農林水産施設復旧費	27,233,000	27,233,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	27,233,000	27,233,000	0	
計	5,493,184,383	4,326,045,743	1,167,138,640	

(令和6年度)

林業改善資金特別会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 林業改善資金費	800	800	0	
項 03 諸費	800	800	0	
目 01 諸費	800	800	0	
08 旅費	800	800	0	
02 普通旅費	800	800	0	
計	800	800	0	

## 歳出予算執行状況調

(令和7年度)  
(令和7年9月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 総務費	17,541,741	6,877,891	10,663,850	
項 01 総務費	17,541,741	6,877,891	10,663,850	
目 01 一般総務費	17,519,088	6,855,688	10,663,400	
01 報酬	9,368,000	3,421,120	5,946,880	
03 非常勤職員報酬	9,368,000	3,421,120	5,946,880	
03 職員手当等	3,661,000	1,312,152	2,348,848	
01 その他の職員手当等	3,661,000	1,312,152	2,348,848	
04 共済費	4,020,088	1,980,312	2,039,776	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	816,000	359,303	456,697	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	3,204,088	1,621,009	1,583,079	
08 旅費	470,000	142,104	327,896	
01 その他の旅費	470,000	142,104	327,896	
目 06 職員厚生費	22,653	22,203	450	
10 需用費	13,650	13,200	450	
01 その他の需用費	13,650	13,200	450	
11 役務費	9,003	9,003	0	
款 04 財務費	2,493,000	0	2,493,000	
項 01 財務費	2,493,000	0	2,493,000	
目 03 行政経営費	2,493,000	0	2,493,000	
14 工事請負費	2,493,000	0	2,493,000	
款 06 暮らし・環境費	14,340,600	106,452	14,234,148	
項 04 環境費	14,340,600	106,452	14,234,148	
目 01 環境政策費	14,340,600	106,452	14,234,148	
07 報償費	1,428,600	30,300	1,398,300	
01 その他の報償費	1,428,600	30,300	1,398,300	
08 旅費	69,000	20,294	48,706	
01 その他の旅費	40,000	12,414	27,586	
02 普通旅費	29,000	7,880	21,120	

(令和7年度)  
(令和7年9月30日現在)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
10 需用費	81,000	55,858	25,142	
01 その他の需用費	81,000	55,858	25,142	
11 役務費	1,204,000	0	1,204,000	
12 委託料	11,558,000	0	11,558,000	
款 07 スポーツ・文化観光費	3,559,000	4,956	3,554,044	
項 04 観光交流費	3,559,000	4,956	3,554,044	
目 01 観光費	3,559,000	4,956	3,554,044	
08 旅費	28,000	2,280	25,720	
02 普通旅費	28,000	2,280	25,720	
10 需用費	350,000	2,676	347,324	
01 その他の需用費	350,000	2,676	347,324	
11 役務費	21,000	0	21,000	
14 工事請負費	3,160,000	0	3,160,000	
款 08 健康福祉費	27,000	0	27,000	
項 07 生活衛生費	27,000	0	27,000	
目 01 食品衛生費	27,000	0	27,000	
08 旅費	3,000	0	3,000	
02 普通旅費	3,000	0	3,000	
10 需用費	21,000	0	21,000	
01 その他の需用費	21,000	0	21,000	
11 役務費	3,000	0	3,000	
款 09 経済産業費	5,000,271,720	869,548,512	4,130,723,208	
項 01 経済産業費	414,000	140,716	273,284	
目 02 経済産業企画費	414,000	140,716	273,284	
08 旅費	150,000	89,970	60,030	
02 普通旅費	150,000	89,970	60,030	
10 需用費	135,000	33,539	101,461	
01 その他の需用費	135,000	33,539	101,461	

(令和7年度)  
(令和7年9月30日現在)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	117,000	5,207	111,793	
18 負担金、補助及び交付金	12,000	12,000	0	
項 02 産業革新費	1,000	400	600	
目 01 産業革新費	1,000	400	600	
08 旅費	1,000	400	600	
02 普通旅費	1,000	400	600	
項 05 農業費	1,364,908,426	26,687,391	1,338,221,035	
目 01 農業費	1,341,499,116	20,157,354	1,321,341,762	
01 報酬	1,634,000	1,108,212	525,788	
03 非常勤職員報酬	1,634,000	1,108,212	525,788	
03 職員手当等	631,000	348,220	282,780	
01 その他の職員手当等	631,000	348,220	282,780	
04 共済費	650,000	321,569	328,431	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	145,000	85,251	59,749	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	505,000	236,318	268,682	
07 報償費	430,000	93,881	336,119	
01 その他の報償費	361,000	90,000	271,000	
02 買上金	69,000	3,881	65,119	
08 旅費	1,061,840	372,986	688,854	
01 その他の旅費	189,000	42,526	146,474	
02 普通旅費	872,840	330,460	542,380	
10 需用費	731,000	183,503	547,497	
01 その他の需用費	731,000	183,503	547,497	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	371,000	49,042	321,958	
13 使用料及び賃借料	304,000	52,181	251,819	
18 負担金、補助及び交付金	1,335,686,276	17,627,760	1,318,058,516	
目 02 畜産業費	23,409,310	6,530,037	16,879,273	

(令和7年度)  
(令和7年9月30日現在)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01報酬	1,947,000	721,240	1,225,760	
03非常勤職員報酬	1,947,000	721,240	1,225,760	
03職員手当等	778,000	100,447	677,553	
01その他の職員手当等	778,000	100,447	677,553	
04共済費	740,000	245,510	494,490	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	165,000	55,552	109,448	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	575,000	189,958	385,042	
08旅費	674,860	228,274	446,586	
01その他の旅費	42,000	13,804	28,196	
02普通旅費	632,860	214,470	418,390	
10需用費	9,885,500	3,743,096	6,142,404	
01その他の需用費	9,715,500	3,743,096	5,972,404	
02食糧費	170,000	0	170,000	
11役務費	2,904,190	107,582	2,796,608	
12委託料	4,108,800	1,302,730	2,806,070	
13使用料及び賃借料	275,240	65,158	210,082	
17備品購入費	2,045,120	0	2,045,120	
18負担金、補助及び交付 金	27,400	16,000	11,400	
26公課費	23,200	0	23,200	
項 06農地費	2,232,203,995	392,393,768	1,839,810,227	
目 01農地費	2,232,203,995	392,393,768	1,839,810,227	
01報酬	4,630,000	1,781,773	2,848,227	
03非常勤職員報酬	4,630,000	1,781,773	2,848,227	
03職員手当等	1,850,000	1,017,617	832,383	
01その他の職員手当等	1,850,000	1,017,617	832,383	
04共済費	1,574,000	730,163	843,837	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	354,000	184,284	169,716	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,220,000	545,879	674,121	

(令和7年度)  
(令和7年9月30日現在)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	488,904	291,386	197,518	
01 その他の旅費	181,000	59,792	121,208	
02 普通旅費	307,904	231,594	76,310	
10 需用費	1,914,000	588,412	1,325,588	
01 その他の需用費	1,914,000	588,412	1,325,588	
11 役務費	2,178,450	771,321	1,407,129	
12 委託料	347,699,000	29,242,000	318,457,000	
13 使用料及び賃借料	1,966,000	132,262	1,833,738	
14 工事請負費	1,517,055,396	300,712,072	1,216,343,324	
16 公有財産購入費	30,000	0	30,000	
18 負担金、補助及び交付金	332,265,245	56,008,762	276,256,483	
21 補償、補填及び賠償金	20,553,000	1,118,000	19,435,000	
項 07 森林・林業費	1,402,744,299	450,326,237	952,418,062	
目 01 森林・林業費	1,402,744,299	450,326,237	952,418,062	
01 報酬	3,134,000	883,517	2,250,483	
03 非常勤職員報酬	3,134,000	883,517	2,250,483	
03 職員手当等	1,253,000	348,220	904,780	
01 その他の職員手当等	1,253,000	348,220	904,780	
04 共済費	1,177,000	316,771	860,229	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	245,000	65,826	179,174	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	932,000	250,945	681,055	
08 旅費	1,000,120	395,210	604,910	
01 その他の旅費	191,000	10,824	180,176	
02 普通旅費	809,120	384,386	424,734	
10 需用費	1,037,000	433,360	603,640	
01 その他の需用費	1,037,000	433,360	603,640	
11 役務費	961,800	289,405	672,395	
12 委託料	97,003,700	4,275,400	92,728,300	

(令和7年度)  
(令和7年9月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
13 使用料及び賃借料	420,000	105,609	314,391	
14 工事請負費	886,472,823	392,733,479	493,739,344	
18 負担金、補助及び交付金	404,296,200	49,812,035	354,484,165	
21 補償、補填及び賠償金	5,988,656	733,231	5,255,425	
款 10 交通基盤費	138,376,000	29,412,281	108,963,719	
項 04 河川砂防費	138,376,000	29,412,281	108,963,719	
目 04 砂防費	17,750,000	0	17,750,000	
14 工事請負費	17,750,000	0	17,750,000	
目 05 農林地すべり対策費	120,626,000	29,412,281	91,213,719	
01 報酬	1,304,000	692,000	612,000	
03 非常勤職員報酬	1,304,000	692,000	612,000	
02 給料	0	0	0	
02 一般職給	0	0	0	
03 職員手当等	270,000	137,220	132,780	
01 その他の職員手当等	270,000	137,220	132,780	
04 共済費	270,000	251,560	18,440	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	60,000	44,701	15,299	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	210,000	206,859	3,141	
08 旅費	78,000	37,961	40,039	
01 その他の旅費	37,000	29,361	7,639	
02 普通旅費	41,000	8,600	32,400	
10 需用費	1,094,000	431,540	662,460	
01 その他の需用費	1,094,000	431,540	662,460	
11 役務費	50,000	0	50,000	
12 委託料	32,618,000	2,200,000	30,418,000	
14 工事請負費	84,842,000	25,662,000	59,180,000	
21 補償、補填及び賠償金	100,000	0	100,000	
款 13 災害対策費	236,094,000	10,694,000	225,400,000	

(令和7年度)  
(令和7年9月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 04 農林水産施設災害復旧費	236,094,000	10,694,000	225,400,000	
目 01 過年災害農林水産施設復旧費	236,094,000	10,694,000	225,400,000	
18 負担金、補助及び交付金	236,094,000	10,694,000	225,400,000	
計	5,412,703,061	916,644,092	4,496,058,969	

林業改善資金特別会計 (令和7年度)  
(令和7年9月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 林業改善資金費	5,000	0	5,000	
項 03 諸費	5,000	0	5,000	
目 01 諸費	5,000	0	5,000	
08 旅費	5,000	0	5,000	
02 普通旅費	5,000	0	5,000	
計	5,000	0	5,000	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、令和5年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	05くらし・環境費	04環境費	01環境政策費		4,092,000	
	一般会計	06スポーツ・文化観光費	04観光交流費	01観光費		660,000	
	一般会計	08経済産業費	01経済産業費	02経済産業企画費		2,551,450	
	一般会計	08経済産業費	05農業費	01農業費		0	
	一般会計	08経済産業費	05農業費	02畜産業費		1,555,510	
	一般会計	08経済産業費	06農地費	01農地費		256,463,826	
	一般会計	08経済産業費	07森林・林業費	01森林・林業費		115,319,668	
	一般会計	09交通基盤費	05河川砂防費	04砂防費		3,146,000	
	一般会計	09交通基盤費	05河川砂防費	05農林地すべり対策費		51,650,000	
計					500,677,415	435,438,454	120,019,100
(14) 工事請負費	一般会計	04経営管理費	01経営管理費	03行政経営費		0	
	一般会計	04経営管理費	01経営管理費	05資産経営費		4,774,000	
	一般会計	05くらし・環境費	04環境費	01環境政策費		0	
	一般会計	06スポーツ・文化観光費	04観光交流費	01観光費		4,356,000	
	一般会計	08経済産業費	06農地費	01農地費		1,173,659,243	
	一般会計	08経済産業費	07森林・林業費	01森林・林業費		782,834,708	
	一般会計	09交通基盤費	05河川砂防費	04砂防費		18,327,390	
	一般会計	09交通基盤費	05河川砂防費	05農林地すべり対策費		159,406,318	
計					2,140,629,510	2,143,357,659	1,342,125,688
(16) 公有財産購入費	一般会計	08経済産業費	06農地費	01農地費		344,972	
	一般会計	09交通基盤費	05河川砂防費	05農林地すべり対策費		0	
計					2,856	344,972	0
(17) 備品購入費	一般会計	05くらし・環境費	04環境費	01環境政策費		0	
	一般会計	08経済産業費	05農業費	01農業費		0	
	一般会計	08経済産業費	05農業費	02畜産業費		2,474,285	
	一般会計	08経済産業費	07森林・林業費	01森林・林業費		0	
計					1,600,730	2,474,285	0
(18) 負担金、 補助金及び 交付金	一般会計	05くらし・環境費	04環境費	01環境政策費		0	
	一般会計	08経済産業費	01経済産業費	02経済産業企画費		27,700	
	一般会計	08経済産業費	02産業革新費	01産業革新費		0	
	一般会計	08経済産業費	05農業費	01農業費		305,434,340	
	一般会計	08経済産業費	05農業費	02畜産業費		0	
	一般会計	08経済産業費	06農地費	01農地費		401,339,886	
	一般会計	08経済産業費	07森林・林業費	01森林・林業費		531,201,796	
	一般会計	12災害対策費	04農林水産施設災害復旧費	01過年災害農林水産施設復旧費		391,413,000	
一般会計	12災害対策費	04農林水産施設災害復旧費	02現年災害農林水産施設復旧費		27,233,000		
計					1,542,652,859	1,656,649,722	611,789,350
(21) 補償、補填 及び賠償金	一般会計	05くらし・環境費	04環境費	01環境政策費		0	
	一般会計	08経済産業費	06農地費	01農地費		12,239,017	
	一般会計	08経済産業費	07森林・林業費	01森林・林業費		774,598	
	一般会計	09交通基盤費	05河川砂防費	05農林地すべり対策費		35,682	
	一般会計	09交通基盤費	05河川砂防費	04砂防費		161,610	
計					45,761,556	13,049,297	279,943

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年9月30日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
					令和7年度	左のうち、令和6年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	05くらし・環境費	04環境費	01環境政策費	0	0
	一般会計	06スポーツ・文化観光費	04観光交流費	01観光費	0	0
	一般会計	08経済産業費	01経済産業費	02経済産業企画費	0	0
	一般会計	08経済産業費	05農業費	01農業費	0	0
	一般会計	08経済産業費	05農業費	02畜産業費	1,302,730	0
	一般会計	08経済産業費	06農地費	01農地費	29,242,000	1,038,000
	一般会計	08経済産業費	07森林・林業費	01森林・林業費	4,275,400	2,082,000
	一般会計	09交通基盤費	05河川砂防費	04砂防費	0	0
	一般会計	09交通基盤費	05河川砂防費	05農林地すべり対策費	2,200,000	1,400,000
	計				37,020,130	4,520,000
(14) 工事請負費	一般会計	04経営管理費	01経営管理費	03行政経営費	0	0
	一般会計	04経営管理費	01経営管理費	05資産経営費	0	0
	一般会計	05くらし・環境費	04環境費	01環境政策費	0	0
	一般会計	06スポーツ・文化観光費	04観光交流費	01観光費	0	0
	一般会計	08経済産業費	06農地費	01農地費	300,712,072	223,596,699
	一般会計	08経済産業費	07森林・林業費	01森林・林業費	392,733,479	243,390,479
	一般会計	09交通基盤費	05河川砂防費	04砂防費	0	0
	一般会計	09交通基盤費	05河川砂防費	05農林地すべり対策費	25,662,000	12,752,000
計				719,107,551	479,739,178	
(16) 公有財産購入費	一般会計	08経済産業費	06農地費	01農地費	344,972	0
	一般会計	09交通基盤費	05河川砂防費	05農林地すべり対策費	0	0
計				344,972	0	
(17) 備品購入費	一般会計	05くらし・環境費	04環境費	01環境政策費	0	0
	一般会計	08経済産業費	05農業費	01農業費	0	0
	一般会計	08経済産業費	05農業費	02畜産業費	0	0
	一般会計	08経済産業費	07森林・林業費	01森林・林業費	0	0
計				0	0	
(18) 負担金、補助金及び交付金	一般会計	05くらし・環境費	04環境費	01環境政策費	0	0
	一般会計	08経済産業費	01経済産業費	02経済産業企画費	12,000	0
	一般会計	08経済産業費	02産業革新費	01産業革新費	0	0
	一般会計	08経済産業費	05農業費	01農業費	17,627,760	0
	一般会計	08経済産業費	05農業費	02畜産業費	16,000	0
	一般会計	08経済産業費	06農地費	01農地費	56,008,762	0
	一般会計	08経済産業費	07森林・林業費	01森林・林業費	49,812,035	24,341,200
	一般会計	12災害対策費	04農林水産施設災害復旧費	01過年度農林水産施設復旧費	10,694,000	10,694,000
	一般会計	12災害対策費	04農林水産施設災害復旧費	02現年度農林水産施設復旧費	0	0
計				134,170,557	37,035,200	
(21) 補償、補填及び賠償金	一般会計	05くらし・環境費	04環境費	01環境政策費	0	0
	一般会計	08経済産業費	06農地費	01農地費	1,118,000	0
	一般会計	08経済産業費	07森林・林業費	01森林・林業費	733,231	571,231
	一般会計	09交通基盤費	05河川砂防費	05農林地すべり対策費	0	0
	一般会計	09交通基盤費	05河川砂防費	04砂防費	0	0
計				1,851,231	0	

空 白

(調整頁)

## 委 託 料 に

整理番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額 円	契 約 金 額		
				当 初 額 円	変 更 増 減 額 円	計 円
1	(事務関係) 自家用電気工作物保安管理業務委託	一般財団法人中 部電気保安協会 藤枝営業所	283,800	283,800	0	283,800
2	消防用設備等点検業務委託	㈱サン	166,100	166,100	0	166,100
	小計	-	166,100	166,100	0	166,100
3	浄化槽維持管理業務委託	㈱富永事業	440,000	440,000	0	440,000
	小計	-	440,000	440,000	0	440,000
4	清掃等業務委託	㈱サン	968,550	968,550	0	968,550
	小計	-	968,550	968,550	0	968,550

# 関 する 調

(令和6年度)

契約 締結 方法	契 約 期 間	支出年月日	金 額 円	委託業務の内容	摘 要
随契	6. 4. 1～7. 3. 31	6. 4. 30	283, 800	電気工作物保安業務(中部家保)	随契一号(少額)
随契	6. 4. 1～7. 3. 31	6. 10. 25 7. 3. 24	83, 050 83, 050	消防用設備保守点検業務(中部家保)	随契一号(少額)
-	-	-	166, 100		
随契	6. 4. 1～7. 3. 31	6. 5. 31 6. 6. 28 6. 7. 26 6. 8. 29 6. 9. 27 6. 10. 25 6. 11. 25 6. 12. 23 7. 1. 27 7. 2. 25 7. 3. 24 7. 4. 21	26, 400 26, 400 26, 400 26, 400 39, 600 26, 400 26, 400 26, 400 26, 400 26, 400 136, 400 26, 400	浄化槽維持管理業務(中部家保)	随契一号(少額)
-	-	-	440, 000		
随契	6. 4. 10～7. 3. 31	6. 5. 24 6. 6. 28 6. 7. 26 6. 8. 29 6. 9. 27 6. 10. 25 6. 11. 25 6. 12. 23 7. 1. 27 7. 2. 25 7. 3. 24 7. 4. 21	22, 550 22, 550 240, 350 22, 550 135, 080 103, 290 22, 550 22, 550 22, 550 240, 350 91, 630 22, 550	庁舎清掃、水質検査, ねずみ・昆虫防除、空気環境測定、貯水槽清掃、作業面照度測定	随契一号(少額)
-	-	-	968, 550		

## 委 託 料 に

整理番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額 円	契 約 金 額		
				当 初 額 円	変 更 増 減 額 円	計 円
5	一般廃棄物処理業務委託	(有)島田紙業	66,000	66,000	0	66,000
	小計	-	66,000	66,000	0	66,000
6	公用車メンテナンス業務委託	株式会社落合自動車	44,000	44,000	0	44,000
	小計	-	44,000	44,000	0	44,000
7	警備業務委託	セコム(株)	528,000	528,000	0	528,000
	小計	-	528,000	528,000	0	528,000

# 関 する 調

(令和6年度)

契約 締結 方法	契 約 期 間	支出年月日	金 額 円	委託業務の内容	摘 要
随契	6. 4. 12～7. 3. 28	6. 5. 31	5, 500	ごみ処分(中部家保)	随契一号(少額)
		6. 6. 28	5, 500		
		6. 7. 26	5, 500		
		6. 8. 29	5, 500		
		6. 9. 27	5, 500		
		6. 10. 25	5, 500		
		6. 11. 25	5, 500		
		6. 12. 23	5, 500		
		7. 1. 27	5, 500		
		7. 2. 25	5, 500		
		7. 3. 24	5, 500		
		7. 4. 21	5, 500		
		-	-		
随契	6. 4. 5～7. 3. 31	6. 5. 17	4, 400	公用車1か月点検(中部家保)	随契一号(少額)
		6. 6. 18	3, 300		
		6. 7. 12	4, 400		
		6. 8. 16	3, 300		
		6. 9. 13	2, 200		
		6. 10. 15	4, 400		
		6. 11. 6	4, 400		
		6. 12. 13	3, 300		
		7. 1. 21	4, 400		
		7. 2. 18	3, 300		
		7. 3. 14	2, 200		
		7. 4. 18	4, 400		
		-	-		
随契	6. 4. 1～7. 3. 31	6. 5. 31	44, 000	庁舎警備(中部家保)	随契一号(少額)
		6. 6. 28	44, 000		
		6. 7. 26	44, 000		
		6. 8. 29	44, 000		
		6. 9. 27	44, 000		
		6. 10. 25	44, 000		
		6. 11. 25	44, 000		
		6. 12. 23	44, 000		
		7. 1. 27	44, 000		
		7. 2. 25	44, 000		
		7. 3. 24	44, 000		
		7. 4. 24	44, 000		
		-	-		

委 託 料 に

整理番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額 円	契 約 金 額		
				当 初 額 円	変 更 増 減 額 円	計 円
8	産業廃棄物収集・運搬業務委託	日本産業廃棄物処理㈱	55,000	55,000	0	55,000
9	産業廃棄物処分業務委託	桜井資源㈱	29,700	29,700	0	29,700
10	産業廃棄物収集・運搬業務委託	日本産業廃棄物処理㈱	118,690	118,690	0	118,690
11	産業廃棄物処分業務委託	角松商事㈱	42,900	42,900	0	42,900
12	産業廃棄物収集・運搬業務委託	日本産業廃棄物処理㈱	61,820	61,820	0	61,820
13	産業廃棄物処分業務委託	角松商事㈱	23,320	23,320	0	23,320
14	リアルタイムPCRシステム保守業務委託	㈱池田理化学 藤枝支店	1,140,480	1,140,480	0	1,140,480
15	産業廃棄物収集・運搬業務委託	日本産業廃棄物処理㈱	48,400	48,400	0	48,400
16	産業廃棄物処分業務委託	㈱大洋サービス	75,900	75,900	0	75,900
17	産業廃棄物処分業務委託	ジャパンウエスト㈱	14,300	14,300	0	14,300
18	大井川用水共用施設保守管理業務委託（その1）	新東海製紙㈱	15,420,060	15,420,060	0	15,420,060
	小計	-	15,420,060	15,420,060	0	15,420,060
19	大井川用水共用施設保守管理業務委託（その2）	大井川土地改良区	11,880,766	11,880,766	0	11,880,766
	小計	-	11,880,766	11,880,766	0	11,880,766
20	令和6年度工事監理補助志太榛原地区委託その1	静岡県土地改良事業団体連合会	1,056,000	1,034,000	△ 88,000	946,000
21	事務雑費（林道）現場技術業務委託	（公社）静岡県山林協会	770,000	759,000	0	759,000
22	ふれあい林道整備大尾大日山線関連道路台帳補正業務委託	㈱松井測量設計事務所	407,000	385,000	19,800	404,800
23	資源循環林地整備事業監視業務委託	森林組合おおいがわ	998,800	990,000	0	990,000
24	県有林管理事業東光寺監視等業務委託	㈱特種東海フォレスト	400,400	385,000	0	385,000
25	県有林管理事業東光寺線維持管理業務委託	㈱特種東海フォレスト	99,000	99,000	0	99,000
26	県単独森林病虫害獣総合対策事業（地上散布）牧之原市業務委託	牧之原市	960,300	960,300	△ 2,200	958,100
27	県単独森林病虫害獣総合対策事業（地上散布）焼津市業務委託	焼津市	1,147,300	1,147,300	△ 38,500	1,108,800
28	30by30推進事業費榛原ふるさとの森業務委託	㈱特種東海フォレスト	2,596,000	2,530,000	77,000	2,607,000
29	自然ふれあい施設管理運営費榛原ふるさとの森業務委託	㈱特種東海フォレスト	990,000	990,000	11,000	1,001,000
30	造林補助事業検査補助等業務委託	（公社）静岡県山林協会	737,000	726,000	0	726,000
31	環境教育推進事業環境教育プログラム運営業務委託	榛原ふるさとの森～だ～ず	1,209,895	1,209,895	△ 11,088	1,198,807
	小計	-	1,209,895	1,209,895	△ 11,088	1,198,807

# 関 する 調

(令和6年度)

契約 締結 方法	契 約 期 間	支出年月日	金 額 円	委託業務の内容	摘 要
随契	6.11.8~7.2.28	7.3.10	55,000	産業廃棄物（燃え殻）収集運搬業務	随契一号(少額)
随契	6.6.4~7.3.31	6.9.9	29,700	産業廃棄物（フロン使用機器）収集運搬及び処理業務	随契一号(少額)
随契	6.9.18~6.10.31	6.11.8	118,690	産業廃棄物（感染性廃棄物）収集運搬業務	随契一号(少額)
随契	6.9.18~6.10.31	6.11.13	42,900	産業廃棄物（感染性廃棄物）処理業務	随契一号(少額)
随契	6.12.6~6.12.27	7.1.21	61,820	産業廃棄物（感染性廃棄物）収集運搬業務	随契一号(少額)
随契	6.12.6~6.12.27	7.1.22	23,320	産業廃棄物（感染性廃棄物）処理業務	随契一号(少額)
随契	6.4.1~7.3.31	7.4.14	1,140,480	検査機器の保守業務	随契二号(不適)
随契	6.9.18~6.10.31	6.11.13	48,400	産業廃棄物（廃液）収集運搬業務	随契一号(少額)
随契	6.9.18~6.10.31	6.11.15	75,900	産業廃棄物（廃液）処理業務	随契一号(少額)
随契	6.11.8~7.2.28	7.3.14	14,300	産業廃棄物（燃え殻）処理業務	随契一号(少額)
随契	6.4.1~7.3.31	6.5.1 7.4.25	10,794,000 4,626,060	大井川用水共用施設保守管理業務委託	随契二号(不適)
-	-	-	15,420,060		
随契	6.4.1~7.3.31	6.5.1 7.4.25	8,316,000 3,564,766	大井川用水共用施設保守管理業務委託	随契二号(不適)
-	-	-	11,880,766		
随契	6.7.9~7.3.19	7.4.14	946,000	工事監理補助	随契二号(不適)
随契	6.6.10~7.3.21	7.2.27	759,000	県営林道工事現場技術業務監理業務	随契一号(少額)
随契	6.7.22~6.11.25	6.12.13	404,800	道路台帳補正業務	随契一号(少額)
随契	6.6.10~7.2.28	7.3.24	990,000	森林監視業務	随契一号(少額)
随契	6.6.10~7.2.28	7.3.21	385,000	森林監視等業務	随契一号(少額)
随契	6.4.25~6.6.28	6.6.4	99,000	崩土除去、支障木伐採業務	随契一号(少額)
随契	6.4.12~6.6.28	6.8.5	958,100	松くい虫防除のための薬剤地上散布業務委託	随契二号(不適)
随契	6.4.12~6.6.28	6.8.5	1,108,800	松くい虫防除のための薬剤地上散布業務委託	随契二号(不適)
指名	6.12.17~7.3.21	7.4.7	2,607,000	森林管理等業務	
随契	6.6.11~7.3.14	7.4.2	1,001,000	森林等管理業務	随契一号(少額)
随契	6.6.25~7.3.21	7.4.11	726,000	検査補助業務	随契二号(不適)
随契	6.6.10~7.3.14	6.12.6 7.4.7	340,200 858,607	森林環境教育プログラム運営	随契二号(不適)
-	-	-	1,198,807		

## 委 託 料 に

整理番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額 円	契 約 金 額		
				当 初 額 円	変 更 増 減 額 円	計 円
32	県単治山地すべり（施設等管理）中尾ほか地すべり防止施設点検業務委託	アジア航測 ㈱静岡支店	2,871,000	2,288,000	253,000	2,541,000
	小計	-	2,871,000	2,288,000	253,000	2,541,000
33	林地開発許可制度（安全性把握）調査委託	大日本ダイヤ ンサルタント㈱ 静岡事務所	2,783,000	2,178,000	0	2,178,000
34	治山（事務費）藤枝市ほか現場技術業務委託	（公社）静岡 県山林協会	1,298,000	1,254,000	0	1,254,000
35	保安林整備（川根本町徳山）保安林指定調査業務委託	㈱奥平測量 設計事務所	880,000	825,000	0	825,000
36	保安林整備（川根本町）適正管理調査委託	㈱奥平測量 設計事務所	968,000	935,000	110,000	1,045,000
37	保安林整備（県単）（川根本町）適正管理調査委託	㈱福永測量 設計事務所	363,000	352,000	11,000	363,000
	事務関係計	37件	51,942,481	50,455,281	342,012	50,797,293
	工事関係計	84件	447,932,075	420,673,000	35,561,161	456,234,161
	合計	121件	499,874,556	471,128,281	35,903,173	507,031,454

# 関 する 調

(令和6年度)

契約 締結 方法	契 約 期 間	支出年月日	金 額 円	委託業務の内容	摘 要
指名	6. 7. 8～6. 12. 2	6. 7. 19	680,000	地すべり防止施設点検業務	
		6. 12. 23	1,861,000		
-	-	-	2,541,000		
指名	7. 2. 3～7. 3. 19	7. 4. 7	2,178,000	地質調査業務	
随契	6. 5. 20～7. 3. 21	7. 4. 4	1,254,000	現場技術監理業務	随契二号(不適)
随契	7. 1. 14～7. 3. 5	7. 3. 27	825,000	保安林指定調査業務	随契一号(少額)
随契	7. 1. 14～7. 3. 5	7. 3. 27	1,045,000	保安林適正管理調査業務	随契一号(少額)
随契	7. 1. 14～7. 3. 5	7. 3. 27	363,000	保安林適正管理調査業務	随契一号(少額)
-	-	-	50,797,293	-	-
-	-	-	384,641,161	-	-
-	-	-	435,438,454	-	-

## 委 託 料 に

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 円	契 約 金 額		
				当 初 額 円	変 更 増 減 額 円	計 円
1	(事務関係) 自家用電気工作物保安管理業務委託	一般財団法人中 部電気保安協会 藤枝営業所	283,800	283,800	0	283,800
2	消防用設備等点検業務委託	㈱サン	171,600	171,600	0	171,600
3	浄化槽維持管理業務委託	㈱富永事業	440,000	440,000	0	440,000
	小計	-	440,000	440,000	0	440,000
4	清掃等業務委託	㈱サン	1,056,000	1,056,000	0	1,056,000
	小計	-	1,056,000	1,056,000	0	1,056,000
5	一般廃棄物処理業務委託	(有)島田紙 業	66,000	66,000	0	66,000
	小計	-	66,000	66,000	0	66,000
6	公用車メンテナンス業務委託	㈱落合自動 車	44,000	44,000	0	44,000
	小計	-	44,000	44,000	0	44,000
7	警備業務委託	セコム㈱	570,240	570,240	0	570,240
	小計	-	570,240	570,240	0	570,240

# 関 する 調

(令和7年度)  
(令和7年9月30日現在)

契約 締結 方法	契 約 期 間	支出年月日	金 額 円	委託業務の内容	摘 要
随契	7.4.1~8.3.31	7.4.24	283,800	電気工作物保安業務(中部家保)	随契一号(少額)
随契	7.4.1~8.3.31	7.9.24	85,800	消防用設備保守点検業務(中部家保)	随契一号(少額)
随契	7.4.1~8.3.31	7.5.26 7.6.23 7.7.23 7.8.25 7.9.24	26,400 26,400 26,400 26,400 39,600	浄化槽維持管理業務(中部家保)	随契一号(少額)
-	-	-	145,200		
随契	7.4.14~8.3.31	7.5.26 7.6.23 7.7.23 7.8.25 7.9.24	24,750 24,750 264,550 24,750 148,830	庁舎清掃、水質検査、ねずみ・昆虫防除、空気環境測定、貯水槽清掃、作業面照度測定	随契一号(少額)
-	-	-	487,630		
随契	7.4.11~8.3.31	7.5.26 7.6.23 7.7.23 7.8.25 7.9.24	5,500 5,500 5,500 5,500 5,500	ごみ処分(中部家保)	随契一号(少額)
-	-	-	27,500		
随契	7.4.4~8.3.31	7.5.16 7.6.10 7.7.16 7.8.20 7.9.12	4,400 3,300 4,400 3,300 2,200	公用車1か月点検(中部家保)	随契一号(少額)
-	-	-	17,600		
随契	7.4.1~8.3.31	7.5.26 7.6.23 7.7.23 7.8.25 7.9.24	47,520 47,520 47,520 47,520 47,520	庁舎警備(中部家保)	随契一号(少額)
-	-	-	237,600		

# 委 託 料 に

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 円	契 約 金 額		
				当 初 額 円	変 更 増 減 額 円	計 円
8	リアルタイムPCRシステム保守業務委託	㈱池田理化 藤枝支店	1,174,800	1,174,800	0	1,174,800
9	産業廃棄物処分業務委託	桜井資源㈱	17,600	17,600	0	17,600
10	大井川用水共用施設保守管理業務委託（その1）	新東海製紙 ㈱	22,540,334	22,540,234	0	22,540,234
11	大井川用水共用施設保守管理業務委託（その2）	大井川土地 改良区	12,302,694	12,301,779	0	12,301,779
12	事務雑費（林道）現場技術業務委託	（公社）静岡 県山林協会	616,000	616,000	0	616,000
13	資源循環林地整備事業監視業務委託	森林組合お おいがわ	1,051,600	1,023,000	0	1,023,000
14	県有林管理事業東光寺監視等業務委託	㈱特種東海 フォレスト	385,000	368,500	0	368,500
15	県単独森林病害虫獣総合対策事業（地上散布）牧之原市業務委託	牧之原市	1,032,900	1,031,800	△ 46,200	985,600
16	県単独森林病害虫獣総合対策事業（地上散布）焼津市業務委託	焼津市	1,213,300	1,213,300	△ 5,500	1,207,800
17	自然ふれあい施設管理運営費榛原ふるさとの森業務委託	㈱特種東海 フォレスト	1,034,000	1,012,000	0	1,012,000
18	造林補助事業検査補助等業務委託	（公社）静岡 県山林協会	869,000	847,000	0	847,000
19	環境教育推進事業環境教育プログラム運営業務委託	榛原ふるさとの森～ だ～す	941,028	940,500	0	940,500
20	治山（事務費）藤枝市ほか現場技術業務委託	（公社）静岡 県山林協会	1,078,000	1,034,000	0	1,034,000
21	保安林整備（川根本町）適正管理調査委託	㈱奥平測量設 計事務所	1,210,000	1,100,000	0	1,100,000
	事務関係計	21件	48,097,896	47,852,153	△ 51,700	47,800,453
	工事関係計	43件	321,904,463	299,337,500	12,334,000	311,671,500
	合計	64件	370,002,359	347,189,653	12,282,300	359,471,953

# 関 する 調

(令和7年度)  
(令和7年9月30日現在)

契約 締結 方法	契 約 期 間	支出年月日	金 額 円	委託業務の内容	摘 要
随契	7.4.1~8.3.31			検査機器の保守業務	随契一号(少額)
随契	7.7.22~7.12.26	7.9.26	17,600	産業廃棄物(フロン使用機器)処理業務	随契一号(少額)
随契	7.4.1~8.3.31	7.4.21	15,778,000	大井川用水共用施設保守管理業務委託	随契二号(不適)
随契	7.4.1~8.3.31	7.4.25	8,611,000	大井川用水共用施設保守管理業務委託	随契二号(不適)
随契	7.6.17~8.3.19			現場技術業務	随契一号(少額)
随契	7.6.3~8.2.27			森林監視業務	随契一号(少額)
随契	7.6.24~8.2.27			森林監視等業務	随契一号(少額)
随契	7.4.18~7.6.30	7.8.6	985,600	松くい虫防除のための薬剤地上散布業務委託	随契二号(不適)
随契	7.4.23~7.6.30	7.8.6	1,207,800	松くい虫防除のための薬剤地上散布業務委託	随契二号(不適)
随契	7.6.3~8.3.10			森林管理等業務	随契一号(少額)
随契	7.7.23~8.3.16			検査補助業務	随契二号(不適)
随契	7.5.30~8.2.25			森林環境教育プログラム運営	随契一号(少額)
随契	7.5.20~8.3.19			現場技術業務	随契二号(不適)
随契	7.7.1~8.2.24			保安林適正管理調査業務	随契一号(少額)
-	-	-	27,885,130	-	-
-	-	-	9,135,000	-	-
-	-	-	37,020,130	-	-

## 補助金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 円	補助金額 円
1	産地生産基盤パワーアップ事業	川根本町	産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱	農産物処理加工施設(茶) 荒茶加工機	208,450,000	94,750,000
		島田市	産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱	乗用型防除機・乗用型摘採機 リース導入	25,140,000	11,426,000
		牧之原市	産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱	乗用型摘採機 リース導入	21,175,000	9,625,000
		小計	—	—	254,765,000	115,801,000
2	農地利用効率化等支援交付金	藤枝市	担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱	①イチゴ高設栽培用ハウス等 ②水稻遠赤乾燥機等	42,548,000	11,604,000
3	農産物等輸出拡大施設整備事業	島田市	農産物等輸出拡大施設整備事業交付金交付等要綱	農産物処理加工施設 酒蔵	1,830,400,000	832,000,000
		川根本町		農産物処理加工施設 仕上茶加工機(抹茶)	240,214,700	109,188,000
		小計	—	—	2,070,614,700	941,188,000
4	新基本計画実装・農業構造転換支援事業	牧之原市	新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱	農産物処理加工施設 荒茶加工機(碾茶)	492,698,800	223,954,000
5	持続的農業経営支援事業	□□ □□	持続的農業経営支援事業費補助金交付要綱	温室制御システム更新	2,457,840	819,000
		□□□□、□□□□	持続的農業経営支援事業費補助金交付要綱	レタス定植機更新	1,910,000	610,000
		□□ □□	持続的農業経営支援事業費補助金交付要綱	ヒートポンプエアコン更新	1,780,000	489,000
		□□ □□	持続的農業経営支援事業費補助金交付要綱	ビニールハウス改修及び高設システム更新	6,919,000	1,469,000
		□□ □□	持続的農業経営支援事業費補助金交付要綱	アクリル板の葺き替え	3,348,400	1,116,000
		小計	—	—	16,415,240	4,503,000
6	担い手育成総合対策事業費(農業次世代人材投資事業)(経営開始型)	島田市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	経営開始後の新規就農者に対して給付金を給付する	1,350,000	1,350,000
		焼津市			1,200,000	1,200,000
		藤枝市			6,211,040	6,211,040
		川根本町			1,127,691	1,127,691
		小計			—	—
7	担い手育成総合対策事業費(新規就農者確保緊急円滑化総合対策)(初期投資促進事業)	藤枝市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	新規就農者の就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組に対して給付金を交付する	9,498,390	6,181,500
8	担い手育成総合対策事業費(新規就農者育成総合対策)(経営発展支援事業)	牧之原市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	新規就農者の就農後の経営発展のために必要な機械・施設導入等の取組に対して給付金を交付する	7,081,580	5,310,395

# 支 出 調

(令和6年度)

(令和7年4月30日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金 額 円	年月日	金 額 円	年月日	確認年月日	
国 1/2以内	6. 3. 27 7. 3. 18	105,000,000 △ 10,250,000	7. 3. 26	94,750,000	7. 3. 14	7. 3. 14	5年度繰越 6. 3. 26 現
国 1/2以内	6. 7. 26 7. 3. 17	11,553,000 △ 127,000	7. 3. 28	11,426,000	7. 3. 7	7. 3. 10	6. 7. 19 現
国 1/2以内	6. 7. 26 6. 11. 14	10,486,000 △ 861,000	6. 12. 20	9,625,000	6. 12. 20	7. 2. 20	6. 7. 19 現
-	-	115,801,000	-	115,801,000	-	-	-
国 1/3以内	6. 11. 1 7. 2. 28	12,094,000 △ 490,000	7. 3. 24	11,604,000	7. 3. 24	7. 3. 28	6. 10. 23 現
国 1/2以内	7. 3. 31	832,000,000					6年度繰越 7. 3. 28
国 1/2以内	7. 3. 31	109,188,000					6年度繰越 7. 3. 28
-	-	941,188,000					
国 1/2以内	7. 3. 31	223,954,000					6年度繰越 7. 3. 28
県 1/3	6. 7. 8	819,000	7. 2. 17	819,000	7. 1. 14	7. 1. 20	
県 1/3	6. 7. 8	610,000	7. 3. 19	610,000	7. 1. 23	7. 2. 21	
県 1/3	6. 7. 8 6. 9. 2	539,000 △ 50,000	6. 9. 17	489,000	6. 8. 1	6. 8. 9	現
県 1/3	6. 7. 8	1,661,000 △ 192,000	6. 12. 16	1,469,000	6. 10. 31	6. 11. 13	
県 1/3	6. 7. 8	1,116,000	7. 1. 24	1,116,000	6. 12. 23	6. 12. 13	
-	-	4,503,000	-	4,503,000	-	-	-
国 定額	6. 7. 4 6. 12. 23 7. 3. 19	1,350,000 600,000 △ 600,000	6. 9. 9	1,350,000	7. 3. 31	7. 4. 24	6. 4. 23 6. 11. 18
	6. 7. 4 6. 9. 3 6. 12. 23	1,500,000 △ 900,000 600,000	6. 9. 18 7. 3. 7	600,000 600,000	7. 3. 20 7. 3. 31	7. 4. 22 7. 4. 28	6. 4. 23 6. 11. 18
	6. 7. 4 6. 9. 3 6. 12. 23	3,750,000 △ 419,480 2,880,520	6. 9. 18 7. 3. 7	3,330,520 2,880,520	7. 3. 31	7. 4. 28	6. 4. 23 6. 11. 18
	6. 7. 4 6. 9. 3 6. 12. 23	750,000 △ 186,154 563,845	6. 9. 18 7. 3. 7	563,846 563,845	7. 3. 31	7. 4. 24	6. 4. 23 6. 11. 18
-	-	9,888,731	-	9,888,731	-	-	-
国 当該事業に要する経費の4分の3以内	6. 10. 18	6,181,500	7. 3. 3	6,181,500	7. 1. 27	7. 2. 6	6. 6. 26
国 当該事業に要する経費の4分の3以内	6. 8. 6 6. 10. 25	5,625,000 △ 314,605	6. 11. 13	5,310,395	6. 10. 4	6. 10. 23	6. 7. 11

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 円	補助金額 円
9	担い手育成総合対策事業費 (新規就農者育成総合対策) (就農準備資金)	□□ □	担い手育成総合対策 事業費補助金交付要 綱	就農に向けて、研修機関 等において研修を受ける 者に対して給付金を交付 する	1,500,000	1,500,000
		□□ □			1,500,000	1,500,000
		□□ □□			1,500,000	1,500,000
		□□ □□			1,500,000	1,500,000
		小計			-	-
10	担い手育成総合対策事業費 (新規就農者育成総合対策) (経営開始資金)	島田市	担い手育成総合対策 事業費補助金交付要 綱	経営開始後の新規就農者 に対して給付金を給付す る	1,500,000	1,500,000
		焼津市			3,000,000	3,000,000
		藤枝市			4,500,000	4,500,000
		牧之原市			5,250,000	5,250,000
		吉田町			3,000,000	3,000,000
		小計			-	-
11	機構集積協力金交付事業	牧之原市	担い手育成総合対策 事業費補助金交付要 綱	地域内の農地の一定割合 以上を機構に貸し付け て、農地の集積・集約化 を図った地域に対し協力 金を交付する	2,853,200	2,853,200
12	茶園集積推進事業	島田市	茶園集積推進事業費 補助金交付要綱	茶園集積推進事業を行う 茶工場等に補助する地域 農業再生協議会又は市町 に対して補助金を交付す る	895,000	447,500
		藤枝市			275,000	137,500
		牧之原市			350,000	175,000
		牧之原市			720,000	360,000
		牧之原市			470,000	235,000
		牧之原市			1,150,000	575,000
		川根本町			75,000	37,500
		小計			-	-
13	荒廃農地再生・集積促進事 業費	□□ □□ (焼津市)	荒廃農地再生・集積 促進事業費補助金交 付要綱	荒廃農地再生・集積促進 事業を行う農業者等に対 し、補助金を交付する	770,000	303,027
		□□ □□ (藤枝市)			660,000	330,000

# 支 出 調

(令和6年度)  
(令和7年4月30日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額 円	年月日	金額 円	年月日	確認年月日	
国 定額	6.12.20	1,500,000	7.1.17	1,500,000	7.3.31	6.12.13	6.4.25
	6.12.20	1,500,000	7.1.17	1,500,000	7.3.31	6.12.13	6.4.25
	6.12.20	1,500,000	7.1.17	1,500,000	7.3.31	6.12.8	6.4.25
	7.2.13	1,500,000	7.3.3	1,500,000	7.3.31	7.1.17	6.11.13
-	-	6,000,000	-	6,000,000	-	-	-
国 定額	6.7.4	750,000	6.9.3	750,000	7.3.31	7.4.24	6.11.30
	6.12.23	750,000	7.3.7	750,000			
	6.7.4	2,625,000	6.9.18	1,500,000	7.3.20	7.4.22	6.4.25
	6.9.3	△ 1,125,000					
	6.12.23	1,500,000	7.3.7	1,500,000			
	6.7.4	2,250,000	6.9.3	2,250,000	7.3.31	7.4.28	6.4.25
	6.12.23	2,250,000	7.3.7	2,250,000			
	6.7.4	2,625,000	6.9.9	2,625,000	7.3.31	7.4.22	6.4.25
6.12.23	2,625,000	7.2.20	2,625,000				
6.7.4	1,500,000	6.8.30	1,500,000	7.3.31	7.4.22	6.4.25	
6.12.23	1,500,000	7.2.20	1,500,000				
-	-	17,250,000	-	17,250,000	-	-	-
28,000円/10a 一般地域、中山 間地域及び機構 の活用率で交付 単価が異なる	7.2.21	2,853,200	7.3.31	2,853,200	7.3.14	7.3.17	7.1.8
10aあたり 25,000円又は 市町等が補助 する額のいず れかの低い額	6.6.4	447,500	6.12.20	447,500	6.10.23	6.10.29	現
	6.5.16	137,500	6.10.31	137,500	6.9.5	6.10.10	現
	6.5.16	175,000	7.1.31	175,000	6.12.3	6.12.27	現
	6.6.11	360,000	7.1.31	360,000	6.12.15	6.12.27	現
	6.8.19	235,000	7.1.31	235,000	6.12.15	7.1.9	現
	6.8.19	575,000	7.1.31	575,000	6.12.13	6.12.27	現
	6.9.5	37,500	7.2.17	37,500	7.1.16	7.1.21	現
-	-	1,967,500	-	1,967,500	-	-	-
県 1/2以内	6.12.4	303,027	7.3.25	303,027	7.2.18	7.2.12	現
	6.10.29	330,000	7.4.1	330,000	7.2.25	7.2.7	現

## 補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 円	補助金額 円
13	荒廃農地再生・集積促進事業費	□□ □□ (藤枝市)			1,878,250	939,125
		□□ □□ (牧之原市)			1,316,700	598,500
		□□ □□ (牧之原市)			1,911,800	869,000
		□□ □□ (牧之原市)			851,400	387,000
		静岡オーガニック抹茶園 (川根本町)			780,846	354,930
		㈱エナジーファーム (川根本町)			1,503,084	607,280
		□□ □□ (焼津市)			472,450	236,225
		□□ □□ (島田市)			1,005,400	457,000
		小計			-	-
14	担い手育成総合対策事業費 (地域計画策定推進緊急対策事業)	島田市	地域計画策定推進緊急対策事業実施要綱	地域の農業者等の話合いに基づき、農地の集約化に重点を置いた地域が目指すべき将来の具体的な農地利用の姿等を明確化した計画の作成に向けた取組を支援	588,877	588,877
		焼津市			5,995,000	5,995,000
		藤枝市			3,404,500	3,404,500
		小計			-	-
15	環境保全型農業直接支払交付金事業	島田市	環境保全型農業直接支援事業費補助金交付要綱	環境保全型農業直接支援対策事業を実施する市町に対して助成	5,084,400	3,813,300
		焼津市			949,800	712,350
		藤枝市			8,580,400	6,435,300
		川根本町			2,514,000	1,885,500
		小計			-	-
16	中山間地域等直接支払事業	島田市	中山間地域等直接支払事業費補助金交付要綱	中山間地域等直接支払事業の推進を図る市町に対して助成	4,685,421	3,370,118
		藤枝市			6,859,918	5,139,528
		牧之原市			1,892,770	1,412,388
		川根本町			866,819	644,738
		小計			-	-
17	中山間地域農業振興整備事業	川根本町	中山間地域農業振興整備事業費補助金交付要綱	茶園管理機械の整備	13,992,000	4,239,000
18	中山間の地域引力創出事業	緑結びくわのき地域協議会	中山間の地域引力創出事業費補助金交付要綱	グリーンツーリズムの展開	1,002,301	1,000,000

# 支 出 調

(令和6年度)  
(令和7年4月30日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金 額 円	年月日	金 額 円	年月日	確認年月日	
	6.11.21	939,125	7.4.22	939,125	7.3.12	7.2.27	現
	6.8.23	598,500	7.3.28	598,500	7.2.27	7.1.30	現
	6.8.23	869,000	7.3.28	869,000	7.3.6	7.2.28	現
	6.8.23	387,000	7.1.24	387,000	6.12.2	6.11.19	現
	7.1.7	354,930	7.4.28	354,930	7.3.12	7.3.12	現
	6.12.6	607,280	7.4.28	607,280	7.3.26	7.3.12	現
	6.12.4	236,225	7.4.7	236,225	7.2.26	7.2.25	現
	7.2.13	457,000	7.4.22	457,000	7.3.31	7.3.21	現
-	-	5,082,087	-	5,082,087	-	-	-
定額	6.7.5	696,000 △ 107,123	7.3.14	588,877	7.3.28	7.4.7	6.6.19
	6.7.5	6,059,900 △ 64,900	7.3.14	5,995,000	7.3.6	7.3.24	6.6.19
	6.7.5	3,405,000 △ 500	7.3.14	3,404,500	7.3.31	7.4.8	6.6.19
-	-	9,988,377	-	9,988,377	-	-	-
国 1/2以内 県 1/4以内	6.12.23	3,936,600	7.3.28	3,813,300	7.3.18	7.3.18	6.12.4
	6.12.23	712,350	7.3.28	712,350	7.3.1	7.3.7	6.12.4
	6.12.23	6,435,300	7.3.28	6,435,300	7.2.28	7.3.13	6.12.4
	6.12.23 7.3.19	1,970,100 △ 207,900	7.3.28	1,885,500	7.3.17	7.3.18	6.12.4
-	-	12,846,450	-	12,846,450	-	-	-
市町推進事業 分 国 定額 直接支払交付 分 国 1/2以内 県 1/4以内	6.7.3	3,279,325	7.1.22	3,352,118	7.3.31	7.3.31	6.6.5 (交付金)
	6.12.23	90,793	7.3.25	18,000		(7.5.28)	6.6.17 (推進事業)
	6.7.3	5,119,192	7.1.22	5,114,528	7.3.31	7.3.31	6.6.5 (交付金)
	6.12.23	20,336	7.3.25	25,000		(7.5.26)	6.6.17 (推進事業)
	6.7.3	1,412,388	6.12.25 7.3.25	1,400,388 12,000	7.3.31	7.3.31 (7.5.27)	6.6.5 (交付金) 6.6.17 (推進事業)
	6.7.3	644,738	6.12.25 7.3.25	637,738 7,000	7.3.31	7.3.31 (7.5.26)	6.6.5 (交付金) 6.6.17 (推進事業)
-	-	10,566,772	-	10,566,772	-	-	-
県 1/3以内	6.9.18	4,239,000	7.3.31	4,239,000	7.3.13	7.3.13	
国 定額	6.8.20 6.12.23	450,000 550,000	6.8.30 7.2.14	315,000 685,000	7.3.28	7.3.28	6.8.7 6.12.12

## 補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 円	補助金額 円
19	鳥獣被害防止総合対策事業	島田市	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱	鳥獣被害防止対策事業の推進を図る市町に対して助成	2,554,305	2,554,305
		焼津市			915,000	915,000
		藤枝市			5,817,358	5,591,858
		牧之原市			1,960,050	1,959,500
		川根本町			4,263,000	2,925,000
		小計			-	-
20	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金	島田市	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱	有機農業実施計画策定及び策定のための試行的取組 ・市有機農業実施計画に基づく取組の実践 ・飛躍的な拡大産地の創出 グリーンな栽培体系の転換サポート	4,327,750	4,317,350
		藤枝市			9,557,204	5,152,704
		川根本町			3,556,354	1,834,404
		小計			-	-
21	農山漁村活性化対策整備事業	藤枝市	農山漁村活性化対策整備事業交付金交付要綱	陶芸施設等の整備による農山漁村の活性化	400,285,000	27,996,000
22	国土調査事業	島田市	国土調査費補助金交付要綱	地籍調査(8単位地区)	13,440,000	10,080,000
		焼津市			11,840,000	8,880,000
		焼津市			32,552,000	24,414,000
		焼津市			26,064,000	50,944,500
		藤枝市			18,204,000	19,548,000
小計	-	-	102,100,000	113,866,500		
23	多面的機能支払交付金	藤枝市	静岡県多面的機能支払交付金交付要綱	農業・農村の有する多面的機能の発揮を図るための活動を支援する	8,138,224	8,088,224
		焼津市			10,719,800	10,690,800
		牧之原市			31,984,300	31,784,300
		島田市			44,356,360	44,256,360
		吉田町			548,000	411,000
		小計			-	-

# 支 出 調

(令和6年度)  
(令和7年4月30日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額 円	年月日	金額 円	年月日	確認年月日	
国 1/2以内、 定額	6.9.12	2,593,000	6.12.23	1,668,000	7.3.28	7.3.31	6.8.29
	7.4.24	△ 38,695	7.3.26	886,305		(7.4.14)	
	6.9.12	798,000	6.12.23	39,000	7.3.31	7.3.31	6.8.29
	7.3.10	410,000	7.3.26	876,000		(7.4.11)	
	7.3.17	△ 208,000					
	7.4.24	△ 85,000					
6.9.12	5,446,000	6.12.23	3,415,581	7.3.31	7.3.31	6.8.29	
7.3.10	300,000						
7.4.24	△ 154,142	7.3.26	2,176,277		(7.4.10)		
6.9.12	2,249,000	6.12.23	762,000	7.3.21	7.3.31	6.8.29	
7.4.24	△ 289,500	7.3.26	1,197,500		(7.4.10)		
6.9.12	2,234,000	6.12.23	1,371,000	7.3.19	7.3.31	6.8.29	
7.3.10	694,000						
7.4.24	△ 3,000	7.3.26	1,554,000		(7.4.10)		
-	-	13,945,663	-	13,945,663	-	-	-
定額	6.7.25	5,146,664	7.3.19	4,317,350	7.3.21	7.3.31	6.7.9
	7.4.17	△ 829,314				(7.4.4)	
定額	6.7.25	7,048,750	7.3.28	5,152,704	7.3.13	7.3.13	6.7.9
	7.2.17	△ 1,235,100					
	7.3.18	△ 660,946					
定額・1/2以内	6.7.25	2,367,620	7.3.28	1,834,404	7.3.13	7.3.18	6.7.9
	7.3.19	△ 533,216					
-	-	11,304,458	-	11,304,458	-	-	-
県 2/10以内	6.6.20	27,996,000	7.4.23	27,996,000	7.3.21	7.3.31	現 工事含
						(7.4.8)	
国 1/2 県 1/4	6.5.14	10,080,000	7.3.24	10,597,500			負担金分 (6年度繰 越) 6.4.23 7.1.20
	7.2.3	8,880,000					
	6.5.14	24,414,000	7.3.24	24,414,000	7.3.31	7.3.31	負担金分 6.4.23 (7.5.23)
	6.7.9	19,548,000	7.3.24	19,548,000	7.3.31	7.3.31	
						(7.5.23)	防安交分 6.6.21
6.5.14	5,724,000	7.3.24	5,724,000	7.3.31	7.3.31	負担金分 6.4.23 (7.5.23)	
-	-	68,646,000	-	60,283,500	-	-	-
多面的機能支 払交付金 国 1/2 県 1/4	6.5.27	5,839,218	6.6.21	2,914,000	7.3.31	7.3.31	6.4.24
	6.12.3	276,950	6.9.20	1,171,000		(7.5.14)	
			7.2.25	2,031,168			
多面的機能支 払推進交付金 国 10/10	6.5.27	7,204,025	6.6.21	3,598,612	7.3.31	7.3.31	6.4.24
	6.12.3	843,075	6.9.20	1,444,205		(7.5.14)	
			7.2.25	3,004,283			
	6.5.27	21,079,950	6.6.21	10,527,374	7.3.31	7.3.31	6.4.24
	6.12.3	2,958,275	6.9.20	4,228,590		(7.5.14)	
			7.2.25	9,282,261			
6.5.27	30,391,720	6.6.21	13,882,500	7.3.31	7.3.31	6.4.24	
6.12.3	2,900,550	6.9.20	6,733,200		(7.5.14)		
		7.2.25	12,676,570				
6.5.27	411,000	6.6.21	205,000	7.3.31	7.3.31	6.4.24	
		6.9.20	82,000		(7.5.14)		
		7.2.25	124,000				
-	-	71,904,763	-	71,904,763	-	-	-

## 補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 円	補助金額 円
24	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業（一般型）	島田市	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費補助金交付要綱	地域用水機能発揮の啓発普及等	9,000,000	4,500,000
		牧之原市			502,000	251,000
	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業（省エネ型）	大井川土地改良区	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費補助金交付要綱	地域用水機能発揮の啓発普及等	307,000	307,000
		牧之原畑地総合整備土地改良区			139,000	139,000
		小計			-	9,948,000
25	農業生産組織等農地集積促進事業交付金	県営経営体育成樹園地再編整備事業 瀬戸谷地区推協議会	農業生産組織等農地集積促進事業交付金交付要綱	県営土地改良事業地元負担金償還費助成	1,012,545	1,012,545
		諏訪原地区農地基盤整備組合	農業生産組織等農地集積促進事業交付金交付要綱	県営土地改良事業地元負担金償還費助成	2,932,378	2,932,378
		小計	-	-	3,944,923	3,944,923
26	森林環境保全直接支援事業	森林組合おおいがわ	林業関係事業補助金交付要綱	藤枝市瀬戸ノ谷間伐 0.51ha	761,000	304,400
		森林組合おおいがわ		島田市川根町笹間下間伐 6.41ha	9,567,000	3,826,800
		森林組合おおいがわ		島田市川根町笹間下間伐 3.16ha	4,716,000	1,886,400
		森林組合おおいがわ		島田市川根町上河内下刈り 0.43ha	182,000	72,800
		森林組合おおいがわ		川根本町東藤川人工造林 0.37ha	818,000	409,000
		(有) ヤナザイ		島田市川根町上河内, 笹間下下刈り 2.9ha	1,231,000	492,400
		森林組合おおいがわ		島田市川根町笹間下人工造林 2.23ha	6,757,000	3,378,500
		森林組合おおいがわ		川根本町東藤川下刈り 0.63ha	258,000	103,200
		(有) 落合製材所		島田市高熊, 福用人工造林 1.8ha	4,314,000	2,157,000
		(有) 落合製材所		島田市高熊下刈り 1.42ha	603,000	241,200
		森林組合おおいがわ		川根本町東藤川下刈り 3.71ha	1,645,000	658,000
		森林組合おおいがわ		川根本町東藤川②下刈り 1.56ha	527,000	210,800
		(株) 兵庫親林開発		島田市川根町身成間伐 3.09ha	5,720,000	2,288,000
		森林組合おおいがわ		島田市川根町笹間上下刈り 1.65ha	760,000	304,000
		森林組合おおいがわ		島田市笹間下下刈り 0.71ha	307,000	122,800
		森林組合おおいがわ		川根本町東藤川中尾下刈り 0.37ha	125,000	50,000

# 支 出 調

(令和6年度)  
(令和7年4月30日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金 額 円	年月日	金 額 円	年月日	確認年月日	
国 1/2	6.6.4	4,500,000	6.10.2	3,150,000	7.3.31	7.3.31 (7.5.13)	6.5.28
			7.3.24	1,350,000			
	6.6.4	251,000	7.3.24	251,000	7.3.31	7.3.31 (7.5.13)	6.5.28
国 10/10	7.3.6	307,000	7.3.21	307,000	7.3.31	7.3.31 (7.5.21)	7.2.28
	7.3.6	139,000	7.3.21	139,000	7.3.31	7.3.31 (7.5.21)	7.2.28
-	-	5,197,000	-	5,197,000	-	-	-
国 10/10	6.11.28	1,012,545	7.1.17	1,012,545	7.1.17	7.3.21	6.5.15
	6.11.28	2,932,378	6.12.26	2,932,378	6.12.27	7.3.21	6.5.15
-	-	3,944,923	-	3,944,923	-	-	-
国 3/10 県 1/10 (人工造林の み県2/10以 内)	6.6.20	304,400	6.7.12	304,400	6.4.26	6.6.11	5年度繰越 現 6.1.17
	6.6.20	3,826,800	6.7.12	3,826,800	5.5.9	6.6.14	5年度繰越 現 6.1.17
	6.6.20	1,886,400	6.7.12	1,886,400	6.3.28	6.6.17	5年度繰越 現 6.1.17
	6.6.28	72,800	6.7.12	72,800	6.6.7	6.6.19	5年度繰越 現 6.1.17
	6.8.6	409,000	6.8.23	409,000	6.5.2	6.7.26	5年度繰越 現 5.4.13
	6.7.29	492,400	6.8.15	492,400	6.6.24	6.7.16	5年度繰越 現 6.1.17
	6.8.5	3,378,500	6.8.20	3,378,500	6.6.5	6.7.25	5年度繰越 現 5.4.13
	6.8.5	103,200	6.8.22	103,200	6.6.24	6.7.26	5年度繰越 現 6.1.17
	6.8.13	2,157,000	6.9.2	2,157,000	6.6.11	6.7.29	5年度繰越 現 5.4.13
	6.8.13	241,200	6.9.2	241,200	6.7.13	6.7.29	5年度繰越 現 6.1.17
	6.8.19	658,000	6.9.4	658,000	6.7.5	6.8.9	5年度繰越 現 6.1.17
	6.9.10	210,800	6.9.25	210,800	6.7.24	6.9.3	5年度繰越 現 6.1.17
	6.9.12	2,288,000	6.10.1	2,288,000	6.7.4	6.9.4	5年度繰越 現 5.4.13
	6.9.12	304,000	6.10.1	304,000	6.8.9	6.9.5	5年度繰越 現 6.1.17
	6.9.12	122,800	6.10.1	122,800	6.7.30	6.9.5	5年度繰越 現 6.1.17
6.9.20	50,000	6.10.11	50,000	6.8.18	6.9.13	5年度繰越 現 6.1.17	

## 補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 円	補助金額 円
26	森林環境保全直接支援事業	森林組合おおいがわ		島田市 下刈り 1.34ha	594,000	237,600
		森下木材		藤枝市岡部町 間伐 2ha	3,205,000	1,282,000
		(有) ヤナザイ		島田市川根町上河内 下刈り 2.9ha	1,147,000	458,800
		森林組合おおいがわ		島田市身成 人工造林 1.2ha	2,819,000	1,409,500
		森林組合おおいがわ		川根本町水川, 東藤川 下刈り 1.21ha	224,000	89,600
		森林組合おおいがわ		川根本町東藤川 人工造林 1.52ha	3,570,000	1,785,000
		森林組合おおいがわ		川根本町荅町河内 間伐 8.33ha	13,353,000	5,341,200
		森林組合おおいがわ		島田市笹間 間伐 1.67ha	2,677,000	1,070,800
		森林組合おおいがわ		藤枝市瀬戸ノ谷 人工造林 0.16ha	390,000	195,000
		□□□□		川根本町東藤川 下刈り 1.72ha	584,000	233,600
		森林組合おおいがわ		川根本町東藤川 間伐 9.05ha	14,508,000	5,803,200
		(有) 落合製材所		島田市川根町家山 間伐 5.94ha	9,522,000	3,808,800
		森林組合おおいがわ		川根本町東藤川 間伐 11.32ha	12,008,000	4,803,200
		森林組合おおいがわ		川根本町東藤川 間伐 3.19ha	3,924,000	1,569,600
		森林組合おおいがわ		島田市葛籠 間伐 2.19ha	3,131,000	1,252,400
		森林組合おおいがわ		川根本町日向 間伐 7.51ha	12,039,000	4,815,600
	小計	-	-	121,986,000	50,661,200	
27	保全松林緊急保護整備事業	焼津市	林業関係事業補助金 交付要綱	伐倒駆除 9.54m <sup>3</sup>	400,000	280,000
28	森の力再生整備事業	株式会社里山再生クラブ	森の力再生事業費補 助金交付要綱	島田市落合 0.70ha	4,364,390	4,280,000
		株式会社里山再生クラブ		島田市湯日 0.41ha	2,834,545	2,790,000
		森林組合おおいがわ		島田市川根町笹間下 31.33ha	37,009,721	35,990,000
		森林組合おおいがわ		島田市川根町笹間上 2.11ha	1,971,948	1,911,000
		森林組合おおいがわ		川根本町水川① 3.42ha	3,469,291	3,400,000
		森林組合おおいがわ		藤枝市滝沢 10.49ha	8,464,953	8,180,000
		(有) ヤナザイ		島田市川根町笹間上① 10.33ha	9,192,573	9,027,000

# 支 出 調

(令和6年度)

(令和7年4月30日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額 円	年月日	金額 円	年月日	確認年月日	
	6.10.7	237,600	6.10.22	237,600	6.8.23	6.9.20	5年度繰越 現 6.1.17
	6.10.24	1,282,000	6.11.7	1,282,000	6.8.30	6.10.9	5年度繰越 現 6.1.17
	6.10.29	458,800	6.11.14	458,800	6.9.18	6.10.16	5年度繰越 現 6.1.17
	6.11.7	1,409,500	6.11.22	1,409,500	6.10.1	6.10.30	5年度繰越 現 5.4.13
	6.11.18	89,600	6.12.5	89,600	6.10.27	6.11.13	5年度繰越 現 6.1.17
	6.12.5	1,785,000	6.12.20	1,785,000	6.6.20	6.11.28	5年度繰越 現 5.4.13
	6.12.20	5,341,200	7.1.7	5,341,200	6.9.2	6.12.6	5年度繰越 現 6.1.17
	6.12.20	1,070,800	7.1.7	1,070,800	6.8.9	6.12.6	5年度繰越 現 6.1.17
	7.1.23	195,000	7.2.10	195,000	6.10.21	7.1.15	5年度繰越 現 5.4.13
	6.12.3	233,600	6.12.25	233,600	6.9.30	6.11.22	5年度繰越 現 6.1.17
	7.3.21	5,803,200	7.3.31	5,803,200	6.11.1	7.3.13	現 6.4.30
	7.3.21	3,808,800	7.3.28	3,808,800	7.2.15	7.3.12	現 6.4.30
	7.2.28	4,803,200	7.3.19	4,803,200	7.1.26	7.2.20	現 6.4.30
	7.3.25	1,569,600	7.3.31	1,569,600	6.12.21	7.3.19	現 6.4.30
	7.3.21	1,252,400	7.3.28	1,252,400	7.1.30	7.3.14	現 6.4.30
	7.3.12	4,815,600	7.3.27	4,815,600	6.11.26	7.3.5	5年度繰越 現 6.1.17
-	-	50,661,200	-	50,661,200	-	-	-
国 1/2 県 2/10	7.3.21	280,000	7.3.28	280,000	7.2.27	7.3.12	
県 10/10以内	6.4.18	4,280,000	6.11.6	4,280,000	6.9.19	6.10.11	現
	6.4.18	2,790,000	6.8.28	2,790,000	6.7.10	6.7.31	現
	6.4.9	35,990,000	7.1.21	35,990,000	6.11.15	6.10.31	現
	6.4.9	1,911,000	6.9.5	1,911,000	6.7.22	6.8.7	現
	6.4.9	3,400,000	6.7.16	3,400,000	6.5.24	6.6.12	現
	6.5.2	8,180,000	7.3.14	8,180,000	7.1.8	7.2.12	現
	6.5.20	9,027,000	7.4.15	9,027,000	7.3.13	7.3.27	現

## 補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 円	補助金額 円
28	森の力再生整備事業	森林組合おおいがわ		川根本町水川② 5.41	5,520,821	5,160,000
		森林組合おおいがわ		島田市川根町家山 2.38ha	2,576,496	2,475,000
		森林組合おおいがわ		島田市川根町葛籠 3.85ha	3,188,775	3,060,000
		静岡県森林組合連合会		藤枝市岡部町宮島 11.08ha	7,224,909	6,730,000
		森林組合おおいがわ		川根本町東藤川 8.93ha	8,011,662	7,760,000
		森林組合おおいがわ		川根本町元藤川 10.79ha	9,223,302	9,100,000
		(有) ヤナザイ		島田市川根町笹間上② 8.74ha	7,763,230	7,387,000
		(有) ヤナザイ		島田市川根町笹間渡 17.53ha	15,617,792	15,078,000
		森林組合おおいがわ		藤枝市岡部町青羽根 25.37ha	21,252,451	20,805,000
		森林組合おおいがわ		島田市大代 2.4ha	1,933,525	1,705,000
		(有) 落合製材所		島田市福用 12.4ha	8,032,128	7,964,000
		里山どんぐりの会		島田市野田 1.23ha	1,777,388	1,760,000
		静岡県森林組合連合会		藤枝市岡部町玉取 6.42ha	4,930,336	4,450,000
		森林組合おおいがわ		川根本町千頭 4.67ha	4,819,222	4,260,000
		森林組合おおいがわ		島田市伊久美 9.65ha	7,560,783	7,314,000
		Re-フォレスト合同会社		藤枝市西方 1.84ha	13,260,930	13,000,000
		森林組合おおいがわ		島田市川根町笹間上② 9.16ha	7,526,418	7,465,000
		森林組合おおいがわ		藤枝市瀬戸ノ谷高尾 4.39ha	4,271,648	4,192,000
		森林組合おおいがわ		川根本町水川③ 10.2ha	8,625,722	8,170,000
		森林組合おおいがわ		島田市川根町上河内 13.07ha	10,359,521	10,151,000
		森林組合おおいがわ		川根本町下長尾 6.23ha	5,421,434	5,330,000
		(株)兵庫親林開発		島田市伊久美 6.51ha	4,324,904	4,277,000
		森林組合おおいがわ		川根本町青部 12.97ha	9,016,554	8,910,000
	小計	-	-	-	239,547,372	232,081,000

# 支 出 調

(令和6年度)  
(令和7年4月30日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額 円	年月日	金額 円	年月日	確認年月日	
	6.6.14	5,160,000	7.1.20	5,160,000	6.11.22	6.12.12	現
	6.6.14	2,475,000	6.12.26	2,475,000	6.10.28	6.11.27	現
	6.6.14	3,060,000	7.1.23	3,060,000	6.10.31	6.12.23	現
	6.7.3	6,730,000	7.3.4	6,730,000	7.1.14	7.2.6	現
	6.6.28	7,760,000	7.4.8	7,760,000	7.3.7	7.3.18	現
	6.6.28	9,100,000	7.2.13	9,100,000	6.12.13	7.1.21	現
	6.7.31	7,387,000	7.4.14	7,387,000	7.3.5	7.3.12	現
	6.7.31	15,078,000	7.4.15	15,078,000	7.3.12	7.3.27	現
	6.8.15	20,805,000	7.4.8	20,805,000	7.2.6	7.3.10	現
	6.8.14	1,705,000	7.2.27	1,705,000	7.1.15	7.1.31	現
	6.8.29	7,964,000	7.4.8	7,964,000	7.2.28	6.3.17	現
	6.9.17	1,760,000	7.4.10	1,760,000	7.2.26	6.3.18	現
	6.10.1	4,450,000	7.4.1	4,450,000	7.2.20	6.3.7	現
	6.10.1	4,260,000	7.4.8	4,260,000	7.3.7	6.3.14	現
	6.9.27	7,314,000	7.2.28	7,314,000	7.1.16	7.1.31	現
	6.10.29	13,000,000	7.3.19	13,000,000	7.3.17	7.2.27	現
	6.10.29	5,137,000	7.4.7	7,465,000	7.2.13	7.3.6	現
	6.12.12	2,328,000					
	6.11.29	4,192,000	7.4.11	4,192,000	7.3.17	7.3.26	現
	6.11.27	8,170,000	7.4.14	8,170,000	7.2.28	7.3.21	現
	6.12.17	10,151,000	7.4.7	10,151,000	7.2.28	7.3.13	現
	6.12.26	5,330,000	7.4.11	5,330,000	7.3.3	7.3.14	現
	7.1.15	4,277,000	7.4.11	4,277,000	7.3.17	7.3.24	現
	7.1.10	8,910,000	7.4.11	8,910,000	7.3.14	7.3.21	現
-	-	232,081,000	-	232,081,000	-	-	-

## 補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 円	補助金額 円
29	森林病虫獣害対策事業	島田市	森林・林業交付金交付要綱	カモシカ等被害実態調査 7箇所	187,000	93,500
		川根本町		カモシカ等被害実態調査 5箇所	163,900	77,000
		小計	-	-	350,900	170,500
30	FAO1プロジェクト推進事業	文沢蒼林舎	林業関係事業補助金 交付要綱	デジタル技術現場実装 1式	800,000	150,000
31	合板・製材生産性強化対策 事業	森林組合おおいがわ	林業関係事業補助金 交付要綱	島田市川根町葛籠 間伐材の生産 7.61ha 関連条件整備 2,146m	11,795,069	10,290,080
		森林組合おおいがわ		島田市大代 間伐材の生産 9.39ha 関連条件整備 1,894m	15,991,413	11,198,970
		森林組合おおいがわ		榛原郡川根本町徳山 間伐材の生産 1.06ha	957,467	637,060
		森林組合おおいがわ		島田市川根町笹間上(三並) 間伐材の生産 4.84ha 関連条件整備 789m	6,461,446	4,486,840
		小計		-	-	35,205,395
32	原木しいたけ生産力増強対 策事業費補助金	森林組合おおいがわ	原木しいたけ生産力 増強対策事業費補助 金交付要綱	原木しいたけ生産力増強 対策	3,046,670	622,000
33	しずおか林業再生プロジェ クト推進事業	島田市	林業関係事業補助金 交付要綱	間伐 10.75 h a	2,565,821	849,000
		藤枝市		間伐 2.2 h a	489,780	161,000
		川根本町		間伐 9.84 h a	2,487,972	827,000
		小計		-	-	5,543,573
34	間伐材搬出奨励事業	(有)ヤナザイ	林業関係事業補助金 交付要綱	177m <sup>3</sup>	354,000	354,000
		(有)森下木材		375m <sup>3</sup>	426,000	426,000
		(株)兵庫親林開発		528m <sup>3</sup>	562,000	562,000
		森林組合おおいがわ		4547m <sup>3</sup>	3,076,000	3,076,000
		(有)落合製材所		100m <sup>3</sup>	200,000	200,000
		五葉林業 代表 □□□		344m <sup>3</sup>	338,000	338,000
		(有)ヤナザイ		565m <sup>3</sup>	1,130,000	1,130,000
小計	-	-	6,086,000	6,086,000		
35	次世代林業基盤づくり 交付金事業	日本製紙㈱	林業関係事業補助金 交付要綱	島田市湯日 管理技術者育成・確保	3,400,000	2,200,000
合計			-	-	4,062,456,315	1,982,409,890

# 支 出 調

(令和6年度)

(令和7年4月30日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額 円	年月日	金額 円	年月日	確認年月日	
国 1/2以内	6.5.24	100,870	6.9.13	93,500	6.8.7	6.8.14	6.6.10
	6.8.29	△ 7,370					
	6.5.27	77,000	6.9.20	77,000	6.8.19	6.8.28	6.6.10
-	-	170,500	-	170,500	-	-	-
県 1/2以内	7.1.27	150,000	7.4.7	150,000	7.3.19	7.3.25	
定額単価適用	6.9.3	9,448,730	7.3.31	10,290,080	7.3.11	7.3.19	5年度繰越 現 6.3.8
	6.10.23	△ 923,870					
	7.2.28	1,765,220					
	6.10.30	11,226,980	7.3.31	11,198,970	7.3.14	7.3.19	5年度繰越 現 6.3.8
	7.1.23						
	7.3.10	△ 28,010					
	6.10.10	7,272,100	7.3.28	637,060	7.3.10	7.3.17	5年度繰越 現 6.3.8
6.12.25	△ 582,970						
7.3.3	△ 6,052,070						
6.10.24	4,708,840	7.4.4	4,486,840	7.3.19	7.3.24	5年度繰越 現 6.3.8	
7.2.26	△ 222,000						
-	-	26,612,950	-	26,612,950	-	-	-
国 1/3以内	7.7.9	622,000	7.4.7	622,000	7.3.14	7.3.18	現 6.6.10
補助基本額 県 1/3以内	6.6.26	849,000	7.4.15	849,000	7.3.19	7.3.17	
	6.5.30	161,000	7.4.17	161,000	7.3.12	7.3.26	
	6.6.26	827,000	7.4.9	827,000	7.3.7	7.3.14	
-	-	1,837,000	-	1,837,000	-	-	-
1m3あたり 2,000円以内	6.6.28	354,000	6.7.22	354,000	6.3.29	6.6.25	
	6.12.12	426,000	6.12.25	426,000	6.8.31	6.12.5	
	6.12.20	562,000	7.1.7	562,000	6.7.4	6.12.13	
	7.2.18	3,076,000	7.3.7	3,076,000	6.9.19	7.2.7	
	7.3.3	200,000	7.3.19	200,000	7.1.23	7.2.27	
	7.3.26	338,000	7.4.10	338,000	7.2.13	7.3.21	
	7.3.27	1,130,000	7.4.14	1,130,000	7.1.23	7.3.21	
-	-	6,086,000	-	6,086,000	-	-	-
定額	7.3.26	2,200,000			(8.3.11)		6年度繰越 6.3.11
-	-	1,914,668,074	-	738,158,969	-	-	

## 補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 円	補助金額 円
1	産地生産基盤パワーアップ事業	牧之原市	産地生産基盤パワーアップ 事業補助金交付等要綱	乗用型摘採機、乗用型 防除機 リース導入	30,837,235	13,790,000
2	農産物等輸出拡大施設整備事業	島田市	農産物等輸出拡大施設 整備事業交付金交付 等要綱	農産物処理加工施設 酒蔵	1,830,400,000	832,000,000
		川根本町		農産物処理加工施設 仕上茶加工機（抹茶）	240,214,700	109,188,000
		小計		—	—	2,070,614,700
3	新基本計画実装・農業構造転換支援事業	牧之原市	新基本計画実装・農業 構造転換支援事業補助 金交付等要綱	農産物処理加工施設 荒茶加工機（碾茶）	492,698,800	223,954,000
4	持続的農業経営支援事業	□□ □	持続的農業経営支援 事業費補助金交付要 綱	レタス定植機更新	1,900,000	633,000
		□□ □□	持続的農業経営支援 事業費補助金交付要 綱	ビニールハウスのビニ ール及びカーテン更新	5,787,658	1,928,000
		□□ □□	持続的農業経営支援 事業費補助金交付要 綱	ビニールハウス改修及び 高設システム更新	8,074,000	1,737,000
		小計	—	—	15,761,658	4,298,000
5	スマート農業機械等導入支援 事業費補助金	吉田田んぼドローン	スマート農業機械等 導入支援事業費補助 金交付要綱	ドローンの導入	3,091,132	1,405,000
		有限会社めぐみ自動車販売	スマート農業機械等 導入支援事業費補助 金交付要綱	ドローンの導入	6,414,012	2,915,460
		タタラ商店株式会社	スマート農業機械等 導入支援事業費補助 金交付要綱	ドローンの導入	2,625,260	1,193,300
		□□□□	スマート農業機械等 導入支援事業費補助 金交付要綱	ドローンの導入	3,768,270	1,703,350
		F S アグリ株式会社	スマート農業機械等 導入支援事業費補助 金交付要綱	レーザーレベラー等の導 入	11,827,750	5,375,000
		小計	—	—	27,726,424	12,592,110
6	担い手育成総合対策事業費 (農業次世代人材投資事業) (経営開始型)	焼津市	担い手育成総合対策 事業費補助金交付要 綱	経営開始後の新規就農者 に対して給付金を給付す る	3,000,000	3,000,000
		藤枝市			4,319,410	4,319,410
		小計			—	—
7	担い手育成総合対策事業費 (新規就農者育成総合対策) (経営発展支援事業)	藤枝市	担い手育成総合対策 事業費補助金交付要 綱	新規就農者の就農後の経 営発展のために必要な機 械・施設の導入等の取組 に対して給付金を交付す る	40,064,700	26,250,000
		牧之原市			20,354,605	13,125,000
		小計			—	—

# 支 出 調

(令和7年度)  
(令和7年9月30日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額 円	年月日	金額 円	年月日	確認年月日	
国 1/2以内	7.6.19	13,790,000					7.6.16 現
国 1/2以内	7.3.31	832,000,000					6年度繰越 7.3.28
国 1/2以内	7.3.31	109,188,000					6年度繰越 7.3.28
-	-	941,188,000	-	0			
国 1/2以内	7.3.31	223,954,000					6年度繰越 7.3.28
県 1/3	7.7.3	691,000			7.8.29	6.12.13	現
県 1/3	7.7.3	1,928,000					
県 1/3	7.7.3	1,737,000					
-	-	4,356,000	-	0	-	-	-
国 1/2以内	7.7.3	1,405,000	7.9.30	1,405,000	7.8.5	7.8.27	
国 1/2以内	7.7.3	2,915,460					
国 1/2以内	7.7.3	1,193,300			7.7.31	7.9.17	
国 1/2以内	7.7.3	1,703,350	7.9.26	1,703,350	7.7.30	7.9.3	
国 1/2以内	7.7.3	5,375,000					
-	-	12,592,110	-	3,108,350		0	
国 定額	7.7.2	3,000,000	7.9.17	1,500,000			7.5.14
	7.6.20 7.8.7	4,350,000 △30,590	7.9.17	2,519,410			7.5.14
-	-	7,319,410	-	4,019,410	-	-	-
国 当該事業に 要する経費の 4分の3以内	7.8.29	26,250,000					7.5.14
	7.9.8	13,125,000					7.5.14
-	-	39,375,000	-	0	-	-	-

## 補助金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 円	補助金額 円		
8	担い手育成総合対策事業費 (新規就農者育成総合対策) (就農準備資金)	□□ □□□	担い手育成総合対策 事業費補助金交付要 綱	就農に向けて、研修機関 等において研修を受ける 者に対して給付金を交付 する	1,500,000	1,500,000		
		小計					-	-
9	担い手育成総合対策事業費 (新規就農者育成総合対策) (経営開始資金)	島田市	担い手育成総合対策 事業費補助金交付要 綱	経営開始後の新規就農者 に対して給付金を給付す る	1,500,000	1,500,000		
		焼津市					3,000,000	3,000,000
		藤枝市					2,250,000	2,250,000
		牧之原市					5,250,000	5,250,000
		吉田町					3,000,000	3,000,000
		小計					-	-
10	茶園集積推進事業	島田市	茶園集積推進事業費 補助金交付要綱	茶園集積推進事業を行う 茶工場等に補助する地域 農業再生協議会又は市町 に対して補助金を交付す る	1,120,000	560,000		
		藤枝市					205,000	102,500
		牧之原市 (□□□□)					115,000	57,500
		牧之原市 (□□□□)					870,000	435,000
		牧之原市 (茶夢茶夢)					330,000	165,000
		牧之原市 (三中製茶)					925,000	462,500
		牧之原市 (□□□□)					305,000	152,500
		小計					-	-
11	荒廃農地再生・集積促進事業 費	□□ □□ (藤枝市)	荒廃農地再生・集積 促進事業費補助金交 付要綱	荒廃農地再生・集積促進 事業を行う農業者等に対 し、補助金を交付する	880,000	440,000		
		□□ □□ (藤枝市)					1,977,250	950,000
		□□ □ (牧之原市)					1,994,845	906,747
		□□ □□ (牧之原市)					1,782,000	810,000
		□□ □□ (川根本町)					1,650,000	750,000
		小計					-	-

# 支 出 調

(令和7年度)  
(令和7年9月30日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額 円	年月日	金額 円	年月日	確認年月日	
国定額	7.7.14	1,500,000	7.7.31	1,500,000			7.5.14
-	-	1,500,000	-	1,500,000	-	-	-
国定額	7.7.7	1,500,000	7.9.17	750,000			7.5.14
	7.8.7	3,000,000	7.9.17	1,500,000			7.5.14
	7.6.20	2,250,000	7.9.17	2,250,000			7.5.14
	7.8.21	5,250,000	7.9.17	3,000,000			7.5.14
	7.6.30	3,000,000	7.8.29	1,500,000			7.5.14
-	-	15,000,000	-	9,000,000	-	-	-
10aあたり 25,000円又は 市町等が補助 する額のいず れかの低い額	7.5.23	560,000					
	7.5.26	102,500					
	7.7.14	57,500					
	7.8.1	435,000					
	7.9.1	165,000					
	7.9.1	462,500					
	7.9.1	152,500					
-	-	1,935,000	-	0	-	-	-
県1/2以内	7.9.17	440,000					
	7.9.17	950,000					
	7.8.12	906,747					
	7.9.26	810,000					
	7.8.19	750,000					
-	-	3,856,747	-	0	-	-	-

## 補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 円	補助金額 円		
12	中山間地域農業振興整備事業	藤枝市	中山間地域農業振興整備事業費補助金交付要綱	・乗用型摘採機、生葉コンテナの整備	10,780,000	3,266,000		
13	中山間の地域引力創出事業	緑結びくわのき地域協議会	中山間の地域引力創出事業費補助金交付要綱	グリーンツーリズムの展開	1,010,000	1,000,000		
14	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金	島田市	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱	・市有機農業実施計画に基づく取組の実践	8,016,800	8,000,000		
				・有機農業への転換支援	82,000	82,000		
		藤枝市		・飛躍的な拡大産地の創出	10,073,420	7,473,420		
		川根本町		・市有機農業実施計画に基づく取組の実践	1,092,020	778,000		
		小計		—	19,264,240	16,333,420		
15	農山漁村活性化対策整備事業	藤枝市	農山漁村活性化対策整備事業交付金交付要綱	陶芸施設等の整備による農山漁村の活性化	55,936,000	4,561,000		
16	国土調査事業	島田市	国土調査費補助金交付要綱	地籍調査(3単位地区)	9,090,000	6,817,500		
		焼津市		地籍調査(7単位地区)	43,040,000	32,280,000		
		藤枝市		地籍調査(1単位地区)	9,048,000	6,786,000		
		藤枝市		地籍調査(1単位地区)	11,288,000	8,466,000		
		焼津市		地籍調査(3単位地区)	1,620,000	1,215,000		
		島田市		地籍調査(10単位地区)	25,280,000	18,960,000		
		小計		—	—	99,366,000	74,524,500	
		17		多面的機能支払交付金	島田市	静岡県多面的機能支払交付金交付要綱	農業・農村の有する多面的機能の発揮を図るための活動を支援する	41,715,760
焼津市	10,112,800		7,591,850					
藤枝市	6,999,440		5,270,330					
牧之原市	33,457,660		25,130,745					
吉田町	548,000		411,000					
小計	—		—		92,833,660			69,715,745

# 支 出 調

(令和7年度)  
(令和7年9月30日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額 円	年月日	金額 円	年月日	確認年月日	
県 1/3以内	7. 9. 17	3,266,000					
国 定額	8月22日	1,000,000					7. 8. 6
定額	7. 7. 31	8,000,000					7. 7. 15
定額	7. 7. 31	82,000					7. 7. 15
定額	7. 7. 31	7,473,420					7. 7. 15
定額	7. 7. 31	778,000					7. 7. 15
-	-	16,333,420	-	0	-	-	-
県 2/10以内	7. 6. 12	4,561,000					
国 1/2 県 1/4	7. 5. 27	6,817,500					負担金分 7. 5. 9
	7. 5. 27	32,280,000					負担金分 7. 5. 9
	7. 5. 27	6,786,000					負担金分 7. 5. 9
	7. 5. 27	8,466,000					円滑化補助分 7. 5. 9
	7. 7. 15	1,215,000					防交分 7. 6. 26
	6. 5. 14 7. 2. 3	10,080,000 8,880,000					令和6年度繰越 負担金 分 6. 4. 23 7. 1. 20
-	-	74,524,500	-	0	-	-	-
多面的機能支 払交付金 国 1/2 県 1/4	7. 6. 4	31,311,820	7. 6. 18	21,912,250			7. 5. 1 (推進交付金) 7. 5. 21 (交付金)
	7. 6. 4	7,591,850	7. 6. 18	5,322,994			7. 5. 1 (推進交付金) 7. 5. 21 (交付金)
	7. 6. 4	5,270,330	7. 6. 18	3,713,000			7. 5. 1 (推進交付金) 7. 5. 21 (交付金)
	7. 6. 4	25,130,745	7. 6. 18	17,591,518			7. 5. 1 (推進交付金) 7. 5. 21 (交付金)
	7. 6. 4	411,000	7. 6. 18	287,000			7. 5. 1 (推進交付金) 7. 5. 21 (交付金)
-	-	69,715,745	-	48,826,762			-

## 補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 円	補助金額 円
18	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業（一般型）	島田市	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費補助金交付要綱	地域用水機能発揮の啓発普及等	12,000,000	6,000,000
		牧之原市			710,000	355,000
		小計			-	-
19	森林環境保全直接支援事業	森林組合おおいがわ	林業関係事業補助金交付要綱	川根本町徳山間伐 10.07ha	14,414,000	5,765,600
		森林組合おおいがわ		島田市大代中尾間伐 4.91ha	7,871,000	3,148,400
		森林組合おおいがわ		藤枝市瀬戸ノ谷人工造林 1.02ha	3,291,000	1,645,500
		森林組合おおいがわ		川根本町東藤川中尾人工造林 0.49ha	1,293,000	646,500
		森林組合おおいがわ		島田市川根町身成下刈り 5.20ha	989,000	395,600
		森林組合おおいがわ		島田市川根町笹間下人工造林 4.53ha	12,070,000	6,035,000
		(有) ヤナザイ		島田市川根町笹間上人工造林 3.03ha	9,562,000	4,781,000
		森下木材		藤枝市岡部町殿間伐 6.40ha	10,259,000	4,103,600
		森林組合おおいがわ		藤枝市瀬戸ノ谷下刈り 1.02ha	469,000	187,600
		(有) 落合製材所		島田市高熊下刈り 0.46ha	827,000	330,800
		小計		-	-	61,045,000
20	森の力再生整備事業	森林組合おおいがわ	森の力再生事業費補助金交付要綱	藤枝市瀬戸ノ谷 1.48ha	1,712,938	1,550,000
		株式会社里山再生クラブ		牧之原市静谷 2.57ha	15,393,893	15,250,000
		株式会社里山再生クラブ		島田市湯日 2.07ha	13,414,396	13,390,000
		森林組合おおいがわ		川根本町田代 1.72ha	1,787,861	1,680,000
		森林組合おおいがわ		川根本町上長尾 3.62ha	3,574,793	3,410,000
		森林組合おおいがわ		島田市大代 1.80ha	1,746,188	1,683,000
		森林組合おおいがわ		島田市千葉 1.58ha	1,477,171	1,382,000
		森林組合おおいがわ		島田市川根町家山 2.89ha	2,725,051	2,715,000
		森林組合おおいがわ		藤枝市瀬戸ノ谷 5.55ha	5,084,765	5,070,000
		森林組合おおいがわ		川根本町崎平 2.43ha	2,880,408	2,389,000

# 支 出 調

(令和7年度)  
(令和7年9月30日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額 円	年月日	金額 円	年月日	確認年月日	
国 1/2	7.6.12	6,000,000					7.5.26
	7.6.12	355,000					7.5.26
-	-	6,355,000	-	0	-	-	-
国 3/10 県 1/10 (人工造林の み県2/10以 内)	7.6.11	5,765,600	7.7.3	5,765,600	7.1.29	7.5.16	6年度繰越 現 7.2.28
	7.6.19	3,148,400	7.7.4	3,148,400	7.4.26	7.6.11	6年度繰越 現 7.2.28
	7.7.9	1,645,500	7.7.24	1,645,500	7.4.26	7.7.2	6年度繰越 現 6.4.30
	7.7.29	646,500	7.8.15	646,500	7.5.15	7.7.18	6年度繰越 現 6.4.30
	7.7.29	395,600	7.8.15	925,200	7.6.27	7.7.17	6年度繰越 現 7.2.28
	7.9.24	6,035,000			7.5.7	7.7.25	6年度繰越 現 6.4.30
	7.9.26	4,781,000			7.5.21	7.9.12	6年度繰越 現 6.4.30
	7.9.24	4,103,600			7.5.27	7.9.16	6年度繰越 現 6.4.30
	7.8.27	187,600	7.9.22	187,600	7.7.18	7.8.19	6年度繰越 現 6.4.30
					7.7.31	7.9.24	6年度繰越 現 6.4.30
-	-	26,708,800	-	12,318,800	-	-	-
県 10/10以内	7.4.9	1,550,000	7.8.20	1,550,000	7.6.30	7.7.24	現
	7.4.8	15,250,000	7.8.21	15,250,000	7.7.12	7.7.30	現
	7.4.9	13,390,000			8.2.20		
	7.4.3	1,680,000	7.9.16	1,680,000	7.7.17	7.8.18	現
	7.4.7	3,410,000	7.7.1	3,410,000	7.5.29	7.6.6	現
	7.4.3	1,683,000			7.8.5	7.9.12	現
	7.4.22	1,382,000			7.8.29	7.9.12	現
	7.5.1	2,715,000			7.8.25	7.9.29	現
	7.5.1	5,070,000			7.1.30		
7.5.1	2,389,000			7.8.8	7.9.22	現	

## 補助金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 円	補助金額 円
20	森の力再生整備事業	森林組合おおいがわ		藤枝市瀬戸ノ谷 28.71ha	23,009,469	22,995,000
		森林組合おおいがわ		島田市川根町家山 36.74ha	27,982,576	27,950,000
		(株)兵庫親林開発		島田市伊久美 5.04ha	3,656,830	3,617,000
		(有)ヤナザイ		島田市川根町上河内 15.38ha	12,076,822	12,040,000
		静岡県森林組合連合会		藤枝市岡部町宮島 8.77ha	5,900,473	5,900,000
		Re-フォレスト合同会社		藤枝市中ノ合 1.96ha	15,357,114	15,348,000
		(有)落合製材所		島田市福用 7.94ha	5,024,246	5,018,000
		静岡県森林組合連合会		藤枝市岡部町宮島 27.19ha	15,619,281	15,530,000
		森林組合おおいがわ		川根本町徳山 7.33ha	6,663,997	6,630,000
		小計		-	-	165,088,272
21	森林病虫獣害対策事業	島田市	森林・林業交付金交付要綱	カモシカ等被害実態調査 7箇所	187,000	93,500
		川根本町		カモシカ等被害実態調査 5箇所	172,700	82,000
		小計		-	-	359,700
22	合板・製材生産性強化対策事業	森林組合おおいがわ	林業関係事業補助金 交付要綱	島田市川根町上河内 間伐材の生産 8.53ha 関連条件整備 500m	8,800,000	6,749,220
		小計	-	-	8,800,000	6,749,220
23	原木しいたけ生産力増強対策 事業費補助金	森林組合おおいがわ	原木しいたけ生産力 増強対策事業費補助 金交付要綱	原木しいたけ生産力増強 対策	2,717,600	622,000
24	しずおか林業再生プロジェク ト推進事業	島田市	林業関係事業補助金 交付要綱	間伐 8.79 h a	2,200,558	729,000
		川根本町		間伐 7.38 h a	1,670,645	556,000
		小計		-	-	3,871,203
25	間伐材搬出奨励事業	(有)ヤナザイ	林業関係事業補助金 交付要綱	374m <sup>3</sup>	748,000	748,000
		(株)兵庫親林開発		180m <sup>3</sup>	360,000	360,000
		森林組合おおいがわ		1176m <sup>3</sup>	2,352,000	2,352,000
		五葉林業 代表 □□□		240m <sup>3</sup>	480,000	480,000
		小計		-	-	3,940,000

# 支 出 調

(令和7年度)  
(令和7年9月30日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額 円	年月日	金額 円	年月日	確認年月日	
	7.5.16	22,995,000			8.3.16		
	7.6.2	27,950,000			8.1.30		
	7.6.2	3,617,000			7.8.27	7.9.24	現
	7.6.10	12,040,000			8.3.6		
	7.7.10	5,900,000			8.2.27		
	7.9.2	15,348,000			7.1.30		
	7.9.5	5,018,000			8.3.6		
	7.9.30	15,530,000			8.2.27		
	7.9.30	6,630,000			8.3.13		
-	-	163,547,000	-	21,890,000	-	-	-
国 1/2以内	7.6.6	105,000			7.9.3	7.9.17	7.6.9
	7.9.26	△ 11,500					
	7.6.11	82,000	7.9.22	82,000	7.8.20	7.8.28	7.6.9
-	-	175,500	-	82,000	-	-	-
定額単価適用	7.9.24	6,749,220			8.1.30		6年度繰越 7.2.28
-	-	6,749,220	-	0	-	-	-
国 1/3以内	7.7.7	622,000		0	8.3.13		7.5.29
補助基本額 県 1/3以内	7.7.8	729,000			8.3.19		
	7.6.23	556,000			8.3.6		
-	-	1,285,000	-	0	-	-	-
1m3あたり 2,000円以内	7.6.3	748,000			8.3.10		
	7.6.3	360,000			8.3.10		
	7.6.3	2,352,000			8.3.10		
	7.6.3	480,000			8.3.10		
-	-	3,940,000	-	0	-	-	-

## 補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 円	補助金額 円
26	次世代林業基盤づくり 交付金事業	日本製紙㈱	林業関係事業補助金 交付要綱	島田市湯日 管理技術者育成・確保	3,400,000	2,200,000
		日本製紙木材㈱		島田市湯日 コンテナ苗生産器具等整備	3,053,600	1,388,000
		小計			6,453,600	3,588,000
合計			-	-	2,686,944,867	1,400,939,252

# 支 出 調

(令和7年度)  
(令和7年9月30日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額 円	年月日	金額 円	年月日	確認年月日	
定額	7.3.26	2,200,000			8.3.11		6年度繰越 7.3.11
定額	7.8.1	1,388,000			8.3.11		6年度繰越 7.2.28
		3,588,000		0			
-	-	1,400,666,452	-	100,745,322	-	-	

## 負担金支出調

(令和6年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額 円	支出 年月日
1	ダム管理者主任技術者 研修(学科)受講料	一般財団法人全国建設 研修センター	開催案内	講習会	102,000	6.5.7
2	静岡県中部未来懇話会 特別会員年会費	一般社団法人静岡県中 部未来懇話会	会員規定 (負担金)	地域提言活動 情報提供活動 会員交流活動	12,000	6.4.17
3	廃棄物焼却施設業務 特別教育受講料	一般社団法人建設不動 産総合研修センター	開催案内	講習会	7,700	6.6.27
4	F-net大井川会費等	F-net大井川	会員規定 (負担金)	木材生産にかかる 品質管理	7,490	6.7.24
5	FSC森林認証更新監査 費用県負担金	F-net大井川	会員規定 (負担金)	木材生産にかかる 品質管理	89,856	6.7.24
6	ダム管理者主任技術者 研修(実技)受講料	一般財団法人全国建設 研修センター	開催案内	講習会	78,000	6.7.31
7	甲種防火管理新規講習 会受講料	一般財団法人日本防 火・防災協会	開催案内	講習会	8,000	6.8.19
8	牧之原畑地総合整備土 地改良区視察研修会	牧之原畑地総合整備土 地改良区	開催案内	視察研修会	1,650	6.11.11
9	人間ドック事業参加負 担金	地方職員共済組合静岡 県支部	開催案内	講習会	14,000	6.11.15
10	静岡県農協営農技術員 会全体研修会参加費負 担金	静岡県農業協同組合営 農技術員会	開催案内	講習会	1,200	6.11.20
11	波乗りレモン部会広島 視察研修会参加費負担 金	波乗りレモン部会	開催案内	視察研修会	5,000	6.11.29
12	川口取水工共有施設修 繕工事等負担金	静岡県大井川広域水道 企業団	川口取水工共有 施設の修繕工事 等に関する協定書	川口取水工共有 施設修繕工事等	820,000	7.3.31
	計	12件			1,146,896	

## 負担金支出調

(令和7年度)  
(令和7年9月30日現在)

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠	事 業 内 容	負 担 金 額 円	支 出 年月日
1	静岡県中部未来懇話会 特別会員年会費	一般社団法人静岡県中 部未来懇話会	会 員 規 定 ( 負 担 金 )	地 域 提 言 活 動 情 報 提 供 活 動 会 員 交 流 活 動	12,000	7.4.18
2	ダム管理者主任技術者 研修(学科)受講料	一般財団法人全国建設 研修センター	開 催 案 内	講 習 会	107,000	7.5.7
3	ウインチ(巻上機)運転業 務特別教育受講料	キャタピラー教育所(株)静 岡教習センター	開 催 案 内	講 習 会	16,000	7.6.30
4	ダム管理者主任技術者 研修(実技)受講料	一般財団法人全国建設 研修センター	開 催 案 内	講 習 会	82,000	7.6.27
5	F-net大井川会費等	F-net大井川	会 員 規 定 ( 負 担 金 )	木 材 生 産 に か か る 品 質 管 理	5,600	7.7.25
6	FSC森林認証更新監査 費用県負担金	F-net大井川	会 員 規 定 ( 負 担 金 )	木 材 生 産 に か か る 品 質 管 理	93,235	7.7.25
	計	6件			315,835	

## 交 付 金

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額(円)
1	農業委員会交付金	島田市	静岡県農業委員会交付金等 交付要綱	市町農業委員会の委員手当及び職員設置費並びに農地調査・資料整備に要する経費に対して交付	4,343,000
		焼津市			2,662,000
		藤枝市			2,903,000
		牧之原市			5,202,000
		吉田町			1,259,000
		川根本町			1,413,000
	小計	6市町	-	-	17,782,000
2	農業委員会等活動強化事業(機構集積支援事業)	島田市	静岡県農業委員会交付金等 交付要綱	農地法に基づく事務の適正実施のための支援	1,317,000
		藤枝市			2,101,000
		牧之原市			1,532,000
		川根本町			70,000
	小計	4市町	-	-	5,020,000
3	農地利用最適化交付金	島田市	静岡県農業委員会交付金等 交付要綱	農地利用の最適化の推進に関する事務に係る農業委員及び農地利用最適化推進委員の手当又は報酬に対して交付	1,167,556
		焼津市			431,281
		藤枝市			550,000
		牧之原市			976,400
		吉田町			646,690
		川根本町			526,080
	小計	6市町	-	-	4,298,007
計	6市町	-	-	27,100,007	

# 支 出 調

(令和6年度)

交付決定		交付		事業完了		摘要 (国交付決定日)
年月日	金額(円)	年月日	金額(円)	年月日	確認年月日	
6.6.19	3,322,000	7.3.31	4,343,000	7.3.31	7.3.31	(6.5.27)
7.3.11	1,021,000					(7.2.25)
6.6.19	2,091,000	7.3.31	2,662,000	7.3.31	7.3.31	(6.5.27)
7.3.11	571,000					(7.2.25)
6.6.19	2,306,000	7.3.31	2,903,000	7.3.31	7.3.31	(6.5.27)
7.3.11	597,000					(7.2.25)
6.6.19	3,652,000	7.3.31	5,202,000	7.3.31	7.3.31	(6.5.27)
7.3.11	1,550,000					(7.2.25)
6.6.19	972,000	7.3.31	1,259,000	7.3.31	7.3.31	(6.5.27)
7.3.11	287,000					(7.2.25)
6.6.19	1,143,000	7.3.31	1,413,000	7.3.31	7.3.31	(6.5.27)
7.3.11	270,000					(7.2.25)
-	17,782,000	-	17,782,000	-	-	-
6.5.30	1,317,000	7.3.31	1,317,000	7.3.31	7.3.31	(6.5.28)
6.5.30	2,101,000	7.3.31	2,101,000	7.3.31	7.3.31	(6.5.28)
6.5.30	1,532,000	7.3.31	1,532,000	7.3.31	7.3.31	(6.5.28)
6.5.30	70,000	7.3.31	70,000	7.3.31	7.3.31	(6.5.28)
-	5,020,000	-	5,020,000	-	-	-
6.12.19	1,167,556	7.3.31	1,167,556	7.3.31	7.3.31	(6.12.4)
6.12.19	431,281	7.3.31	431,281	7.3.31	7.3.31	(6.12.4)
6.12.19	550,000	7.3.31	550,000	7.3.31	7.3.31	(6.12.4)
6.12.19	976,400	7.3.31	976,400	7.3.31	7.3.31	(6.12.4)
6.12.19	646,690	7.3.31	646,690	7.3.31	7.3.31	(6.12.4)
6.12.19	526,080	7.3.31	526,080	7.3.31	7.3.31	(6.12.4)
-	4,298,007	-	4,298,007	-	-	-
-	27,100,007	-	27,100,007	-	-	-

## 交 付 金

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額(円)
1	農業委員会交付金	島田市	静岡県農業委員会交付金等 交付要綱	市町農業委員会の委員手当 及び職員設置費並びに農地 調査・資料整備に要する経費 に対して交付	3,190,000
		焼津市			2,296,000
		藤枝市			2,631,000
		牧之原市			2,784,000
		吉田町			1,130,000
		川根本町			1,386,000
	小計	6市町	-	-	13,417,000
2	農業委員会等活動強 化事業(機構集積支援 事業)	島田市	静岡県農業委員会交付金等 交付要綱	農地法に基づく事務の適正実 施のための支援	1,090,000
		藤枝市			1,314,000
		牧之原市			1,369,000
		川根本町			63,000
	小計	4市町	-	-	3,836,000
計		6市町	-	-	17,253,000

# 支 出 調

(令和7年度)  
(令和7年9月30日現在)

交付決定		交付		事業完了		摘要 (国交付決定日)
年月日	金額(円)	年月日	金額(円)	年月日	確認年月日	
7.5.29	3,190,000					(7.5.27)
7.5.29	2,296,000					(7.5.27)
7.5.29	2,631,000					(7.5.27)
7.5.29	2,784,000					(7.5.27)
7.5.29	1,130,000					(7.5.27)
7.5.29	1,386,000					(7.5.27)
-	13,417,000	-	0	-	-	-
7.5.29	1,090,000					(7.5.27)
7.5.29	1,314,000					(7.5.27)
7.5.29	1,369,000					(7.5.27)
7.5.29	63,000					(7.5.27)
-	3,836,000	-	0	-	-	-
-	6,620,000	-	0	-	-	-



# 事 調

(令和6年度)

額 計 (円)	契約 締結 方法	受注者	着手 完成(予定) 年月日	支 出 済 額 (円)	工 事 概 要	公有財 産台帳	摘 要
1,430,000	随契	朝日設備(株)	6.9.10 7.1.22	1,430,000	中部家畜保健衛生所生化学検査室空調機更新	-	随契1号(少額)
330,000	随契	朝日設備(株)	6.9.10 7.1.22	330,000	中部家畜保健衛生所電気温水器更新	-	随契1号(少額)
935,000	随契	(株)アーク東海	6.10.16 6.11.25	935,000	中部家畜保健衛生所南面1階窓遮熱フィルム貼付工事	-	随契1号(少額)
2,695,000			-	2,695,000			





## 工事発注状況調

(令和7年9月30現在)

四 半 期	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	計 画 件 数	実 績 件 数	B - A	計 画 件 数	実 績 件 数	B - A	計 画 件 数	実 績 件 数	B - A
	(A)	(B)		(A)	(B)		(A)	(B)	
第 1	6	7	1	8	4	△ 4	7	10	3
第 2	29	30	1	28	19	△ 9	30	14	△ 16
第 3	4	18	14	15	17	2	5	-	-
第 4	18	10	△ 8	17	11	△ 6	0	-	-
合 計	57	65	8	68	51	△ 17	42	24	△ 18
備  考									

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製する。なお、本庁所管課については、過去2か年を記入する。
- 2 計画件数は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づいて、各四半期の期首時点で公表している件数を記入する。なお、第1四半期については4月以降の最初に公表した件数、第4四半期については第3四半期の期首に公表した件数を記入する。また、第2四半期以降の計画件数には、前四半期で公表し発注時期の修正により再公表となった件数を含む。
- 3 実績件数は、各四半期に発注した予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む）250万円以上の工事をすべて記入する。ただし、現年災害復旧工事など計画件数に含まない工事については、記入を要しない。
- 4 前年度の計画件数（A）と実績件数（B）の差が、四半期ごとに10件以上ある場合は、その理由を備考欄に記入する。

### 入札状況調

種 別	令和5年度		令和6年度		令和7年度 (令和7年9月30日現在)	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
<b>1 業務委託契約 (工事関係)</b>						
全 体 (合計)	89	372,983,600	84	427,251,000	52	344,822,500
一般競争入札	2	21,780,000	8	139,150,000	7	137,016,000
うち 総合評価方式	0	0	3	67,210,000	4	80,245,000
指名競争入札	56	261,718,600	52	211,783,000	23	85,343,500
随意契約 (小計)	31	89,485,000	24	76,318,000	22	122,463,000
(内訳) 地方自治法施行令第167条の2該当号						
1号 (少額)	6	2,915,000	4	2,651,000	5	5,159,000
2号 (不適)	23	75,460,000	19	66,462,000	17	117,304,000
5号 (緊急)	2	11,110,000	1	7,205,000	0	0
6号 (不利)	0	0	0	0	0	0
7号 (有利)	0	0	0	0	0	0
8号 (不調)	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0
プロポーザル方式 (再掲)	0	0	0	0	0	0
<b>2 工事請負契約</b>						
全 体 (合計)	73	2,433,240,500	82	3,036,104,500	58	2,409,949,000
制限付き一般競争入札	46	1,799,677,000	48	2,085,424,000	40	1,861,797,000
うち 総合評価方式 (小計)	5	394,350,000	6	588,280,000	6	612,755,000
(内訳) 標準型 (高度含む)	0	0	0	0	0	0
簡易型 I	1	140,250,000	0	0	0	0
簡易型 II・III	4	254,100,000	6	588,280,000	6	612,755,000
指名競争入札	17	624,261,000	27	940,027,000	16	513,095,000
随意契約 (小計)	10	9,302,500	7	10,653,500	2	35,057,000
(内訳) 地方自治法施行令第167条の2該当号						
1号 (少額)	10	9,302,500	6	6,033,500	1	2,937,000
2号 (不適)	0	0	0	0	0	0
5号 (緊急)	0	0	0	0	0	0
6号 (不利)	0	0	0	0	0	0
7号 (有利)	0	0	0	0	0	0
8号 (不調)	0	0	1	4,620,000	1	32,120,000
上記以外	0	0	0	0	0	0

事業別箇所数調

(令和6年度)

区分	事業名	地区名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業				千円		千円
	<b>【農地】</b>					
	農道整備	葉梨朝比奈5期ほか	4	91,206	2	19,460
	畑地帯総合整備	東光寺岸ほか	9	198,669	4	104,464
	経営体樹園地再編整備	朝生原ほか	11	317,082	5	180,144
	経営体育成基盤整備	坂部・坂口ほか	9	171,265	5	107,005
	基幹水利施設	藤守排水機場ほか	7	211,220	2	133,500
	かんがい排水	青木	3	53,271	2	39,320
	ため池群整備	ため池群萩間川ほか	8	239,158	3	118,760
	震災対策農業水利施設整備	静岡14期ほか	4	42,115	2	40,000
	地すべり対策	志太ほか	11	134,235	8	118,836
	その他	大井川1期ほか	2	19,225	1	12,460
	農地:小計	—	68	1,477,446	34	873,949
	<b>【森林】</b>					
	森林環境保全	本城下泉	3	64,610	2	57,790
	復旧治山	川根町家山(清水沢)ほか	4	147,543	2	73,344
	地すべり防止	笹間下(大森)	3	76,967	2	47,967
	流域保全総合治山	瀬戸ノ谷(諸窪沢)	1	31,017	1	31,017
	盛土緊急対策	福用	4	269,254	2	211,581
	緊急予防治山	東藤川(大日)ほか	5	176,941	4	112,261
	その他	川根町上河内(宮沢)	1	52,000	0	0
森林:小計	—	21	818,332	13	533,960	
計		89	2,295,778	47	1,407,909	
県 単 独 事 業	<b>【農地】</b>					
	地すべり防止施設等整備	志太榛原	2	45,261	1	8,261
	その他	志太榛原	3	39,090	0	0
	農地:小計	—	5	84,351	1	8,261
	<b>【森林】</b>					
	山村道路網整備	びく石大沢	2	45,030	1	9,030
	県土強靱化対策	岡部町玉取(中林)ほか	5	63,619	2	31,820
その他	大尾大日山	14	70,864	2	9,640	
森林:小計	—	21	179,513	5	50,490	
計		26	263,864	6	58,751	
合計		115	2,559,642	53	1,466,660	

事業別箇所数調

(令和7年度)

区分	事業名	地区名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国 庫 補 助 事 業				千円		千円
	<b>【農地】</b>					
	農道整備	葉梨朝比奈5期ほか	2	123,254		
	畑地帯総合整備	諏訪原ほか	7	208,300		
	経営体樹園地再編整備	切山ほか	12	380,862		
	経営体育成基盤整備	落合ほか	6	236,740		
	基幹水利施設	藤守排水機場ほか	11	465,400		
	かんがい排水	青木	3	40,549		
	ため池群整備	ため池群萩間川ほか	13	347,602		
	震災対策農業水利施設整備	静岡15期ほか	3	25,000		
	地すべり対策	志太ほか	7	77,851		
	その他	大原	1	7,000		
	農地:小計	—	65	1,912,558		
	<b>【森林】</b>					
	森林環境保全	本城下泉	2	53,180		
	復旧治山	川根町家山(清水沢)ほか	7	410,199		
	地すべり防止	笹間下(大森)	1	40,000		
	流域保全総合治山	瀬戸ノ谷(大久保・蔵田地区)	3	45,687		
	盛土緊急対策	福用	5	183,671		
	緊急予防治山	東藤川(大日)	1	109,020		
森林:小計	—	19	841,757			
計			84	2,754,316	0	0
県 単 独 事 業	<b>【農地】</b>					
	地すべり防止施設等整備	志太榛原	1	22,000		
	その他	志太榛原	3	68,560		
	農地:小計	—	4	90,560		
	<b>【森林】</b>					
	山村道路網整備	びく石大沢	2	47,655		
	県土強靱化対策	岡部町玉取(中林)ほか	3	46,539		
その他	山志太榛原	6	71,145			
森林:小計	—	11	165,339			
計			15	255,899	0	0
合計			99	3,010,215	0	0

## 公 有 財 産 調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

区分	令和6年3月31日 現 在		増		減		令和7年3月31日 現 在		摘要
	数量又は面積	台 帳 格 価 格	数量又は面積	台 帳 格 価 格	数量又は面積	台 帳 格 価 格	数量又は面積	台 帳 格 価 格	
行政財産	/	千円 411,588	/	千円 6,441	/	千円 9,831	/	千円 408,198	
土 地	249,379.09 m <sup>2</sup>	273,929	0 m <sup>2</sup>		0 m <sup>2</sup>		249,379.09 m <sup>2</sup>	273,929	
立木竹	64 本		0 本		0 本		64 本		
建 物	1,072.17 m <sup>2</sup>	130,054	0 m <sup>2</sup>		0 m <sup>2</sup>	9,355	1,072.17 m <sup>2</sup>	120,699	台帳価格減は評価替えのため
	1,722.13 m <sup>2</sup>		-	-	0 m <sup>2</sup>	1,722.13 m <sup>2</sup>			
工作物	165 件	7,605	3 件	6,441	17 件	476	151 個	13,570	数量等の増は修繕及び新設のため
普通財産	/		/		/		/		
建 物	m <sup>2</sup>						m <sup>2</sup>		
	該当なし	m <sup>2</sup>					m <sup>2</sup>		
工作物	件						件		
公有財産に準ずるもの	/	171	/		/		/	171	
電話加入権	5 件	171	0 件		0 件		5 件	171	

令和7年度中増減なし

## 借地借家等調

(令和7年9月30日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は 面積	借料		契約 期間	所有者又は 契約者氏名	用途
				台帳	現況		単価 (円)	年額 (円)			
1	土地	中部家畜保健衛生所敷地	島田市野田 1120-9の一部	宅地	雑種地	45m <sup>2</sup>	—	無償	H15.4.1～庁舎の出入口の用に供する間	島田市長	中部家畜保健衛生所出入口
2	土地	標示板敷地	島田市野田 1124-1	田	公衆用道路	1.65m×0.9m×2枚	—	無償	R4.4.1～ R9.3.31	静岡県知事	庁舎の案内標示版
3	土地	下水管敷地	島田市野田 1120-1	—	—	ヒューム管9.9m 集水桝 0.9m×0.9m	—	無償	R4.4.1～ R9.3.31	静岡県知事	一般下水道管及び集水桝
4	土地	排水口敷地	島田市野田 1120-1地先	—	河川	6.80m <sup>2</sup>	—	無償	H31.4.1～ R12.3.31	島田市長	排水口
5	土地	敷地	島田市伊太 2513-5	雑種地	雑種地	1.06m <sup>2</sup>	—	無償	H28.11.1～ R8.10.31	中部電力(株) 静岡支店長	水抜きボーリング敷地
6	土地	敷地	島田市大代 大代国有林 1218ち1 林小班 内 他	山林	山林	89m <sup>2</sup>	—	無償	R5.4.1～ R10.3.31	関東森林管理局 静岡森林管理署長	テレメータ局舎、水位観測施設、水位計ケーブル敷地
7	土地	敷地	牧之原市切山 1531-2地先	—	河川	1654.60m <sup>2</sup>	—	無償	R1.11.20～ R10.3.31	牧之原市長	地域自然環境保全用地歩道・橋梁
8	土地	敷地	牧之原市切山 1318-9	田	公衆用道路	1.80m <sup>2</sup>	—	無償	R4.4.1～ R9.3.31	静岡県知事	地域自然環境保全用地看板
9	土地	敷地	牧之原市切山 1266-1	田	雑種地	0.25m <sup>2</sup>	—	無償	R5.4.1～ R10.3.31	静岡県大井川広域水道企業団	地域自然環境保全用地案内板
10	土地	敷地	牧之原市切山 1488-1	—	河川	0.25m <sup>2</sup>	—	無償	R5.4.1～ R15.3.31	牧之原市長	地域自然環境保全用地案内板
合計								0			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)

(令和7年9月30日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)						
				6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	年度	
債務負担 行為			円	円	円	円	円	円	円	円
長期継続 契 約	電子複写機賃貸借及び 使用契約	本所モノクロ機2台 (契約日) 令和6年4月1日	2,523,312	504,664	504,662	504,662	504,662	504,662	504,662	-
	電子複写機賃貸借及び 使用契約	本所カラー機 (契約日) 令和6年4月1日	828,300	165,660	165,660	165,660	165,660	165,660	165,660	-
	電子複写機賃貸借及び 使用契約	中部家畜保健衛生所モノ クロ機 (契約日) 令和6年4月1日	730,950	146,190	146,190	146,190	146,190	146,190	146,190	-

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年9月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価(円)	年額(円)			
1	土地	庁舎敷地	島田市野田1120-1	宅地	宅地	電柱 1本 支線 1条	1,500	3,000	R7.4.1 ～ R12.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所配電グループ長	電柱敷地
2	土地	庁舎敷地	島田市野田1120-1	宅地	宅地	支線 1条	1,500	1,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店長	支線
3	土地	庁舎敷地	島田市野田1120-1	宅地	宅地	25.70㎡	—	—	R6.4.1 ～ R9.3.31	中部健康福祉センター	駐車場敷地 慰霊碑
4	建物	事務所建	島田市野田1120-1	RC	RC	1F 117.81㎡ 2F 39.06㎡	—	—	R6.4.1 ～ R9.3.31	中部健康福祉センター	島田動物保護管理所
5	土地	地すべり対策敷地	島田市菊川字松島前1528-2	用悪水路	用悪水路	10.58㎡	—	290	R7.4.1 ～ R8.3.31	「個人」	通行路敷地
6	土地	地すべり対策敷地	島田市湯日字丸山1667-3	用悪水路	用悪水路	4.00㎡	—	610	R7.4.1 ～ R8.3.31	「個人」	通行路敷地
7	土地	地すべり対策敷地	島田市神谷城字中尾461-6地先	用悪水路	用悪水路	17.64㎡	—	820	R7.4.1 ～ R8.3.31	「個人」	通行路敷地
8	土地	地すべり対策敷地	島田市神谷城字塩ノ田793-3他	用悪水路	用悪水路	61.75㎡	—	4,810	R7.4.1 ～ R8.3.31	「個人」	通行路石積敷地
9	土地	地すべり対策敷地	島田市伊太字大鳥1803-2地先	用悪水路	用悪水路	14.58㎡	—	390	R7.4.1 ～ R8.3.31	「個人」	通行路敷地
10	土地	地すべり対策敷地	島田市切山字東山1652-2	用悪水路	用悪水路	9.79㎡	—	260	R7.4.1 ～ R8.3.31	「個人」	通行路敷地
11	土地	地すべり対策敷地	島田市金谷字峰村97-6	用悪水路	用悪水路	18.10㎡	—	250	R7.4.1 ～ R8.3.31	宗教法人洞善院	進入路排水路敷地
12	土地	地すべり対策敷地	島田市志戸呂字亀吉下189-9地先	用悪水路	用悪水路	19.09㎡	—	830	R7.4.1 ～ R8.3.31	「個人」	進入路敷地
13	土地	地すべり対策敷地	島田市伊太字笹ヶ久保1520-2地先	用悪水路	用悪水路	3.48㎡	—	100	R7.4.1 ～ R8.3.31	「個人」	通行路敷地
14	土地	地すべり対策敷地	島田市志戸呂字亀吉屋敷裏192-7他2筆	用悪水路	用悪水路	31.72㎡	—	1,930	R7.4.1 ～ R8.3.31	志戸呂区長	通行路敷地
15	土地	地すべり対策敷地	島田市志戸呂4-9	用悪水路	用悪水路	1.30㎡	—	130	R7.4.1 ～ R8.3.31	志戸呂区長	ゴミ集積場敷地
16	土地	地すべり対策敷地	島田市湯日字的場2000-19	用悪水路	用悪水路	4.75㎡ 排水路1.25m	—	760	R7.4.1 ～ R8.3.31	「個人」	通行路排水路敷地
17	土地	地すべり対策敷地	島田市志戸呂187-8	用悪水路	用悪水路	電柱 1本	180	180	R5.4.1 ～ R10.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所長	電柱敷地
18	土地	地すべり対策敷地	島田市湯日1134-6	用悪水路	用悪水路	支線 1条	180	180	R4.4.1 ～ R9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所長	支線敷地
19	土地	地すべり対策敷地	島田市神谷城538-2	用悪水路	用悪水路	支線 1条	180	180	R4.4.1 ～ R9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所長	支線敷地
20	土地	地すべり対策敷地	島田市切山1384-3	用悪水路	用悪水路	電柱 1本 支線 1条	180 180	360	R4.4.1 ～ R9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所長	電柱支線敷地

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価(円)	年額(円)			
21	土地	地すべり対策敷地	島田市切山1601-3	用悪水路	用悪水路	電柱 4本	180	720	R4.4.1 ～ R9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所長	電柱敷地
22	土地	地すべり対策敷地	島田市切山1652-5	用悪水路	用悪水路	電柱 4本	180	720	R4.4.1 ～ R9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所長	電柱敷地
23	土地	地すべり対策敷地	島田市神谷城592-1地先	用悪水路	用悪水路	電柱 1本	180	180	R4.4.1 ～ R9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所長	電柱敷地
24	土地	地すべり対策敷地	島田市湯日1134-6	用悪水路	用悪水路	電柱 1本 支線 1条	180 180	360	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店長	電柱支線敷地
25	土地	地すべり対策敷地	島田市神谷城538-2	用悪水路	用悪水路	電柱 1本 支線 1条	180 180	360	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店長	電柱支線敷地
26	土地	地すべり対策敷地	島田市神谷城35-5他1筆	用悪水路	用悪水路	排水路0.45m 排水路0.45m	—	200	R4.4.1 ～ R9.3.31	「個人」	排水路敷地
27	土地	地すべり対策敷地	島田市神谷城字中尾460-6他1筆	用悪水路	用悪水路	排水路1.43m 排水路1.05m	—	360	R3.4.1 ～ R8.3.31	イーゲート(株)	排水路敷地
28	土地	地すべり対策敷地	島田市切山字東山1651-1他1筆	用悪水路	用悪水路	電柱 2本 支線柱 1本 支線 3条	180	1,080	R7.4.1 ～ R12.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所配電グループ長	電柱支線敷地
29	土地	地すべり対策敷地	島田市神谷城字欠下2012-2	用悪水路	用悪水路	排水溝 3.5m	—	180	R7.4.1 ～ R12.3.31	中部電力パワーグリッド(株)執行役員用地部長	排水路敷地
30	土地	地すべり対策敷地	島田市神谷城字中尾462-5	用悪水路	用悪水路	電柱 1本 支線 1条	180	360	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所長	電柱支線敷地
31	土地	地すべり対策敷地	島田市菊川1456-3	用悪水路	用悪水路	電柱 1本 支線 1条	180	360	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所長	電柱支線敷地
32	土地	森林地	島田市東光寺字山中尾942	山林	山林	埋設送水管1本(104m)	32	3,320	R4.4.1 ～ R9.3.31	「個人」	送水管
33	土地	森林地	島田市東光寺字山西尾939-1	山林	山林	支線 6条	180	1,080	R4.4.1 ～ R9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所長	支線
34	土地	森林地	島田市東光寺字山西尾939-1	山林	山林	170.16㎡	1,210	122,210	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力パワーグリッド(株)静岡支店長	鉄塔敷
35	土地	森林地	牧之原市切山3323他2筆	山林	山林	電柱 3本 (支線 3条)	1,210	3,630	R4.4.1 ～ R9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所長	電柱敷地
36	土地	森林地	牧之原市切山1557-1他1筆	山林	山林	支柱 1本 支線 1条	180	360	R4.4.1 ～ R9.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所長	支柱支線
37	土地	防災林敷地	牧之原市静波字前浜5138-4	保安林	保安林	排水管基礎 1.1㎡ 排水管0.75㎡	—	免除	R6.4.1 ～ R11.3.31	牧之原市長	排水管敷地
38	土地	防災林敷地	焼津市石津2259-358	保安林	保安林	1.08㎡	—	免除	R7.4.1 ～ R12.3.31	志太広域事務組合管理者	看板設置
39	土地	防災林敷地	焼津市田尻北字浜河原1624-18	保安林	保安林	0.54㎡	—	免除	R7.4.1 ～ R12.3.31	志太広域事務組合管理者	看板設置
40	土地	防災林敷地	牧之原市静波字前浜5137他1字4筆	保安林	保安林	電柱 21本 (支線 19本) (支柱 5本) 支線 1本	1,210 180	25,590	R7.4.1 ～ R10.3.31	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所配電グループ長	電柱敷地
41	土地	防災林敷地	焼津市高新田2460-3	保安林	保安林	0.27㎡	—	免除	R7.4.1 ～ R12.3.31	志太広域事務組合管理者	看板設置
42	土地	防災林敷地	牧之原市勝俣字鹿島3510-1	保安林	保安林	1.2㎡	—	免除	R7.4.1 ～ R12.3.31	牧之原市長	看板設置

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価(円)	年額(円)			
43	土地	防災林敷地	牧之原市須々木字前浜 2651-351	保安林	保安林	0.72㎡	—	免除	R6.4.1 ～ R9.3.31	静岡県知事 川勝平太 (自然保護課長)	看板設置
44	土地	防災林敷地	牧之原市静波字前浜 5137	保安林	保安林	電柱 1本 (支線1本)	1,210	1,210	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力パワーグリッド(株) 島田営業所長	電柱敷地
45	土地	防災林敷地	焼津市吉永字宮島 2158-4	保安林	保安林	電柱 1本 (支線 1本)	1,210	1,210	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力パワーグリッド(株) 藤枝営業所長	電柱敷地
46	土地	防災林敷地	牧之原市静波字前浜 5138-3	保安林	保安林	電柱 1本 (支線1本)	1,210	1,210	R3.4.1 ～ R8.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	電柱敷地
47	土地	防災林敷地	焼津市石津字浜川原 2259-358	保安林	保安林	給水引込管 (埋設)60㎡	—	免除	R7.4.1 ～ R10.3.31	静岡県焼津漁港管理事務所長	給水引込管
48	土地	防災林敷地	焼津市吉永字宮島 2158-4	保安林	保安林	12.03㎡ 埋設 166.15m	—	5,350	R7.4.1 ～ R8.3.31	学校法人 中部大学 理事長	地震電磁波観測機器
49	土地	防災林敷地	焼津市石津字浜川原 2259-358	保安林	保安林	274.27㎡	—	137	R7.4.1 ～ R10.3.31	焼津市長	津波タワー
50	土地	防災林敷地	牧之原市須々木字前浜 2727-204他3筆	保安林	保安林	50.26㎡	—	免除	R7.4.1 ～ R10.3.31	牧之原市長	排水管敷地
51	土地	防災林敷地	焼津市田尻北字浜河原 1624-18他1大字1字1筆	保安林	保安林	電柱 22本 (支線 8本) (支柱 7本) (支線柱 1本)	1,210	26,620	R4.4.1 ～ R9.3.31	中部電力パワーグリッド(株) 藤枝営業所長	電柱敷地
52	土地	防災林敷地	焼津市吉永字宮島 2158-4	保安林	保安林	支線 2本	180	360	R4.4.1 ～ R9.3.31	中部電力パワーグリッド(株) 藤枝営業所長	電線路
53	土地	防災林敷地	焼津市吉永字宮島 2158-4	保安林	保安林	電柱 1本 架空線34.4m	—	100	R7.4.1 ～ R12.3.31	国土交通省 静岡河川事務所長	電柱敷地
54	土地	防災林敷地	焼津市石津字浜川原 2259-358	保安林	保安林	情報管路 (埋設) 261m ハンドホール2.08m	—	11,050	R7.4.1 ～ R12.3.31	国土交通省 静岡河川事務所長	海岸情報ネットワーク
55	土地	防災林敷地	焼津市田尻北字浜河原 1624-18	保安林	保安林	0.49㎡	—	免除	R7.4.1 ～ R8.3.31	焼津市長	道路照明灯設置
56	土地	防災林敷地	焼津市高新田 2460-3	保安林	保安林	40.0㎡	—	免除	R7.4.1 ～ R8.3.31	焼津市長	公衆便所敷地
57	土地	防災林敷地	焼津市利右衛門字地蔵森 2727-328他1筆	保安林	保安林	情報管路 (屋外) 330m コンクリート柱2基	—	100	R7.4.1 ～ R8.3.31	国土交通省 静岡河川事務所長	海岸情報ネットワーク
合計								224,997			

## 備品・図書調

(令和 6年度)

所属 0000105126 経済産業部 志太榛原農林事務所

区分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-02 台類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
01-03 いす類	32	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	32
01-04 収納保管庫類	9	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	9
01-07 書類整理器具類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
01-10 印判類	12	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	12
01-13 厨房器具類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
01-99 その他の庁用器具類	4	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	4
02-01 情報処理機器類	50	( 1 ) 1	0	( 0 ) 10	0	41
02-02 情報伝達機器類	5	( 0 ) 0	0	( 0 ) 2	0	3
03-01 撮影機器類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
03-02 観察・観測用光学機器類	11	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	11
03-03 視覚用再生等機器類	5	( 0 ) 0	0	( 0 ) 2	0	3
04-01 診療・診断用機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 1	0	0
04-02 衛生検査用機器類	5	( 0 ) 0	0	( 0 ) 1	0	4
04-06 獣医用機器類	67	( 0 ) 1	417,285	( 0 ) 5	0	63
04-07 防疫機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 1	0	0
04-99 その他の医療衛生機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
05-01 強度(物性)試験計測機器類	5	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	5
05-02 波動・熱試験計測機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1

備品・図書調

(令和 6年度)

所属 0000105126 経済産業部 志太榛原農林事務所

区分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
05-04 分析化学機器類	25	( 0 ) 0	0	( 0 ) 1	0	24
05-05 生物化学機器類	4	( 0 ) 1	2,057,000	( 0 ) 0	0	5
05-06 環境化学機器類	5	( 0 ) 0	0	( 0 ) 1	0	4
05-07 測量機器類	20	( 1 ) 1	0	( 0 ) 1	0	20
05-10 身体測定用機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
05-99 その他の試験計測機器類	15	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	15
06-99 その他の諸機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
07-01 農産用機器類	6	( 1 ) 1	0	( 0 ) 1	0	6
07-02 林産用機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
07-03 畜産用機器類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
08-01 車両類	4	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	4
11-01 警察用特殊機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
12-01 雑機器	6	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	6
50-01 図書	26	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	26
計	337	( 3 ) 5	2,474,285	( 0 ) 26	0	316

ZMB0040  
ZMRB0040

## 備品・図書調

(令和7年度)

所属 0000105126 経済産業部 志太榛原農林事務所

区分	令和7年 3月31日 現在	増		減		令和7年 9月30日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-02 台類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
01-03 いす類	32	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	32
01-04 収納保管庫類	9	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	9
01-07 書類整理器具類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
01-10 印判類	12	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	12
01-13 厨房器具類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
01-99 その他の庁用器具類	4	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	4
02-01 情報処理機器類	41	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	41
02-02 情報伝達機器類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
03-01 撮影機器類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
03-02 観察・観測用光学機器類	11	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	11
03-03 視覚用再生等機器類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
04-02 衛生検査用機器類	4	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	4
04-06 獣医用機器類	63	( 0 ) 1	1,683,000	( 0 ) 2	0	62
04-99 その他の医療衛生機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
05-01 強度(物性)試験計測機器類	5	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	5
05-02 波動・熱試験計測機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	24	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	24
05-05 生物化学機器類	5	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	5

備品・図書調

(令和7年度)

所属 0000105126 経済産業部 志太榛原農林事務所

区分	令和7年 3月31日 現在	増		減		令和7年 9月30日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
05-06 環境化学機器類	4	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	4
05-07 測量機器類	20	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	20
05-10 身体測定用機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
05-99 その他の試験計測機器類	15	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	15
06-99 その他の諸機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
07-01 農産用機器類	6	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	6
07-02 林産用機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
07-03 畜産用機器類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
08-01 車両類	4	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	4
11-01 警察用特殊機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
12-01 雑機器	6	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	6
50-01 図書	26	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	26
計	316	( 0 ) 1	1,683,000	( 0 ) 2	0	315

## 主要備品調

(令和7年9月30日現在)

整理番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額(円)
	大・中	小				
1	04-06	その他の獣医用機器	焼却炉 AKS13	月1~2回(年間15回程度) 家畜死体等の焼却に使用	平成14年12月	19,845,000
2	04-06	その他の獣医用機器	リアルタイムPCRシステム	月3回(年間40回程度) 家畜伝染病の遺伝子検査に使用	平成21年8月	7,089,999
3	05-99	試料調整機器	試料調整機器 病理検査用	月2回(年間24回程度) 病理標本の作成	令和4年9月	5,340,720
4	05-04	分光分析機器	近赤外分光分析機 GT-8 ソフト含む	年間10回程度 (1,000項目分析)	平成7年2月	3,759,500
5	03-02	顕微鏡	顕微鏡 BX53/DP74	月15回(年間180回程度) 標本観察に使用	平成30年10月	3,142,800
6	05-05	その他の生物化学機器	核酸精製システム (核酸精製装置・核酸定量装置)	年間250件程度分析 ウイルスの検出に使用	令和2年9月	3,058,000
7	05-04	電気泳動装置	遺伝子電気泳動装置 パルスフィールド式	年1~2回 家畜伝染病の遺伝子検査に使用	平成10年3月	2,835,000
8	04-02	その他の衛生検査機器	クリオスタット	月2回(年間24回) 凍結切片作成時に使用	平成28年10月	2,678,400
9	04-06	その他の獣医用機器	実験動物環境制御 飼育装置 TAR-13	年1~2回 実験動物の飼育に使用	平成7年3月	2,667,700
10	05-04	遠心分離装置	高速冷却遠心機 CR21N型	月7~8回(年間90回程度) 検体成分の分画に使用	令和元年10月	2,640,000
11	03-02	顕微鏡	顕微鏡	月1~2回(年間20回程度) 標本観察に使用	平成27年9月	2,376,000
12	04-06	診断(診療)用器具	病理用切出し台 MS-611型	週1回(年間50回程度) 解剖標本切出しに使用	平成14年12月	2,097,900
13	05-05	その他の生物化学機器	マルチビーズショッカー	月1~2回程度の頻度で 牛ヨーネ病遺伝子検査時に使用	令和6年7月	2,057,000
14	04-06	その他の獣医用機器	病理組織標本 自動染色装置	月1~2回(年間20回程度) 病理組織標本・塗沫標本の染色に使用	平成12年3月	1,995,000
15	05-06	その他の環境化学機器	環境値自動計測システム	今年度未使用 処分検討中	平成10年3月	1,793,400
16	04-06	診断(診療)用器具	バイオハザード対策用 キャビネット	週3回(年間140回程度) ウイルス検査時に使用	平成25年2月	1,785,787
17	03-02	顕微鏡	顕微鏡 X2F-EFD-2	月2回(年間24回程度) 標本観察に使用	平成6年8月	1,776,750
18	04-06	保存用機器	超低温フリーザー MDF-394AT-PJ	常時稼働、ウイルス株・ 細胞株・検体等保存に使用	令和7年9月	1,683,000
19	05-04	分光分析機器	紫外可視分光解析 システム DU640	年8回 微量成分の定量に使用	平成13年3月	1,680,000
20	04-06	その他の獣医用機器	パラフィン包埋装置 TECプラスシステム	週1回(年間50回程度) 切出材料包埋に使用	平成19年9月	1,648,500

生産物受払調

(令和7年9月30日現在)

品名 品名 位)	スギ(素材)				ヒノキ(素材)				クロマツ(伐倒木)				計				
	5年度 a	6年度 b	7.9.30 日現在	差 b-a	5年度 a	6年度 b	7.9.30 日現在	差 b-a	5年度 a	6年度 b	7.9.30 日現在	差 b-a	5年度 a	6年度 b	7.9.30 日現在	差 b-a	
全体の生産母体の 単位を次の中から 選択又は適宜記入 する。(ア)面積 (ha、a、㎡、 反、等)数量 (個、鉢、本、 頭、匹、羽、パッ カ、等)長さ(m、 等)重さ(t、 kg、等)等	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	
									t	t	t	t	t	t	t	t	
受 高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本年度生産高 (イ)	1,025	251	0	△ 774	1,888	1,563	0	△ 325				2,913	1,814	0	△ 1,099	
	計	1,025	251	0	△ 774.0	1,888	1,563	0	△ 325	34.84	0.00	0	△ 34.84	34.84	0	0	△ 34.84
単位数量 (イ/ア)		1,025	251	0	△ 774.0	1,888	1,563	0	△ 325				2,913	1,814	0	△ 1,099	
										34.84	0.00	0	△ 34.84	34.84	0.00	0	△ 34.84
同前年比(%) (b-a)/a×100		△ 75.5				△ 17.2				100.0				△ 37.7			
		100.0				100.0				100.0				100.0			
高 払	売払数量	1,025	251	0	△ 774	1,888	1,563	0	△ 325				2,913	1,814	0	△ 1,099	
	売払金額	2,236,796	665,501	0	△ 1,571,295	4,692,406	3,329,841	0	△ 1,362,565	154,829	0	0	△ 154,829	7,084,031	3,995,342	0	△ 3,088,689
	非売品 数量	分類換															
		管理換															
		その他															
計																	
残高又は繰越数量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
摘要																	